金融庁委託調査

地域経済における金融機能の向上に関する調査研究

報告書

平成 24 年 2 月

みずほ総合研究所株式会社

目　次

＜　本　編　＞

はじめに 1
1. 調査の目的 1
2. 調査方法 2
第 1 章　金融サービスニーズと金融機関の対応状況 5
1. 金融機関と中小企業とのリレーションの状況 7
2. 金融機関からの資金調達状況 13
3. 金融機関による経営支援、アドバイス等のサービス 23
4. 国内取引に関するニーズ・要望 32
第 2 章　海外事業展開に関する金融サービスニーズと金融機関の対応状況 38
1. 輸出入取引 39
2. 海外拠点の設置 45
3. 海外取引に関するニーズ・要望 57
第 3 章　地域の中堅・中小企業のニーズを踏まえた金融機関の対応の方向 60
1. リスクマネーの供給 60
2. 情報サービス機能の向上 61
3. 経営戦略の刷新 62

＜　資　料　編　＞

ヒアリング一覧表
地域経済における金融機能に関する企業アンケート（集計表）

＜　本　編　＞

はじめに

1. 調査の目的

本調査は、広範に実施したアンケートおよびヒアリングに基づいて、我が国の地域経済における金融機能の実態を把握し、その機能向上にむけた含意を吟味している。

我が国の地域経済では、景気低迷が継続するとともに、少子高齢化が進展している。そこで活動する中堅・中小企業について、その収益性や財務状況は、総じて、ハイリスク・ローリターンなものになっている一方で、着実な成長や海外進出を遂げる先や、環境・エネルギー関連や医療・介護関連などの新規事業を手掛ける先も見受けられている。

こうした状況下、地域経済の中堅・中小企業は、潜在的なものも含めて、様々な金融サービス需要を持つに至っているものと考えられる。それらは、資金調達面のみならず、海外進出を含めた実際の事業展開における情報収集・ノウハウ獲得の面にも関わり得る。地域金融機関が顧客目線に立って新たなニーズを見つけ出し（あるいは掘り起こし）、自ら柔軟にそれらを充足させていくことは、中堅・中小企業の活動を支えるほか、金融機関自身を発展させることを通じて、地域経済の活性化に資するものと考えられる。

2. 調査方法

全国の中堅・中小企業に対し、ヒアリング調査、アンケート調査を行い、その結果を取りまとめた。

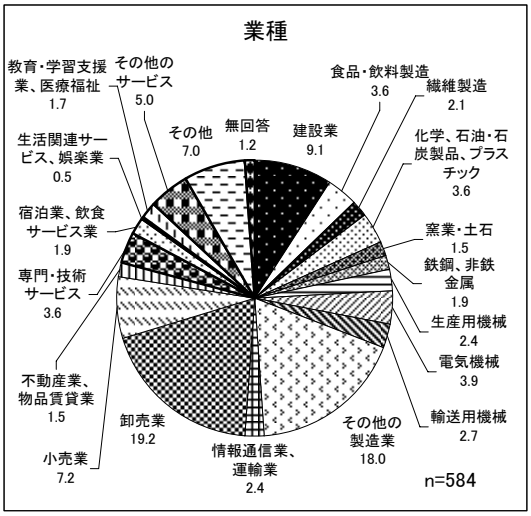
(1)アンケート調査

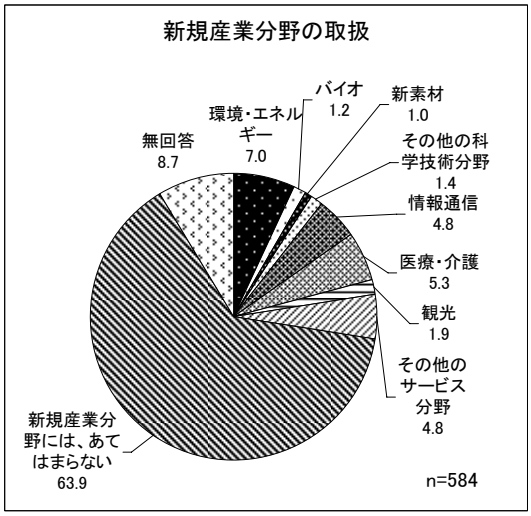
中堅・中小企業に対し、アンケート調査を実施した。調査の実施要領は以下の通り。

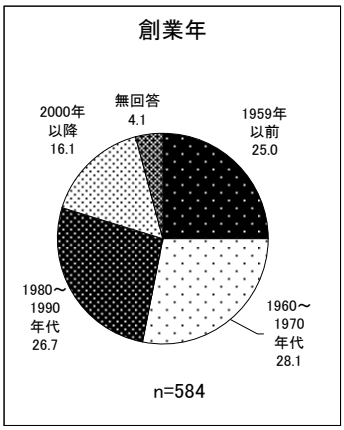
【アンケート実施要領】

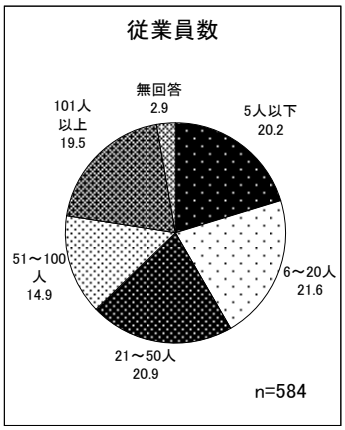
調査対象	・中堅・中小企業 ： 2,000件 （中小企業基本法上の中小企業、および資本金10億円未満の企業を対象とした。）
調査方法	・東京商工リサーチの企業データベースから無作為抽出し、郵送にて配布・回収。
調査地域	・全国 ※ただし、東日本大震災の被災地に配慮し、岩手、宮城、福島県の企業は対象外とした。 ※東京、大阪、愛知の企業に回答が集中しないように、総務省「平成21年経済センサス－基礎調査」再編加工（2011年版中小企業白書掲載）のデータによる都道府県別中小企業分布状況と同様に、東京、大阪、愛知への配布数を全体の25%（500件）とした。
調査期間	・2011年10月14日（金）～2011年10月26日（水）
回収件数（回収率）	・584件 （回収率29.2%）

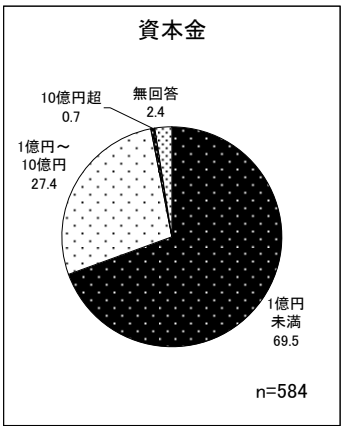
アンケート回答企業の属性は、以下の通り。

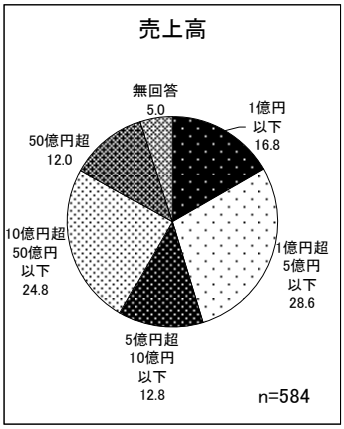


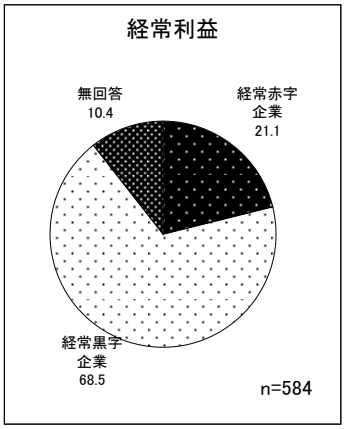


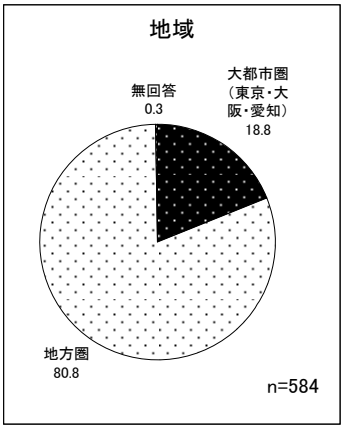


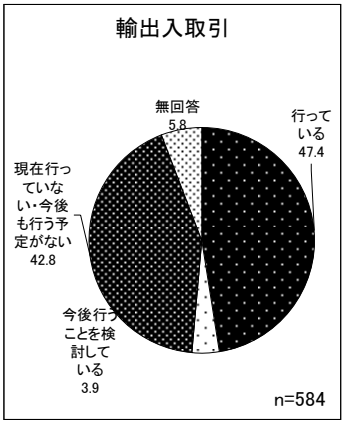












注：回答企業の属性間のクロス集計結果は、資料編参照。

今回のアンケート回答企業と中小企業実態基本調査（平成 22 年確報）の母集団の分布を比較すると以下の通り。今回のアンケート調査回答企業は、中小企業実態基本調査の母集団に比べて、規模の大きい企業の割合が多くなっている。

従業員数 （%）

	5 人以下	6～20 人	21～50 人	51 人以上	無回答
アンケート回答企業	20.2	21.6	20.9	34.4	2.9
中小企業実態基本調査	61.4	25.5	8.0	5.0	－

資本金 （%）

	1 千万円以下	1 千万円超 3 千万円以下	3 千万円超 5 千万円以下	5 千万円超 1 億円以下	1 億円超 3 億円以下	3 億円超	無回答
アンケート回答企業	36.3	17.8	8.6	13.7	11.6	9.6	2.4
中小企業実態基本調査	78.7	13.8	4.6	2.2	0.4	0.2	－

注：法人企業の構成比

(2)ヒアリング調査

中堅・中小企業に対し、ヒアリング調査を実施した。実施要領は以下の通り。

【ヒアリング調査実施要領】

対象企業	全国の中堅・中小企業（中小企業基本法上の中小企業、及び、資本金 1 億円以上 10 億円未満の中堅企業）のうち、以下に該当すると考えられる企業を抽出した ・成長過程にあり資金ニーズがあると考えられる企業 ・海外展開を図っている企業 なお、抽出地域に偏りがないように、全国を対象として企業の選定を行った。
社数	51 社
調査方法	対面または電話による聴取

第１章　金融サービスニーズと金融機関の対応状況

【第１章まとめ】

＜資金調達＞

- アンケート結果によると、メインバンクは、(1)融資先企業が若い企業や小企業である場合、当該企業の金融サービスニーズや経営課題を把握していないことが多々あり、(2)取引期間が長くなるに伴い、そうした把握力を高めてはいくものの、(3) 把握した情報を踏まえた解決策の実行や実行支援はほとんど行えていないことがわかった。
- このことは、これまで、メインバンクとのリレーションの強さが企業の成長に貢献するという因果関係が決して強くなかったこと、それゆえに企業サイドでも資金調達以外の目的でメインバンクとのリレーションを深めようという動機が働きにくかったことを示唆する。
- アンケート結果からは、無担保、無保証の借入だけでなく、保証協会保証付きの借入についても高いニーズがあることが分かった。特に、創業後間もない企業や規模の小さい企業においてこの傾向が強くなっており、これらの企業では、保証協会保証付き融資の対応も実施されずに資金調達自体が困難となっている場合が多くあると推察される。
- 保証協会保証付き借入や不動産担保による借入については、金融機関の融資対応比率が企業の希望比率を上回っており、企業ニーズとは無関係に担保・保証に依存した貸出が広く行われている実態が明らかになった。ヒアリングにおいては、無担保、無保証で融資が行われている事例も確認できた一方で、保証協会保証付き貸出での対応を余儀なくされている地方企業の例も見られた。
- 金融機関による技術やノウハウの評価は、新規産業分野の企業やベンチャー企業においては一定のニーズがある。そもそも金融機関が技術やノウハウを理解・評価することはできないという意見も見受けられたが、新規事業分野に取り組む企業において、予定通りの資金調達ができずに新規事業展開に支障を来たしたケースもあり、企業の定性評価に金融機関が今以上に対応することが求められる。
- 金融機関の審査能力そのものに疑問を呈する意見も多い。事業の成長性や将来性が評価されない一方で財務や取引の実績が重視されることから、新規成長分野に取り組む企業や業績悪化を経験した企業などでは、借入の形の資金調達だけでなくベンチャーファンドの出資等の直接金融を検討しているケースがあることも明らかになった。

＜経営支援、アドバイス＞

- ビジネスマッチング、とりわけ販売先の紹介については、中堅・中小企業のニーズが高い。サービスが有料であっても、取引が結実するのであれば利用したいとする企業もあり、金融機関にとっては一定の手数料収入が見込めるサービスといえよう。しかしながら、金融機関による取引先紹介には期待しないとする企業もあり、個社ニーズの把握と各社の事業内容を踏まえた対応が金融機関には求められる。
- 経営への助言・コンサルティングについては、金融機関に情報を開示したくない企業、アドバイス水準に疑問を呈する企業もあり、ニーズはさほど高いとはいえない状況である。
- 経営者の交流会や情報提供などは、金融機関の既存のサービスが評価されており、手数料収入には結びつきにくいサービスであるが相応のニーズがある。

＜国内取引に関するニーズ・要望＞

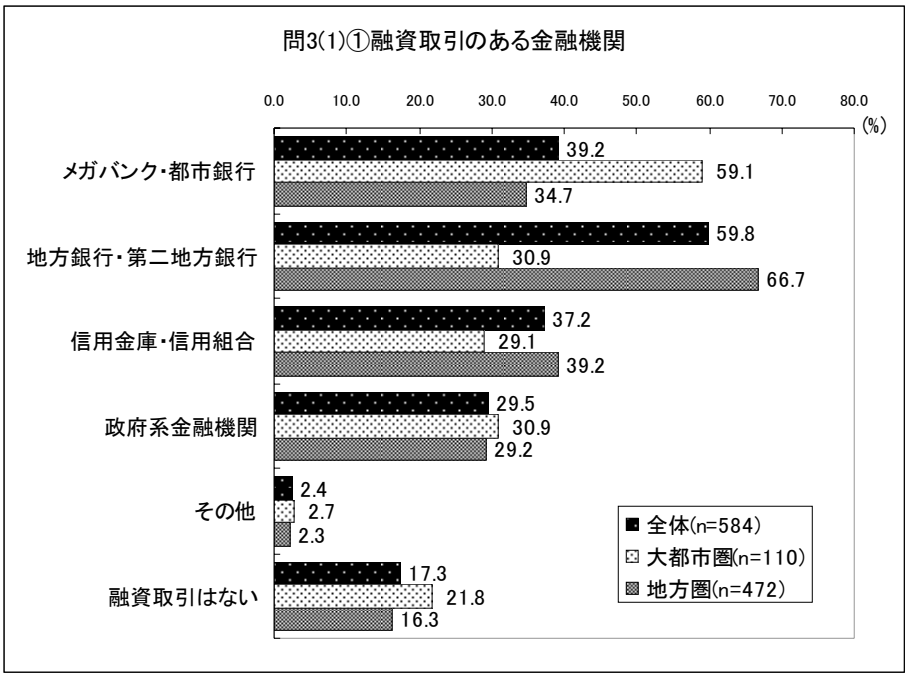
- アンケート結果では、ビジネスマッチング関連の情報提供へのニーズが高い。ヒアリングでは、本業である資金供給機能の強化を求める意見が多い。特に、担保・保証に過度に頼らずに、金融機関自らがリスクをとって、開発型企業や地域経済活性化に寄与する中堅・中小企業に資金供給を行うことが強く望まれている。
- そのためには、金融機関による企業の事業内容の理解と、その前提としての金融機関の人員配置や教育などの体制強化が求められる。

1. 金融機関と中小企業とのリレーションの状況

(1)金融機関との取引状況

融資取引のある金融機関は、回答企業全体では、「地方銀行・第二地方銀行」の比率が高く（59.8%）、次いで「メガバンク・都市銀行」（39.2%）、「信用金庫・信用組合」（37.2%）等となっている。

大都市圏（＝東京・大阪・愛知、以降同様）に本社を置く企業は、「メガバンク・都市銀行」と取引している比率が高く（59.1%）、地方圏（＝東京・大阪・愛知以外、以降同様）に本社を置く企業は、「地方銀行・第二地方銀行」の比率が高い（66.7%）。

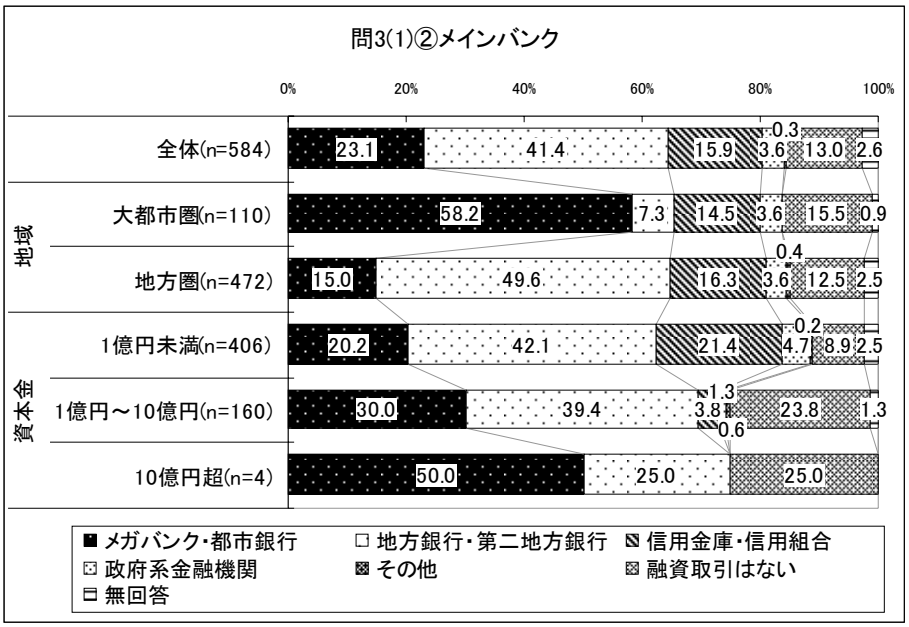


注：複数回答

メインバンクは、回答企業全体では「地方銀行・第二地方銀行」の比率が最も高く（41.4%）、次いで「メガバンク・都市銀行」（23.1%）、「信用金庫・信用組合」（15.9%）等となっている。

大都市圏の企業は、「メガバンク・都市銀行」をメインとする比率が最も高く（58.2%）、地方圏の企業は、「地方銀行・第二地方銀行」の比率が最も高い（49.6%）。

資本金規模別では、資本金が大きいほど「メガバンク・都市銀行」の比率が高く、小さいほど「地方銀行・第二地方銀行」の比率が高くなっている。



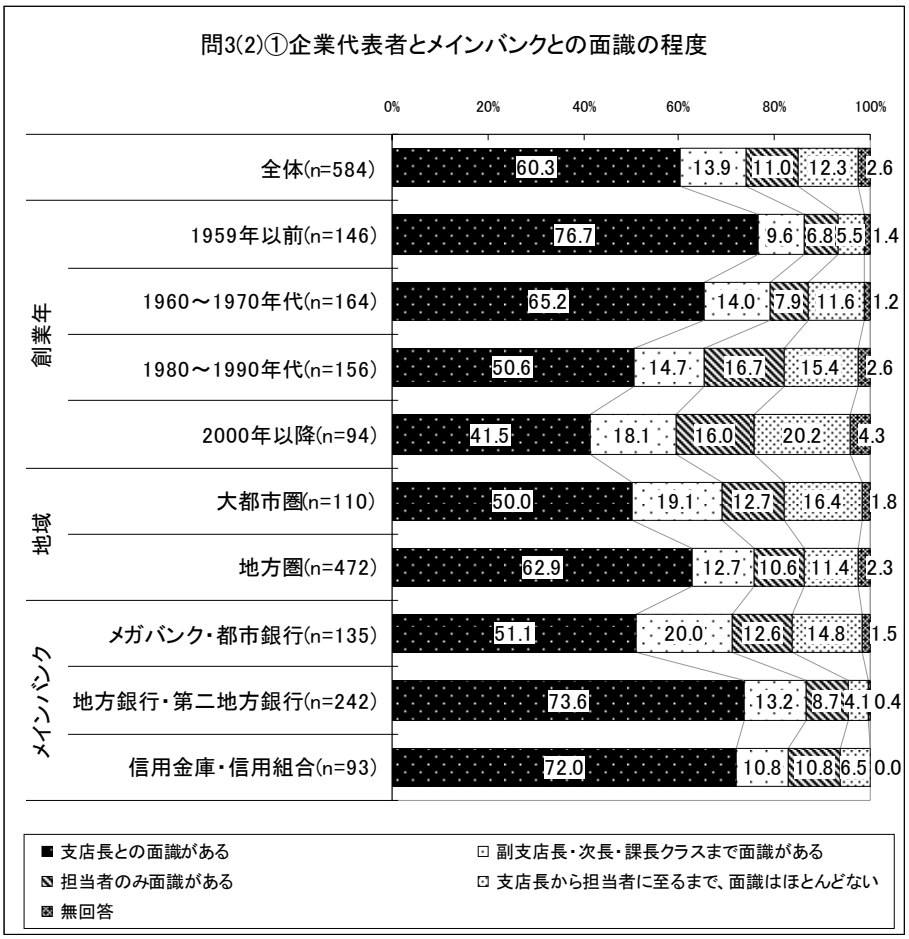
(2)回答企業と金融機関とのリレーションの状況

アンケートでは、回答企業と金融機関とのリレーションの状況を明らかにするために、①企業代表者とメインバンクとの面識の程度、②企業とメインバンク担当者との面談頻度、③メインバンクによる企業ニーズ・経営課題の把握状況を質問した。

①企業代表者とメインバンクとの面識の程度

企業代表者とメインバンクとの面識の程度についての質問では、60.3%が「支店長との面識」があると回答しており、「支店長から担当者に至るまで、面識はほとんどない」とした比率は 12.3%であった。

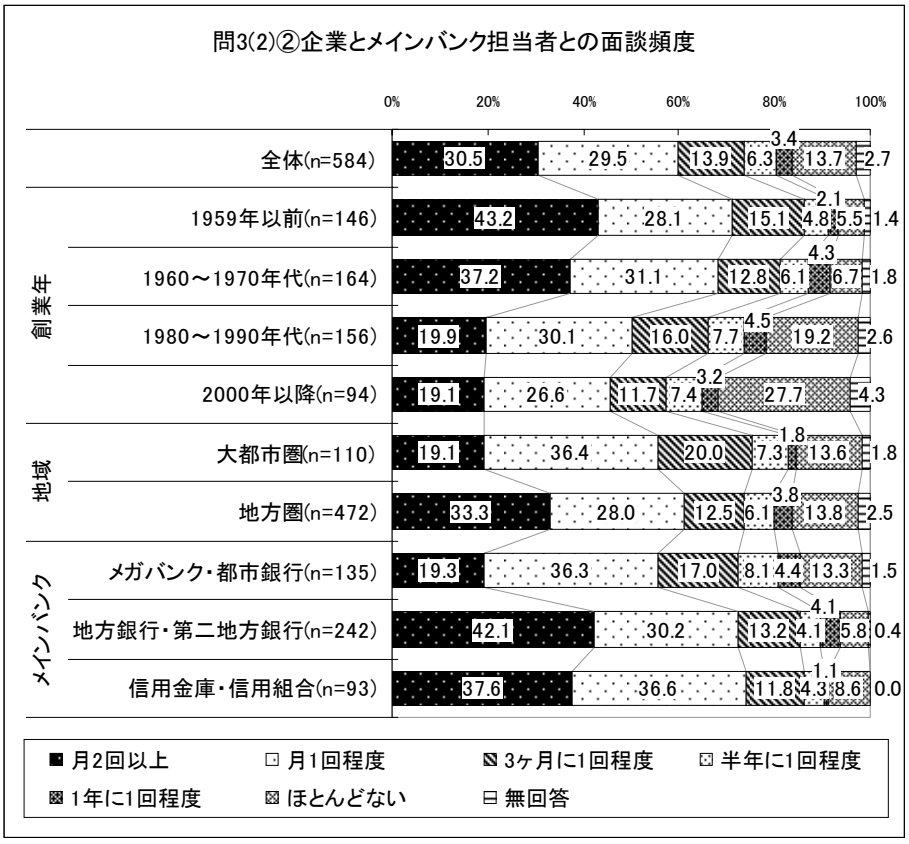
回答企業の創業年別に見ると、創業が古い企業ほど「支店長との面識」がある比率が高く、「支店長から担当者に至るまで、面識はほとんどない」比率が低くなっている。また、大都市圏の企業と比べると、地方圏の企業において、「支店長との面識」がある比率が高くなっている。メガバンク・都市銀行では、地方銀行・第二地方銀行や信用金庫・信用組合に比べると中小企業の代表者と支店長との面識が少なくなっている。



②企業とメインバンク担当者との面談頻度

回答企業の代表者や経理担当者とメインバンク担当者との面談頻度では、月 1 回以上の比率が 60.0%（30.5＋29.5）に上った。「ほとんどない」とする比率は 13.7%であった。貸借関係はありながら、面談がほとんどないことは、借り手企業固有の最新動向や経営課題、さらには金融サービスニーズが銀行サイドにて把握されていない可能性が高いことを示唆する。

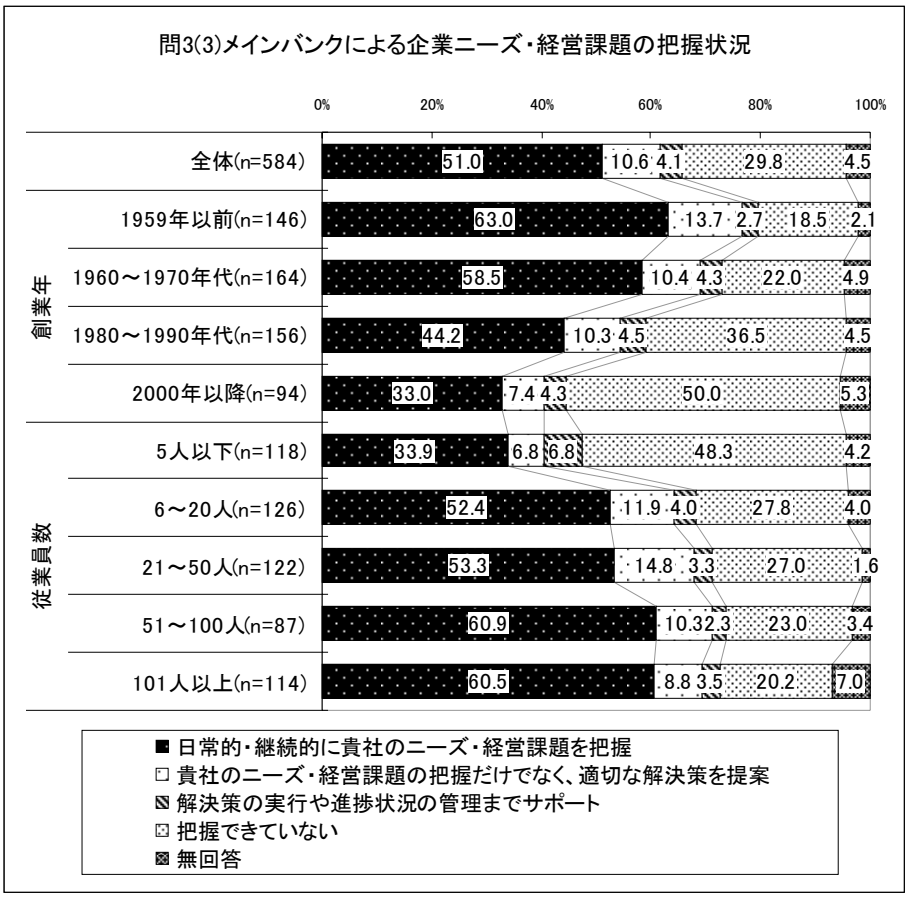
「ほとんどない」について、地域別に見ると、回答比率は、大都市圏、地方圏ともに 13%台であり、大きな地域差はなかった。その一方で、創業年別に見ると、「ほとんどない」とする比率が新しい企業になるほど大きくなっており、2000 年以降創業の企業では 3 割近く（27.7%）に達している。時間の経過の中で企業が成長するに従って、企業とメインバンクのリレーションは強くなっているようである。このことは、リレーションの強弱が融資規模の大小に規定されるとするならば、企業の成長に伴って資金需要も大きくなり得ることや、銀行サイドが個別企業対応に当てる経営資源にも限りがあること等を踏まえると、一見当たり前のように思われる。しかしながら、新しい企業ほどメインバンクとのリレーションが弱いことは、そもそも企業とメインバンクの間のリレーションの強さが企業の成長を後押しするという因果関係が希薄であることを示唆する。従って、リレーションの実態を探ることが重要になる。



③メインバンクによる企業ニーズ・経営課題の把握状況

企業とメインバンクの間のリレーションの実態を探るため、メインバンクが融資先企業のニーズや経営課題をいかに把握しているか質問したところ、「日常的・継続的にニーズ・経営課題を把握できている」とする比率が半数を超えている（51.0%）。その一方で、「ニーズ・経営課題の把握だけでなく、適切な解決策を提案」（10.6%）、「解決策の実行や進捗状況の管理までサポート」（4.1%）の比率はほとんどなかった。さらに、約 3 割（29.8%）の企業では、「（メインバンクが自社のニーズ・経営課題を）把握できていない」と回答している。この比率は、創業年が新しいほど、また、従業員規模が小さいほど高くなっており、2000 年以降創業の企業および従業員 5 人以下の企業の回答比率は、それぞれ 50.0%および 48.3%に上っている。

これらは、企業とメインバンクの間のリレーションについて、次のような実態を浮き彫りにする。すなわち、メインバンクは、(1)融資先企業が若い企業や小企業である場合、当該企業の金融サービスニーズや経営課題を把握していないことが多々あり、(2)取引期間が長くなるに伴い、そうした把握力を高めてはいくものの、(3) 把握した情報を踏まえた解決策の実行や実行支援はほとんど行えていない。こうした実態では、これまで、メインバンクとのリレーションの強さが企業の成長を後押しするという因果関係は決して強くなかったものと考えられる。



このことは、企業サイドにおいて、資金調達以外の目的でメインバンクとのリレーションを深めようという動機を弱める。実際、ヒアリングでは、金融機関が企業ニーズ・経営課題を把握していない要因として、企業側が金融機関に情報を開示しないなど、そもそも企業と金融機関とのコミュニケーション不足と考えられる意見が散見された。このような企業のなかには、資金調達に苦労している企業も見られた。一方で、企業側から金融機関に対して積極的に情報提供を行うように心掛けることで、資金調達時にスムーズな対応を受けることができている企業の事例も見られた。企業が資金調達を円滑に行う上では、金融機関に対して能動的に情報を提供することが一助になるようである。

【企業と金融機関とのコミュニケーションが不足している事例・関連意見（ヒアリング結果抜粋）】

- 金融機関担当者は、年 1 回ほどの訪問をしてくるだけで、ほとんど接点はなく、決算書しか渡していない。金融機関担当者に、当社の経営状況について話したことは今までに一度もない。（ベンチャー企業（リフォーム関連）、地方圏）
- 金融機関には年 1 回の決算書を提出するのみであり、月次や四半期決算、資金繰り表、事業計画書は提出していない。（サービス業、大都市圏）
- 銀行の対応が悪いのは、企業側の接し方にもよると思う。（ベンチャー企業（製造業）、地方圏）

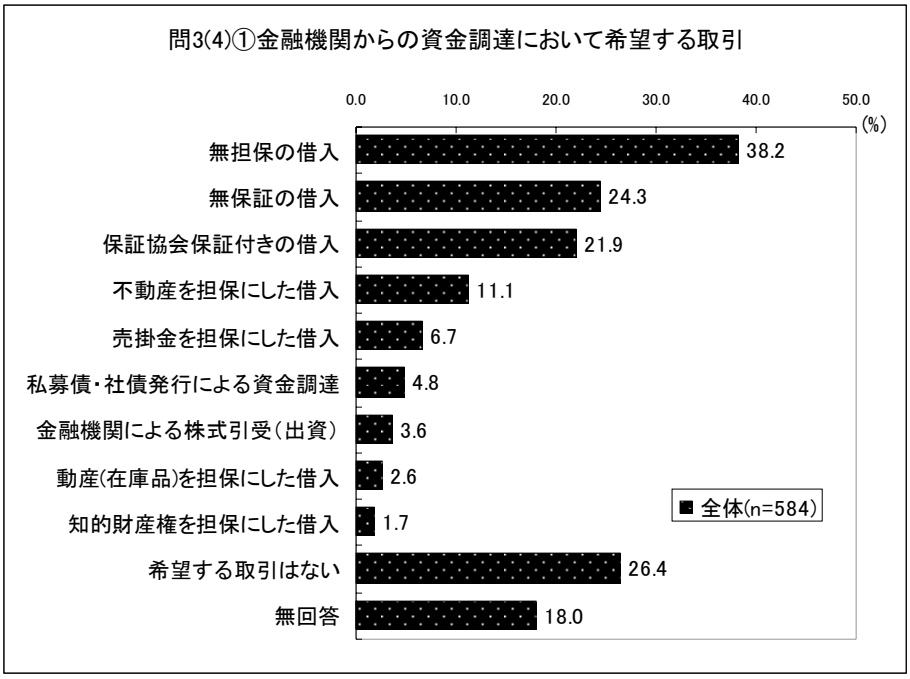
【金融機関に対し積極的に情報提供を行っている事例（資金調達に問題がない企業、ヒアリング結果抜粋）】

- 月に 1 回は、社長自ら金融機関の担当者と会って、今後の事業の進め方を説明している。（物流業、地方圏）
- 銀行の担当者は、2 カ月に 1 回程度の頻度で訪問するが、月次ベースの決算を報告し、業務の状況や今後の見通しなどを話すようにしている。（ベンチャー企業（サービス業）、大都市圏）
- 金融機関の担当者とは、月次決算、資金繰り、社内会議の資料等を定期的に共有している。（小売業、地方圏）
- 毎日メインバンクに財務担当常務が訪問し、情報交換を行っている。（中堅工事業、地方圏）
- 資金調達時には、事業計画を添付し説明するようにしている。業界構造や戦略を説明し、銀行側が納得した上で融資に応じてくれるという関係が構築されている。（農業、地方圏）

2. 金融機関からの資金調達状況

(1)中小企業側の調達手法のニーズ

金融機関からの資金調達において希望する取引についての質問では、回答比率の高い順に「無担保の借入」（38.2%）、「無保証の借入」（24.3%）、「保証協会保証付きの借入」（21.9%）、「不動産を担保にした借入」（11.1%）、「売掛金を担保にした借入」（6.7%）等となっている。



注：複数回答

属性別に見ると、「無担保の借入」、「無保証の借入」については創業年が古い企業で比率が高くなっている。「保証協会保証付きの借入」は、創業年が新しい企業や資本金が 1 億円未満と小さい企業で比率が高くなっている。「不動産を担保にした借入」は、創業年が古い企業、新規産業分野以外の企業、地方圏の企業で比率が高い。創業年が古い企業では、無担保・無保証、不動産担保ともに希望する比率が高く、金融機関に提供可能な担保をもつ企業とそうでない企業に二極化していると考えられる。「売掛金を担保にした借入」は、創業年が新しい企業、新規産業分野の企業で比率が高くなっている。

問3(4)①金融機関からの資金調達において希望する取引 (%)

		無担保の借入	無保証の借入	保証協会保証付きの借入	不動産を担保にした借入	売掛金を担保にした借入	私募債・社債発行による資金調達	金融機関による株式引受（出資）	動産(在庫品)を担保にした借入	知的財産権を担保にした借入	希望する取引はない	無回答
全体(n=584)		38.2	24.3	21.9	11.1	6.7	4.8	3.6	2.6	1.7	26.4	18.0
創業年	1959年以前(n=146)	50.7	30.1	18.5	17.8	4.1	7.5	5.5	2.7	0.0	20.5	17.8
	1960～1970年代(n=164)	34.1	17.7	17.1	12.8	5.5	5.5	2.4	1.2	1.2	30.5	17.1
	1980～1990年代(n=156)	34.0	25.0	28.8	7.7	9.0	3.2	2.6	3.2	1.9	25.6	17.9
	2000年以降(n=94)	35.1	25.5	24.5	5.3	9.6	2.1	5.3	4.3	4.3	34.0	14.9
従業員数	5人以下(n=118)	34.7	22.0	32.2	9.3	6.8	1.7	1.7	4.2	1.7	22.9	16.9
	6～20人(n=126)	42.1	19.8	33.3	7.9	7.9	0.8	2.4	3.2	1.6	22.2	19.8
	21～50人(n=122)	38.5	30.3	22.1	16.4	9.0	7.4	3.3	3.3	3.3	20.5	19.7
	51～100人(n=87)	43.7	27.6	11.5	12.6	9.2	6.9	5.7	2.3	1.1	28.7	14.9
	101人以上(n=114)	36.0	22.8	6.1	10.5	1.8	8.8	6.1	0.0	0.9	40.4	14.9
新規産業分野の取扱	あり(n=160)	40.6	26.9	23.1	7.5	10.0	6.3	6.3	4.4	3.8	22.5	16.3
	なし(n=373)	38.1	24.1	21.7	12.3	5.6	4.3	2.7	2.1	1.1	30.0	15.5
地域	大都市圏(n=110)	41.8	22.7	20.0	5.5	7.3	2.7	3.6	1.8	1.8	33.6	12.7
	地方圏(n=472)	37.5	24.8	22.5	12.5	6.6	5.3	3.6	2.8	1.7	24.8	18.9
資本金	1億円未満(n=406)	39.2	23.6	25.9	10.3	6.4	3.4	2.2	3.0	1.7	21.9	20.2
	1億円～10億円(n=160)	36.3	26.3	11.9	13.8	7.5	8.8	6.9	1.3	0.6	38.8	11.3
	10億円超(n=4)	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0

注：複数回答。特徴的なセルに網掛けをした。以降も同様。

また、アンケート調査結果では、「金融機関による株式引受（出資）」を希望する企業はわずかであったが、ヒアリングでは、新規成長分野に取り組む企業や業績悪化経験企業において、借入の形での資金調達が困難な現状を踏まえ、ベンチャーファンドからの出資等直接金融による資金調達を模索しているケースも見られた。

【直接金融による資金調達を模索する事例（ヒアリング結果抜粋）】

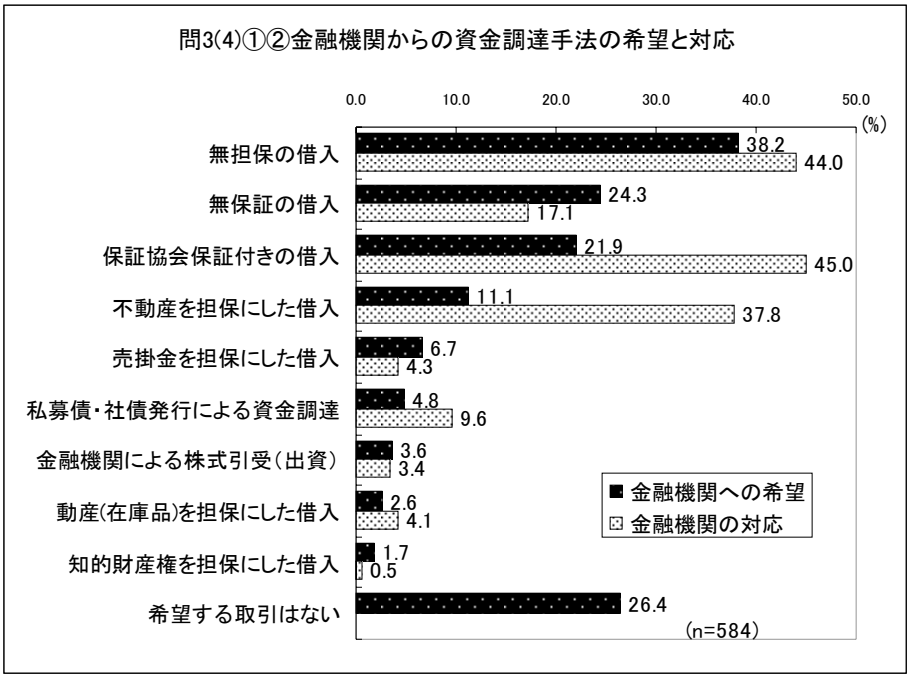
- 今後の事業拡大のため、農業関連を支援するベンチャーファンドからの出資を検討していきたい。（ベンチャー企業（農業関連）、地方圏）
- 民事再生手続は終了したが、銀行からの融資は難しいため、直接金融を中心に資金調達の検討をしている。（製造業、地方圏）

(2)金融機関からの資金調達手法

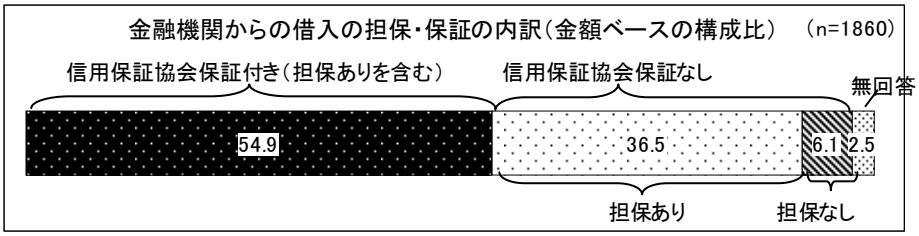
金融機関からの資金調達について、企業側の希望と実際の対応を見ると、次のグラフの通り。

「無担保の借入」については、44.0%の企業が対応を受けており、ニーズを満たしているケースも多いと考えられるが、無担保でも信用保証協会保証付きの対応を受けているケースがほとんどであると考えられる（本ページの下のグラフでは、保証協会保証なしで無担保の融資は 6.1%とごくわずかとなっている）。

また、「保証協会保証付きの借入」、「不動産を担保にした借入」については、企業のニーズに比べて金融機関の対応の比率が大きく上回っており、企業ニーズと金融機関の対応のギャップが大きいと考えられる。このほか、「私募債・社債発行による資金調達」についても、若干ではあるが、企業ニーズに比べて金融機関の対応の比率が上回っている。



注：複数回答。「無回答」の数値については、記載を割愛した（以降も「無回答」の記載がない場合は同様）。



出所：みずほ総合研究所(株)（中小企業庁委託）「小規模・零細企業の資金調達に関する実態調査」(2010.2)
注：個人事業主を含めた中小企業 12,000 社に対するアンケート調査結果。

ヒアリングにおいても、担保・保証を前提とした貸出のみしか対応してもらえていないとする企業が散見された。事例のなかには、企業側に担保として提供できる物件があり、保証協会対応ではなくプロパー対応を望んでいるにもかかわらず、銀行のスタンスとして保証協会付きでの対応を余儀なくされているケースが見られた。

一方で、無担保や無保証で借入に対応してもらえているとする企業の事例も確認できている。これらの企業においては、好調な業績、自社の評判、大手企業との取引実績や企業調査会社による好評価等が要因となって順調に資金調達ができており、なかには複数の金融機関からのセールスを受け、貸出条件の有利な機関を選択できている中小企業もあった。業績等がよい一部の企業に多数の金融機関がより有利な条件（金利・保全面）で貸出をセールスし、他の多数の企業については、保証協会保証付き貸出や担保内での貸出を基本としているのが多くの金融機関に共通する対応となっていると考えられる。

【担保・保証を前提とした貸出対応について（ヒアリング結果抜粋）】

- 借入は保証協会の保証枠内とされており、プロパー対応の申し入れには対応してもらえていない。（小売業、地方圏）
- 新たに借り入れるのは難しい状況であるが､信用保証協会の 100%保証といったリスクのない商品が出た場合には、金融機関からの営業攻勢を受ける。（サービス業、大都市圏）
- 担保にできる不動産等の物件がほとんどないことから借入が困難な状況であり、信用保証協会の保証が下りない場合は借入できない。（小売・卸、地方圏）
- 担保不動産の価格が下落しているため、プロパー融資の返済が進んでも新たな借入をするのは難しい状況。（小売業、地方圏）
- 黒字化には至っていないが、順調に売上を伸ばしていることが評価されている。（ベンチャー企業（製造業）、大都市圏）
- 取引先に大手企業、大学が名を連ねており、それを裏付けとして技術力についても信用してもらっている。（ベンチャー企業（製造業）、地方圏）
- 銀行はまずはマル保でというスタンスであるが、保証料を払いたくないし、面倒でもある。（製造業、地方圏）

回答企業の属性別に、企業側の資金調達の希望と実際の対応のギャップを見ると、次の表の通り。

「売掛金を担保にした借入」については、創業年が新しい企業、新規産業分野の企業で希望する比率が高いものの、金融機関は十分対応できていないことが分かる。なお、ヒアリングでは、いわゆる研究開発型のベンチャー企業において、売上増加や大手企業への販売といった取引実績を金融機関が確認できた場合に、担保や保証に関係なく資金調達をスムーズに行うことができたとする事例が見られた。

また、「私募債・社債発行による資金調達」については、創業年が古い企業、従業員が多い企業、大都市圏の企業において、企業のニーズを上回る対応比率となっている。

問3(4)①② 金融機関からの資金調達手法の希望と対応 (%)

		無担保の借入		無保証の借入		保証協会保証付きの借入		不動産を担保にした借入		売掛金を担保にした借入	
		希望	対応	希望	対応	希望	対応	希望	対応	希望	対応
全体(n=584)		38.2	44.0	24.3	17.1	21.9	45.0	11.1	37.8	6.7	4.3
創業年	1959年以前(n=146)	50.7	55.5	30.1	25.3	18.5	47.9	17.8	67.1	4.1	6.2
	1960～1970年代(n=164)	34.1	43.3	17.7	15.9	17.1	39.0	12.8	39.0	5.5	5.5
	1980～1990年代(n=156)	34.0	39.7	25.0	15.4	28.8	51.3	7.7	23.1	9.0	3.2
	2000年以降(n=94)	35.1	38.3	25.5	11.7	24.5	43.6	5.3	18.1	9.6	2.1
従業員数	5人以下(n=118)	34.7	22.9	22.0	7.6	32.2	46.6	9.3	22.0	6.8	2.5
	6～20人(n=126)	42.1	49.2	19.8	11.9	33.3	58.7	7.9	32.5	7.9	2.4
	21～50人(n=122)	38.5	50.8	30.3	20.5	22.1	55.7	16.4	49.2	9.0	4.9
	51～100人(n=87)	43.7	51.7	27.6	21.8	11.5	39.1	12.6	48.3	9.2	9.2
	101人以上(n=114)	36.0	49.1	22.8	26.3	6.1	23.7	10.5	42.1	1.8	4.4
新規産業分野の取扱	あり(n=160)	40.6	46.3	26.9	15.0	23.1	48.8	7.5	34.4	10.0	3.8
	なし(n=373)	38.1	43.4	24.1	18.5	21.7	45.0	12.3	38.6	5.6	4.0
地域	大都市圏(n=110)	41.8	43.6	22.7	14.5	20.0	45.5	5.5	31.8	7.3	3.6
	地方圏(n=472)	37.5	44.3	24.8	17.8	22.5	45.1	12.5	39.4	6.6	4.4
資本金	1億円未満(n=406)	39.2	44.6	23.6	14.3	25.9	53.2	10.3	38.2	6.4	3.4
	1億円～10億円(n=160)	36.3	43.1	26.3	24.4	11.9	26.9	13.8	38.8	7.5	6.9
	10億円超(n=4)	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0

		私募債・社債発行による資金調達		金融機関による株式引受(出資)		動産(在庫品)を担保にした借入		知的財産権を担保にした借入	
		希望	対応	希望	対応	希望	対応	希望	対応
全体(n=584)		4.8	9.6	3.6	3.4	2.6	4.1	1.7	0.5
創業年	1959年以前(n=146)	7.5	17.1	5.5	6.8	2.7	6.2	0.0	0.0
	1960～1970年代(n=164)	5.5	9.1	2.4	3.7	1.2	4.3	1.2	0.6
	1980～1990年代(n=156)	3.2	7.1	2.6	0.6	3.2	2.6	1.9	1.3
	2000年以降(n=94)	2.1	3.2	5.3	2.1	4.3	4.3	4.3	0.0
従業員数	5人以下(n=118)	1.7	0.0	1.7	0.0	4.2	1.7	1.7	0.0
	6～20人(n=126)	0.8	5.6	2.4	0.8	3.2	4.0	1.6	1.6
	21～50人(n=122)	7.4	12.3	3.3	2.5	3.3	5.7	3.3	0.0
	51～100人(n=87)	6.9	13.8	5.7	5.7	2.3	8.0	1.1	1.1
	101人以上(n=114)	8.8	17.5	6.1	8.8	0.0	2.6	0.9	0.0
新規産業分野の取扱	あり(n=160)	6.3	7.5	6.3	3.1	4.4	5.6	3.8	0.6
	なし(n=373)	4.3	11.5	2.7	3.8	2.1	3.2	1.1	0.5
地域	大都市圏(n=110)	2.7	12.7	3.6	2.7	1.8	1.8	1.8	0.0
	地方圏(n=472)	5.3	8.9	3.6	3.6	2.8	4.7	1.7	0.6
資本金	1億円未満(n=406)	3.4	8.1	2.2	1.2	3.0	3.7	1.7	0.7
	1億円～10億円(n=160)	8.8	13.1	6.9	8.8	1.3	5.6	0.6	0.0
	10億円超(n=4)	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0

注：複数回答

金融機関からの資金調達において、回答企業が希望する取引上位 5 位までの項目について、メインバンク業態別に対応状況を分析した。

メガバンク・都市銀行、地方銀行・第二地方銀行をメインとする「無担保借入」希望企業で、メインバンク業態の金融機関から対応を受けている比率はそれぞれ 57.4%、66.4%となっているが、信用金庫・信用組合をメインとする企業では、41.5%と他業態に比べて低い。「無保証借入」については、メガバンク・都市銀行は希望企業の 37.5%、信用金庫・信用組合は 29.6%と対応比率は低いが、地方銀行・第二地方銀行では、49.3%と半数程度が対応している。「保証協会保証付きの借入」、「不動産担保借入」の希望企業に対応している比率は、どの業態の金融機関においても 8～9 割程度と高くなっている。「売掛金担保借入」の希望企業に対応している比率は、どの業態の金融機関においても 3 割程度と低い。

なお、「無担保借入」、「保証協会保証付き借入」、「不動産担保借入」については、希望しない企業に対しても金融機関側が対応している比率が高い。特に、「保証協会保証付き借入」、「不動産担保借入」については、地方銀行・第二地方銀行および信用金庫・信用組合では、希望しない企業への対応比率が 3～4 割に上っている。

問3(4)②対応金融機関

メインバンク→		メガバンク・都市銀行		地方銀行・第二地方銀行		信用金庫・信用組合	
		n	メインバンク業態での対応を受けている比率(%)	n	メインバンク業態での対応を受けている比率(%)	n	メインバンク業態での対応を受けている比率(%)
無担保借入	希望あり	54	57.4	107	66.4	41	41.5
	希望なし	81	23.5	135	31.1	52	19.2
無保証借入	希望あり	32	37.5	69	49.3	27	29.6
	希望なし	103	6.8	173	8.1	66	1.5
保証協会保証付き借入	希望あり	14	85.7	71	88.7	32	93.8
	希望なし	121	25.6	171	36.3	61	49.2
不動産担保借入	希望あり	6	83.3	42	90.5	10	90.0
	希望なし	129	20.2	200	35.0	83	32.5
売掛金担保借入	希望あり	10	30.0	18	33.3	8	37.5
	希望なし	125	2.4	224	2.2	85	1.2

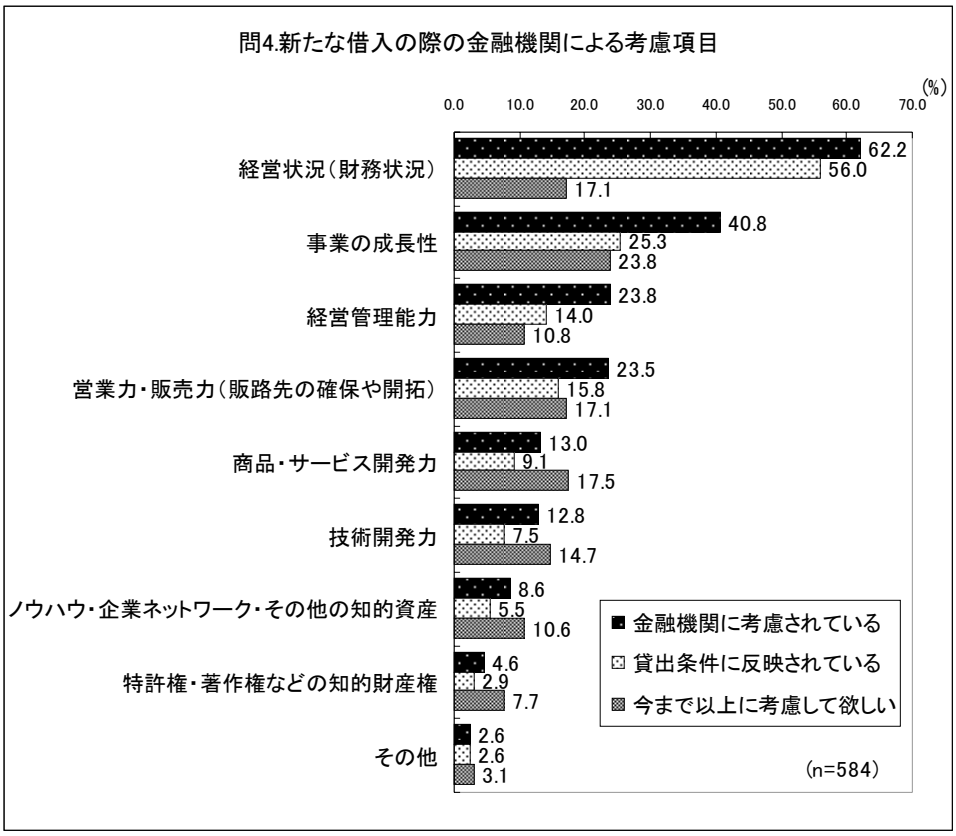
注：複数回答

(3)金融機関の融資判断基準

新たな借入に際しての金融機関の考慮項目と企業のニーズのギャップを分析した。

金融機関に考慮され、貸出条件にも反映されている項目としては、「経営状況（財務状況）」の比率が突出して高い。「事業の成長性」については、金融機関に考慮されていると企業側が感じる比率は 40.8%であったが、貸出条件に反映されていると感じる比率は25.3%となっており、ギャップが生じている。

また、「商品・サービス開発力」、「技術開発力」については、貸出条件に反映されていると企業側が感じている比率は低い一方で、今まで以上に考慮して欲しいとする比率が高くなっている。



注：複数回答

事業の成長性や財務状況、経営管理能力等の項目が資金調達時に考慮されているかをヒアリングで聴取したところ、資金調達がスムーズに実施できている企業においては、「事業内容を十分理解している」とする意見がほとんどであった。一方で、事業内容や事業の成長性・将来性については考慮されていない、あるいは不足していると考える企業も多い。ヒアリングでは、売上や利益といった財務状況や、保全面（担保・保証）、既往借入返済実績といった過去のデータのみが考慮され、現状の事業内容や将来性についてより一層の理解・考慮を金融機関に求めたいとする意見が多数出されている。特に、銀行がリスクを

取る姿勢を見せないことに不満を持つ意見が散見されており、なかには、金融機関の審査能力そのものに疑問を呈する意見も見られた。これらの意見を持つ企業においては、金融機関の見解は保証協会の審査や企業調査会社の評価に左右され、企業を適切に評価する力が落ちているという印象を持っている。

また、業績悪化により借入のリスケジュールや法的再生等を実施した経験のある企業へのヒアリングでは、その後の再スタートにより事業が軌道に乗っている場合であっても、当該事業内容が正当に評価をされず銀行借入による資金調達に支障が出ているとする意見が複数出されている。

【資金調達における考慮項目について（ヒアリング結果抜粋）】

- 銀行は、売上の状況（業況）と担保・保証については見ている様子であるが、それ以外を見てくれているようには思えない。（小売業、地方圏）
- 事業の将来性や事業内容ではなく、保証人がいるために安心して対応しているという印象である。（ベンチャー企業（製造業）、地方圏）
- 自社が説明した事業計画等の内容について、担当者はあまり内容を理解していないようである。（ベンチャー企業（介護、リフォーム関連）、地方圏）
- 金融機関が見ているのは利益が出ているかどうかだけである。（小売業、地方圏）
- 基本的に金融機関は事業内容や成長性を見て融資しているのではないと思っている。（ベンチャー企業（サービス業）、地方圏）
- 事業の価値ではなく、不動産担保、これまでの融資（返済）実績が考慮されていると感じている。（製造業、地方圏）
- 自社の業務は特殊であるため、銀行の理解がなかなか進まず、資金調達にはかなり苦労した。現在では銀行は当社の事業内容を理解できたようだが、担保ありきであることはかわらず、リスクをとろうとしない。（工事業、大都市圏）

【金融機関の審査能力に対する疑問（ヒアリング結果抜粋）】

- 銀行の融資は、銀行自身の判断よりも保証協会の審査に依存していると感じる。（卸売・小売業、地方圏）
- 銀行は、企業調査会社の評価に左右されており、企業を見る目や審査能力といった銀行の本来的な力が落ちているのではないかと懸念される。当社は、企業調査会社の評価点数が上がったあとに、多くの銀行から借りて欲しいという依頼があった。（卸売業、地方圏）

【業績悪化経験企業の再スタート後、銀行借入に支障を来たしている事例（ヒアリング結果抜粋）】

- 民事再生法を申請し、再生手続終了後に当社事業を評価するベンチャーファンドから資金提供を受けたが、銀行担当者からは「どんな裏取引があったのか」と言われた。（製造業、地方圏）
- 以前、予定通り借入を返済できずにリスケしたことがある。最近では、当社初となるオリジナル商品を開発して売上が増加しているが、資金調達には繋がっていない。以前のリスケが原因となり、新規事業への取り組みは評価されていない。（卸売業、地方圏）
- 過去の経緯から保証協会保証を受けられない。現在はメディアに注目され、大手小売店とも取引のある製品を製造・販売しているものの、金融機関からの資金調達には支障をきた

している。新規分野での取り組みや知的財産はまったく評価されない。（ベンチャー企業（製造業）、地方圏）

新たな借入に際して金融機関に今まで以上に考慮して欲しい項目を属性別に見ると次の表の通り。

「事業の成長性」については、大都市圏に比べて地方圏の企業で考慮を希望する比率が高くなっている。「商品・サービス開発力」については、創業年が新しい企業、新規産業分野の企業において考慮を希望する比率が高くなっている。新規産業分野の企業では、「技術開発力」、「ノウハウ・企業ネットワーク・その他の知的資産」、「特許権・著作権などの知的財産権」についても今まで以上に考慮して欲しいとする比率が高くなっている。

問4.新たな借入の際に金融機関に今まで以上に考慮してほしい項目 (%)

		事業の成長性	商品・サービス開発力	経営状況（財務状況）	営業力・販売力（販路先の確保や開拓）	技術開発力	経営管理能力	ノウハウ・企業ネットワーク・その他の知的資産	特許権・著作権などの知的財産権
全体(n=584)		23.8	17.5	17.1	17.1	14.7	10.8	10.6	7.7
創業年	1959年以前(n=146)	24.0	15.8	20.5	22.6	15.1	15.1	10.3	5.5
	1960～1970年代(n=164)	20.7	16.5	14.6	15.9	17.7	10.4	10.4	7.9
	1980～1990年代(n=156)	25.6	16.7	17.3	16.7	10.9	9.0	12.8	8.3
	2000年以降(n=94)	27.7	24.5	16.0	13.8	14.9	8.5	9.6	10.6
従業員数	5人以下(n=118)	22.0	18.6	16.9	12.7	8.5	10.2	11.9	5.1
	6～20人(n=126)	26.2	26.2	18.3	23.8	11.9	11.9	11.1	13.5
	21～50人(n=122)	29.5	17.2	18.9	20.5	23.0	13.9	12.3	9.0
	51～100人(n=87)	20.7	11.5	17.2	11.5	12.6	11.5	10.3	4.6
	101人以上(n=114)	19.3	14.0	14.9	17.5	16.7	7.0	8.8	5.3
新規産業分野の取扱	あり(n=160)	25.6	23.1	15.0	17.5	19.4	11.9	16.3	15.0
	なし(n=373)	24.1	16.9	18.2	18.2	13.7	10.2	8.8	5.1
地域	大都市圏(n=110)	18.2	20.9	18.2	17.3	10.9	10.9	10.0	10.9
	地方圏(n=472)	25.2	16.7	16.9	17.2	15.7	10.8	10.8	7.0

注：複数回答。「その他」「無回答」の数値については、記載を割愛した。

ヒアリングでは、ベンチャー企業の持つ技術力に対する銀行等の金融機関による評価と、それに基づく資金調達について期待する意見も見られたが、銀行等の金融機関にそこまで求めるのは難しいと受け止めている企業が多い。特に、先端的な技術については、同業者であっても他社の技術を理解することも容易ではないことから、技術内容の優位性だけではなく、売上にどう結びつくのかといった観点から金融機関に説明を行っているベンチャー企業も見られた。このほか、特許取得をきっかけに銀行の融資対応が好転したとする企業もあったが、ソフトウェア開発事業など、技術力が目に見えにくい事業については、適切に評価されていないとする意見も見られた。さらに、銀行と長年の取引がある中堅企業においても、同社の持つ技術力について正当に評価を得ることは難しいという意見があった。また、独自のノウハウを基に活動を行うサービス業へのヒアリングでは、そのノウハ

ウが正当に評価されないために資金調達が予定通り実施できず、新規事業展開に支障をきたしているという意見も見られた。農業関連や介護・リフォームといった新規成長分野を事業内容とする中小企業・ベンチャー企業においては、売上等の実績や担保となる資産の不足から融資を見送られた事例や、資金調達に苦労した事例が見られた。

このように、技術力が目に見えて理解しやすい形になっていないと、銀行等の金融機関では評価が難しいことから、企業側においては、技術単体ではなく、事業としての観点（売上・利益や他社への参入障壁）から金融機関に説明することが求められる。金融機関側においては、必要に応じて外部機関も活用しながら、適切に技術力を評価する仕組みを整備することも検討の必要があろう。

【ベンチャー企業等の技術力・ノウハウ等への評価（ヒアリング結果抜粋）】

- 当社の業務内容や開発製品については、いろいろと説明したが、内容は理解してもらえていない。そもそも技術分野は細かく分かれているものであり、同業者でさえ他社の技術が分からないのが通例。銀行に分かるはずがないが仕方がない。（ベンチャー企業、地方圏）
- 金融機関の担当者が当社技術を評価できないことについては、仕方がないものとあきらめている。（ベンチャー企業（製造業）、大都市圏）
- 特許を取得した前と後では、銀行の反応が異なる。（ベンチャー企業（製造業）、地方圏）
- ソフトウェア開発事業においては、ノウハウやデザイン力が適切に評価されにくい。（ベンチャー企業（サービス業）、地方圏）。
- 業界内では技術力に定評があるが、担保をはずした形で当社の技術力を見合いに融資を引き出すことは困難。銀行側が当社技術をそこまで評価することは難しい。（中堅建設業、地方圏）
- 当社に蓄積されたノウハウを活かした新規事業への進出を計画しているが、予定通りの借入ができていない。新規事業に積極的に進出する事業者を、正当に評価できる金融機関がないように感じる。（ベンチャー企業（サービス業）、地方圏）

【新規成長分野に取り組む若い企業が資金調達において困難に直面した事例（ヒアリング結果抜粋）】

- 研究関連の新規事業に進出するため、農商工連携の認定を受けて民間金融機関に融資を申し込んだが謝絶された。（ベンチャー企業（農業関連）、地方圏）
- 農業関連分野は生産物等の動産が資金を産み出す原資となるが、その担保力を評価してもらえないために融資を受けにくいことが多い。（農業、地方圏）
- 一般的に成長分野とされる介護、リフォーム事業を手掛けるが、受注額が小さいために、銀行からあまり注目されていないようである。（ベンチャー企業（介護、リフォーム関連）、地方圏）

3. 金融機関による経営支援、アドバイス等のサービス

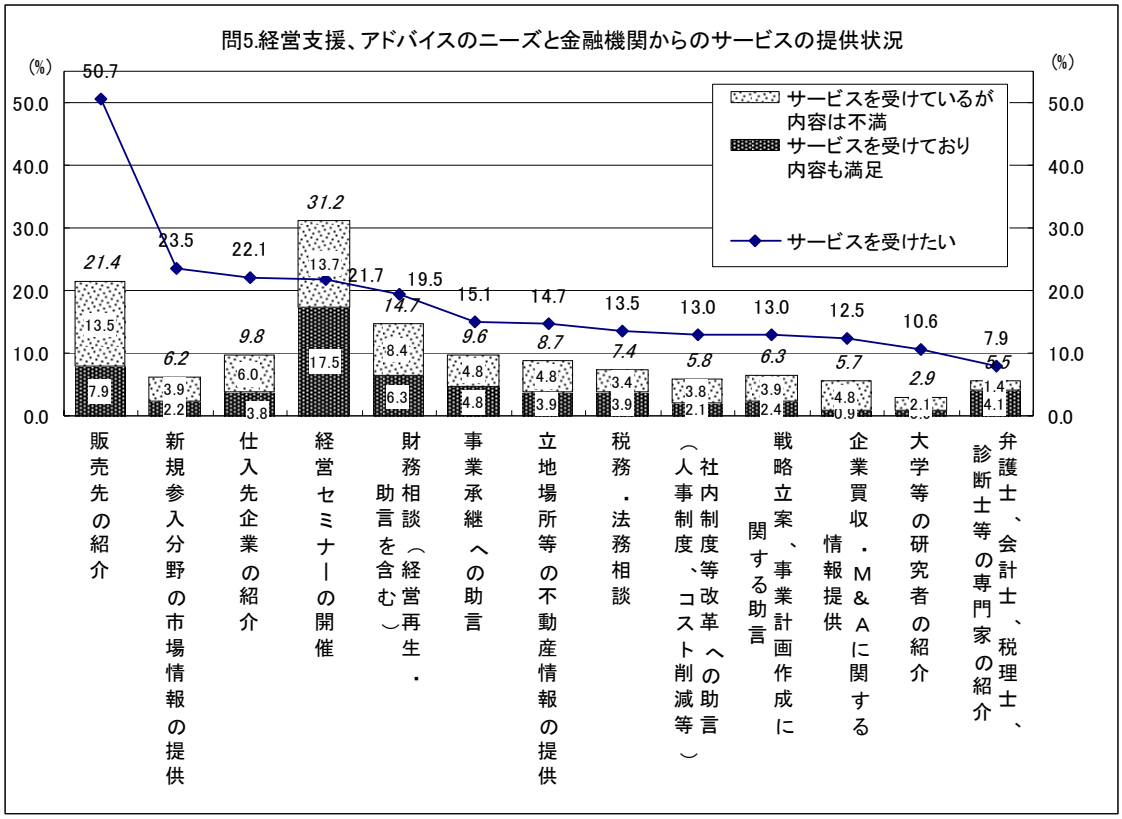
(1)経営支援、アドバイスのニーズと実際のサービス提供状況

金融機関による経営支援、アドバイス等のサービスについて、回答企業のニーズと金融機関の対応状況をまとめると、次のグラフの通り。

回答企業のニーズとしては、「販売先の紹介」（50.7%）の比率が突出して高く、次いで回答比率の高い順に、「新規参入分野の市場情報の提供」（23.5%）、「仕入先企業の紹介」（22.1%）、「経営セミナーの開催」（21.7%）、「財務相談（経営再生・助言を含む）」（19.5%）等となっている。

一方、サービスを受けているものとしては「経営セミナー」が最も比率が高く（31.2%）、次いで回答比率の高い順に、「販売先の紹介」（21.4%）、「財務相談（経営再生・助言を含む）」（14.7%）等となっている。

「販売先の紹介」については、金融機関の対応は企業のニーズを大きく下回っているほか、「新規参入分野の市場情報の提供」、「仕入先企業の紹介」についてもニーズを下回る対応状況となっている。なかでも「販売先の紹介」については、金融機関が対応していても「内容は不満」とする比率（13.5%）が「内容も満足」とする比率（7.9%）を上回っており、金融機関が企業の期待に応えられていない状況にあることが分かる。



注：サービスへの要望に関する質問ついては複数回答

ヒアリングにおいては、実際に金融機関から販売先の紹介を受けて結実した企業や金融機関主催の商談会に参加して成約に結びついた経験がある企業だけでなく、取引に至っていない企業からも「（取引先紹介は）大変有難い」という意見が得られており、販売先紹介に関する企業ニーズは相当高いといえる。また、仕入先紹介については、小売業企業が品揃えのバラエティを増やすことができるため歓迎するという意見が見られた。

ヒアリングでは、ビジネスマッチング（販売先・仕入先紹介）に期待する意見が多く見られる一方で、金融機関によるビジネスマッチングには期待しないという意見も複数得られている。ビジネスマッチングのニーズがない企業は、商社経由の販売を行っているケースや、B to C の事業を行っているケース、個別性が高い事業分野であるために販売先を紹介するためには事業内容を踏まえたピンポイントな取引先紹介が必要になるケース等であり、金融機関がビジネスマッチングを行うに際しては、前提として取引先企業の事業内容を正確に把握することが欠かせないといえよう。また、ベンチャーファンドによるビジネスマッチングの方が銀行よりも精度が高いという意見も見られた。ベンチャーファンドは、銀行に比べて企業の経営内容をより詳細に把握する必要があることがその理由と考えられる。前ページのアンケート調査結果では、金融機関によるビジネスマッチングの内容に不満を持つ企業が多かったが、このように取引先の事業内容を踏まえない紹介によるミスマッチが、不満の大きな原因であると推察される。

【ビジネスマッチングにより銀行に対する満足度が向上した事例（ヒアリング結果抜粋）】

- 取引先を紹介してもらうことはある。取引まで到らないケースも多いが、大変有難い。（物流業、地方圏）
- 銀行が主催する見本市・展示会に参加し、取引先が増えた。（ベンチャー企業（製造業）、地方圏）
- 取引先や仕入先紹介を銀行が実施してくれるとありがたい。仕入先については成約に至ったことがある。（小売業、地方圏）

【ビジネスマッチングに消極的な意見（ヒアリング結果抜粋）】

- 取引ほぼすべて商社を介しており、取引先の開拓や実際の取引について金融機関が係わることはない。（製造業、地方圏）
- 販売先の紹介は以前銀行から受けたことがあるが、当社業務は特殊であり意味がない。（中堅工事業、地方圏）
- 個人向けの事業主体のため、金融機関からの紹介が取引に結びつくことはあまりないが、今後は B to B を強化する方針であり、商談会にも参加したい。（小売業、地方圏）
- 取引先紹介はよくあるが、銀行よりもベンチャーファンドの方が、精度が高い。ベンチャーファンドの方が自社と紹介先についてきちんと理解しているためと思われる。（製造業、地方圏）

企業の経営活動に関する助言やコンサルティングサービスについては、金融機関には期待しないとする意見がヒアリングでは多く見られており、企業側のニーズは低い。その理由として、銀行との距離を保つために情報を開示したくないとする意見や、借入取引があることから、コンサルティング結果に強制力を感じるとする意見、金融機関の提供するコンサルティングの水準について疑問を持つ意見等が出されている。金融機関に事業計画や財務諸表を提出しているにもかかわらず金融機関側から反応がないことから、金融機関にはコンサルティングは期待できないと判断している意見も見られた。一方、金融機関にコンサルティングを依頼することが可能なケースとして、決済や資金関連の分野、あるいは、業績が悪化した企業の再生関連のケースが挙げられた。

具体的に金融機関及びその系列コンサルティング会社からの助言・コンサルティングを受けている企業は、ヒアリングでは少数であった。そうした先も、事業再生関連や、セカンドオピニオンを得ることを目的として助言を得ていた。いずれも中堅企業の事例であったが、これらの企業では、コンサルティングのみならず、多くの情報提供依頼や相談をメインバンクに恒常的に持ち込んでおり、メインバンクと親密な情報交換を行っているという特徴があった。

【金融機関による経営への助言・コンサルティングについて（ヒアリング結果抜粋）】

- コンサルティングに関しては、企業として開示したくない情報が銀行に分かってしまう面がある。（小売業、地方圏）
- 経営相談を依頼すると、自社情報が全て銀行に筒抜けになってしまうため怖さがある。銀行系列コンサル会社は別会社であるが、それでも抵抗がある。（ベンチャー企業（介護、リフォーム関連）、地方圏）
- 銀行から経営に関するアドバイスを受けると、実行しなければならないという強制力を感じてしまう。（ベンチャー企業（製造業）、地方圏）
- アドバイスは業界に精通していなければできないものであり、ノウハウのない銀行にはできるものではない。（サービス業、地方圏）
- 金融機関が行うコンサルティングは、事務的な対応しかできなさそうである。（サービス業、大都市圏）
- 金融機関に対しては、企業活動に関する助言やコンサルティング等は期待しておらず、必要な資金を提供してくれればよい。（ベンチャー企業（製造業）、大都市圏）
- 金融機関に事業計画を提出しても、担当者から前向きなアドバイスや意見がなされたことはない。改善提案等を期待していたが、無駄だった。（製造業、地方圏）
- 決算書を見せても具体的なアドバイスは一切ないため、コンサルティングを求める気にはとてもなれない。（ベンチャー企業（サービス業）、地方圏）
- 企業活動に関するアドバイスを受けることもあるが、こちらが知っている範囲のことしか言わないため、役に立つことはない。（卸売業、地方圏）
- 企業活動は、経営陣が中心となって責任を持って行うものであり、金融機関を含め助言やコンサルティングには興味もない。（ベンチャー企業（サービス業）、地方圏）
- 経営等のアドバイスは中小企業診断士から受けている。（ベンチャー企業（製造業）、地方圏）

- 銀行に期待するのは、決済、資金まわりのコンサルティングである。（中堅製造・卸売業、大都市圏）
- 金融機関から経営に対しての助言やコンサルティングを得ようと考えたことはない。基本的に金融機関からの助言を得なくてはならないのは、経営が傾いた企業だけだと考えている。（ベンチャー企業（サービス業）、地方圏）

【金融機関による経営への助言・コンサルティングを受けた事例（ヒアリング結果抜粋）】

- 不動産の活用、年金関連のコンサルティングをメインバンクの関連会社に依頼した。他の専門家の意見は必須であると考えている。（中堅不動産賃貸業、大都市圏）
- 業績悪化時に、メインバンクの指導の下、系列のコンサルティング会社に事業再生コンサルティング、人事制度見直しのコンサルティングを依頼し、大規模なリストラを実行した。（中堅工事業、地方圏）

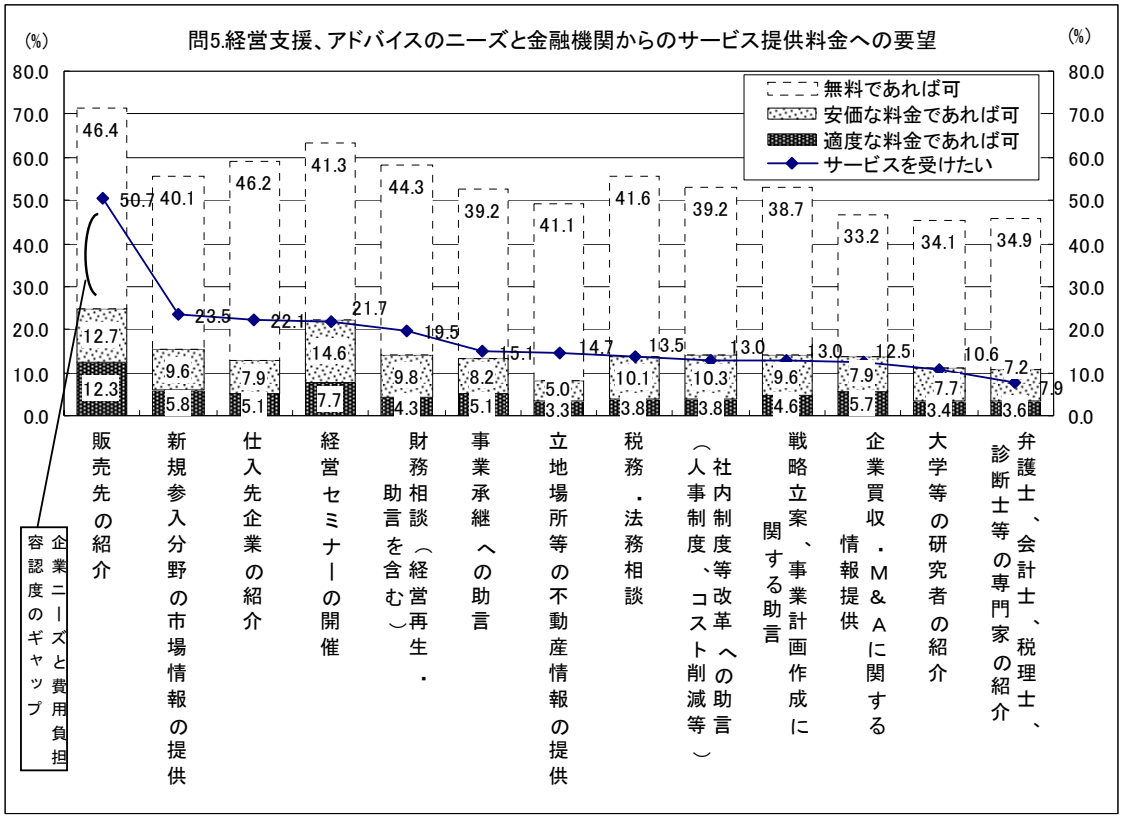
その他の経営支援、アドバイスについては、若手経営者や異業種の交流会を希望する意見が見られたほか、事業承継へのアドバイス、不動産情報、業界情報といった各種情報提供のニーズがあることが把握できた。特に、中堅クラスの企業においては、自社にニーズがない場合でも情報提供や提案を受けたいとする企業が複数見られた。

【その他の経営支援、アドバイスについて（ヒアリング結果抜粋）】

- 金融機関主催の若手経営者の会で幅広い人脈が築けたことが、大変有益であった。（製造・卸売業、地方圏）
- 業界毎の交流会などのイベントを企画してもらいたい。（ベンチャー企業（サービス業）、地方圏）
- 事業承継における株式評価のサービスが役に立った。（製造業、地方圏）
- 銀行関連の不動産会社から物件紹介を受けている。（ベンチャー企業（エネルギー）、地方圏）
- 遊休資産の売却に関する情報提供を受けている。（中堅建設業、地方圏）
- 新規事業に関してノウハウを持った専門家等を紹介して欲しい。（ベンチャー企業（農業関連）、地方圏）
- 個別の業界に関する情報提供を受けたい。（小売業、地方圏）
- 不動産物件の紹介を含め、いろいろな提案については、当社に現在ニーズがあるかどうかに限らず、持ってきて欲しい。（卸売業、地方圏）
- 様々な提案を受けることは、当社にとっては情報収集になるので、役に立っている。（中堅製造業、大都市圏）
- 銀行本部の専門部署と、成長産業に関する情報交換の機会があったが、こういう情報はありがたい。（中堅工事業、地方圏）

(2)経営支援、アドバイスに関する料金面への要望

金融機関が充足できていない情報サービス需要（「販売先の紹介」、「新規参入分野の市場情報の提供」、および「仕入先企業の紹介」）については、次グラフが示すように、企業からは主として無償でのサービス提供が期待されている。すなわち、企業側が「サービスを受けたい」比率と「費用負担をしてもよい（安価・適度な料金であれば可）」比率とのギャップも大きくなっている。



注：サービスへの要望に関する質問については複数回答

ただし、ヒアリングでは、提供する情報のきめ細かさによっては － より具体的には、企業にとって実際のビジネス拡大につながるものであれば － 有償でもかまわないとの指摘が多く得られている。また、銀行がビジネスマッチングを行う場合は、与信上問題ない取引先を紹介することが通例であるため、付加価値が高いサービスであると考えている企業もあった。このように、ビジネスマッチングは、金融機関にとっても一定の手数料収入を見込むことができるサービスであるといえるが、費用対効果についてはシビアに捉えている企業も見られた。

【有料のビジネスマッチングに関する意見（ヒアリング結果抜粋）】

- 銀行にはいろいろと情報があるはずなので、取引先企業の紹介をしてほしい。取引につながるのであれば、商斡旋自体に手数料がかかっても構わない。（製造業、地方圏）
- 金融機関が主催する展示会への出展を勧められたことがあるが、費用が高くそれに見合う売上が見込めなかったため見合わせた。（ベンチャー企業（農業関連）、地方圏）
- 銀行が紹介先する企業は与信的に問題のない先であることから、別途自社での与信管理は必要であるものの有難いと感じている。（製造業、地方圏）

金融機関による経営支援、アドバイス等のサービスについて、回答企業のニーズと利用料金への要望について属性別に見た。

まず、企業側のニーズについては、「販売先の紹介」では従業員規模で 6～50 人程度の企業、地方圏の企業で比率が高い。「新規参入分野の市場情報の提供」については、従業員規模で 6～100 人程度の企業、新規産業分野の取扱がある企業で比率が高い。「仕入先企業の紹介」については、従業員規模が小さいほど比率が高いほか、大都市圏の企業でのニーズが高い。「経営セミナーの開催」については、従業員規模が大きいほど比率が高いほか、新規産業分野の企業において比率が高くなっている。

料金面の要望で、有料でも可とする比率については、「新規参入分野の市場情報の提供」、「経営セミナーの開催」について特徴が見られた。「新規参入分野の市場情報の提供」については、従業員規模で 6～100 人程度の企業、「経営セミナーの開催」については、従業員規模が大きいほど有料でも可とする比率が高くなっている。

問5①金融機関から受けたいサービス (%)

		販売先の紹介	新規参入分野の市場情報の提供	仕入先企業の紹介	経営セミナーの開催	財務相談（経営再生・助言を含む）
全体(n=584)		50.7	23.5	22.1	21.7	19.5
従業員数	5人以下(n=118)	43.2	16.9	25.4	15.3	18.6
	6～20人(n=126)	55.6	24.6	23.0	19.8	19.8
	21～50人(n=122)	57.4	27.9	23.8	26.2	21.3
	51～100人(n=87)	50.6	28.7	19.5	21.8	23.0
	101人以上(n=114)	47.4	18.4	16.7	24.6	14.0
新規産業分野の取扱	あり(n=160)	53.8	27.5	22.5	18.1	21.3
	なし(n=373)	50.7	22.3	23.6	24.9	18.8
地域	大都市圏(n=110)	47.3	22.7	30.0	19.1	16.4
	地方圏(n=472)	51.7	23.7	20.3	22.5	20.3

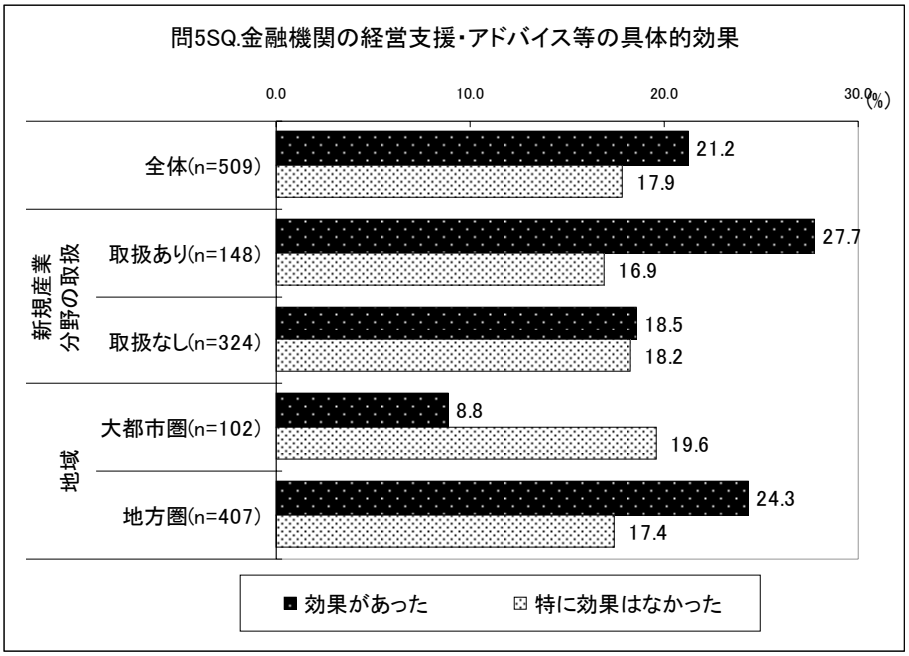
問5③金融機関からサービスを受ける場合の料金（有料可の比率） (%)

		販売先の紹介	新規参入分野の市場情報の提供	仕入先企業の紹介	経営セミナーの開催	財務相談（経営再生・助言を含む）
全体(n=584)		25.0	15.4	13.0	22.3	14.0
従業員数	5人以下(n=118)	22.9	12.7	15.3	12.7	16.1
	6～20人(n=126)	26.2	15.9	9.5	21.4	13.5
	21～50人(n=122)	30.3	22.1	21.3	27.0	16.4
	51～100人(n=87)	24.1	17.2	8.0	24.1	13.8
	101人以上(n=114)	22.8	10.5	10.5	29.8	11.4
新規産業分野の取扱	あり(n=160)	29.4	23.1	16.9	23.1	16.9
	なし(n=373)	24.4	13.4	12.6	23.1	12.6
地域	大都市圏(n=110)	22.7	17.3	15.5	22.7	17.3
	地方圏(n=472)	25.6	15.0	12.5	22.2	13.3

注：サービスへの要望に関する質問については複数回答。要望上位項目のみ記載。

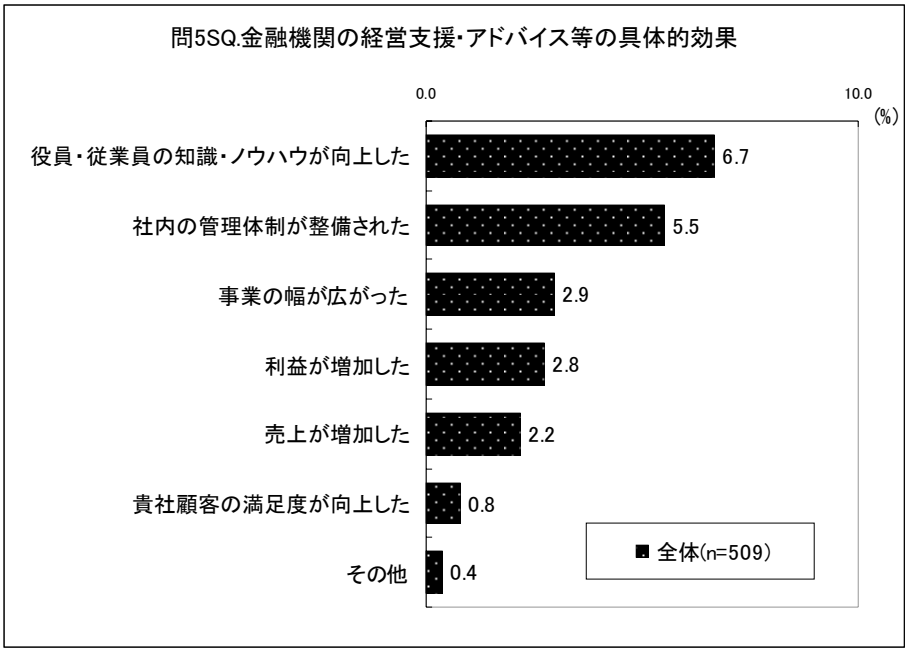
(3)金融機関の経営支援・アドバイス等の具体的効果

金融機関から経営支援・アドバイス等のサービスを受けた経験がある企業に対して、その具体的効果を質問した。具体的に「効果があった」とする企業は 21.2%、「特に効果はなかった」とする企業は 17.9%であり、効果があった企業の比率が若干高くなっている。企業の属性別では、新規産業分野の企業、地方圏の企業で「効果があった」とする比率が高くなっている。一方、大都市圏の企業では「特に効果はなかった」とする比率が「効果があった」とする比率を上回っているという結果であった。ヒアリングにおいては、地方圏のベンチャー企業等において、新規分野に関する個別の業界情報等が役に立ったという意見も得られており、小さな情報であってもこのような属性の企業にとっては高い効果がある場合があるといえる。



注：複数回答

金融機関からの経営支援・アドバイス等のサービスの具体的効果の内容としては、回答比率の高い順に、「役員・従業員の知識・ノウハウが向上した」（6.7%）、「社内の管理体制が整備された」（5.5%）等となっている。

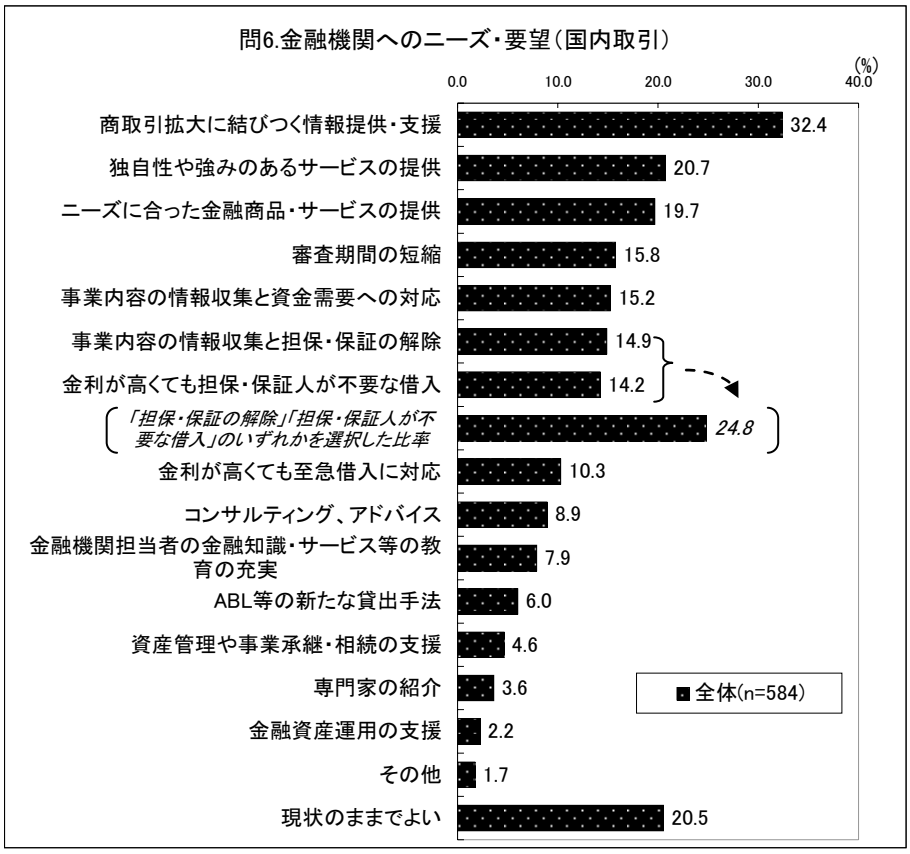


注：複数回答

4. 国内取引に関するニーズ・要望

国内取引全般に関する金融機関へのニーズ・要望について質問した。回答比率の高い順に、「商取引拡大に結び付く情報提供・支援」（32.4%）、「独自性や強みのあるサービスの提供」（20.7%）、「ニーズに合った金融商品・サービスの提供」（19.7%）、「審査機関の短縮」（15.8%）等となっている。この結果から、企業が期待しているのは、金融商品や融資関連の対応よりも、自社の売上・利益に直結するような「情報」であるといえる。また、「独自性や強みのある」サービス、「ニーズに合った」商品・サービスの回答比率が高いことから、各金融機関の強みを活かし、独自性・多様性のあるサービスの提供が求められているといえる。また、「コンサルティング・アドバイス」の比率は 8.9%と少なくなっており、金融機関に純粋なコンサルティングを求める企業はあまりないといえる。

融資に関するニーズ・要望としては、回答比率の高い順に、「審査機関の短縮」（15.8%）、「事業内容の情報収集と資金需要への対応」（15.2%）、「事業内容の情報収集と担保・保証の解除」（14.9%）、「金利が高くても担保・保証人が不要な借入」（14.2%）等となっている。「担保・保証の解除」と「担保・保証人が不要な借入」のいずれかを選択した企業の比率は 24.8%となっており、担保・保証に関して多様な対応を求める企業が多いことがわかる。



注：複数回答

前ページで見たように、アンケートでは、金融商品や融資関連の対応よりも、自社の売上・利益に直結するような「情報」が求められているという結果であったが、ヒアリングにおいては、国内取引に関する金融機関へのニーズ・要望として多くの企業で聞かれたのは、本業である「資金供給対応」である。コンサルティングやビジネスマッチングのような付随的なサービスの前に、まずは中小企業の資金調達ニーズに適切に対応するように求める意見が多く出されている。具体的な要望内容としては、金融機関が今以上にリスクを取った形での融資対応を求める企業が散見された。すなわち、業況が安定的な企業や、保全面（担保・保証）に問題がない企業への資金供給だけでなく、イノベーションに取り組む中小企業や地域経済の発展に寄与する中小企業に対し、積極的に資金供給を行ってほしいという要望が強いことが明らかになった。さらに、そのような中小企業は、担保となるような物件を保有しないことも多いことから、地方のベンチャー企業を中心に、知的資産や知的財産、動産担保融資などの新たな融資手法への対応要望も出されている。

【金融機関の資金供給対応についての意見（ヒアリング結果抜粋）】

- 金融機関に求めるのは、あくまでも資金調達ニーズへの対応である。（製造業、地方圏）
- 経営上のアドバイスよりも、資金計画に対するきちんとしたアドバイスや、それに付随する資金調達協力を期待する。（サービス業、地方圏）
- 付随サービスに力を入れるより、融資サービスの向上を期待したい。具体的には、スムーズな融資を可能にする体制を整えてほしい。（製造業、地方圏）

【リスクテイキングな融資姿勢を要望する意見（ヒアリング結果抜粋）】

- 金融機関は極力リスクを取らないようにし、安全と思われる中小企業のみを見出して資金を供給しているが、将来性のある企業に対して、金融機関がリスクを取って資金ニーズに応え、中小企業を伸ばしていくことが金融機関の本来の役割である。（製造業、地方圏）
- 地域にインパクトのあるイノベーションを起こそうとする意欲的な新規事業などに、銀行もリスクの一端を担う形でもっと積極的に参画してもらいたい。（ベンチャー企業（農業関連）、地方圏）
- 現在でも銀行は当社の事業内容を理解はできていても、担保ありきであることはかわらず、リスクをとろうとしない。（工事業、大都市圏）
- きちんと自行でリスクを取ってほしい。担保・保証や売上や取引実績が前提ということであれば、銀行の意味がない。（小売業、地方圏）

【新たな融資手法について（ヒアリング結果抜粋）】

- 知的資産を活用した事業の将来性・成長性などを、銀行としてどのように評価するのか、正面から取り組んでほしい。（ベンチャー企業（サービス業）、地方圏）
- ABL の仕組をもっとしっかり作ってほしい。（ベンチャー企業（農業関連）、地方圏）

中小企業の資金調達ニーズに的確に対応するためには、まず各社の事業内容を理解することが必要である。ヒアリングでは、金融機関が企業の事業内容を適切に理解していないとする考えを持つ企業が多く見られた。企業が金融機関の事業理解力に懸念を持つ原因として、渉外担当者の転勤サイクルが短いこと、面談頻度が低いことを挙げる意見が多く見られた。転勤サイクルの短さと面談頻度の低さを合わせて考えると、担当者が企業との直接の接点を持つ時間はごく限られており、前任の担当者からの引継ぎがあるとはいっても、各企業の事業内容や事業構造を理解できないケースは実際に多いと考えられる。さらに、渉外担当者の質の向上に対する要望も多く見られた。担当者の意欲やビジネス感覚といった基本的なものから、担当者等の質のばらつきや教育システムに関するものまで、多岐にわたる意見が出されている。

金融機関が今以上にリスクを取った形で融資対応を行うためには、金融機関内部での適切な引継ぎだけでは足りず、教育を受けた担当者が企業との接点を十分に持って、企業ニーズを汲み取りながら事業内容等の理解を深めるという基本的な動作が欠かせないことであり、企業からは改めてこの点が金融機関における現状の問題点であるとして指摘されていることがわかる。

【事業内容の理解についての意見（ヒアリング結果抜粋）】

- 金融機関は、決算書における売上や利益だけでなく、売上が増えるまでに時間が掛かる事業構造を理解してほしい。（ベンチャー企業（製造業）、大都市圏）
- 企業や代表者の過去ではなく、企業の業務内容をきちんと評価して支援する金融機関側の姿勢が望まれる。（ベンチャー企業（製造業）、地方圏）
- 企業活動に対してもっと興味を持ってもらいたい。企画内容の改善へのアドバイスや金融機関として支援できることについて意見をもらいたい。（製造業、地方圏）
- 取引先企業の規模だけを見るのではなく、業務内容を見てきちんと評価して判断して欲しい。（小売業、地方圏）

【渉外担当者の転勤サイクル・面談頻度に関する意見（ヒアリング結果抜粋）】

- 金融機関の担当者は 2～3 年で入れ替わってしまうので、企業との信頼関係の構築や企業の特性等の理解には至らない。（製造業、地方圏）
- 担当者が頻繁に変わるが、担当者によって知識レベルの差が大きいことに困っている。（ベンチャー企業（介護・リフォーム関連）、地方圏）
- 銀行の担当者が短期にかわることから、不安になることがある。（工事業、地方圏）
- 2 年に 1 度のペースで担当者変更となり半年に 1 度程度しか来ないため、当社業務は表面的にしか理解できないと思う。（小売業、地方圏）
- 銀行担当者が短期間で換わることに不満がある。可能であれば、3～4 年は担当者を換えないでもらいたい。（中堅建設業、地方圏）

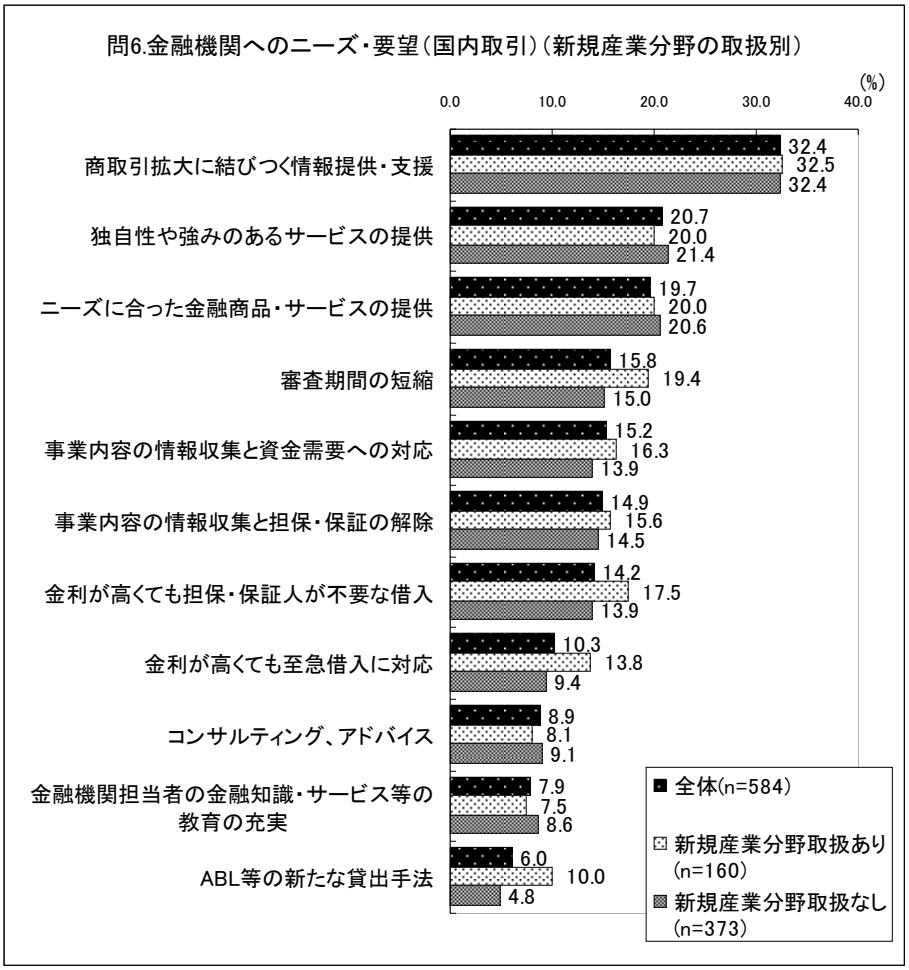
【渉外担当者の育成、教育に関する意見（ヒアリング結果抜粋）】

- 企業活動に対してもっと興味を持ってもらいたい。企画内容の改善へのアドバイスや金融機関として支援できることについて意見をもらいたい。（製造業、地方圏）

- 最近は銀行業務が専門で分化してしまっているのか、総合的にさばけることができる担当者がいなくなっている。銀行担当者は、会社の資金調達から社長個人の資産運用まで話が出来るワンストップ窓口のような働きをしてほしい。（工事業、大都市圏）
- 現在は教育が行き届いていないように感じられる。取引がある銀行担当者や支店長の質にばらつきがある。（卸売業、地方圏）
- 財務諸表は読めても、それを経営とリンクさせて考えることができない担当者が多すぎる。（ベンチャー企業（エネルギー）、地方圏）
- 実務に基づいた提案ができるように、一般の企業に銀行員を出向に出すといったことが必要。（中堅卸売業、大都市圏）

国内取引全般に関する金融機関へのニーズ・要望について、新規産業分野の取扱別に見ると、次のグラフの通り。

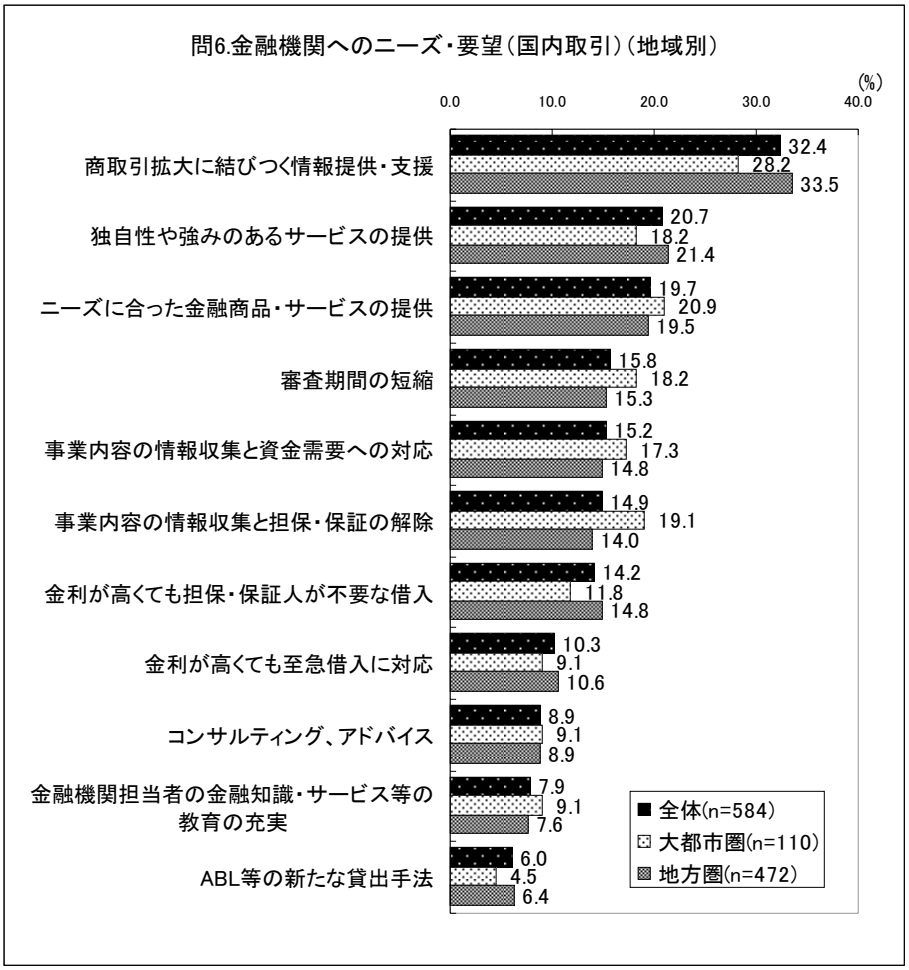
新規産業分野の取扱がある企業では、「審査期間の短縮」、「担保・保証人が不要な借入への対応」、「至急借入への対応」、「ABL 等の新たな貸出手法」の比率が、新規産業分野の取扱がない企業に比べて若干高くなっている。新分野の企業では、借入手法の多様化へのニーズを金融機関が満たせていないケースがあると考えられる。



注：複数回答

国内取引全般に関する金融機関へのニーズ・要望について、地域別に見ると、次のグラフの通り。

地方圏の企業では、「商取引拡大に結び付く情報提供・支援」、「金利が高くても担保・保証が不要な借入」の比率が大都市圏に比べて高い。大都市圏の企業では、「事業内容の情報収集と担保・保証の解除」、「審査期間の短縮」の比率が、地方圏の企業に比べて高くなっている。



注：複数回答

第２章　海外事業展開に関する金融サービスニーズと金融機関の対応状況

【第２章まとめ】

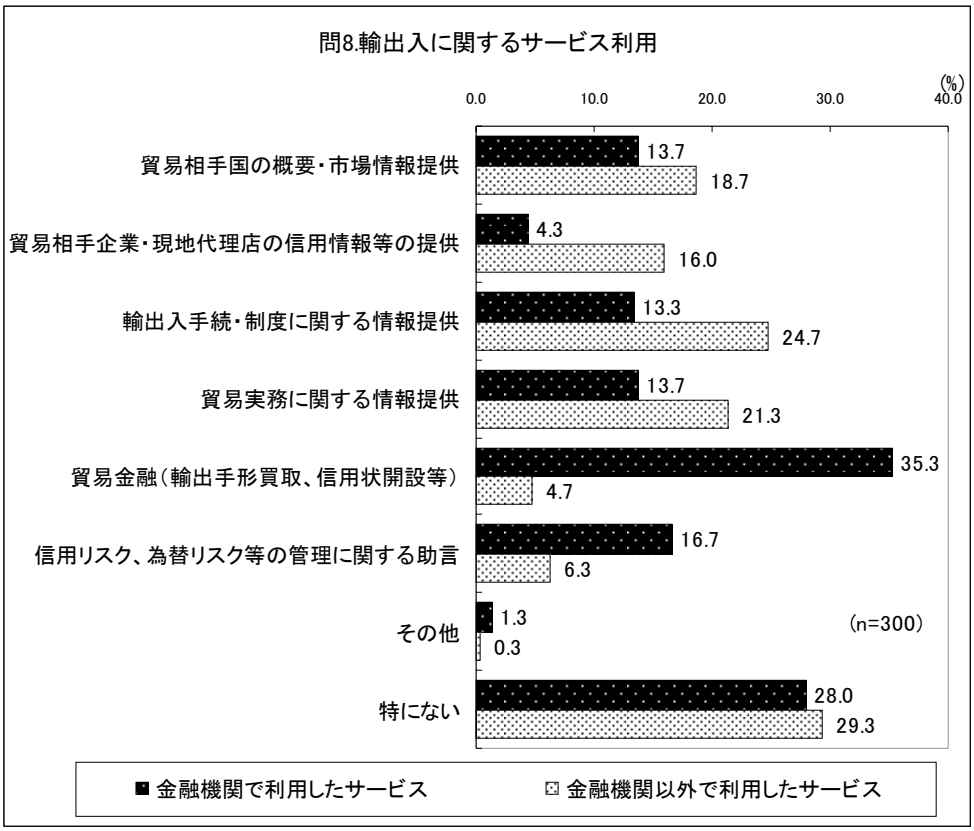
- アンケート調査では、海外進出に関するサービスとして、「現地の資金・為替」、「現地での財務管理」、「貿易金融」、「リスク管理」、「情報提供」の今後の利用意向が高かった。また、ヒアリングでは、「現地情報」、「現地での取引先紹介」、「事業展開に関するアドバイス」に期待する企業が確認できた。さらに、有効な情報・アドバイスならば、有償でもよいと考える企業も少数ながら存在することが確認された。
- 金融機関のサービス提供状況を見ると、外為業務の知識が不十分で同業務に積極的でない銀行では、「現地の資金・為替」、「貿易金融」のニーズに対応できているとは考えにくい。「現地の資金・為替」、「貿易金融」には相応の専門知識が必要とされるものの銀行の基本業務の一つであることから、本部でのサポート体制を構築する等の対応が望まれる。
- 「現地情報」に関しては、基本的な情報の提供はできている金融機関は存在しているが、現地の実態を反映した詳細な情報の提供には至っておらず、企業のニーズに十分に応えられている状況にはないことが確認できた。日本の金融機関は、日本企業の海外進出を後追いする形で進出していることに起因するものであり、現地金融機関との提携による現地金融機関を通じた情報提供が有効な対応策となることもヒアリングから確認できた。
- 海外進出後の「現地での財務管理」、「リスク管理」、「現地での取引先紹介」、「事業展開に関するアドバイス」については、現地の法制度やマーケット事情に関する詳細な情報を把握していなければならないサービスであり、「現地金融機関との連携による対応や、現地の税務・会計事務所との連携が有効であると考えられる。

1. 輸出入取引

(1)輸出入に関するサービスの利用・利用意向

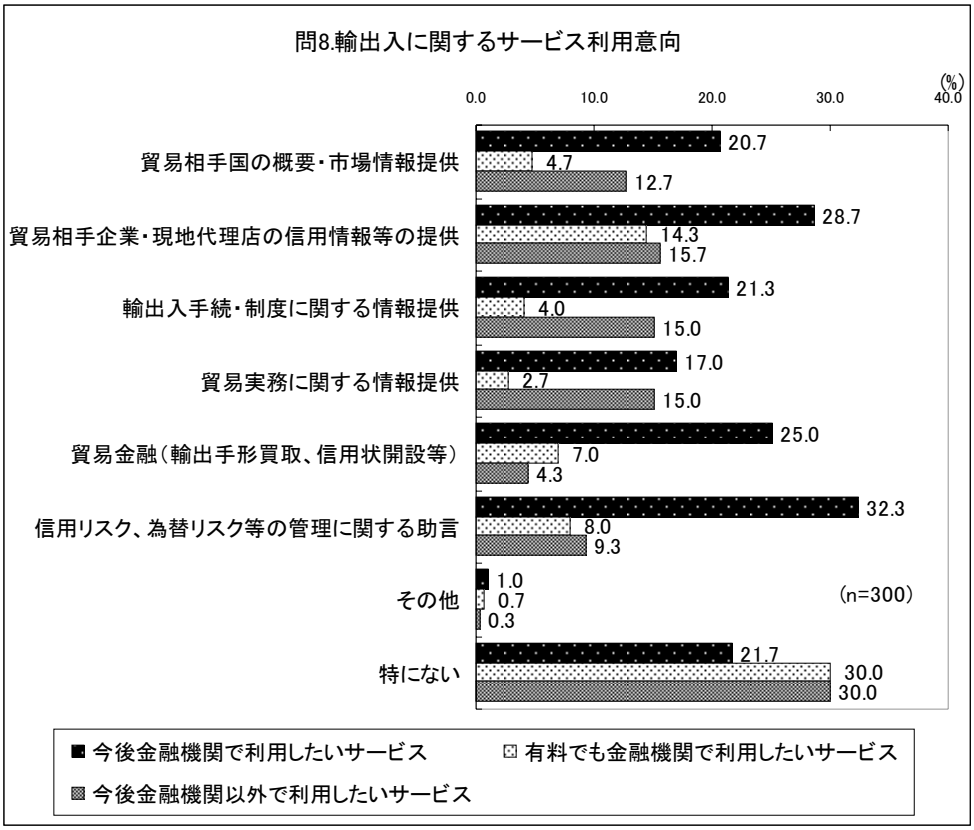
輸出入がある企業及び今後検討している企業に対して、輸出入に関して金融機関が提供しているサービスの利用・利用意向を質問した。

金融機関で利用したサービスとしては、比率の高い順に「貿易金融」（35.3%）、「信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言」（16.7%）等となっている。一方、金融機関以外で利用したサービスとしては、「輸出入手続・制度に関する情報提供」（24.7%）、「貿易実務に関する情報提供」（21.3%）等の比率が高い。また、「貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供」については、金融機関に比べて金融機関以外の比率が大きく上回っている。金融機関については、金融関係のサービスやアドバイスが求められるケースが多いといえる。



注：複数回答

サービスの利用意向としては、金融機関に対しては、「信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言」（32.3%）、「貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供」（28.7%）、の比率が高い。有料でも金融機関で利用したいサービスの比率は、最も高いもので「貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供」の 14.3%であり、有料のサービスニーズは高いとはいえない。



注：複数回答

金融機関で利用したサービスを属性別に見ると、次の表の通り。従業員規模別及び資本金別では、規模の大きいほど利用率が高いサービスが多い。地域別では、地方圏の企業では「貿易相手国の概要・市場情報提供」の比率が大都市圏の企業に比べて高い。一方、大都市圏の企業では、「貿易金融」の比率が地方圏の企業に比べて高い。

問8①輸出入取引～金融機関で利用したサービス

		貿易相手国の概要・市場情報提供	貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供	輸出入手続・制度に関する情報提供	貿易実務に関する情報提供	貿易金融（輸出手形買取、信用状開設等）	信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言	その他	特にない	無回答
全体	全体(n=300)	13.7	4.3	13.3	13.7	35.3	16.7	1.3	28.0	24.7
従業員数	5人以下(n=80)	6.3	3.8	8.8	10.0	32.5	16.3	5.0	32.5	21.3
	6～20人(n=67)	7.5	3.0	6.0	3.0	25.4	10.4	0.0	32.8	35.8
	21～50人(n=59)	15.3	3.4	10.2	10.2	33.9	10.2	0.0	25.4	27.1
	51～100人(n=29)	17.2	6.9	20.7	24.1	62.1	27.6	0.0	3.4	24.1
	101人以上(n=54)	29.6	7.4	27.8	31.5	40.7	27.8	0.0	29.6	14.8
新規産業分野の取扱	あり(n=82)	12.2	3.7	12.2	9.8	34.1	12.2	1.2	30.5	26.8
	なし(n=192)	13.0	4.2	14.1	14.6	37.5	19.3	0.5	27.1	24.0
地域	大都市圏（東京・大阪・	8.9	3.3	11.1	12.2	42.2	16.7	1.1	26.7	23.3
	地方圏(n=210)	15.7	4.8	14.3	14.3	32.4	16.7	1.4	28.6	25.2
資本金	1億円未満(n=208)	10.6	3.4	9.6	9.6	29.8	14.9	1.9	29.3	28.8
	1億円～10億円(n=81)	22.2	7.4	23.5	22.2	49.4	22.2	0.0	24.7	14.8
	10億円超(n=2)	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

注：複数回答

金融機関以外で利用したサービスを属性別に見ると、次の表の通り。新規産業分野の企業では、「貿易相手国の概要・市場情報提供」、「貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供」の比率が高くなっている。

問8②輸出入取引～金融機関以外で利用したサービス

		貿易相手国の概要・市場情報提供	貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供	輸出入手続・制度に関する情報提供	貿易実務に関する情報提供	貿易金融（輸出手形買取、信用状開設等）	信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言	その他	特にない	無回答
全体	全体(n=300)	18.7	16.0	24.7	21.3	4.7	6.3	0.3	29.3	35.3
従業員数	5人以下(n=80)	22.5	16.3	27.5	22.5	6.3	10.0	0.0	30.0	32.5
	6～20人(n=67)	14.9	16.4	26.9	20.9	3.0	6.0	0.0	23.9	40.3
	21～50人(n=59)	15.3	13.6	20.3	20.3	3.4	5.1	1.7	30.5	39.0
	51～100人(n=29)	24.1	17.2	31.0	24.1	3.4	6.9	0.0	31.0	27.6
	101人以上(n=54)	20.4	20.4	24.1	18.5	5.6	3.7	0.0	33.3	31.5
新規産業分野の取扱	あり(n=82)	25.6	24.4	29.3	25.6	3.7	11.0	1.2	24.4	30.5
	なし(n=192)	16.7	14.1	25.0	21.9	5.7	5.2	0.0	31.3	35.4
地域	大都市圏（東京・大阪・	15.6	17.8	23.3	17.8	3.3	5.6	0.0	27.8	40.0
	地方圏(n=210)	20.0	15.2	25.2	22.9	5.2	6.7	0.5	30.0	33.3
資本金	1億円未満(n=208)	20.2	13.9	25.0	21.6	3.8	6.3	0.5	29.3	36.1
	1億円～10億円(n=81)	14.8	23.5	25.9	21.0	6.2	6.2	0.0	30.9	30.9
	10億円超(n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0

注：複数回答

今後金融機関で利用したいサービスを属性別に見ると、次の表の通り。従業員規模別及び資本金別では、規模の大きいほど「信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言」の希望比率が高い。また、新規産業分野の企業では、「貿易相手国の概要・市場情報提供」、「貿易金融」、「信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言」の比率が高くなっている。

なお、有料で利用したいサービス、金融機関以外で利用したいサービスについては、属性別の特徴は見られなかった。

問8③輸出入取引～今後金融機関で利用したいサービス

		貿易相手国の概要・市場情報提供	貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供	輸出入手続・制度に関する情報提供	貿易実務に関する情報提供	貿易金融（輸出手形買取、信用状開設等）	信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言	その他	特にない	無回答
全体	全体(n=300)	20.7	28.7	21.3	17.0	25.0	32.3	1.0	21.7	26.0
従業員数	5人以下(n=80)	13.8	20.0	18.8	16.3	20.0	27.5	3.8	25.0	27.5
	6～20人(n=67)	20.9	31.3	20.9	17.9	22.4	22.4	0.0	25.4	29.9
	21～50人(n=59)	27.1	35.6	28.8	22.0	33.9	37.3	0.0	13.6	22.0
	51～100人(n=29)	24.1	37.9	20.7	17.2	44.8	48.3	0.0	10.3	20.7
	101人以上(n=54)	22.2	29.6	20.4	14.8	18.5	40.7	0.0	24.1	22.2
新規産業分野の取扱	あり(n=82)	26.8	30.5	22.0	18.3	32.9	37.8	2.4	18.3	20.7
	なし(n=192)	18.2	28.1	22.4	18.2	22.9	31.8	0.5	22.4	27.6
地域	大都市圏（東京・大阪・	21.1	28.9	24.4	23.3	25.6	28.9	0.0	24.4	23.3
	地方圏(n=210)	20.5	28.6	20.0	14.3	24.8	33.8	1.4	20.5	27.1
資本金	1億円未満(n=208)	20.2	27.9	22.1	17.8	26.9	30.3	1.4	22.6	25.0
	1億円～10億円(n=81)	22.2	32.1	19.8	16.0	22.2	39.5	0.0	18.5	25.9
	10億円超(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

注：複数回答

問8④輸出入取引～有料でも金融機関で利用したいサービス

		貿易相手国の概要・市場情報提供	貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供	輸出入手続・制度に関する情報提供	貿易実務に関する情報提供	貿易金融（輸出手形買取、信用状開設等）	信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言	その他	特にない	無回答
全体	全体(n=300)	4.7	14.3	4.0	2.7	7.0	8.0	0.7	30.0	46.7
従業員数	5人以下(n=80)	2.5	11.3	3.8	3.8	5.0	8.8	2.5	35.0	41.3
	6～20人(n=67)	6.0	17.9	3.0	4.5	3.0	3.0	0.0	25.4	53.7
	21～50人(n=59)	8.5	16.9	5.1	1.7	13.6	10.2	0.0	25.4	47.5
	51～100人(n=29)	0.0	6.9	0.0	0.0	6.9	10.3	0.0	24.1	55.2
	101人以上(n=54)	1.9	16.7	5.6	1.9	7.4	11.1	0.0	37.0	38.9
新規産業分野の取扱	あり(n=82)	4.9	17.1	4.9	2.4	6.1	11.0	1.2	25.6	42.7
	なし(n=192)	4.2	13.5	3.6	3.1	7.3	7.8	0.5	31.8	47.4
地域	大都市圏（東京・大阪・	5.6	10.0	2.2	3.3	8.9	6.7	0.0	28.9	52.2
	地方圏(n=210)	4.3	16.2	4.8	2.4	6.2	8.6	1.0	30.5	44.3
資本金	1億円未満(n=208)	4.3	13.0	3.4	2.9	6.7	8.2	1.0	30.8	47.1
	1億円～10億円(n=81)	3.7	18.5	4.9	2.5	7.4	8.6	0.0	29.6	43.2
	10億円超(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

注：複数回答

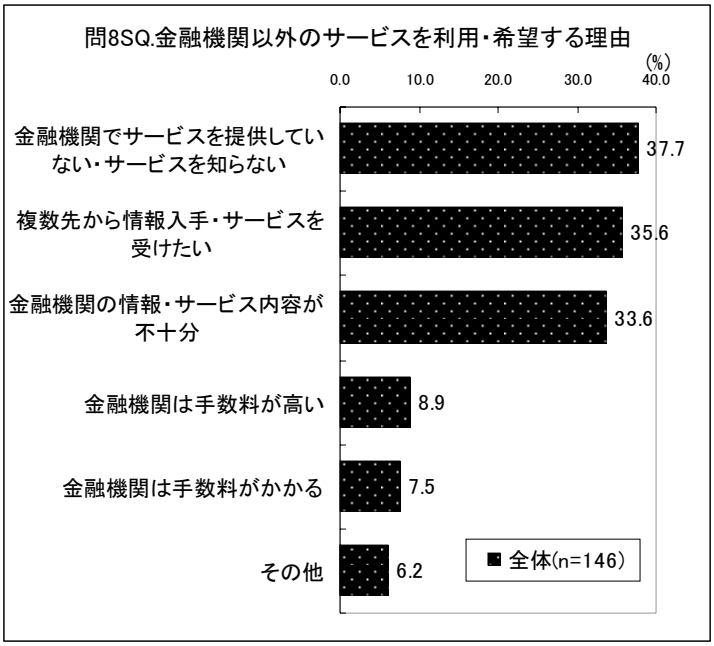
問8⑤輸出入取引～今後金融機関以外で利用したいサービス

		貿易相手国の概要・市場情報提供	貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供	輸出入手続・制度に関する情報提供	貿易実務に関する情報提供	貿易金融（輸出手形買取、信用状開設等）	信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言	その他	特にない	無回答
全体	全体(n=300)	12.7	15.7	15.0	15.0	4.3	9.3	0.3	30.0	41.7
従業員数	5人以下(n=80)	16.3	13.8	12.5	13.8	6.3	11.3	0.0	31.3	33.8
	6～20人(n=67)	10.4	19.4	16.4	16.4	6.0	9.0	1.5	22.4	49.3
	21～50人(n=59)	15.3	18.6	20.3	22.0	3.4	13.6	0.0	25.4	39.0
	51～100人(n=29)	13.8	10.3	6.9	6.9	0.0	6.9	0.0	31.0	51.7
	101人以上(n=54)	9.3	16.7	16.7	13.0	3.7	5.6	0.0	40.7	38.9
新規産業分野の取扱	あり(n=82)	15.9	17.1	13.4	14.6	7.3	13.4	0.0	28.0	40.2
	なし(n=192)	12.0	16.1	15.6	14.6	3.1	7.8	0.5	30.7	41.7
地域	大都市圏（東京・大阪・	13.3	15.6	15.6	15.6	2.2	10.0	0.0	30.0	40.0
	地方圏(n=210)	12.4	15.7	14.8	14.8	5.2	9.0	0.5	30.0	42.4
資本金	1億円未満(n=208)	14.4	16.8	13.9	15.4	4.8	10.6	0.5	27.9	40.9
	1億円～10億円(n=81)	9.9	14.8	18.5	14.8	3.7	7.4	0.0	35.8	40.7
	10億円超(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

注：複数回答

(2)金融機関以外のサービスを利用・希望する理由

金融機関以外のサービスを利用・希望する理由としては、回答比率の高い順に、「金融機関でサービスを提供していない・サービスを知らない」（37.7%）、「複数先から情報入手・サービスを受けたい」（35.6%）、「金融機関の情報・サービス内容が不十分」（33.6%）等となっている。

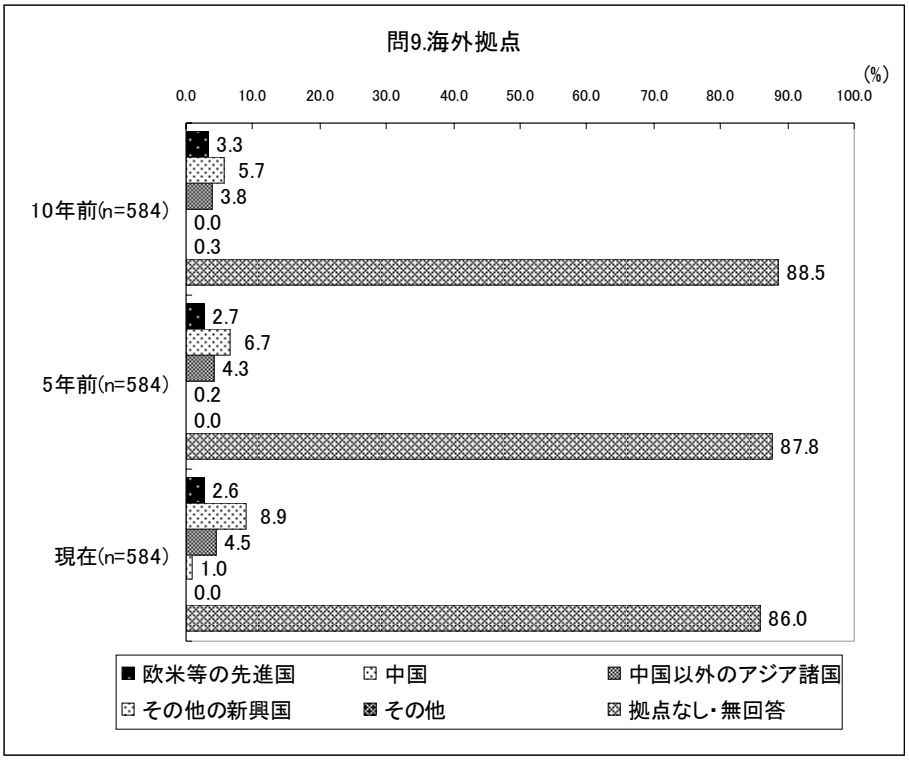


注：複数回答

2. 海外拠点の設置

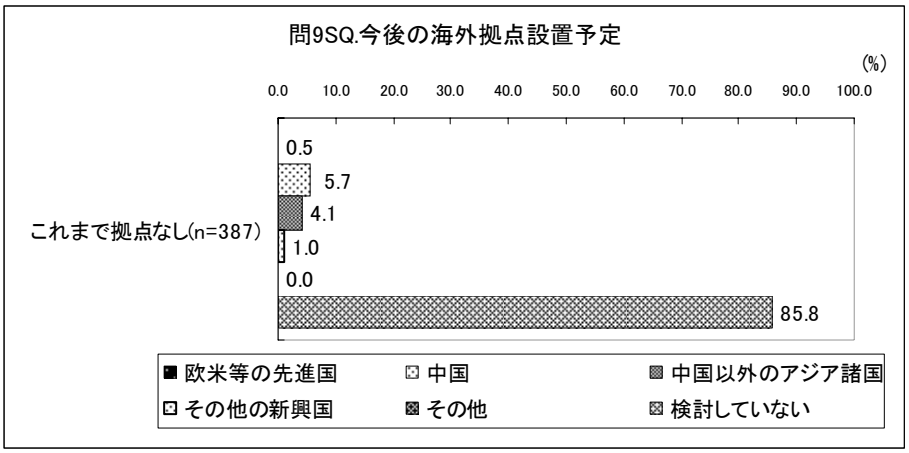
(1)海外拠点の有無と今後の予定

海外拠点の有無を見ると、拠点がないとする企業が 10 年前、5 年前、現在ともに多い。拠点を設置している地域としては、中国の比率が高まっていることが分かる（10 年前：5.7%、5 年前：6.7%、現在：8.9%）。



注：複数回答

今後の拠点設置については、現在まで拠点がない企業のうち 5.7%が今後中国に拠点を設置するとしている。



注：複数回答

現在の海外拠点の有無、今後の設置予定について属性別に見ると次の表の通り。規模の大きな企業において、現在中国やアジア諸国に拠点を設置していることが多い。また、規模の小さな企業でも、今後の設置を検討している企業が一定程度あることが分かる。

問9.海外拠点の有無 (c)現在 (%)

		欧米等の先進国	中国	中国以外のアジア諸国	その他の新興国	その他	拠点はない	無回答
全体(n=584)		2.6	8.9	4.5	1.0	0.0	75.7	10.3
従業員数	5人以下(n=118)	2.5	5.9	0.8	0.0	0.0	78.0	12.7
	6～20人(n=126)	0.8	3.2	2.4	0.0	0.0	83.3	10.3
	21～50人(n=122)	2.5	9.0	3.3	0.0	0.0	75.4	11.5
	51～100人(n=87)	1.1	8.0	6.9	0.0	0.0	83.9	4.6
	101人以上(n=114)	6.1	19.3	7.9	4.4	0.0	64.9	6.1
地域	大都市圏(n=110)	3.6	9.1	6.4	1.8	0.0	72.7	10.0
	地方圏(n=472)	2.3	8.9	4.0	0.8	0.0	76.7	10.0
資本金	1億円未満(n=406)	1.7	6.4	2.5	0.2	0.0	79.1	11.1
	1億円～10億円(n=160)	3.1	14.4	8.8	2.5	0.0	71.3	6.3
	10億円超(n=4)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0

問9SQ.今後の海外拠点設置予定 (%)

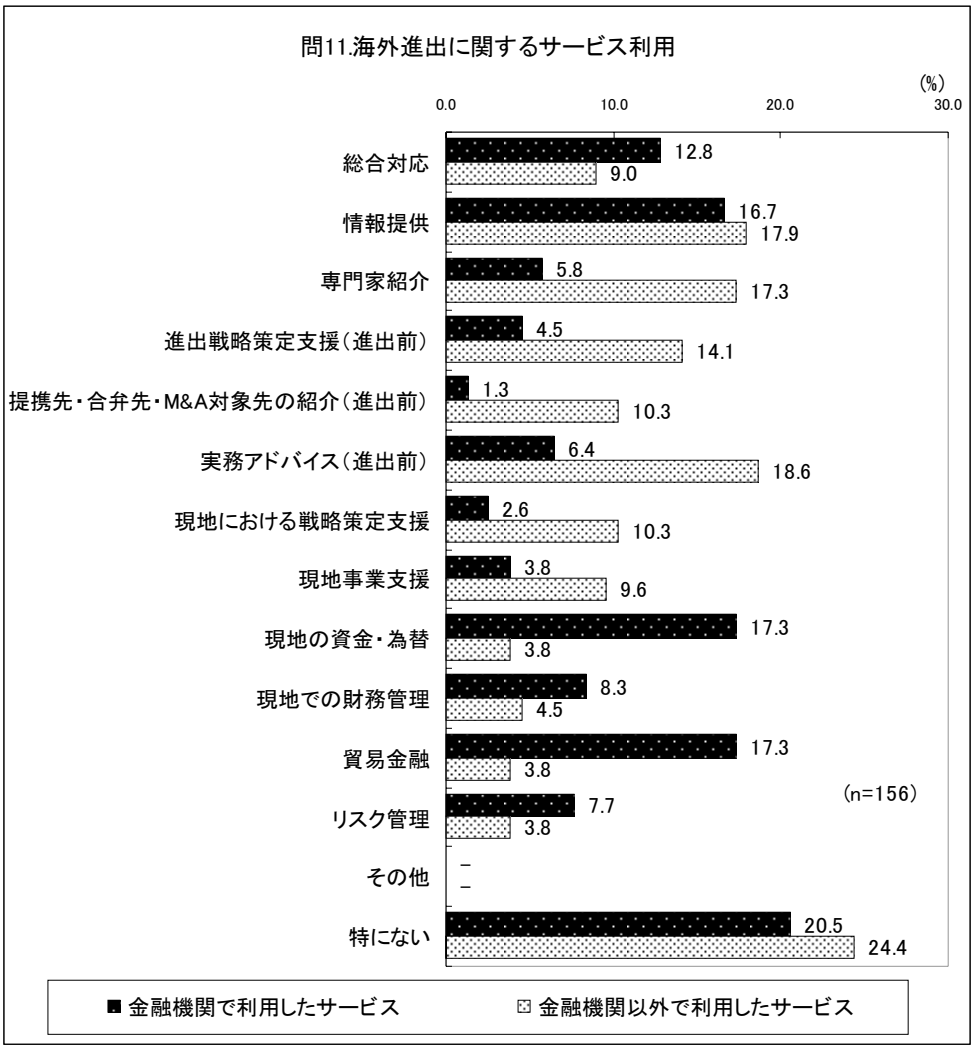
		欧米等の先進国	中国	中国以外のアジア諸国	その他の新興国	その他	検討していない	無回答
全体(n=387)		0.5	5.7	4.1	1.0	0.0	85.8	5.7
従業員数	5人以下(n=72)	1.4	4.2	6.9	1.4	0.0	81.9	8.3
	6～20人(n=91)	1.1	4.4	5.5	0.0	0.0	81.3	9.9
	21～50人(n=79)	0.0	8.9	3.8	2.5	0.0	84.8	3.8
	51～100人(n=69)	0.0	5.8	2.9	1.4	0.0	89.9	2.9
	101人以上(n=71)	0.0	5.6	1.4	0.0	0.0	91.5	2.8
地域	大都市圏(n=66)	0.0	7.6	6.1	3.0	0.0	80.3	7.6
	地方圏(n=321)	0.6	5.3	3.7	0.6	0.0	86.9	5.3
資本金	1億円未満(n=275)	0.7	5.8	5.1	1.5	0.0	83.6	6.9
	1億円～10億円(n=106)	0.0	4.7	1.9	0.0	0.0	91.5	2.8
	10億円超(n=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0

注：複数回答

(2)海外進出に関するサービスの利用・利用意向

海外拠点がある企業及び今後検討している企業に対して、海外進出に関して金融機関が提供しているサービスの利用・利用意向を質問した。

金融機関で利用したサービスとしては、「現地の資金・為替」（17.3%）、「貿易金融」（17.3%）、「情報提供」（16.7%）、「総合対応」（12.8%）等となっている。また、金融機関以外で利用したサービスとしては、「実務アドバイス（進出前）」（18.6%）、「情報提供」（17.9%）、「専門家紹介」（17.3%）、「進出戦略策定支援（進出前）」（14.1%）等となっている。金融機関には、総合的な情報提供や金融に関する部分のサービスを求めるケースが多いといえる。



注：複数回答

ヒアリングにおいても、銀行から提供される外国為替の動き、海外の経済情勢、マーケット情報といった一般的・基本的な情報については、有用であるとする企業があることが

確認できた。一方で、より詳細な現地情報の提供に関しては、銀行が提供する情報は役に立たないとする企業が散見された。なかには、銀行の提供する情報は、現地に行かなければ分からないような実態を反映していないとの指摘があった。特に、コスト競争力を求めて海外進出を進めている企業が検討対象とする地域には、そもそも日本の銀行が未進出であることから、有効な情報提供を行うことは困難であると企業側では考えており、現地の税制・法制度の情報に関しては、複雑であり変更が頻繁にあることから、現地の専門家を利用している企業も散見された。

【海外取引における基本情報の提供について（ヒアリング結果抜粋）】

- 外為相場や海外の経済情勢に関する情報については、銀行から定期的に提供される冊子が重宝している。（卸売業、大都市圏）
- 為替について銀行から情報収集を行い、メインバンク専門の担当者を派遣してもらってレクチャーを受けた。（卸売業、大都市圏）
- 銀行からは、進出にあたっての制度紹介や現地マーケット紹介などの一般的な情報をもらっている。（製造業、大都市圏）
- 銀行では、各国政府が出している情報、大きな開発区に関する情報、不動産の空き室率といった情報といった基本的な情報の提供を行うことがよいのではないか。（製造業、地方圏）

【海外取引における現地情報の提供について（ヒアリング結果抜粋）】

- 都市銀行から、現地の市場調査、現地の設立支援専門家の斡旋のサービスもあったが、費用も高く、役に立たなかった。（製造業、地方圏）
- タイの拠点設置の際には、メガバンクの支店では何の情報も得られなかった。国際営業部門の紹介を受け、何回か打ち合わせをしてある程度の情報は得られたが、特に役に立つような内容であったとは言えない。（卸売業、大都市圏）
- 地銀は米国に拠点があるものの、あまり情報は持っていない。（製造業、地方圏）
- 銀行が提供する情報はあたり障りのない情報であり、現地の実情を反映したものではない。また、自社が進出を検討する、カンボジア、ミャンマー、さらに奥地といった場所には、商社やリース業者と違って日本の銀行は進出しておらず、銀行が有効な情報を提供することは困難である。（製造業・卸売業、地方圏）
- 銀行が海外に支店を作るのは、ある程度日系企業の進出が進んでからであり、銀行よりも先に進出していた企業にノウハウがある。現地には日系の商工会議所などが出来てくるので、そちらに相談した方がよい。（製造業、大都市圏）
- 現地法人の設立にあたり、銀行から情報収集したが、商社に手伝ってもらい、銀行に頼ったというほどではない。（製造業、大都市圏）
- 法務は分かる範囲で対応してもらえればと思う。また、税務に関しては、複雑であるため、専門家に依頼すべきと考える。（卸売業、大都市圏）

海外展開に関するアドバイスに関しては、ヒアリングでは銀行からの実務面でのアドバイスが役に立ったとする企業がある一方で、銀行からのアドバイスがない、役に立たないとする事例もあった。現地情報の提供と同様に、金融機関において、現地の実態を踏まえた個別・具体的なアドバイスは実施しにくい状況にあることが示唆される。

海外進出先における取引先紹介に関するサービスついては、実際に銀行から紹介を受け、役に立っているとする企業が確認できた。その一方で、かつては紹介を受けていたものの、現在はサポートを受けなくなったとする企業もあった。

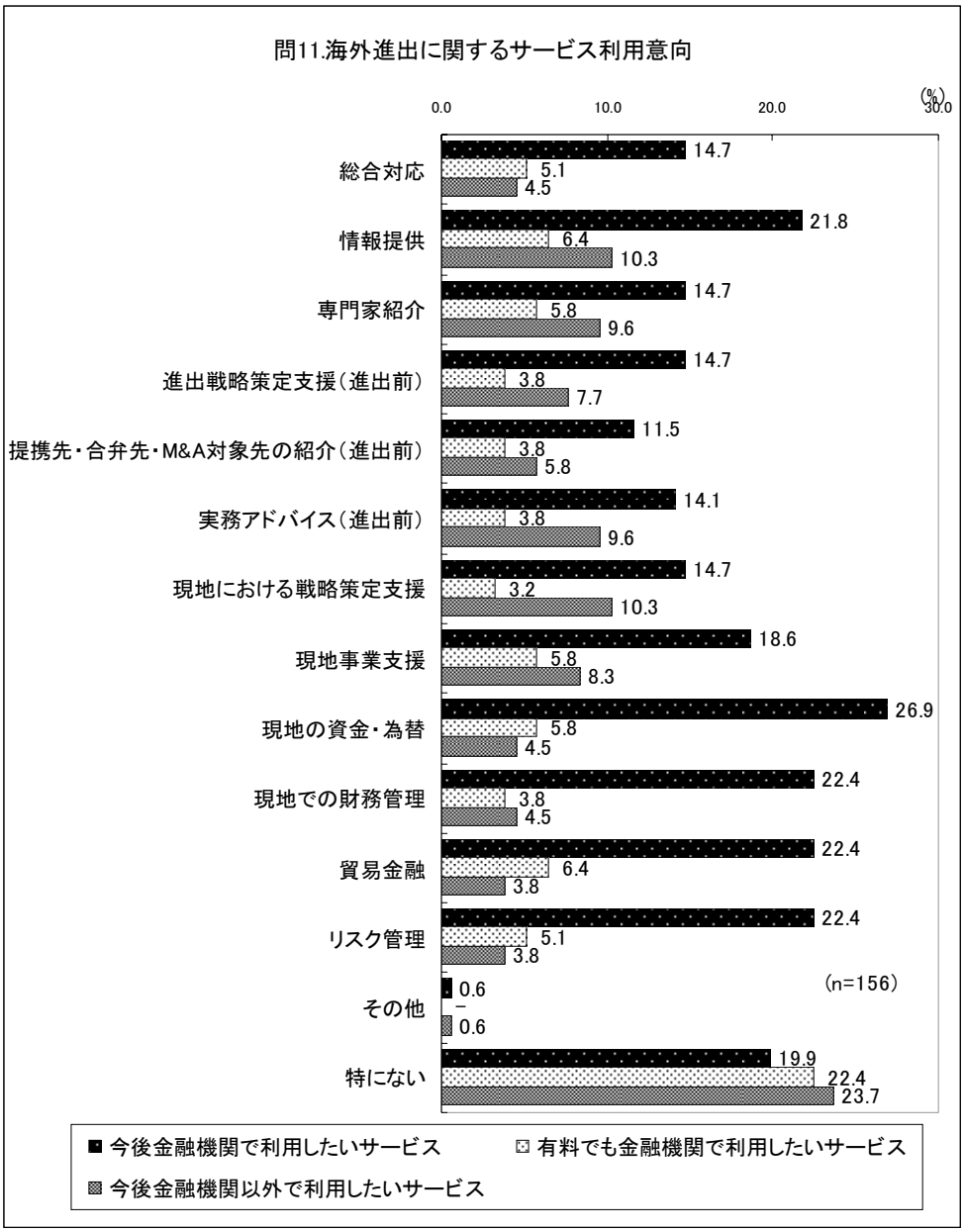
【海外展開に関するアドバイスについて（ヒアリング結果抜粋）】

- 海外取引の通常実務の関係で、銀行からのアドバイスが役に立つ。（卸売業、大都市圏）
- 輸出については、商工会議所に相談し、中小企業診断士を派遣してもらって指導を受けた。銀行にとりたてて相談することはない。（サービス業、大都市圏）
- 現地の規制を踏まえたうえでの提案があってもよいと思うが、取引のある地場銀行も、国内の都市銀行も何の提案もない。今後もアジアでの展開を考えているが、銀行に相談しようという気はない。（製造業、地方圏）
- 海外進出先の不動産の売却や税金関係についてメガバンクに相談したことがあるが、専門家の紹介も受けたがあまり役に立たず、自社の顧問税理士から紹介を受けた税理士に依頼した。（賃貸業、大都市圏）

【海外進出先での取引先紹介について（ヒアリング結果抜粋）】

- 金融機関から中国に関する情報として、中国のバイヤーの紹介や現地の文化や風習・商慣行についての情報を提供してもらっており、大変満足している。（製造業、地方圏）
- 銀行からのアドバイスは積極的に受ける。海外戦略で輸出を強化したいと考えているので、進出している企業・進出予定企業の情報提供は役に立つ。（卸売業、大都市圏）
- 地銀が深圳での展示会で 10 程度のブースを借り、地元企業や自社に無料で貸し出してくれた。商売につながる話であり、ありがたい。（製造業、地方圏）
- 海外進出に関して昔は多くの情報を提供してもらい、海外の取引先を紹介してもらうこともあったが、現在は全くサポートがない。（卸売業、大都市圏）

海外進出に関するサービス利用意向について、金融機関によるサービスの利用意向が高い順に、「現地の資金・為替」（26.9%）、「現地での財務管理」（22.4%）、「貿易金融」（22.4%）、「リスク管理」（22.4%）、「情報提供」（21.8%）となっている。サービス提供主体としての金融機関への期待度は、金融機関以外への期待度に比べて高くなっている。もっとも、有料であったとしてもそうしたサービスを利用したいとする企業はあまり多くないのが実情である。



注：複数回答

アンケートでは、海外進出に関して金融機関で利用したいサービスが「特にない」とす

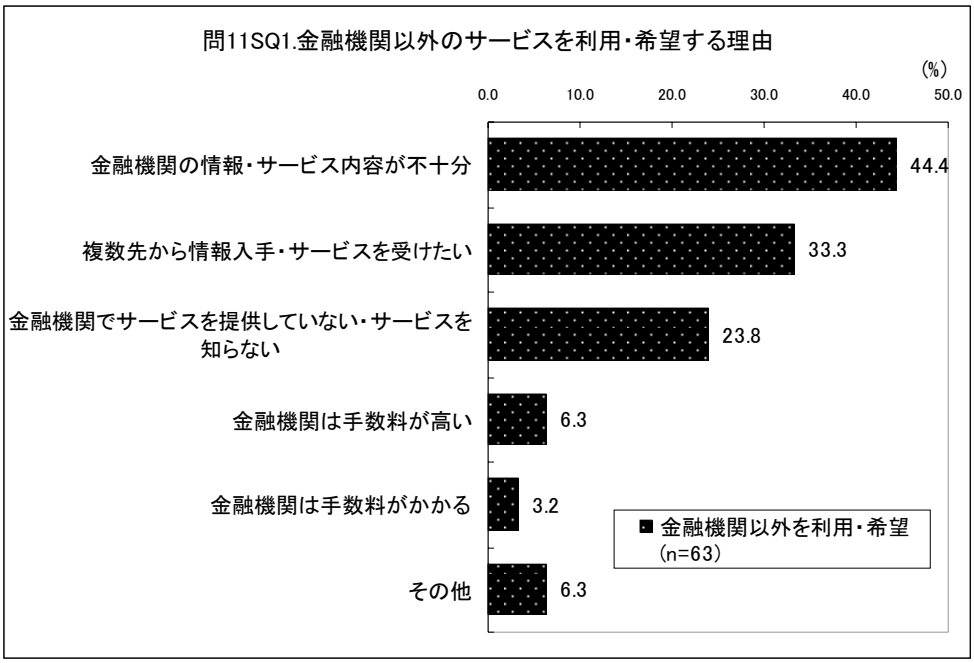
る比率は高い（19.9%）が、ヒアリングにおいても、海外進出にあたり金融機関の支援には期待しないとする企業が散見された。先に見たように、企業の海外進出に伴う個別・具体的な情報提供やアドバイスへの企業ニーズに対して、金融機関が十分に対応できないことを反映したものと考えられる。

【海外進出における金融機関の支援に関する否定的な見解（ヒアリング結果抜粋）】

- 金融機関がそれほど有用な支援ができるとは期待していない。（製造業、地方圏）
- 海外へ進出するにあたり、金融機関からの支援は受けておらず、支援してほしいと思ったこともない。（卸売業、地方圏）

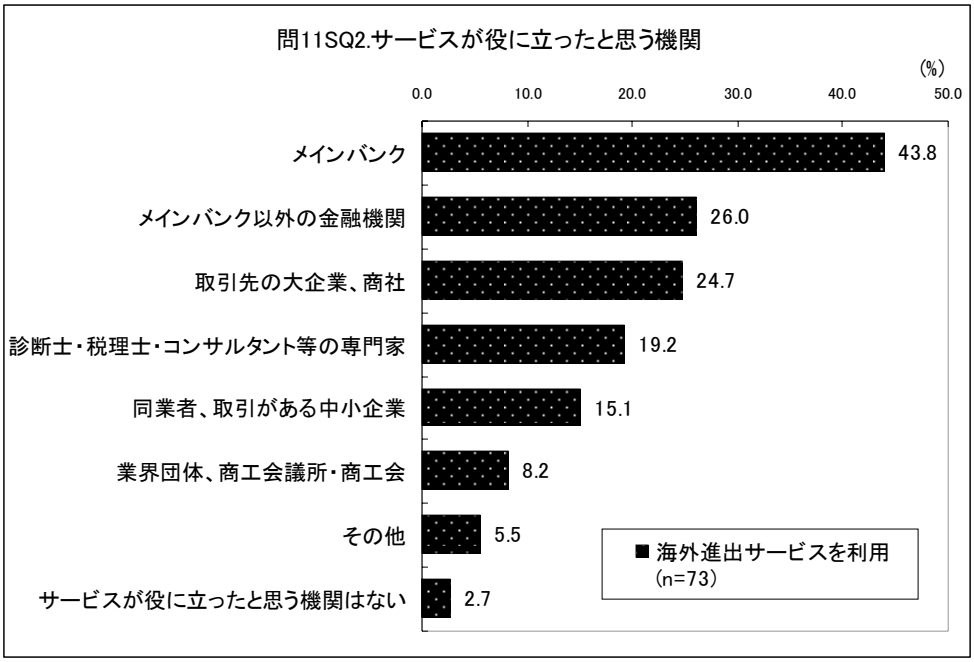
(3)金融機関以外のサービスを利用・希望する理由

金融機関以外のサービスを利用・希望する理由としては、回答比率の高い順に、「金融機関の情報・サービス内容が不十分」（44.4%）、「複数先から情報入手・サービスを受けたい」(33.3%)、「金融機関でサービスを提供していない・サービスを知らない」(23.8%)、等となっている。



注：複数回答

海外進出に関するサービスを受けた経験がある企業に対して、サービスが役に立ったと思う機関を質問した。回答比率が高い順に、「メインバンク」（43.8%）、「メインバンク以外の金融機関」（26.0%）、「取引先の大企業、商社」（24.7%）等となっている。

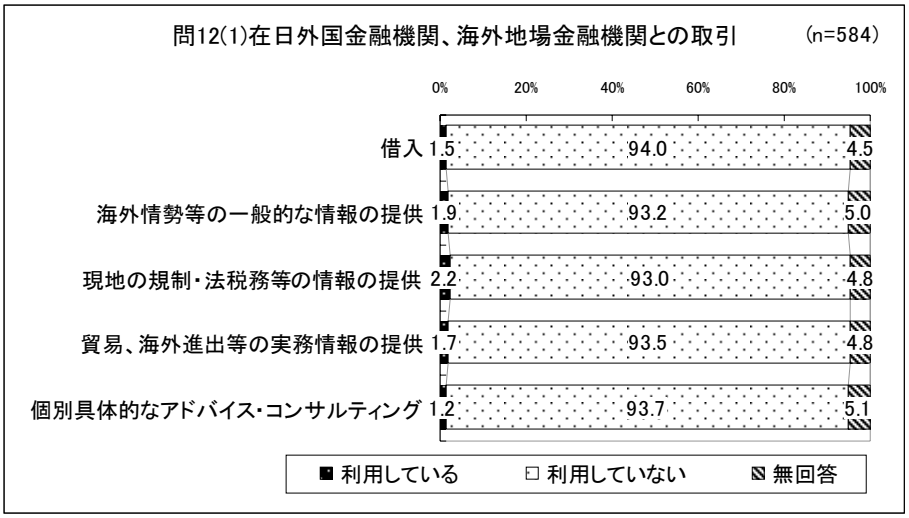


注：複数回答

3.外国金融機関との取引

(1)取引の有無

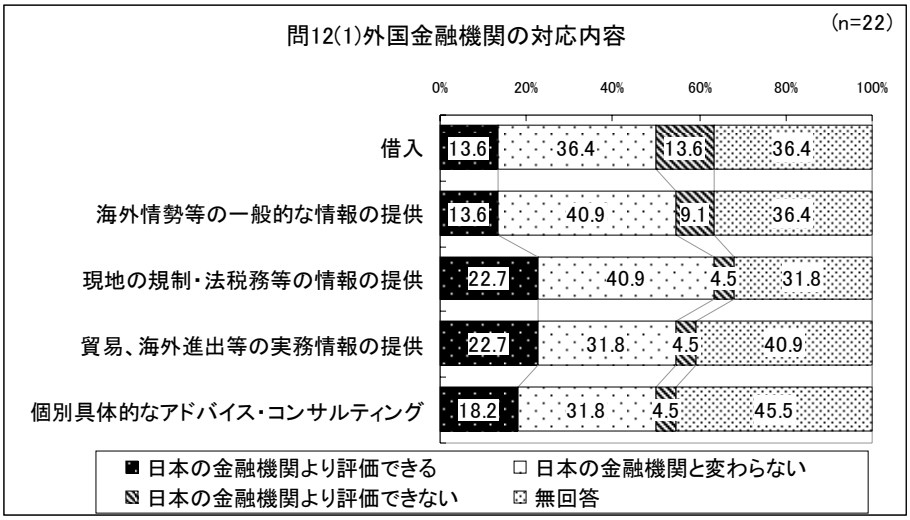
在日外国金融機関、海外の地場金融機関について、「借入」等の 5 つの取引・情報提供・アドバイス等の有無について質問した。次のグラフに挙げる 5 つの取引とも、「利用している」企業の比率はごくわずかであった。



(2)国内金融機関との比較

外国金融機関との取引がある企業に対して、外国金融機関の「対応内容」、「対応スピード」、「金利・手数料水準」について国内金融機関との比較の質問を行った。

サービスの質等の対応内容については、借入は国内、外国金融機関とも互角であったが、情報提供やアドバイス・コンサルティングについては外国金融機関を評価する比率が高くなっている。

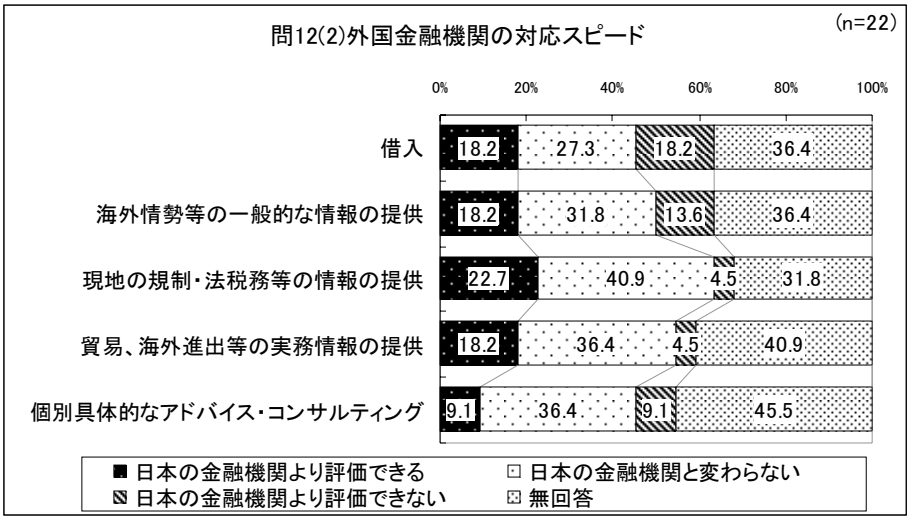


ヒアリングにおいても、海外の金融機関の情報収集力は、国内の金融機関を遥かに凌いでいるとの指摘があった。日本の金融機関は、日本企業の後追いという形で海外進出するため、日本企業が集積していない国・地域の情報提供が難しいことが要因と考えられる。このような日本の金融機関の情報提供における限界を補完するものとして、現地金融機関との提携を通じた情報提供の有効性を挙げる企業があった。

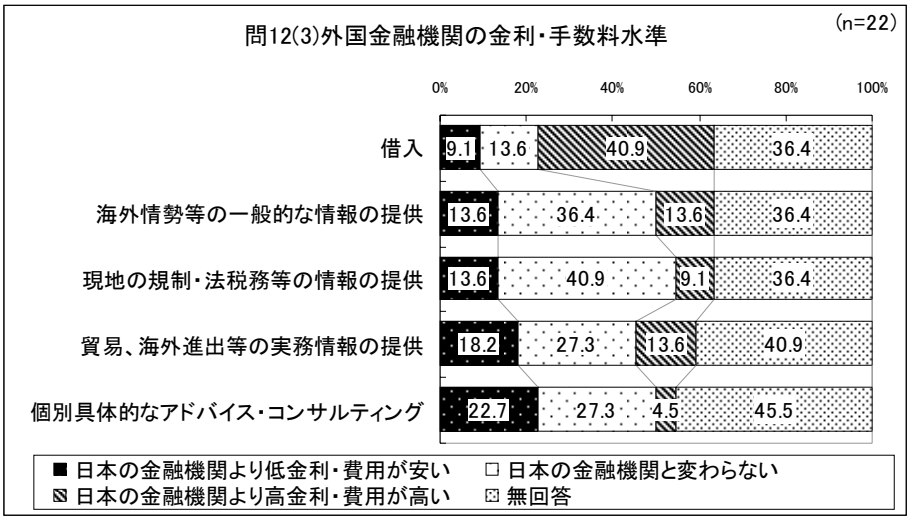
【外資系金融機関、現地金融機関との連携について（ヒアリング結果抜粋）】

- 外資系金融機関の海外情報力は半端なものではない。どこの港でシッピングをしたら最も有利かとか、ヤンゴンのどこそこに新たな道路ができるとか、日本のバンカーが行っていない場所の細かい情報を有している。（製造・卸売業、地方圏）
- 海外の銀行と提携している日本の金融機関からは、提携先の銀行を通じて確実な現地情報を提供される。ただ、国内の銀行ではコンプライアンスの関係もあり、十分な情報提供、本当の実情を反映した情報提供は難しい。（製造・卸売業、地方圏）

対応スピードについては、借入、アドバイスについては、国内金融機関と外国金融機関の評価は同程度であった。一方、情報提供については、外国金融機関を評価する比率が高い。



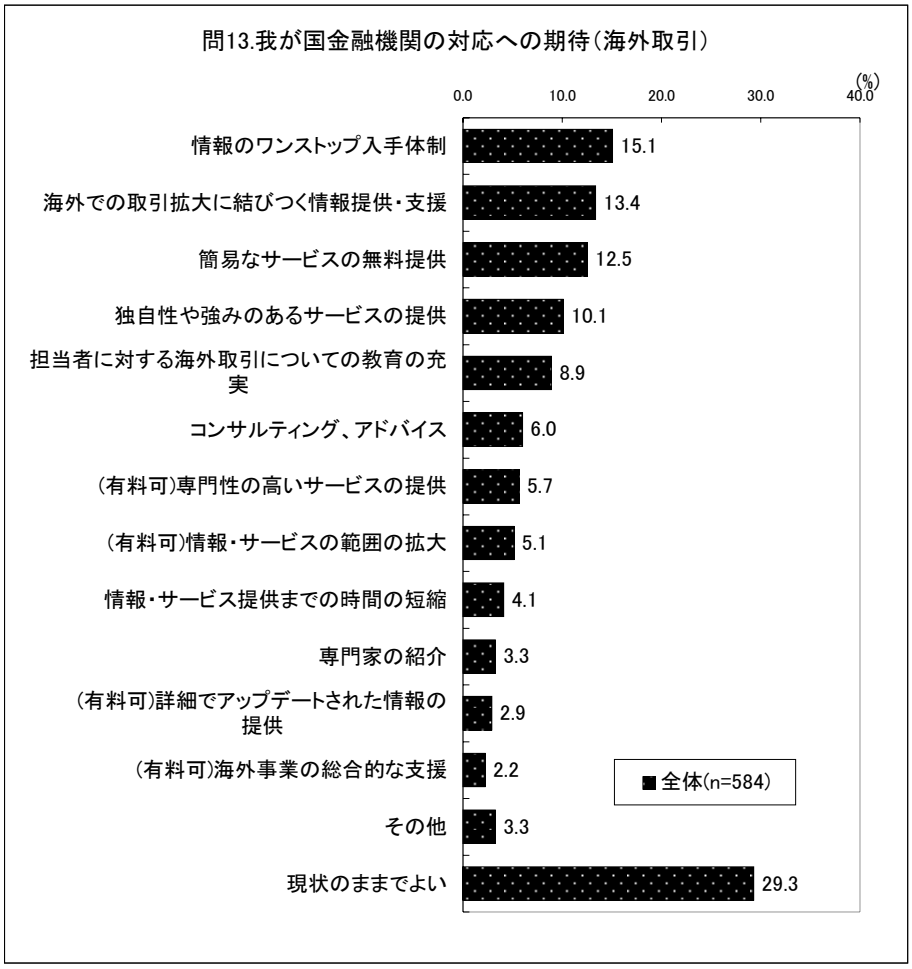
金利・手数料水準については、借入は外国金融機関よりも国内金融機関を評価する比率が高い。一方、情報提供やアドバイスについては、外国金融機関が国内金融機関と同程度以上という評価であった。



3. 海外取引に関するニーズ・要望

(1)海外取引に関する金融機関へのニーズ・要望

海外取引全般に関する金融機関へのニーズ・要望について質問した。回答比率の高い順に、「情報のワンストップ入手体制」（15.1%）、「海外での取引拡大に結びつく情報提供・支援」、「簡易なサービスの無料提供」（12.5%）、「独自性や強みのあるサービスの提供」（10.1%）等という結果であった。



注：複数回答

ヒアリングでは、海外取引を検討するにあたり、金融機関に対して幅広い業務支援、情報提供を期待している企業があることが確認できた。海外取引・海外進出に伴う必要資金の融資とともに、情報提供・アドバイスを行う総合窓口としての機能を金融機関に求める意見が多く、さらに、効果的なサポートが受けられるならば、有償でもよいと考える企業があることが分かった。一方で、金融機関の基本業務・サービスである決済について、十分な対応ができていない金融機関が存在することも確認された。外国為替取引に消極的で

あるとの印象を与えている金融機関があるといった意見や、外資系金融機関や商社に外国為替取引の協力を求める事例もあり、金融機関における商機を逸しているケースがあることが散見された。

【海外取引を検討するにあたっての金融機関に対するニーズ（ヒアリング結果抜粋）】

- 社内にノウハウも経験もないので、実際の事業実施にあたっては、金融機関に融資だけではない業務支援を期待したいと思っている。質の高いサービスであれば、有償でも構わない。（小売業・卸売業、地方圏）
- 金融機関からの質の高い現地事業者の情報や事業展開への助言は重要。効果的なコンサルティングが受けられるなら、きっちりと料金を払う。（サービス業、地方圏）
- 金融機関に求める情報は、決済の仕組みなど。総合的な窓口として銀行に期待する部分はある。（製造業・小売業、地方圏）
- 銀行からは、必要となる現地のマーケットや志向、法規制といった様々な情報を得られるのではないかと考えている。（小売業、地方圏）
- 実際に海外に拠点を設立するということになれば、設立に関する情報提供、取引先の紹介、回収リスクの有無とヘッジの方法、商慣習、一般的な取引条件の情報提供を期待したい。（卸売業、大都市圏）
- 海外進出する上で金融機関に最も望むサービスは、現地の人の紹介である。（製造業、地方圏）
- 海外進出を考えており、具体的になってきたら金融機関と相談を重ねて、融資を受けられる事業計画書を作っていかなければならないと考えている。（サービス業、地方圏）

【海外取引における決済等の実務について（ヒアリング結果抜粋）】

- 金融機関に求める情報は、決済の仕組など。（製造業、地方圏）
- 現地のファイナンスや決済周りの業務は、銀行から提案が欲しい。（卸売業、大都市圏）
- 外貨口座を開設した際、地銀や都市銀行ともに外貨口座の知識が皆無であった。（卸売業、地方圏）
- 取引銀行である地銀に輸入関係の決済手続を相談しに行ったところ、担当も窓口も全く分からず、本部に聞いて欲しいと言われた。海外関係は、肝心の決済絡みのノウハウでさえなく、全く役に立たない。（小売業・サービス業、地方圏）
- 都銀であっても支店担当者のレベルでは対応できないことが多い。L/C の開設を依頼した際、本店の担当者に電話でフォローをしてもらいながらの開設となった。（エネルギー供給業、地方圏）
- 地銀の一部は外為に消極的であり、外為の話を聞いても的外れな答えしか返ってこない。（卸売業、大都市圏）
- 輸出や決済に関しては、地元の金融機関では対応できないとの判断から、商社を介している。（製造業、地方圏）
- 海外取引（輸出）に関しては外資系金融機関を利用しており、契約履行保証をメインバンクに依頼している。（製造業、地方圏）

海外取引全般に関する金融機関へのニーズ・要望について属性別に見ると、地域別では大都市圏の企業において「簡易なサービスの無料提供」の比率が地方圏の企業に比べて高い。また、資本金規模別では、「独自性や強みのあるサービスの提供」を要望する企業が、資本金 1～10 億円の中堅企業に多いという結果であった。

問13.我が国金融機関の対応への期待（海外取引）　(%)

		情報のワンストップ入手体制	海外での取引拡大に結びつく情報提供・支援	簡易なサービスの無料提供	独自性や強みのあるサービスの提供	担当者に対する海外取引についての教育の充実	コンサルティング、アドバイス	(有料可)専門性の高いサービスの提供
全体(n=584)		15.1	13.4	12.5	10.1	8.9	6.0	5.7
地域	大都市圏(n=110)	14.5	15.5	20.9	13.6	10.0	10.9	5.5
	地方圏(n=472)	15.3	12.9	10.6	9.3	8.7	4.9	5.7
資本金	1億円未満(n=406)	13.5	13.3	11.8	8.9	8.9	6.2	4.9
	1億円～10億円(n=160)	18.1	14.4	13.8	13.1	7.5	5.6	6.9
	10億円超(n=4)	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0

		(有料可)情報・サービスの範囲の拡大	情報・サービス提供までの時間の短縮	専門家の紹介	(有料可)詳細でアップデートされた情報の提供	(有料可)海外事業の総合的な支援	その他	現状のままでよい
全体(n=584)		5.1	4.1	3.3	2.9	2.2	3.3	29.3
地域	大都市圏(n=110)	5.5	6.4	5.5	2.7	4.5	3.6	36.4
	地方圏(n=472)	5.1	3.6	2.8	3.0	1.7	3.2	27.8
資本金	1億円未満(n=406)	4.7	4.9	3.2	2.2	3.0	3.9	27.3
	1億円～10億円(n=160)	6.9	1.9	3.8	5.0	0.6	1.3	36.9
	10億円超(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0

注：複数回答

第３章　地域の中堅・中小企業のニーズを踏まえた金融機関の対応の方向

本調査研究では、地域の中堅・中小企業への広範なアンケートおよびヒアリングにより、資金調達、国内取引に関する経営支援・アドバイス、海外事業展開に関する金融サービスについて、企業のニーズと金融機関の対応状況の把握を行った。

これまで、企業とメインバンクのリレーションは、その強さが企業の成長を後押しするという因果関係を強く有する性格のものではなく、企業サイドにてさらなる成長のために必要とされる金融サービスが顧客目線で提供されてきたとは言い難い。

資金調達では、無担保、無保証の借入だけでなく、保証協会保証付きの借入についても高いニーズがあり、特に創業後間もない企業や小規模企業においてあてはまる。また、企業ニーズとは無関係に担保・保証に依存した貸出が広く行われている実態が明らかになった。金融機関による融資判断については、新規産業分野の企業やベンチャー企業より、技術やノウハウを今まで以上に考慮してほしいとの要望が強かった。さらに、ヒアリング結果を見ると、イノベーションに取り組む中小企業や地域経済の発展に寄与する中小企業に対し、金融機関自らがリスクをとって資金供給を行うことを強く望む意見が出されている。これらは、我が国金融機関による企業向け貸出が企業ニーズをうまく捉えられていないことを示唆している。

国内取引に関する経営支援・アドバイスについては、ビジネスマッチングのなかでも販売先の紹介のニーズが大きく、一般的なコンサルティング、アドバイスに関するニーズは小さい。アンケート結果を見ると、企業は、そうした売上・利益に直結する実践的な情報の提供を、金融商品販売や資金供給以上に金融機関に求めていることがわかった。

海外事業展開に関する金融サービスについては、現地の資金・為替や財務管理、貿易金融等のサービスや情報提供のニーズは比較的大きい。このような商業銀行の基本的な範囲内の業務に対しても、不満を持つ企業が一部にあることがわかった。また、全般的に、金融機関に対する海外関連のサービス要望は大きくないが、この背景には、金融機関の提供する情報やサービス内容が不十分であることから、企業側がそもそも期待していないという状況が見て取れる。

以上のように、顧客の目線からすると、地域経済においては、金融サービスに対する充足されていない需要や、掘り起こされていない需要が存在するといえる。そこで本章では、今後の金融機関の対応の方向性について議論を行う。

1. リスクマネーの供給

地域の中堅・中小企業は、総じて、ハイリスク・ローリターンなものになっている一方で、着実な成長や海外進出を遂げる先や、環境・エネルギー関連や医療・介護関連などの新規事業を手掛ける先も見受けられている。調査結果からは、地域の中堅・中小企業から、

金融機関の本業である資金供給機能の強化が改めて強く求められていることが明らかになった。保証協会保証や不動産担保等の保全面を重視し、企業の事業内容を十分に理解しないまま融資を行う金融機関の事例もヒアリング調査を通じて多数得られている。特に、新規成長分野企業やベンチャー企業においては、これまで金融機関から保全面重視の対応を受けてきた経験から、金融機関の審査への信頼性が薄らいでいる状況となっている。

地域における金融機能の向上にとって、担保・保証に過度に依存せず、あるいは担保資産の多様性を確保しながら、金融機関自らがリスクを取って地域の中堅・中小企業へ資金供給を行うことが重要になってくる。また、貸出のみならず、必要に応じてエクイティを供給する柔軟性の確保も視野に入れる必要があろう。この点、地域において、預金取扱機関が果たせる役割は大きい。地域では、預貸率の低下が顕著であり、銀行に集まった大量の預金が国債投資に振り向けられる姿となっているためである。こうした地域の預金については、政府部門の資金不足ファイナンスだけではなく、当該地域における民間部門のリスクマネーへのニーズを充足することにも活用される余地がある。具体的には、預金取扱機関自身による直接的なリスクマネーの供給や、ファンドや政府系金融機関などと連携した形での間接的なリスクマネーの供給である。これらの拡充には、魅力的な案件を発掘しリスク評価を適切に行う目利き能力の向上、具現化したリスクを吸収できるだけの資本の増強、さらには特定地域で負うことになるリスクを分散する別途の手立てなどが求められる。

2. 情報サービス機能の向上

金融機関による経営支援・コンサルティングサービスについては、特定分野や地域における専門性の高いサービスよりも、販売先紹介を中心としたビジネスマッチングや海外関連を含めた情報提供等、ビジネス拡大に結び付くサービスの提供へのニーズが大きいことが今回の調査で明らかになった。アンケート結果およびヒアリング結果によると、無償での情報提供へのニーズが大きいものの、実際のビジネス拡大につながるものであれば有償でもよいという企業もあり、一定の手数料収入を見込むことができるサービスである。ただし、企業の実際のビジネスに直結するサービスであるがゆえに、金融機関側による取引先の事業内容に対する十分な理解が不可欠である。この点、ヒアリング結果では、個社の事業内容にそぐわないマッチング先を紹介されたためにうまく行かなかった企業や、銀行等の金融機関ではなくベンチャーファンドから紹介を受ける方がマッチング精度が高いとする企業が見られた。ビジネスマッチングのサービスを提供する金融機関においては、表面的ではなく各社の事業の特徴を正確に把握したサービス展開を行う必要があろう。

事業内容の理解を深めることは、前述のリスクマネーの供給のための目利き能力の向上や、事業、技術、ノウハウといった企業の定性評価の強化にもつながる。金融機関が新規成長分野の企業やベンチャー企業への資金供給を強化するにあたっては、当該企業の技術

力・ノウハウや、事業性等の理解が不可欠である。これらの企業の事業内容を理解することは、ABL 等新たな担保資産の評価力向上にもつながり、金融機関にとっては間接的に保全面を強化する効果をもたらす。

ヒアリングでも指摘されたように、事業内容の理解が進まない背景には、渉外担当者の転勤サイクルや面談頻度、育成・教育といった金融機関における体制面に課題がある一方で、企業側からのコミュニケーションが不足していると考えられる事例も散見されている。企業と金融機関双方が、これらの課題解決に力を入れることが求められる。

金融機関内部のリソースだけでは、新規成長分野企業の事業内容や、ベンチャー企業の技術、ノウハウの評価、さらには動産等新たな担保資産の評価に限界が生じる場合が多いと想定される。このような評価業務を主たる事業とする外部専門家の活用も検討課題となろう。また、ビジネスマッチング等のサービス提供にも、地域的な広がりやサービスライン品揃えの点からは限界があり、外部機関との連携の拡大・強化が必要であろう。金融機関においては、顧客理解のための内部体制の整備と外部ネットワークの構築、顧客との信頼関係の構築が、今後より一層求められる。

3. 経営戦略の刷新

ここまで見たように、金融機関自らがリスクを取って資金供給を行うためには、魅力的な案件を発掘しリスク評価を適切に行う目利き能力の向上、具現化したリスクを吸収できるだけの資本の増強、さらには特定地域で負うことになるリスクを分散する別途の手立てなどが必要である。また、情報サービス機能を向上させるためには、事業内容の正確な把握のための金融機関内部の人材育成に加えて、外部専門家等とのネットワーク構築による幅広のサービス展開が大きな課題である。

このような課題を克服するためには、まず各金融機関の経営戦略の刷新が求められる。顧客目線の重視や、顧客ニーズに基づいたサービス展開を謳う金融機関は多いが、アンケート結果およびヒアリング結果で明らかになったように、顧客となる企業側からは十分に評価されていない。顧客ニーズとは遊離した供給サイド主導での商品・サービスの提供がなされているのが、多くの金融機関に共通する実態といえよう。新しい経営戦略の実行には、資金・情報サービスの両面で経営基盤が拡充されなければならず、人材採用・育成を通じた地道な取組みに加えて、規模の経済の恩恵、他金融機関の経営資源の獲得さらには地域リスクの分散といった目的から他金融機関との提携や統合を行うことが必要となろう。

地域経済において金融機能が向上するためには、個々の金融機関が、経営者のリーダーシップのもとで、その経営戦略を刷新することを通じて、顧客目線の営業やマーケティングによって顧客ニーズが吸い上げられ、それらが金融商品・サービスの提供に柔軟に反映される態勢が早急に整備されていかなければならない。

＜　資　料　編　＞

ヒアリング一覧表

		A 社	B 社
1.概要	設立（創業）	1970 年代	2000 年代
	従業員数	101～300 人	～30 人
	業種	製造・卸・小売業	企画・販売業
	所在地	関東地方	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・借入はすべて無保証借入であり、担保は一部の借入で本社等の不動産を供出している。5 年を掛けて借入における保証人を外した。 ・資金ニーズが発生したときには、有利なレートを提示した銀行を選択できる状況にある。	・借入負債が過大であることから、銀行からリスケ対応を受けている。 ・立ち上げの際には、親会社の業況が良好で、製品の認知度も高かったことから、スムーズに資金調達できた。 ・運転資金が必要になった際は、発注書を銀行等に提示すれば相応に手当てしてもらえると思う。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・新規調達は問題なくできており、自社のノウハウ等に対する評価について不満はない。	・銀行は実績を重視する。同社の商品に対して一定の評価はあったとは思うが、銀行も慎重にならざるを得ないと思う。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		―	・中国工場立ち上げの際に銀行に相談したが、かなり急いでいたため細かい調査をしている時間はなかった。賃貸物件の選定等は、親会社の中国人社員が対応した。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・取引先斡旋、見本市・展示会、系列の不動産会社を通じた土地売却で、成果があった。 ・経営者会での講演も役に立った。 ・出展候補先の不動産情報の提供もあるが、役に立たない。 ・銀行の役割は基本的には資金の提供であり、情報提供や経営に関する助言について多くは望まない。また、メインバンクからは、助言・コンサルティングに関する提案は全くない。 ・コンサルティングに関しては、企業として開示したくない情報が銀行に分かってしまう面もある。	・銀行等とのリスケ交渉にあたり、信金 OB の中小企業診断士のアドバイスを受けた。 ・取引先の紹介があると有難い。信金から取引先の紹介がある。 ・都市銀行が主催する見本市・展示会に参加し、取引先が増えた。 ・銀行からは、経営に関するアドバイスは受けていない。銀行からアドバイスを受けると、実行しなければならないという強制力を感じる。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・毎年経営計画発表会を実施し、自社の情報提供を行っている。 ・銀行の担当者によっては、自行の都合を考え、同社のことを考えてくれていないと不満を感じることがある。今後借入ができなくなるかも知れないという思いがあるので、付き合っている。 ・総合的な取引を勘案して、金利水準や手数料の割引を考えてほしい。 ・地方銀行には、スプレッド、リスケ、実質金利の話が分からないなど、基本的な知識を持っていない担当者がいる。	・信金と密接な取引を実施しており、他は年に 1～2 回自社の状況を説明するが、積極的に情報収集等のためにアプローチしてくることはない。 ・銀行は企業の規模によって力の入れ方が違うと思う。また、担当者によって対応が違ってくる。 ・銀行の対応は、企業側の接し方にもよると思う。

ヒアリング一覧表

		C 社	D 社
1.概要	設立（創業）	1940 年代	1980 年代
	従業員数	101～300 人	～30 人
	業種	製造・販売業	サービス業
	所在地	関東地方	中国・四国地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・5～6 年前に当座貸越枠を設定。審査はスムーズであった。 ・民事再生法適用の際に他社が出資したことにより、対外的な信用力が向上し、金融機関と取引し易くなった。	・中小企業金融円滑化法を利用して、返済額を従来の半額にしてもらっている。 ・現在、資金ニーズはない。 ・同社では、出展時に購入する土地・建物が担保となることから、借入はスムーズにできた。 ・ただし、借入額や期間は希望額や期間に対し減額・短縮される。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・同社の製品は金融機関が分かるようなものではなく、あまり理解している感じは受けない。 ・金融機関の担当者から頻繁に訪問を受けることはなく、メインの都市銀行の担当者の訪問も月 1 回程度。他は半年～1 年に 1 回程度。 ・メインバンクに月次の試算表を提出しているが、書類上の数値に興味はあっても、企業活動に対して興味があるようには見えない。	・金融機関が自社を評価しているとは見ていない。 ・事業の価値としてではなく、不動産担保が確保できており、これまでの融資（返済）実績が考慮されていると感じている。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・海外取引（輸出）に関しては外資系金融機関を利用しており、海外取引における信用保証（契約履行に係る保証）をメインバンクに依頼している。 ・中国以外の地域に海外進出することは考えておらず、金融機関の支援も望んでいない。	－
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・民事再生法適用時は、金融機関から大きな支援を受けた。 ・助言等は全く期待していない。 ・取引先の紹介も、製品について理解していない銀行には難しいであろう。 ・そもそも、企業が経営について銀行に相談するようになったらおしまいではないか。深刻な状況について相談すれば、資金調達はできなくなる。	・一部の銀行担当者は自社のことを理解しようとする姿勢が感じられる。 ・業界のことを金融機関に理解できるとは感じていないため、助言等を求めてはいない。 ・店舗売却に際して金融機関から不動産会社を紹介されたが、結局売先は見つからなかった。 ・アドバイスは業界に精通していなければできないものであり、ノウハウのない銀行にはできるものではない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・金融機関に期待することはほとんどない。 ・一般論としては、海外進出における金融機関のサポートへのニーズは高まっていくのではないかと思われ、着実な対応が金融機関に求められる。	・中小企業金融円滑化法では毎年金融機関と交渉しなければならないが、リスケの申し込み後 1 ヶ月が経つが返答がない。 ・返済計画の見直し等について、もう少し柔軟に対応してもらえると有難い。 ・経営上のアドバイスよりも、資金計画に対するきちんとしたアドバイスや、それに付随する資金調達への協力が必要である。

ヒアリング一覧表

		E 社	F 社
1.概要	設立（創業）	1980 年代	1990 年代
	従業員数	～30 人	～30 人
	業種	製造業	製造・販売業
	所在地	中国・四国地方	中国・四国地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・店舗展開で無理な投資を行ったことにより、債務超過に陥った。 ・店舗が増え、売上も右肩上がりだった時期は、金融機関側から営業を受け、必要があればすぐに借入ができた。 ・債務超過に陥ってからは、新たな資金調達は望めなくなった。 ・県にも緊急経済対策特別支援資金による借り換えを相談したが、信用保証協会の保証が付かず資金調達ができなかった。	・今期に入って、これまで取引のなかった都市銀行や地銀から営業訪問を受けるようになった。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・技術は地元で高く評価されていても、一度悪い状況に陥ると、金融機関には評価してもらえなくなる。 ・現状の決算書等で判断してしまうのだろうと思われる。	・自社の業務内容や業界での評価等について、金融機関が理解しているとは到底思えない。また、金融機関の理解のために、自社から情報提供しようとは考えていない。 ・かなり以前に資金調達に困っていた自社を、地銀の支店長が担保がない中でも支援してくれた。多少金利が高くても、当該銀行との取引を優先している。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		－	・原材料や部品を海外から仕入れるケースはあるが、取引先の探索は業界関係の知人・会社からの情報を利用している。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・一般消費者が顧客の自社としては企業間交流に意味を感じないため、銀行等の交流会に出席したことはない。 ・信金主催の展示会にも出展を希望したことはなく、案内が来た覚えもない。 ・都市銀行の会員クラブでは専門家の派遣や経営相談を受けられるが、有料であり、特に相談の必要性を感じていなかったためサービスを受けたことはない。	・国内取引でもほぼすべてについて商社を介しており、取引先の開拓や実際の取引について金融機関が関わることはない。 ・金融機関に対して企業活動に関する助言等は全く求めていない。数字だけを見て営業に来るようでは、決算書の数値が少し悪くなっただけで引いて行くのが目に見える。 ・以前は試算表を毎月金融機関に提出していたが、金融機関からアドバイスがあるわけでもないので、現在は年に一度決算書を提出するのみである。 ・企業内容に対して金融機関が興味を持っているとは思えないため、業務内容に対する話もしない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・金融機関に対しリスケを申し入れているが、なかなか返事がない。中小企業金融円滑化法の適用について相談に行ったが、断られた。 ・金融機関に対し毎期決算書を提出しているが、多店舗展開が間違いであることを指摘してくれる機関はなかった。 ・倒産を回避して再建を図るための中小企業支援の仕組がない。 ・金融機関の判断が支店長の人柄によって全く違うのは問題である。 ・企業や人を見て中小企業を育てようという意識が必要。 ・金融機関は資金の必要のないところに貸したがり、資金を必要とするところには貸してくれない。	・自社が困ったときに、きちんと業務を理解し、資金ニーズに応えてくれることが金融機関の役割である。 ・将来性のある企業に対して、金融機関がリスクを取って資金ニーズに応え、中小企業を伸ばしていくことが金融機関の本来の役割である。実際は、金融機関は極力リスクを取らないようにし、安全と思われる中小企業のみを見出して資金を供給している。 ・よい技術を持ちながらも資金調達ができないために発展が望めない企業は多い。こうした企業のニーズに対応していくことが望まれる。

ヒアリング一覧表

		G 社	H 社
1.概要	設立（創業）	1950 年代	2000 年代
	従業員数	～30 人	～30 人
	業種	製造業	製造・販売業
	所在地	中国・四国地方	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・取引先問屋の倒産により民事再生法申請に至ったが、再生手続終了。 ・再生期間中には、政府系金融機関のみが自社の海外進出モデルを評価して融資に応じてくれたが、地元の金融機関では議論にもならなかったようである。売上は好調であるが、金融機関からの資金調達は諦めている。 ・再生手続終了後にベンチャーファンドから資金提供を受けた。金融機関の担当者には、自社のビジネスモデルが評価されたとは理解されなかったようである。 ・都市銀行からは、本社を東京に移すことを条件に融資の申し入れがある。 ・今後の資金調達は、直接金融を中心に考えている。	・当社はベンチャー企業であるが、創業以来連続して黒字を確保しており、資金調達では苦労していない ・資金的には現状で問題ないが、当社が借入をしたいといえば、必要な資金は調達できると思う。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・一度倒産した会社であり、前向きに融資を検討できる相手とみなされていない。 ・再生に協力したのだから十分という姿勢が明確であり、自社の商品やビジネスモデルは全くと言ってよいほど理解されていない。	・当社の業務内容や開発製品については、いろいろと説明したが、内容は理解できなかったのではないかと思う。技術分野というのは細かく分かれており、同業者であっても他社の技術が分からないのが通例であり、銀行に分かるはずがない。 ・取引先としてビッグネームが出てくれば、それを裏付けとして技術力について信用してもらえるというレベル感。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・輸出や決済に関しては、地元の金融機関では対応できないとの判断から、商社を介している。 ・地銀は米国に拠点があるものの、あまり情報は持っていない。	－
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・民事再生に関して、金融機関には一般的な水準を上回る割合で債権放棄をしてもらい、十分協力してもらったと感じている。 ・地元の金融機関同士で企業交流会が開催されるが、商談に繋がることはほとんどない。 ・取引先紹介はよくあるが、銀行よりもベンチャーファンドの方が精度が高い。ベンチャーファンドの方が自社と紹介先についてきちんと理解しているためと思われる。	－
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・金融機関の担当者は 2～3 年で入れ替わってしまうので、企業との信頼関係の構築や企業の特性等の理解には至らないため、企業活動に関する助言等は難しいと思う。企業としても相談しようとは思わない。 ・民事再生をした企業に対する企業に対して、その後一切の融資を行わなくなるというのは、あまりにもひどい姿勢である。金融機関は極度にリスクを取らない体質になってしまったと感じている。	・地銀の担当者は、取引店が遠隔地であるため、年末の挨拶に来て以来当社には来ていないが、現状は問題ない。必要があれば、当社から出向くため。現時点では、銀行とのコミュニケーションが少ないという気はしていない。 ・特にニーズはない。事業承継は悩みだが、専門的な技術に関することであり、同族会社の相続とは異なる。銀行に相談することは、現時点では特にない。

ヒアリング一覧表

		I 社	J 社
1.概要	設立（創業）	1950 年代	1970 年代
	従業員数	101～300 人	～30 人
	業種	卸売業	企画・製造・卸売業
	所在地	関東地方	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・メガバンク 2 行のシンジケーションによるコミットメントラインを 50 億円設定しており、現在の残高は 3 億円である。 ・担保・保証の供出はない。 ・コミットメントラインの増額は厳しいと思うが、現状は必要がない。従来からプロジェクト融資的な対応について銀行と話しをしており、対応してくれるものと思う。 ・運用難であることからか、銀行や生保から借入についてのセールスを受ける。	―
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・他行との比較ができないが、コミットメントラインのアップフロント部分以外については、外為レートなど、条件を一部上場企業並みに優遇してもらっている。当社のことを理解し、優遇してもらえていると思う。	・借入にあたっては、銀行は同社のことをきちんと理解して、条件に反映してくれている。 ・金融機関からは支店長の訪問も頻繁に受ける。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・銀行からのアドバイスは積極的に受ける。海外戦略で輸出を強化したいと考えているので、進出している企業・進出予定企業の情報提供は役に立つ。 ・実際に海外に拠点を設立するということになれば、設立に関する情報提供、取引先の紹介について期待したい。 ・具体的には、回収リスクの有無とヘッジの方法、商慣習、一般的な取引条件が挙げられる。 ・法務は分かる範囲で対応してもらえればと思う。また、税務に関しては、複雑であるため、専門家に依頼すべきと考える。 ・海外取引の通常実務の関係で、銀行からのアドバイスが役に立つ。また、外為相場や海外の経済情勢に関する情報については、銀行から定期的に提供される冊子が重宝している。	・個人取引を行っている外資系銀行の情報力は半端なものではない。金融だけではない、ビジネスからプライベートまでの細かい現地情報を提供できる。 ・日本の銀行では、海外の銀行と提携している銀行が、提携先を通じて確実な現地情報を提供できる。ただ、国内の銀行ではコンプライアンスの関係もあり十分な情報提供、本当の実情を反映した情報提供は難しく、現地の銀行の情報が確実である。 ・自社が進出を検討している地域には日本の銀行は進出しておらず、有効な情報提供は国内銀行には困難である。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・特定の取引先の紹介はなく、実際に難しいと思う。また、話をもらうのはよいが、紹介先の企業が圧力を感じることはないか、自社の営業担当者が気にしている。 ・M&A 先の紹介を受けることがある。 ・MBO を実施したが、親会社のメインバンクと自社で MBO について事前に研究を行った。MBO の実行に際しては、投資受入先として複数のファンドからメインバンク系列のファンドを選定した。 ・条件については、売り手側である親会社の意向もあるので何とも言えないが、自社の希望自体は叶えることができた。 ・売値と出資額の差をどのように埋めるかについて検討したが、MBO を専門に手掛けているファンドならではの提案があった。	・週 1 回のペースで取引先の紹介を受けており、支店長も一緒に紹介先を回ってくれている。銀行の紹介先は与信的に問題のない先であり、有難い。 ・銀行等の会員組織は、会員間でのまとまった場の提供として役に立っている。専門家と同程度のアドバイスが早く・安く入手できる。また、銀行ではなかなか提供できない海外情報の交換の場にもなる。 ・銀行等の会員組織の活性化には、支店長・支社長がいかに積極的に行動するかも重要な要素になる。 ・取引先の紹介以外にも、いろいろな問い合わせに対し、金融機関はすぐに調べてくれる。 ・銀行からは M&A に関する話も受け、自社のことをよく分かって提案していると思う。 ・腹を割ったやり取りを行える銀行としかやっていけないし、銀行からの指摘に対し会社としても応えられるようにする必要がある。 ・自社では、銀行に対しオープンに情報提供・資料提出を行っている。銀行からは、本部の意見を踏まえたアラーム・カウントの提示を受け、自社のどこが悪いのかはっきりと言われ、指摘はすべて取り入れる。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・銀行担当者に恵まれているためか、特段の問題はない。銀行担当者は2～3年で交代するが、新任担当者は熱心に自社の現状把握に努めようとしている。 ・借入についての協力要請があるが、現在は、	・各金融機関が提示する金利も格付も変わらない中で、営業マンの営業力や支店の対応力が金融機関における大きな違いなる。金融庁の基準・線引きがある中で、数字だけでないところを見て、資金を提供してもらいたい。

	利息を支払ってまで協力はしない。 ・自社の仕入先・取引先が小規模であり、自社が手付金・前金でどこまで面倒見るかというところがあり、制度融資を手厚くしてもらえることを望む。	・取引先会員による情報交換の場の提供はよい。これからの社会を担う、次世代の若い経営者の育成に役立てることが有効。 ・銀行の海外情報提供については、各国政府が出している基礎情報の提供を行うことがよいのではないか。それ以上の海外情報については、外資系銀行や現地銀行等に敵わない。

ヒアリング一覧表

		K 社	L 社
1.概要	設立（創業）	1990 年年代	2010 年代
	従業員数	～30 人	～30 人
	業種	小売・卸・開発業	情報関連業
	所在地	九州・沖縄地方	九州・沖縄地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・担保にできる設備や不動産がほとんどないため、特に民間の金融機関からの借入が実施しにくい。 ・信用保証協会の保証が付保されなければ借入ができない。銀行の融資は、銀行自身の判断よりも保証協会の審査に依存していると感じる。	・金融機関には、借入に関して柔軟に対応してもらっている。株主でもある親族の人的保証もあり、必要なときに借入れが可能。 ・借入では、保証協会を通せと言われる。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		―	・事業の将来性や事業内容を見ているというより、人的保証に安心して対応していると感じている。 ・情報関連事業において、当社の技術力や他社との差別性が適切に評価されにくいと感じる。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・社内にノウハウも経験もないので、実際の事業実施にあたっては、金融機関に融資だけではない業務支援を期待したいと思っている。質の高いサービスであれば、有償でも構わない。	・金融機関からの質の高い現地事業者の情報や事業展開への助言は重要。 ・効果的なコンサルティングが受けられるなら、きっちりと料金を払う。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・新規事業に必要な専門家や大学の先生、流通・販売のノウハウを持った専門家などを紹介して欲しい。 ・新規事業の財務・法務的支援等、事業実務の側面支援なども行なってもらえるとありがたい。 ・銀行の内部組織として、フリーな立場で、こういった新規事業やリノベーションのお手伝いをする「担当部署」と専門知識・ノウハウを持った「専門職員」がいれば良いと思う。	―
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・当社のような資産も大きな在庫ももたない小売・卸業は、もっと事業の将来性・成長性や、経営者の経営管理能力・営業力などのソフトな財産を見て評価してほしい。 ・銀行の担当者には、事業の効率性やリスクの軽減（危ない事業は認めない）しか興味がないような気がする。 ・地域にインパクトのあるリノベーションを起こそうとする意欲的な新規事業などに、銀行もリスクの一端を担う形でもっと積極的に参画してもらいたい。 ・新しい価値を創造している事業者は、大きなリスクを取るので、資金調達におけるリスクも金融機関にも一部負担して欲しい。 ・一緒になって販売先を紹介してくれるような関係で、チャレンジを成功させてくれるような担当者を育ててほしい。	・審査ー実施の期間が長くかかることと、書類をいろいろ提出させられた結果、審査が通らないなど煩わしいことが多かった。 ・信用保証協会の保証料の負担感が大きく、プロパー貸しで対応してもらいたい。 ・ソフト産業は担保がないので融資を受けにくい。情報産業やソフト事業に関しては、将来性を見越し、銀行自らもリスクを一部負ってでも事業を一緒に進めていく積極的な姿勢がほしい。 ・知的資産を活用した事業の将来性・成長性などを、銀行としてどのように評価するのか、正面から取り組んでほしい。 ・一部の銀行担当者を除き、ソフト・情報産業、WEB を活用した新規事業などに対する理解、専門用語への知識、情報を活用した事業戦略に関する感度が大変低いと感じた。

ヒアリング一覧表

		M 社	N 社
1.概要	設立（創業）	1990 年代	2000 年代
	従業員数	101～300 人	～30 人
	業種	製造・販売業	サービス業
	所在地	九州・沖縄地方	九州・沖縄地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		－	・直近の出店時に、金融機関の担当者が業界に関する知識をほとんど持っていないため、資金調達に時間を要し、苦労した。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・現在のところ、金融機関は事業内容をよく理解してくれていて、金融機関の評価の見方に関して不満は特にない。	・企業を見ず、本だけを見て言い切る態度に、同社のことを理解しようという意識がないことが感じられた ・金融機関の担当者も決算の数値や貸出の残高を見るばかりで、新規分野の進出等の前向きな取組を理解しようとする姿勢は感じられない。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・金融機関に求める情報は、決済の仕組みなど。総合的な窓口として銀行に期待する部分はある。	－
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・外部の専門家との関係が構築されており、事業活動において借入以外に特に金融機関にお願いしたいことはない。 ・セミナーで銀行担当者と勉強会を開催することがあるが、有用だと感じている。 ・新規の顧客紹介や、エリアマーケティング戦略などについて、今後も相談したいと考えている	・2 ヶ月に 1 回、経営コンサル企業に委託して行われている経営セミナーは役立つ内容のものがあり、年間 3 万円程度の料金に見合った価値が十分あると感じる。 ・中小企業診断士に企業経営について相談しており、金融機関に対して助言やコンサルティングを求めることはない。 ・決算書を見た担当者からは具体的なアドバイスは一切なく、コンサルティングを求める気にはとてもなれない。 ・個人がお客様であり、金融機関に対して取引先の紹介なども望める業種ではない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・必要な時に、必要な資金対応をお願いしたい。 ・返済時期について柔軟に対応して欲しいと感じている。資金が潤沢にあるときに早期に返済したいと申し入れても、金融機関は返済時期の前倒しなどになかなか応じてくれない。 ・特に担当者には、事業展開の詳細な内容や、業績の推移、財務状況など、実質的なニーズを踏まえ、事業者の立場に立った対応を望む。	・予約（契約成立）の段階で売上を立てるため、売掛金が大きくなるが、そのことを金融機関の担当者が全く理解しておらず、売上に対する売掛金の割合が高すぎるとの指摘を受ける。 ・資金を借りている手前があり、誘われると断りづらいと感じることも多い。 ・もっと事業の特性や経営に関する取り組み等を評価していく必要がある。企業や業界のことを理解し、金融機関としての貸出姿勢を変えていくことが求められる。

ヒアリング一覧表

		O 社	P 社
1.概要	設立（創業）	1950 年代	2000 年代
	従業員数	～30 人	51～100 人
	業種	製造・卸・販売業	外食関連業
	所在地	中国・四国	中国・四国地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・創業以来、業績が順調に推移していることもあり、現在の資金調達環境は良好である。常に複数の金融機関から融資の申し出があり、同社は条件によって選ぶことができる立場にある。 ・物的担保についても設定はなく、個人保証のみで調達を行っている。	・現在は、金融機関からの資金調達に問題はなく、容易に借り入れることができる。取引のない金融機関を含め、借りてほしいという依頼が多い。 ・過去に、決算書至上主義で数字だけで判断するようになったメインバンクから、自社のことを親身になって考えてくれる信金に一括借り換えした。心の通った良い付き合いが出来ており、地元との繋がりも深まり、借り換えは大成功だったと感じている。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・基本的に金融機関は事業内容や成長性を見て融資しているのではないと思っている。自社が借入できているのはあくまで現在の業績が良好であるためである。	・金融機関との関係作りには特段力を入れてはいない。週 1 回の集金時に簡単なコミュニケーションをとるほかには、年に 1 回決算書の報告をする程度である。 ・会社の経営状況について話をすることはほとんどない。資金繰り表や、事業計画書を提出することはしていない。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		―	―
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・金融機関から経営に対しての助言やコンサルティングを得ようと考えたことはない。基本的に金融機関からの助言を得なくてはならないのは、経営が傾いた企業だけだと考えている。 ・銀行営業本部のビジネスマッチングについては、腰の入ったものとなり、役立つことがあった。 ・都銀による紹介は役に立ったことがない。M&A 案件などを持ってくるが、情報を持ってくるという作業をこなしているだけで、情報を役立てようというような意識がまったく感じられない。	・5 年ほど前、中小企業診断士資格を持った行員に、自社の事業計画作成を手伝ってもらった。サービスには満足しているため、同様な機会があれば活用していきたい。 ・ビジネスフェアに出展しており、販路拡大に効果が出ている。 ・若手経営者の会で幅広い人脈が築けたことが、大変有益であった。 ・自社の商品を他事業者へ薦めてくれることがあり、これがきっかけとなり取引が始まるケースがあった。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・借入における課題となるのは、返済期間である。税法上の店舗の減価償却期間に対して、民間金融機関の返済条件は3～5年と短いことが一般的であるため、減価償却を超えての返済が必要になり、企業にとって大きな負担となる。 ・事業内容や成長性を見極めることまでは期待していないが、せめて業績を評価する際に少し長い視点を持ってほしいと思う。 ・基本的に金融機関の職員は事業にはまったく興味がないものだと思っている。 ・ごくまれに事業に向き合おうとする人もいるが、2～3 年で異動になる現在のしくみでは、長続きすることはまずない。事業を理解し、目利きするためにはある程度長期の付き合いができるようにしないと難しいと思う。 ・金融機関の職員が企業や事業に向き合う姿勢を持ち、それを引き継いでいける組織の仕組みがあれば、本当の金融機関の社会的役割を果たせるのではないだろうか。	・付随サービスに力をいれるより、融資サービスの向上を期待したい。具体的には、スムーズな融資を可能にする体制を整えてほしい。 ・金融機関は、資金に困っていないときには借りてくれとお願いしてくるが、資金繰りに苦しんでいるときには貸出を渋る傾向が強い。もう少し事業者のことを考えた仕組みにできるのではないか。 ・付随サービスよりは、金利を下げるといった対応の方が好ましい。

ヒアリング一覧表

		Q 社	R 社
1.概要	設立（創業）	1980 年代	1960 年代
	従業員数	51～100 名	～30 人
	業種	農産物の栽培・販売	卸売業
	所在地	関東地方	中国・四国地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・金融機関からアプローチがあり、最近では資金調達で困ることはない。	・取引先の倒産等により計画通りに返済が進まず、信用保証協会の保証付借入について、返済期限を延長してもらっている。 ・返済期限の延長については、金融機関には比較的スムーズに対応してもらった。 ・新規の借入に際しては第三者保証を求められている。 ・借入金の返済を延期前まではスムーズな資金調達が可能であったが、返済延期の相談をした途端に借入が不可能になった。 ・金融機関からは頑張って早く借入金を返すようにいわれるが、事業を拡大するには資金が必要不可欠であるものの、金融機関は理解しようとしない
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・資金調達時には、事業計画を添付し説明するようにしている。農業であっても、商工業と同じような対応ができることを銀行から評価されている。 ・業界構造や戦略を説明した上で運転資金のために融資を求め、銀行は納得した上で融資に応じてくれるという関係が構築されている。 ・決算は必ずしも良い内容とは言えないが、銀行からは将来性がある会社と評価されており、知的財産の活用の部分なども評価されているのではないかと考えている。	・オリジナル商品の開発に初めて着手し、開発商品が少しずつ売上に貢献していることは、金融機関の担当者は理解しているように感じる。しかし、実際の資金調達には繋がらず、同社を支援しようという動きはまったく感じられない。 ・金融機関にとっては計画通りに返済が実行されなかった事実は非常に大きく、企業の新規分野への取り組み等は評価することは不可能なのではないか。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・ある銀行のアジア地域の支店勤務経験のある支店長から、現地ビジネスについて教えを受けた。非常に頼りになると感じた。 ・地方銀行が、中小企業基盤整備機構の海外支援担当者と同伴でやって来て、同機能の支援内容を紹介された。	－
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・都市銀行では有料の若手経営塾を毎月１回開催しており、沢山の刺激を受けた。 ・中小企業診断士に経営を相談しており、経営上の課題についてコンサルティングを受けている。銀行に経営課題をぶつけることはあまりない。	・企業活動に関するアドバイスを受けることもあるが、こちらが知っている範囲にとどまり、役に立つことはない。 ・中小企業再生支援協議会を紹介されたが、経営上のアドバイスを受けるのみであり、資金調達ができるわけではなく、実際に役立つ支援にはつながっていない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・農業系の金融制度には「運転資金」という概念が薄いことが問題である。農業系の制度融資に柔軟性を持たせることを希望する。 ・海外法人を設立する際、必要金額、調達方法といった具合に順序立てて進めることができれば、とてもありがたい。	・金融機関からの資金調達ができない状況では、企業はチャレンジできなくなってしまう。 ・返済期限の延長については、取引先の倒産等の外部的要因も大きく、金融機関はそれぞれの企業の状況を把握し、柔軟に対応してもらいたい。

ヒアリング一覧表

		S 社	T 社
1.概要	設立（創業）	1980 年代	2000 年代
	従業員数	101～300 人	～30 人
	業種	物流業	住宅関連業
	所在地	中国・四国地方	中部・東海地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・5 年前にリスケをし、返済が終わるまで全く融資をしてくれなくなった。全額返済したが、貸し渋っているように感じることが頻繁にある。 ・10 年以上前は、人間同士の付き合いがあり、担当行員も熱心に同社からの融資の相談に応じてくれた。今は融資の相談をしても、「本部が許可しない」と本部を断る理由にして、事務的な対応で断られることが多い。	・現状と同様のレベルで財務等に関する資料を銀行に提出し、この「信頼」さえ保っていれば、本当に当社に必要な資金なら銀行は融資してくれるのではないかと考えている。 ・追加融資を依頼した際、毎月の返済額が多くなっては資金繰りに支障がでるだろうということで、銀行からの提案で既存借入の返済期間を延ばした。追加融資を受けても、月々の返済額は今までと同額程度で収まった。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・月に 1 回は、社長自ら金融機関の担当者と会って、今後の事業の進め方を説明している。必要に応じて資金繰り表を提出しており、決算書は年 1 回提出している。 ・大きな借り入れをする場合には事業計画書を提出しているが、内容をしっかり見てくれていないように感じている。必要書類として事務的に提出を求めているようである。	・新規分野の事業は、既存事業に比べればまだ受注額が小さいため、一般的には今後の成長分野と認知されているものの、自社に限っては銀行はあまり注目していないようである。 ・自社が説明した事業計画等の内容について、担当者はあまり内容を理解していないようであるが、上司はある程度理解しているようである。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		－	－
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・金融機関から経営活動へのアドバイスやコンサルティングを受けたことはないし、サービスを受けたくない。金融機関の目的は回収であり、同社のためのコンサルティングではなく、回収のためのコンサルティングになりそうな不安がある。 ・取引先を紹介してもらうことはある。取引まで到らないケースも多いが、大変有難いサービスである。	・月に 2 回ほど中小企業診断士に経営に対する助言を受けており、その支援の成果の一つとして年度事業計画の策定と月次決算を実施している。銀行担当者にも、毎月、受注状況と併せて説明している。 ・経営相談に関しては、同社の生の情報が全て銀行に筒抜けになってしまうことには怖さがある。たとえ別会社になっている系列コンサル会社であっても、コンサルティングをお願いすることには抵抗がある。 ・当社の受注をバックアップしてくるような提案があれば、有難い。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・現場で企業の担当をしている行員に、もっと決裁権限を持たせると良い。会ったその場で、貸してくれるのかどうか、いくらまでなら貸してくれるのかについて回答してもらえると大変有難い。 ・もう少し金利を下げてもらいたい。 ・どうしても資金繰りが厳しく、リスケせざる得ないときもあるので、もっと柔軟な対応をしてくれると有難い。	・担当者が頻繁に交代するが、担当者によって知識レベルの差が大きいことに困っている。 ・要望を出しても、自分で全く意思決定できない担当者では、持ち帰って検討するばかりで、時間が経って仕方がない。 ・PDCA が回っていることを資料で示せる状態になってからは、銀行の対応が変わったことを明らかに感じる。

ヒアリング一覧表

		U 社	V 社
1.概要	設立（創業）	2000 年代	1950 年代
	従業員数	～30 人	～30 人
	業種	住宅関連業	企画・販売業ほか
	所在地	中国・四国地方	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・地元金融機関は、借り入れやすいので助かっている。政府系金融機関は、ルールに従うだけで柔軟な対応はしてくれない印象を持っている。 ・ただし、苦労なく借り入れできているのは、信用保証協会の保証枠に達していないため、金融機関が融資に積極的であるからだろうと推測される。 ・無借金のときから、金融機関から積極的な営業は多かった。	・新たに借り入れるのは難しい状況である。 ・信用保証協会の 100%保証といったリスクのない商品がでると、金融機関の営業が激しくなる。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・金融機関担当者は、年 1 回ほどの訪問をしてくるだけで、ほとんど接点はない。その際に決算書を渡しているが、資金繰り表を渡すことも、他の資料を渡すこともしていない。 ・担当者に、同社の経営状況について話したことは今までに一度もない。 ・担当者をはじめ、上司、支店長に至るまで、誰一人、名前を覚えていない。	・金融機関に提出している書類は、年 1 回の決算書のみである。4 半期や月次の決算報告、資金繰り表や、事業計画書を提出することはない。 ・開発すべき新商品のビジョンがあり、新規事業に取り組みたいが、金融機関は融資してくれない。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		－	・海外との取引では、商社を介している。 ・海外進出に関して、昔は多くの情報を提供してもらい、海外の取引先を紹介してもらうこともあった。今はサポートは全くない。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・金融機関からコンサルティングサービスを受けた経験はないし、そのような機会があっても受けるつもりはない。そもそもコンサルタントというものを信用していない。 ・金融機関主催の勉強会のようなものに参加したことはあるが、今は参加していない。顧客と話して、自分で考えるほうが重要だと感じている。 ・現在の悩みである事業承継や M&A のアドバイスがあっても、受けるつもりはない。自分で決め、自分で責任を取ることが重要である。 ・世の中にはコンサルタントが溢れているのだから、金融機関がコンサルティングサービスに進出する意味はないと思う。 ・個人向けの商売をしているため、金融機関から顧客を紹介してもらうことはなかった。	・金融機関からのコンサルティングサービスを受けたことはない。商工会議所のサービス（コンサルタント派遣やセミナーへの参加等）は頻繁に利用している。 ・金融機関が行うコンサルティングは事務的な対応しかできなさそうであり、話があっても断るだろう。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・コンサルティングサービスに力を入れるよりは、金利を低く設定してくれる方が有難い。	・担当者によるサービスレベルの違いを感じることがある。どの担当者も最低月 1 回の訪問、1 回 15 分程度の話をしていくが、ほとんどの担当者は事務的なことしか話さない。 ・東日本大震災の緊急保証が出た際には、金融機関の営業が凄まじかった。中小企業のためではなく、金融機関のために行動しているようにしか感じられない。 ・融資の判断を、決算書だけで判断すべきでなく、中身を見て判断してほしい。 ・ベンチャーだけでなく既存の中小企業の新規取組を応援し、前向きな融資を増やすべき。

ヒアリング一覧表

		W 社	X 社
1.概要	設立（創業）	2000 年代	2000 年代
	従業員数	～30 人	31～50 人
	業種	広告関連業	サービス業
	所在地	関東地方	九州・沖縄地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・2 年ほど前に銀行から借り入れしてほしいとの営業を受け、かなり低金利で借入を受けられた。	・リーマンショック後は、金融機関は貸し渋りをするようになっているように感じている。東日本大震災以降は、さらに顕著である。 ・金融機関はリスクのない保証率 100%の融資に資金を流し、通常の融資には積極的ではないように見受けられる。 ・金融機関は新規事業への貸付を渋っているようで、今期は予定通りの借入ができていない。同社では、無形資産である蓄積されたノウハウを活かした新規事業への進出を重視しているため、借入ができていない。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・銀行の担当者は、2 カ月に 1 回程度の頻度で訪問してくる。月次ベースの決算を報告し、現在の仕事の状況や今後の見通しなどを話すようにしている。資金繰り表や事業計画書を渡すようなことはしていない。	・金融機関との関係作りで、特に意識はしていることはない。メインバンクからは 3 カ月に 1 回程度、担当者の訪問を受ける。経営に関して深い会話をすることはほとんどない。 ・メインバンクには、半期ごとに決算情報を報告している。 ・新たな融資を受ける以外で資金繰り表や事業計画書の提出や経営状況の報告はしていない。提出義務もなく、金融機関側からも要求がないため、必要以上の対応はしていない。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		―	・海外進出を考えており、具体的になってきたら、金融機関と相談を重ねて、融資を受けられる事業計画書を作っていかなければならないと考えている。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・企業活動に対して、助言やコンサルティングを受けたことはなく、興味もない。社長が経営に責任を持って取り組んでおり、助言を必要としていない。 ・仕事内容が特殊であるため、外部の経営専門家の助言では役に立たないと感じている。 ・交流会の誘いを受けたこともあるが、行ったことはない。自社にメリットがあるように感じられない。	・金融機関からコンサルティングの支援を受けた経験はなく、受けたいという要望もない。 ・金融機関が主催するビジネスマッチングイベントや交流会に参加することはあるが、契約に至ることはなかった。 ・業界毎の交流会などのイベントを企画してもらいたい。同じ業界の事業者が集まることで、M&A のきっかけになることがあれば好ましい。買収の際には、金融機関には資金的な支援をお願いしたい。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・銀行の対応には不満はなく、可もなく不可もなくという状況である。 ・金融機関の担当者から「借りてくれ」との営業を受けるが、借りたくなったらこちらから行くので、営業など必要ないと感じている。営業に多額の人件費をかけるぐらいなら、その分金利を下げてほしい	・信用保証協会の保証率 100%の融資に資金が流れており、自社のような震災の被害を受けていない事業者への資金の流れが滞っているように見受けられることがある。 ・このような厳しい状況だからこそ、メインバンクには積極的な支援をお願いしたい。 ・新規事業に積極的に進出する事業者を、正当に評価できる金融機関がないように感じる。事業性を正当に評価できる仕組み作りをお願いしたい。

ヒアリング一覧表

		Y 社	Z 社
1.概要	設立（創業）	1980 年代	2000 年代
	従業員数	～30 人	31～50 人
	業種	製造業	製造・販売業
	所在地	関東地方	北海道・東北地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・代表者は以前に連帯保証人となり信用保証協会の代位弁済を受けたために、信用保証協会の保証を受けられない状況にある。このため、資金調達が難しい状況にある。 ・地銀の支店長は同社の事業をよく理解してくれ、プロパー融資で同社の資金調達を支援してくれたが、異動に伴い借入を受けられなくなった。	・特に資金調達に困ったことはない。返済実績を積みながら、金利や貸出期間について交渉ができるようになってきた。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・自社の製品の認知度は高いが、金融機関からの資金調達は一向にスムーズにならない。 ・代表者が信用保証協会の保証を受けられないという事実のほうが重要視され、同社の新規分野での取り組みや知的財産はまったく評価されないのだろう。	・買収先企業で資金調達を行い、借入は投資内容が担保になるかどうかで判断されていたことを実感した。 ・買収先の資金調達では、自社の代表者としての実績が評価されていた。 ・事業計画については、ほとんど評価されていないことが分かった。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・金融機関等に対して海外進出に関する支援等の対応は求めていない。	・海外進出にあたって、金融機関がそれほど有用な支援ができるとは期待していない。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・金融機関には問い合わせや借入の申し入れに対する対応をきちんとしてもらいたいだけであり、企業活動に関する助言は求めていない。 ・会社を経営している知人も多く、企業活動に関する助言は彼らに求めている。また、商品開発等の技術的な問題に関しては専門機関の協力を得られる環境にある	・将来の事業構想を踏まえ、事業提携先を探していたが、信金から信金間のネットワークを活用して紹介を受けた企業を買収した。なお、仲介は信金から申し出がなく、日本 M&A センターに依頼した。 ・希望にそぐわない企業を紹介されたり、全く紹介のない金融機関もあった。 ・金融機関に事業計画を提出しても、担当者から前向きなアドバイスや意見が出されたことはない。改善提案や協力の申し出を期待していたが、黙って期待していても無駄と感じている。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・行政の補助金事業に採択に伴う、リスクのほとんどない運転資金向け借入について、申込から 2 ヶ月間も待たされた挙句、謝絶された。 ・前期の売上が減少したことを理由に挙げられたが、震災の影響で取引先の物流センターが被災し、販売が一時ストップしてしまったためであり、銀行にも説明していた。 ・長期借入についてリスケジュールを申し入れ、了承の返答があり、必要書類を提出しているが、その後の反応がない。 ・企業や代表者の過去ではなく、企業の業務内容をきちんと評価して支援する金融機関側の姿勢が望まれる。 ・補助金事業に関しては、行政等との契約を担保にできる制度があるとよい。	・金融機関に求めるのは、あくまでも資金調達ニーズへの対応である。 ・企業活動に対してもっと興味を持ってもらいたい。企画内容の改善へのアドバイスや金融機関として支援できることについて意見をもらいたい。 ・資金供給する以上、金融機関もリスクを負うという自覚を持ち、これまでの返済実績や決算書の業績のみならず、きちんと事業計画に対して意見を表明し、正当に評価してもらいたい。

ヒアリング一覧表

		AA 社	AB 社
1.概要	設立（創業）	1970 年代	1990 年代
	従業員数	31～50 人	～30 人
	業種	小売業	製造・販売業
	所在地	近畿地方	近畿地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・資金調達に際しては基本的に制度融資を利用しており、信用保証協会の保証の枠内で申し込みをするので、金融機関ではスムーズに対応してくれる。 ・プロパー融資については、担保不動産の価格が下落しているため、返済が進んでも新たな借入をするのは難しい状況にある。	・新規の融資を受ける上で苦労はしていない。 ・少なくとも 10 年前から無保証人・無担保で借り入れてしており、信用保証協会の保証も受けていない。 ・取引のある銀行に限らず、多くの金融機関から借入セールスを受けている。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・金融機関が見ているのは利益が出ているかどうかだけである。 ・担保不動産の価格下落に伴い、調達できる資金も減少していることから、同社の新たな取り組みや店舗展開等に関して、金融機関はまったく評価していないと考えている。	・金融機関との関係構築のために特段配慮していることはない。毎月、担当者が集金に来るが、経営状況や今後の取組についての説明や相談をすることはない。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		―	・現在は、金融機関から中国に関する情報を提供してもらっている。中国のバイヤーの紹介や現地の文化や風習・商慣行についての情報を提供してもらっていて、大変満足している。 ・海外進出する上で金融機関に最も望むサービスは、現地にいる人の紹介である。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・金融機関の担当者は頻繁に同社を訪れており、全ての金融機関に毎月試算表を提示しているが、経営に関するアドバイスを受けたことはない。また、アドバイスを第三者に望んだことはない。 ・金融機関の担当者に求めるのは、補助的な業界の情報である。業界内の情報については主にメーカー等の取引先に求めている。	・金融機関から、経営活動に関するコンサルティングサービスを受けた経験はない。受けたいと思ったことはなく、今後も受けたいと思うことはないだろう。 ・金融機関が主催する交流会やビジネスマッチングイベントに参加した経験はあるが、業務に活かせることはないと判断し、現在は参加していない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・取引のあった金融機関の事業譲渡に伴い、受け側の金融機関から無担保融資は引き継ぐことができないといわれ、急に返済する必要が生じて大変な思いをした。 ・金融機関もいろいろなサービスが実施されているが、企業側が知らずに利用し切れていないかもしれないことから、もっと積極的に情報提供をしてもよいのではないか。 ・金融機関は利益が出ているかどうかが全てであり、事業内容や新規分野への取組みについては鼻にもかけてもらえない。積極的に店舗展開しようとする成長期の企業にとって、企業の成長を停滞させてしまうのではないか。	・金融機関の対応については、可もなく不可もなくという評価である。 ・自社が活用できる助成金・補助金・融資補助制度などの情報を提供してもらえると大変有難い。ちなみに、現在、信金からの融資で公的な補助制度を利用しているが、担当者から提案された訳ではなく、社長自ら本制度を探してきて、行員に相談したのがきっかけである。 ・付随的なサービスの充実より、融資で発生する費用を削減できることの方が望ましい。

ヒアリング一覧表

		AC 社	AD 社
1.概要	設立（創業）	1980 年代	2000 年代
	従業員数	～30 人	～30 人
	業種	住宅関連業	開発・製造・販売業
	所在地	中国・四国	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・資金調達時の金融機関の対応には問題はなく、スムーズに希望通りの借入ができている。 ・赤字計上が確定した際に資金繰り表と事業計画を持参して銀行に説明したこともあり、現在のところ問題なく借入が出来ている。 ・プロパー融資だけでなく、政府系金融機関や公的な保証制度などの同社にとって条件の良い融資制度を提案してもらっている。	・信金からの借入れのうち短期借入については、半年に 1 度のペースで借り替え継続しているが、スムーズに実行されている。 ・金融機関から技術・製品が評価され、非常にスムーズに融資が受けられた。 ・他の金融機関からも順調に借入ができたが、技術力の評価よりも売上が順調に伸びているためであると考えている。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・金融機関の担当者とは、月次決算、資金繰り、社内会議の資料等を定期的に共有している。また、担当者が交代するときには、新しい担当者とじっくりと話し合う場を設けている。これらの取り組みにより、担当者との良好な関係が築けており、円滑な資金調達に繋がっていると考えている。 ・新規事業への融資であっても、前向きに対応してもらえている。十分な情報公開・説明をすることにより、自社の経営状況を理解してもらえていることが評価されている。また、10 年以上の取引実績により良好な関係を築いたことも高い評価に繋がっている。	・自社は世界に先駆けた技術を有しているが、すべての金融機関が理解しているとは考えていない。 ・開発型ベンチャーにあって、黒字化には至らないまでも順調に売上を伸ばしていることが評価されていると考えている。 ・金融機関の担当者は決算書の数値しか見ておらず、同社の技術を理解しようという意欲等はまったく感じられない。金融機関の担当者が同社の技術を評価できないことについては、仕方がないものとあきらめている。 ・短期借入がある信金とは半年に一度それなりのやり取りがあるが、他はこれといったやり取りはない。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		－	－
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・企業活動への助言はほとんどない。会話の中で、たまに助言を受けることがある程度である。経費削減等の経営面への助言もあったが、的外れなことが多く、あまり期待していない。 ・借入をしている企業の立場からは、すべてを正直に銀行に相談することはリスクがある。 ・金融機関には市況を問い合わせることが多く、丁寧に回答してもらえており、重宝している。 ・不動産の情報などが得られることも期待している。 ・個人向けの事業のため、金融機関からの紹介で仕事になることはあまりない。今後は自社でも BtoB 取引を増やす意向があり、ビジネスマッチングのイベントに参加していきたいと考えている。	・金融機関に対しては、必要な資金を提供してくれればそれでいいという考えであり、企業活動に関する助言やコンサルティング等は期待していない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・コンサルティングといった付随的サービスより、本業である融資関連のサービスを充実させてほしい。最も求めているサービスは、自社の現状の借入枠を教えてもらうこと。 ・土地や資産だけでなく、事業内容を見て融資判断をしてほしい。業界、ビジネス、世の中の流れ等を理解している担当者が必要であり、それを担う部署を設置してほしい。	・金融機関に対しては決算書における売上や利益だけでなく、売上が増えるまでに時間が掛かる事業構造を理解してもらいたい。 ・経営支援等のサービスは期待していないので、資金ニーズにしっかりと対応してもらうことが望ましい。

ヒアリング一覧表

		AE 社	AF 社
1.概要	設立（創業）	2000 年代	2000 年代
	従業員数	～30 人	～30 人
	業種	卸・小売業ほか	農産物の栽培ほか
	所在地	近畿地方	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・1 回あたりの借入額が 1,000 万円程度と高額でないこともあり、順調に借入ができている。	・規模を拡大していくためには資金が必要になることは銀行担当者もわかっており、資金を貸してくれる。現時点で資金が借りられずに困るという事態には陥っていない。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・金融機関には、年 1 回の決算書関連資料を提出するだけで、資金繰り表などを渡すことは原則していない。 ・農商工連携の認定を受け、研究関連の新規事業に進出するために融資を求めたが、民間の金融機関からは借入を受けられなかった。そもそも研究分野の内容を理解できる行員がいないのだから、研究分野では借入は相当難しいという印象を受けている。	・知的資産があることで銀行との折衝も優位に運びやすいとは思うが、結局は銀行も商売であるため、実績を重視していると感じている。 ・設立以来、自社で販路の開拓を行ってきたこともあり、農家としては優遇してくれていると感じる。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・海外へ進出するにあたり、金融機関からの支援は受けてあらず、支援してほしいと思ったこともない。	・海外で販売をしていくことを考えると地銀とだけだと厳しく、メガバンクとの取引の必要性を感じている。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・金融機関からコンサルティングサービスを受けたことはない。内容によってはコンサルティングを受けてみたい気もするが、金融機関に何ができるのか疑わしい。 ・金融機関が主催する展示会への出展を勧められたことがあるが、費用が高く、それに見合う売上が見込めなかったため見合わせた。 ・金融機関主催の交流会やビジネスマッチングといったイベントを紹介されたことはない。誘いがあれば参加したいと思う。 ・担当者に、市況について問合せることがあるが、具体的な返事をしてくれることがない。 ・農商工連携の話は、金融機関からではなく別の公的機関から紹介を受けた。	・銀行担当者に対して、社内のコンサルティングをしてほしいというニーズはない。担当者毎の属人性が強く、能力もまちまちであるため、一定レベルの支援が期待できない。 ・マッチングフェア等には、当社の顧客は首都圏が中心であるため、参加することはない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・ある信金では、担当する行員がノルマを達成したいときにだけ訪問してきて、借りてくれと依頼してくるだけである。最終的には信用保証協会の判断次第であり、過去に数回断られた経験を持つ。 ・別の信金では、担当者の定期的な訪問を受け、経営状況や次の借入時期に関する相談にも応じてくれている。 ・創業時は、売上実績がないため、いずれの金融機関も融資してくれなかった。1 年後は、赤字であることを理由に貸してくれなかった。創業分野への融資体制が整っていない。 ・国の方針や金融機関内のノルマなどばかりを気にして、借り手の都合は考慮してくれない。 ・信用保証協会頼みの融資だけでなく、どのような分野の事業者を育てていくのかを決めて、それに応じた融資商品を作っていくべき。	・今後事業を拡大していくことを考えると、アグリビジネスなどを応援するベンチャーファンドからの出資を検討していきたい。 ・金融機関に求めるのは、担当者の接客姿勢や知識レベルを一定以上の水準に高めてほしいということが一番。 ・ABL の仕組をもっとしっかり作ってほしい。農家や畜産業の多くは、動産が資金を産み出す原資となるが、その原資を信頼してもらえないために融資を受けにくいことが多い。 ・銀行の利益だけに主眼を置いた政策では、農家支援にはならないと感じている。

ヒアリング一覧表

		AG 社	AH 社
1.概要	設立（創業）	1990 年代	1948 年
	従業員数	～30 人	51～100 人
	業種	製造業	製造業
	所在地	関東地方	東海・中部地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・自社で自立し、自社ブランドや自社流通を持っているが、今次の震災で何が起こるか分からないという状況にあったこともあり、いつでも借入できるようにお付合いはしている。	・国内での資金については、いろいろな銀行が低金利で他行肩代わりのセールスに来ており、低金利貸出の提案があるとは言える。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・支店長を始め 3 年程度で担当が交代することから、銀行には企業の事業内容を見て貸出を行うということができない。また、自社の内容には興味がないのではないかと思われる。 ・借入のために個人保証を要求されるのは、今の段階では仕方がないことだが、なくしてほしい。	・借入条件は悪いものでなく、当社の事業内容等についても、反映されているものと考えている。 ・銀行担当者の訪問頻度については、あまり問題ない。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・海外との取引は代理店を通して送金ベールの輸出のみであり、金融機関から特段のサービスは受けていない。 ・海外取引を始めるにあたっては、総合商社に勤務経験のある近隣企業の社長が海外取引に詳しいかったことから、アドバイスを受けた。 ・自社ブランド、代替品のない製品を持っており、海外でも優位に取引を進められるため、銀行に相談しようとは思わなかった。	・中国の規制を踏まえたうえでの提案があってもよいと思うが、取引のある中国の地場銀行や国内の都市銀行から何の提案もない。 ・都市銀行からは、現地の市場調査、現地の設立支援専門家の斡旋のサービスもあったが、役に立たなかった（費用が高かった）。 ・地銀が深圳での展示会で 10 程度のブースを借り、地元企業や自社に無料で貸し出してくれた。商売につながる話であり、ありがたい。 ・今後もアジアでの展開を考えているが、銀行に相談しようという気はない。資金の融通はしてくれるだろうが、商売にはつながらない。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・銀行からのセールで多いのは外貨預金と保険である。銀行の担当者は世間話や地域についての話をする程度である。 ・国内外とも代理店を通しての取引となるので、商取引斡旋も求めない。	・銀行は、情報提供で役に立ってはいない。 ・M&A のサービスの提案内容は通常のものだと思うが、手数料が高い。 ・商斡旋の話は、銀行から持ち込まれた覚えがほとんどない。銀行はいろいろと情報があるはずなので、企業の紹介をしてほしい。取引につながるのであれば、商斡旋自体に手数料がかかっても構わない。 ・銀行が主催する国内の展示会への出展の誘いは受けたことがない。 ・当社の事業承継のときは、銀行のサービスが役に立った。銀行本体が無料で当社の株式評価を行い、アドバイスがあった。会計士が行った評価・アドバイスよりもよかった。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・銀行は企業を育てようという気がない。ある地銀から借入の条件として保険契約を提示されたこともあり、できるだけ借入をしないようにしている。 ・日本の銀行は欧米の銀行と比べ知財を全く評価しないため、知財融資などはできない。 ・中小企業で個人保証がネックになって廃業するケースがあることを聞くが、技術がある企業がなくなること、特に金型企業がなくなることは自社にとってもマイナスである。 ・外貨引き出し時の手数料が高い。外貨を出金するだけで手数料を取るのは国際的に通用するのかと思うが、競争があれば変わってくるのではないか。	・金融機関の格付のやり方は、再考の余地がある。経営者の未婚・既婚、後継者の有無で格付が変わり、借入金利に影響するようである。 ・当社事業内容等の情報収集はよくやっている。しかし、中小企業は評価が低くなっているように思われ、企業規模だけでなく、きちんと業務内容を見て評価をして欲しい。 ・付き合いで様々な金融商品の押し込みがある。私募債の発行を含め、借入需要がないときに、付き合いで借りるということもある。スワップ取引では、大きな損失が生じた。 ・メインの地銀では、当社担当は 3 年程度で交代するものの、相当よい人材を付けてくれているようである。 ・銀行の支店立地も、一等地である必要はない。コストを削って金利を安くし、企業へもっと還元があるべきだと思う。 ・取引先の手形が不渡りになったときがあるが、親身に相談に乗ってくれたと思う。

ヒアリング一覧表

		AI 社	AJ 社
1.概要	設立（創業）	1990 年代	2000 年代
	従業員数	～30 人	～30 人
	業種	建設関連業	設計・施工業ほか
	所在地	東海・中部地方	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・自社の事業が自然エネルギーを活用した事業であることを、特に評価されているように感じる。各プロジェクトへの短期借入も、以前とは打って変わってこちらの要求額がある程度調達できる。 ・他地域に本店を置く地銀が優遇してくれることも多い。	・公的機関から評価認定を受け、通常のマル保枠とは別枠の特別保証枠が利用できることを前提に設備投資を行い事業を進めていた。保証協会、銀行担当者に事前に話をし、銀行担当者からは前向きな返事をもらっていたにもかかわらず、借入申請を行うと不可との連絡を受け、きちんとした説明もなかった。 ・新規事業の設備投資も途中で止めたが、完成した機器の支払が生じる等、資金繰りが急激に悪化したため、マル保借入の元金部分の返済を止めて利払いのみを行う手続を取った。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・知的資産や事業分野については、銀行も実績を重視していると感じている。特許を取得した前と後では、少し反応が違ったようにも感じる。	・公的機関から経営計画について認定評価を受けているにもかかわらず、評価しプロパー貸しで対応してくれるのは信金１社のみである。 ・会社としては情報を公開しており、何の隠し事もしていない。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・地銀や信金は、本店であっても海外進出に関する対応力が弱いと思う。 ・都銀であっても地域の支店担当者のレベルでは対応できないことが多い。以前、L/C の開設を依頼したことがあったが、本店の担当者に電話でフォローをしてもらいながらの開設となった。	－
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・取引先の紹介等をしてくれる銀行もあるため、ありがたいと感じている。 ・今は事業拡大に伴って移転を検討しているが、銀行と取引をしている不動産会社などからこちらのニーズに合った物件を紹介してもらうことができている。 ・小さなことも含め、銀行を介してのマッチング支援はこれからも期待したい。 ・銀行からの経費削減や資産・負債管理についてのアドバイスは受けていない。経営等のアドバイスは、普段コンサルティングをメインに行っている中小企業診断士からも受けているため、銀行のアドバイスは受けていない。	・メインの地銀からでさえ、2 ヶ月に 1 回程度、思い出した頃に訪問を受けるのみである。普段の取引にも支障が生じており、アドバイスどころの話ではない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・海外進出支援を謳うのはよいが、本気で支援を考えているのであれば、対応できる人材の育成をするべきだと思う。本店の思いと現場の対応には温度差があるように感じられる。 ・海外進出支援に逃げ腰であったり、それに対する社員教育等を疎かにしたりしているようでは、取引をためらうことにつながると思う。 ・資金を借りてほしいと営業にくるのであれば、企業側が望む支援については何が何でも対応するくらいの意気込みがほしい。 ・中小企業のためと言いながらも、自行のことしか考えていないと感じることが多い。 ・財務諸表は読めても、それを経営に活用する力が不足していると思う。経営とリンクさせて考えることができない担当者が多すぎ、経営アドバイスをもらおうとは思わない。実学を学んでほしい。	・マル保特別枠での借入ができなかった際に「貸せません」で済まされ、他にどのような手段があるかについて相談もできなかった。もう少し前向きな指導をしてもらいたい。 ・公的機関による認定を受けることで特別保証枠を利用できるとされているにもかかわらず、利用できないことがあることが残念である。 ・地銀の言葉を信用した結果が今次の危機であり、同行は手の平を返したように態度を変えた。 ・金融機関の担当者の質が落ちており、特に若い担当者はなっていない。 ・昔はいろいろなことを丁寧に教えてくれたが、銀行担当者は自行の都合で話をし、頼れるところがない。 ・銀行の担当者が短期に交代することから、不安になることがある。また、一から同社のことを説明しなければならないので手間と時間が必要になる。

ヒアリング一覧表

		AK 社	AL 社
1.概要	設立（創業）	1980 年代	1950 年代
	従業員数	51～100 人	101～300 人
	業種	建設関連業	製造・販売業
	所在地	関東地方	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・借入がある銀行は、10 数行。メインは、政府系金融機関。当社は売上規模を考えれば、これほど多くの銀行と取引をすることはない。当社としても、5 行くらいに絞って、親密に取引したいと思うが、銀行としては、当社はリスクが高いと考えており、1 行あたりの借入金額は小さくなってしまう。	・新たな資金調達時には、事業計画やその裏付けとなる資料を提出するとともに、月次の実績を示して銀行と交渉する。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・自社の業務は特殊であるため、銀行の業種分類で当てはまるものがなく、理解がなかなか進まず、資金調達にはかなり苦労した。現在でも銀行は当社の事業内容を理解はできていても、担保ありきであることは変わらず、リスクを取ろうとしない。	・銀行の担当者には、見る目があるとは思えない。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・輸出については、商工会議所に相談し、中小企業診断士を派遣してもらって指導を受けた。現在は、特に困ったことはなく、銀行にもとりたてて相談することはない。	・銀行からは、進出にあたっての制度紹介や現地マーケット紹介などの一般的な情報をもらっている。情報は、あらゆるところから取りたいので、もらえるものであれば、ひとまずもらう。ただし、情報の信憑性などは、必ずウラを取るようにしている。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・特にニーズはない。資金調達をスムーズに実施して欲しい。	・地銀からは M&A 先の紹介を受けた。こういう情報は、当社に合うものであれば有難い。 ・金融機関による法務、税務相談や、専門家紹介は不要である。当社では、知り合いをベースに専門家ネットワークを作り上げている。 ・一般的なコンサルティングは、銀行にお願いしても上辺だけなので、期待していない。銀行に期待するのは、決済、資金周りのコンサルティングである。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・銀行担当者は、自社が大手企業と取引していることについて確認もせず、融資をなかなかしてくれなかった。 ・銀行からは、前例がない、担保がないという表面的な理由で見られているようである。 ・決算書等のデータを見ることは、ある程度は重要だとは思うが、もっと個別の企業を見て判断して欲しい。 ・最近は銀行業務が専門で分化してしまっているのか、総合的にさばけることができる担当者がいなくなっている気がする。銀行担当者とは、会社の資金調達だけではなく、社長個人の資産運用の話をすることもあり、すべて同じ担当者で話を済ませたいと考えている。 ・支店の担当者は、ワンストップ窓口のような働きをしてもらわないと困る。 ・中小企業経営革新支援法のような公的な支援の仕組みさえ知らない銀行員が多いのではないかと思う。 ・毎年保証協会にも決算説明に行くようにしているが、モラトリアム以降、審査の重要性というのが薄れ、審査担当者がモチベーションを失っているように見える。	・政府系金融機関は、リーマンショックや今般の震災のときに、政府系の低金利融資の話をいち早く持ってきてくれた。地銀 2 行は、地元の制度融資の情報を常に提供してくれている。メガバンクは国内では特徴がない。メガバンクは広く海外拠点を持っていることから、海外取引について支援してもらうしかない。 ・海外取引については、銀行には本部の専門セクションであっても、さほどノウハウがあるとは言えない。実務やリスクは、企業側の方がよくわかっている。銀行は、情報提供以上のコンサルフェーズになると役に立たなかった経験があり、対応は難しいのではないか。 ・銀行の海外支店は、ある程度日系企業の進出が進んでから設置されるため、先に進出していた企業に当然ノウハウがある。現地の日系の商工会議所などに相談した方がよい。 ・現地のファイナンスや決済周りの業務は、銀行からの提案が欲しい。 ・為替関連でニーズがあるという話をすると、すぐにデリバティブを売りにくる。業務を分かっていれば、もっと違う提案があるはず。 ・実務に基づいた提案ができるように、一般の企業に銀行員を出向に出すといったことが必要ではないだろうか。 ・銀行による格付情報を明らかにして欲しい。

ヒアリング一覧表

		AM 社	AN 社
1.概要	設立（創業）	1950 年代	1970 年代
	従業員数	～30 人	～30 人
	業種	卸売業	住宅関連業
	所在地	関東地方	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		－	・現在は、主として運転資金を借り入れているが、契約書や工程表、見積書を提示すれば、迅速に希望の額を融資してくれる。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		－	－
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・昨年はじめてアジアに拠点を設置した際に、銀行にも相談をしたが、メガバンクの支店では何の情報も得られなかった。国際営業部門の紹介を受け、ある程度の情報は得られたが、特に役に立つ内容であったとは言えない。 ・メガバンクの現地支店には若干協力を得た。 ・現地法人設立にあたっての国内での資金調達については、銀行は役に立ったと思う。	－
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・コンサルティングやアドバイスの業務は、不要である。為替や金利の動向などは、当社にとって重要な情報でありニーズが高いが、こちらは支店の RM が説明に来てくれており（無料）、現状で問題ない。 ・銀行担当者とは頻繁にやり取りしており、当社ニーズがよくわかっていることから、ニーズのはき違えや、押し付けがないのであろう。	・助言やコンサルティングを受けたことがない。柔軟な資金調達を求めているのであって、営に対する助言を求めていない。 ・金融機関では、年に 1～2 度経営セミナーを開催しているが、出席したことはない。 ・人事や施工効率化といった個別のアドバイスは必要と考えている。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・現地法人設立には、現地に精通している者、専門的なスキルを持っている者が必要となる。 ・海外現法が業務拡大するにつれて、現地業務支援として、現地での資金調達や財務管理、ビジネスマッチング等のサービスへのニーズが出てくると思われる。これらのサービスについては、当社ニーズが生じた場合は、有料でも受けたいと思う。 ・当社は口座のみのケースを除き、銀行取引を 1 行に絞っており、そのため、支店との接点も頻繁に持っている。銀行の RM の訪問も頻繁にあり、当社の事業内容もよくわかっている。支店長も適宜当社に訪問して社長に面談しているほか、当社社長も支店に頻度高く訪問して面談している。 ・さらに、支店の取引先の会に当社も参加するようになったが、業務に限らずとも接点を持ち、情報を共有することが重要なのではないか。 ・支店の取引先の会は、近隣の企業の社長等が集まることで異業種交流会のように情報交換ができるというメリットや、地域経済の状況を把握でき、有意義であると思う。	・業績を判断して、リスクの低い融資先には、金利を優遇する対応を求めたい。 ・経営の相談に乗ってくれる相手はほしいとは思うが、経営相談と資金調達の相手は無関係な方が良いと思っている。

ヒアリング一覧表

		AO 社	AP 社
1.概要	設立（創業）	1956 年（1954 年）	1960 年代
	従業員数	301 人～	～30 人
	業種	建設関連業	卸売業
	所在地	東海・中部地方	九州・沖縄地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・借入としては既存の運転資金の借り換えとなるが、資金繰り表を作成することで特段問題なく対応してもらっている。 ・融資枠を設定しており、枠内では借入ができる状態になっている	・顧客開拓と経費削減を強力に実施していることから帝国データバンクの評点が高く、銀行から借りて欲しいという依頼がたくさんあり、保証協会なしでも調達できる。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・情報はオープンにしている。銀行がどこまで理解しているか判断しにくいところもあるが、ある程度は見ていてくれると思う。 ・同社と銀行で相互に訪問を行い、同社と銀行のトップからそれぞれの役職ベースまでの情報交換もあり、担当者も同社を理解していると思う。なお、銀行の上席の異動時には、同社の工場見学にも案内している。	・銀行は、帝国データバンクの評点に左右され、企業を見る目や審査能力といった銀行の本来的な力が落ちているのではないか。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		－	・外貨口座を開設したときに問題があった。地銀 1 行と都市銀行ともに、外貨口座の知識が皆無であった。 ・企業取引であれば、チャージレートなどに融通が利くものであるが、それもこちらから言わないと、マニュアルどおりのレートを返答してくるのみであった。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・工場閉鎖に伴う遊休資産の売却を進めており、銀行からは情報提供があるが、工場であるため売却しにくく成約には至っていない。 ・銀行からは、当社の計画内容を把握した上でのそれなりの助言がある。新たな中期事業計画を策定では、銀行本部の企業支援部隊と銀行から紹介のあった公認会計士から「借入しやすい計画策定」に向けたアドバイスがあった。今までとは違った事業計画ができた。 ・メガバンクからは全国ネットワークを通じたいろいろな情報提供がある。不動産関係会社の活用を始め、情報や商品の提供があり、受け入れやすいものは受け入れようと思う。 ・販売先の紹介については、自社の製品では紹介しにくいところがある。かつて取り扱っていた建設部材では取引が結実した事例があったり、紹介先での成約を契機に銀行取引を開始した事例もあった。	・運用商品を勧めに来るが、商品がよくわかっておらず、売れなくても別に良いという態度が見える。自行の商品に問題があれば、それを本部にフィードバックして商品をよりよくしようという動きが感じ取れない。 ・コンサルティングについては、一部の金融機関から専門部署の担当者によるプロポーザルを受けたことがある。しかし、役に立つ内容ではなかった。 ・銀行が、いろいろなコンサルティングサービスや、海外展開支援サービスを売るということをはじめると、担当者の業務が分散してしまい、これから需要が縮小していく日本のマーケットには合わない動きだと思う。本部、母店レベルで対応できる人物を置けばよく、支店レベルでは、本来の資金ニーズへの対応をテコ入れして欲しい。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・業績の関係から、この 1～2 年で銀行からの金利引き上げ・保証徴求要請が厳しくなっている。今後、売上が伸びたときは、無担保・無保証や金利水準を考慮してもらいたい。 ・銀行担当者が短期間で交代することに不満がある。可能であれば、3～4 年は担当者を換えないでもらいたい。 ・前任者と取引について詰めて方向性が見えていたものが、新しい担当者に交代することで、実行までの期間が延びたり、場合によっては話が消えてしまうこともある。話がある程度固まっている場合は、最後まで対応してもらいたい。	・審査能力のテコ入れが、まずは必要である。 ・金融庁の指導と称して、いろいろな手続を作成し、受け答えもマニュアル化され、自分の頭で考えて対応できていない。 ・外為についてきちんと教育してから地方に送って欲しい。 ・現在は教育が行き届いていないように感じられる。取引がある銀行担当者や支店長の質にばらつきがある。 ・残業が規制されているため、行内業務処理を優先し、訪問頻度は確実に落ち、情報収集能力が落ちている ・押し込みセールスがいまだにある。

ヒアリング一覧表

		AQ 社	AR 社
1.概要	設立（創業）	1970 年代	1966 年
	従業員数	～10 人	51～100 人
	業種	卸売業・小売業	製造・販売業
	所在地	九州・沖縄地方	北海道・東北地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・借入は、保証協会の枠内となっている。プロパー対応を申し入れているが、対応してもらえていない。 ・当座貸越枠を設けて欲しい旨銀行に依頼しているが、対応は難しい様子。	－
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・借入に当たっては、銀行は、売上の状況（業況）と担保・保証については見ている様子であるが、それ以外を見てくれているようには思えない。	・当社の技術力等を踏まえ、銀行には担保や金利面でかなり配慮してもらっていると思う。 ・銀行は見返りを期待するような対象ではない。当社の事業の何に期待するのか言いにくい。期待するものはないのではないか。当社としても、銀行担当者とは「こういうものだ」との先入観がある。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・取引銀行である地銀に、輸入関係の決済手続を相談したところ、担当も窓口も全く分からず、本部に聞いて欲しいと言われた。 ・海外関係は、肝心の決済絡みのノウハウでさえなく、全く役に立たない。 ・東南アジアへの輸出を検討中であるが、現地のマーケットや嗜好、法規制について様々な情報が必要となり、銀行から得られるのではないかと考えている。ただ、地元の銀行は東南アジアへの展開はほとんどないため、不安がある。	・外貨の円への転換手数料が法外に高い。普通であれば手数料優遇でサービスしてもらえるはずである。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・取引先や仕入先紹介を銀行が実施してくれるとありがたい。仕入先については、2 件ほど成約に至ったことがある。 ・販売先紹介は話もない。取引行は、商談会を行ったりしているようではあるが、当社には話を持ってこない。 ・他地域で実施されているような、県をまたいだ商談会などは、是非やってほしい。 ・後継者のいない企業の M&A 案件情報なども、金融機関には期待するところであるが、1 件も情報提供がない。	・銀行には安心できる株主として投資をしてもらいたいと考えているが、非常に冷たい。銀行からは、株式保有については金融庁の検査が通らないため、取締役会に諮る以前に却下されるとの回答がある。1～2 億円程度の株式を引受けてもらいないのはどういうことか。 ・銀行ではワンストップ・サービスなど全くできていない。 ・土地売却を銀行に相談したところ、関連企業である不動産会社を紹介されたが、売却は実現しなかった。 ・銀行の会員組織の会計、労務情報は役に立つ。 ・販売先の紹介等の商斡旋は銀行からは受けないし、自社としてもあまりニーズはない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・銀行の担当は、借入を行う時期は手続があるため頻繁に訪問するが、それ以外は半年に 1 度程度しか来ない。支店長は顔も知らない。 ・2 年に 1 度のペースで担当者変更となる。その上、半年に 1 度程度しか来ないと、当社業務は表面的にしか理解できないと思う。 ・雑談のなかから企業の業務を理解したり、蓄積した情報で地域経済の動向を分析し、顧客に提供したりする機能を銀行員が持っていた。現在でも企業は、そういった情報が欲しいが、最近は銀行から地域経済の情報がもたらされることはなく、期待もしなくなった。 ・銀行は、取引先企業の規模だけを見るのではなく、業務内容を見てきちんと評価して判断して欲しい。また、きちんと自行でリスクを取ってほしい。担保・保証や売上や取引実績が前提では、銀行の意味がない。	・自社で株式の引受先を探すときに、金融機関が動いて引受先を紹介してくれると有難い。 ・成長期の日本産業を引っ張った銀行には、衰退しつつある業界の統合について先陣を切って対応してもらえるとよい。世界の需要に対し、日本の中小企業が集まって対応するようなビジネスがあり得るのではないか。銀行が先頭を切れば、皆が走るのではないか。 ・銀行の担当者には、新しいこと、顧客から言われて知らなかったことを自分で調べようとする好奇心がなくなっているように思う。また、銀行の研修は多くなっているようであるが、担当者のレベルは変わらない。

ヒアリング一覧表

		AS 社	AT 社
1.概要	設立（創業）	1910 年代	1950 年代
	従業員数	51～100 人	51～100 人
	業種	卸売業	製造業
	所在地	北海道・東北地方	北海道・東北地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・担保第一でなく、企業の業績と将来性に基づいて判断されることになり、簡単にはいかないだろうが、前向きには検討してくれるものと思う。	・直販所を開設したときは、開設資金が必要となったが、メインバンクから通常の設備資金として問題なく調達できた。 ・近年は業績がよいため、金融機関の方から融資の売り込みにくる。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・借入にあたっては、銀行は同社のことをきちんと理解して、条件に反映してくれていると思う。 ・取引のある銀行の担当者は、どこも月 1 回は必ず同社を訪問する。定期的に相応の情報交換を行っており、同社から事業の現況をきちんと報告しているし、銀行の方からも確認を求められる。意思疎通・情報交換は問題なくできている。	・メインバンクの地銀については、支店長と当社社長が個人的に情報交換をしているようであり、当社の経営課題は共有してもらっている。親密な関係を築いており、特に問題ない。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		－	－
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・照会に対するレスポンスが悪いことはない。情報管理が厳しい時代で、あれもこれも銀行に期待しているわけではない。 ・ビジネスマッチングのように、商品の販売先や安い原料の提供先に関する情報を提供してもらいたい。場を提供してもらった後は、自社の仕事になる。 ・経営相談に関しては、自社内で完結できており、銀行に依頼することではない。 ・技術開発についても、自社独自のネットワークを活用して実施しており、銀行にお願いすることはない。 ・自社のニーズに対する銀行からの提案等に関して、ギャップを感じることはない。	・ビジネスマッチングは、当社にはなじまない。 ・不動産物件の紹介を含め、いろいろな提案については、当社に現在ニーズがあるかどうかに限らず、持ってきて欲しいと思う。 ・会社の福利厚生の一環で、社員向けローン（自動車ローンなど金額の小さいもの）の提案があるとよい。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・銀行に対して望むことは、本当に資金が必要になったときに、必要な資金が滞りなく借りられることである。 ・メガバンクは引きが早い。業績がよいときは資金も提供してもらえるが、業績が悪くなると、貸し剥がしではないが引きが早い。また、地元の銀行も地元の企業を支えるという感じではない。 ・銀行には、企業を育成することはできないと思う。昔は、業績が多少悪くても「貴方の企業に掛けましょう」ということで資金を出してくれることもあったように思うが、今はない。 ・銀行はまずはマル保でというスタンスであるが、保証料を払いたくないし、面倒でもある。	・担当者個人と詰めていたちょっとした提案などが、転勤により白紙になったりするのは問題。担当者と話を進めているものが、資金面以外では引き継がれていないことが多い。 ・転勤サイクルが短いことは、その渉外担当者とウマが合わない場合には有効であり、一概にサイクルを長くすべきとも言えない。 ・メガバンクの 1 行は、1 社 2 名で担当している。1 名が渉外、もう 1 名が当社事務担当という役柄。渉外が転勤した場合は、事務担当が当社渉外になるという引継ぎを行っており、非常によいと思う。

ヒアリング一覧表

		AU 社	AV 社
1.概要	設立（創業）	2000 年代	1960 年代
	従業員数	～30 人	101～300 人
	業種	不動産賃貸業	製造業
	所在地	関東地方	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・ショッピングセンターの開発資金を、メガバンクから無担保での長期資金で調達できた。抵抗は強かったが、経営者の強い意向もあり、最終的には各行とも無担保で融資を実行してくれた。	・都市銀行 4 行から借入があるが、どの銀行からも無担保・無保証で借入を行うことができている。 ・経営者の方針で難しいものはやらないため、社債や運用といった銀行が勧めるものには、全く手を出していない。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		―	・銀行の担当者は、当社の事業をよくわかっているとは思う。担当者によってばらつきがあるが、これは今のところは仕方がない範囲に納まっている。訪問・面談は、多い銀行で週に 1 回程度、少ない銀行でも月に 2 回程度であり、工場見学を依頼してくる銀行もあり、業務内容も分かっていると思う。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・海外不動産の売却を検討中であり、不動産の売却や税金関係について、メガバンクに相談したことがある。専門家の紹介も受けたとは思うが、あまり役に立たず、当社の顧問税理士から紹介を受けた税理士に依頼した。 ・海外からの引き揚げにあたって、資金のやりとりのためにメガバンクに口座開設を依頼しているが、約束の期日を過ぎてもできていない。	・アジアに進出したときには、現法設立のための資本金に相当する程度の借入を行った。また、銀行から情報収集をするとともに、JETRO も利用した。 ・しかし、主として大手総合商社に手伝ってもらい、銀行に頼ったというほどではない。 ・現地の銀行とは、決済用口座の開設程度であり、進出にあたって現地銀行から情報を得たり、サービスを利用するということはなかった。 ・現地に複数の拠点をもっているため、銀行からは国際 CMS のセールスがあるが、現地は現地で管理する方針から導入していない。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・SPC を利用したスキームを導入するなど、いろいろと試したが、経営者が保守的であり、分かりにくいスキームには拒否反応が強い。 ・不動産の活用、年金基金からの撤退に関するコンサルティングを、メガバンクの関連会社に依頼した。他の専門家の意見は必須であると考えている。 ・メインバンクの担当者は、週に 1 回は来ている。支店長席も直接社長とやりとりしているようである。取引支店がいろいろと提案を考え、場合によってはコンサルティング部門の担当者と一緒に当社を訪問する。 ・当社が入手可能な収益物件の情報収集を信託銀行に依頼している。不動産に関しては、専門の機関からの情報収集を別途行っている。 ・銀行主催のセミナーは、役に立つので参加している。	・様々な提案を受けることは、当社にとっては情報収集になるので、役には立っていると思う。 ・当社は堅実な方針であり、銀行からの提案に対応していることはほぼない。また、余計なセールスや、押し込みセールスも行われていないと思う。 ・当社から必要がある場合は、連絡をすればすぐに対応してもらえる関係となっている。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・あまり好ましいと思えないものとして、持ち株、借入協力依頼、従業員個人の取引勧誘がある。従業員個人の取引も、経理関係者に直接依頼されると断れない。 ・これらは細かなことであり、現状は銀行とは良好な関係を構築できていると思う。	・最近は、銀行内部の事務が増えて、顧客への訪問回数が減っているということもあるが、各行とも、当社に対しては担当 2 名体制をとるようになっており、対応には問題ない。

ヒアリング一覧表

		AW 社	AX 社
1.概要	設立（創業）	1940 年代	1940 年代
	従業員数	301 人～	～30 人
	業種	設備工事業	卸売業
	所在地	近畿地方	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・現状は資金調達には問題ない。いろいろな銀行からセールスが多く来ている。 ・業種の特殊性から、資金需要が突如発生することもあることから、当座貸越の借入枠を設定してもらっている。	・現状では、資金調達には困らなくなっている。業歴が長く、不動産や株式の含み益等があるため、これを見合いに金融機関が対応していると考えられる。 ・業績が低迷しているときは、新規プロジェクトへの融資にどの銀行も後ろ向きであった。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・当社は技術力に定評があるが、担保をはずして当社の技術力を見合いに融資を行うということについては、無理だと思う。銀行員がそこまで把握はできないし、現場に行って作業の様子を見るということも不可能であろう。 ・メインバンクとは蜜に情報交換をしており、当社資金担当常務は毎日銀行の支店を訪問している。情報共有は問題なくできている。	－
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		・当社が直接海外進出や貿易等の業務を行うことはないため、特にニーズもない。	・為替について銀行から情報収集を行った。メインバンクから専門の担当者を派遣してもらって、無料でレクチャーを受けた。 ・地銀の一部は、外為に消極的であり、外為の話を聞いても的外れな答えしか返ってこない。
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・10 年前には、当社の業況が非常に苦しい時期があった。銀行系列のコンサルティング会社と契約を結んで、リストラを実施した。人員削減を実行し、あわせて、人事制度のコンサルティングも受け入れ、給与体系等新たな制度の導入を図り、財務面の建て直しと従業員のモラル向上を図った。 ・再生時には不動産の売却、ゴルフ会員権の売却も銀行の関連会社を通じて実施した。リースについても関連のリース会社を活用している。 ・販売先の紹介は、以前銀行から受けていたが、業務の特殊性から当社にとっては意味がないと思う。 ・銀行のビジネスソリューション部門が、新産業分野に関する工事を当社が受託できるかどうかについてヒアリングに来たことがある。これからの成長分野であるため、このような情報交換はありがたいので対応している。	・事業承継は当社の悩みであり、銀行がいろいろな提案を持ってくる。メインバンクの提案は、フィーが高過ぎる。 ・個人のコンサルタントに依頼している。銀行系のコンサルを使う場合は、間に入る銀行の担当が替ってしまうため、一々説明するのが面倒である。また、銀行は、他の金融商品の販売方法を見る限り、最終的に責任を取らないように思われるので、依頼する気が起きない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・総務部の担当は、何かあったらまず銀行に相談するという行動を取っており、スムーズに機能していると考える。 ・業況好転後に借入を行った他行は、無担保・低金利でセールスに来るが、業況が悪いときには逃げて行きかねないと考えている。 ・支店の人員が少ない一方で内部作業が増えているようであり、担当者の事務的な負担が増加していると考えられることが問題である。	・信託銀行に遺言信託を依頼しているが、契約獲得後はフォローもなく、担当者も替ってしまう。事業承継に関連するものであり、こういう対応では不安。 ・銀行は責任を取らないことを前提とした回答しかしない。もっと踏み込んだアドバイスが欲しいと思うが、期待できない体質だと思う。 ・銀行の強みは貸出を行う部分であり、コンサルティングサービスよりも、そこを強化した方がよいのではないか。 ・担当が 2 年で交代してしまうようでは、経営支援的なアドバイスができず、責任ある回答ができないことから、難しいのではないか。

ヒアリング一覧表

		AY 社
1.概要	設立（創業）	1960 年代
	従業員数	～30 人
	業種	製造・販売・開発業
	所在地	関東地方
2.資金調達状況、新たな資金調達時の金融機関の対応		・これまでも、順調に仕事が回っているときは、滞りなく借入ができた。 ・外注先の企業が震災で被災し、支給していた材料を買い直さなければならなかったため、前期は赤字となった。銀行に状況を説明した上で緊急的な支援を求めたところ、どの銀行も資金提供に応じてくれた。
3.金融機関の知的資産等に対する見方		・受注構成が変化し販売先が変わっていることについては、提出している決算書を見れば把握できることであり、銀行も少しは理解していると思う。 ・自社の業務は理解しづらいと思う。 ・以前は、担当者に来てもらって業界動向も含めて理解してもらうようにしていたが、最近は担当者も忙しいようで難しくなっている。 ・銀行担当者の訪問は月 1 回あるかどうかであるが、自社の移転に伴い取引店から遠隔になったことも影響していると思う。
4.海外進出時のニーズと金融機関の対応		－
5.経営に対する助言の等ニーズと金融機関の対応		・取引先の紹介については、自社の製品は購買担当者ではなく技術担当者でなければ分かってもらえないことから活用が難しく、お断りしているのが現状である。 ・自社の移転に際し移転先の紹介を受けたが、自社の社員数にあまりにそぐわない物件であった。財務状況や人員は分かっているはずであるので、体力をよく見て紹介してほしい。 ・知人に会計士がおり、厳しい指摘もしてくれるため、税務面等のアドバイスは求めない。
6.金融機関の対応の問題点・課題、望ましい対応		・業界動向に不透明感を感じており、客先の問題から将来的な業界動向といった大局的な情報まで提供してもらいたい。 ・更に、業界動向を踏まえた、将来に向かっていくためのアドバイス・提案を求めたい。 ・汎用品から大掛かりな開発案件に自社の受注がシフトしており、短い期間に多額の開発費が掛かったり、納品・支払が延びることも発生している。金利面も踏まえて、使い勝手のよい資金の提供を望む。 ・見本市等の接点を深めるための場の提供が有難い。自社の業界企業が集積する地域の見本市に参加できるとよい。 ・事業承継についてできるだけ早めに対策を考えていきたいので、これから相談してアドバイスをもらいたい。 ・公的な補助についてのアドバイスがほしい。 ・借入等についての銀行都合によるセールスは、あまりに多すぎた。 ・財務諸表や月次報告を始め、出せる資料は出している。痛い話も含め早めに具体的なアドバイスをしてもらいたい。 ・支払い条件がよい会社が多いので資金繰りは苦しくないが、チャレンジするための分野に、資金を貸してもらいたい。 ・公的な開発案件もあればトライしたいので、アドバイス・情報がほしい。また、次世代の案件について教えてほしい。

地域経済における金融機能に関する企業アンケート（集計表）

		地域			
		合計	大都市圏（東京・大阪・愛知）	地方圏	不明
全体		584	110	472	2
		100.0	18.8	80.8	0.3
創業年	1959年以前	146	31	115	0
		100.0	21.2	78.8	0.0
	1960～1970年代	164	24	140	0
		100.0	14.6	85.4	0.0
	1980～1990年代	156	27	129	0
		100.0	17.3	82.7	0.0
	2000年以降	94	27	67	0
		100.0	28.7	71.3	0.0
従業員数	5人以下	118	29	89	0
		100.0	24.6	75.4	0.0
	6～20人	126	34	92	0
		100.0	27.0	73.0	0.0
	21～50人	122	21	101	0
		100.0	17.2	82.8	0.0
	51～100人	87	9	78	0
		100.0	10.3	89.7	0.0
	101人以上	114	16	98	0
		100.0	14.0	86.0	0.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	11	30	0
		100.0	26.8	73.2	0.0
	バイオ	7	1	6	0
		100.0	14.3	85.7	0.0
	新素材	6	3	3	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	2	6	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	情報通信	28	7	21	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	医療・介護	31	4	27	0
		100.0	12.9	87.1	0.0
	観光	11	1	10	0
		100.0	9.1	90.9	0.0
	その他のサービス分野	28	2	26	0
		100.0	7.1	92.9	0.0
	取扱あり計	160	31	129	0
		100.0	19.4	80.6	0.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	72	301	0
		100.0	19.3	80.7	0.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	110	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	地方圏	472	0	472	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
資本金	1億円未満	406	81	325	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
	1億円～10億円	160	24	136	0
		100.0	15.0	85.0	0.0
	10億円超	4	2	2	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	23	100	0
		100.0	18.7	81.3	0.0
	経常黒字企業	400	77	323	0
		100.0	19.3	80.8	0.0

		創業年					
		合計	1959年以前	1960～1970年代	1980～1990年代	2000年以降	無回答
全体		584	146	164	156	94	24
		100.0	25.0	28.1	26.7	16.1	4.1
創業年	1959年以前	146	146	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1960～1970年代	164	0	164	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	1980～1990年代	156	0	0	156	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	2000年以降	94	0	0	0	94	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
従業員数	5人以下	118	13	26	36	40	3
		100.0	11.0	22.0	30.5	33.9	2.5
	6～20人	126	22	24	50	26	4
		100.0	17.5	19.0	39.7	20.6	3.2
	21～50人	122	31	40	35	12	4
		100.0	25.4	32.8	28.7	9.8	3.3
	51～100人	87	35	27	15	9	1
		100.0	40.2	31.0	17.2	10.3	1.1
	101人以上	114	45	44	19	6	0
		100.0	39.5	38.6	16.7	5.3	0.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	8	7	16	8	2
		100.0	19.5	17.1	39.0	19.5	4.9
	バイオ	7	1	0	2	4	0
		100.0	14.3	0.0	28.6	57.1	0.0
	新素材	6	1	1	2	2	0
		100.0	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	2	2	1	3	0
		100.0	25.0	25.0	12.5	37.5	0.0
	情報通信	28	1	7	12	8	0
		100.0	3.6	25.0	42.9	28.6	0.0
	医療・介護	31	7	8	10	6	0
		100.0	22.6	25.8	32.3	19.4	0.0
	観光	11	3	3	3	1	1
		100.0	27.3	27.3	27.3	9.1	9.1
	その他のサービス分野	28	4	10	7	7	0
		100.0	14.3	35.7	25.0	25.0	0.0
	取扱あり計	160	27	38	53	39	3
		100.0	16.9	23.8	33.1	24.4	1.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	104	116	91	49	13
		100.0	27.9	31.1	24.4	13.1	3.5
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	31	24	27	27	1
		100.0	28.2	21.8	24.5	24.5	0.9
	地方圏	472	115	140	129	67	21
		100.0	24.4	29.7	27.3	14.2	4.4
資本金	1億円未満	406	92	112	109	80	13
		100.0	22.7	27.6	26.8	19.7	3.2
	1億円～10億円	160	50	51	45	12	2
		100.0	31.3	31.9	28.1	7.5	1.3
	10億円超	4	3	0	0	1	0
		100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	28	34	42	19	0
		100.0	22.8	27.6	34.1	15.4	0.0
	経常黒字企業	400	105	118	104	62	11
		100.0	26.3	29.5	26.0	15.5	2.8

		資本金				
		合計	1億円未満	1億円～10億円	10億円超	無回答
全体		584	406	160	4	14
		100.0	69.5	27.4	0.7	2.4
創業年	1959年以前	146	92	50	3	1
		100.0	63.0	34.2	2.1	0.7
	1960～1970年代	164	112	51	0	1
		100.0	68.3	31.1	0.0	0.6
	1980～1990年代	156	109	45	0	2
		100.0	69.9	28.8	0.0	1.3
	2000年以降	94	80	12	1	1
		100.0	85.1	12.8	1.1	1.1
従業員数	5人以下	118	116	2	0	0
		100.0	98.3	1.7	0.0	0.0
	6～20人	126	111	14	1	0
		100.0	88.1	11.1	0.8	0.0
	21～50人	122	98	22	0	2
		100.0	80.3	18.0	0.0	1.6
	51～100人	87	50	35	1	1
		100.0	57.5	40.2	1.1	1.1
	101人以上	114	27	85	2	0
		100.0	23.7	74.6	1.8	0.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	28	12	1	0
		100.0	68.3	29.3	2.4	0.0
	バイオ	7	6	1	0	0
		100.0	85.7	14.3	0.0	0.0
	新素材	6	4	2	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	5	3	0	0
		100.0	62.5	37.5	0.0	0.0
	情報通信	28	17	10	1	0
		100.0	60.7	35.7	3.6	0.0
	医療・介護	31	17	14	0	0
		100.0	54.8	45.2	0.0	0.0
	観光	11	8	3	0	0
		100.0	72.7	27.3	0.0	0.0
	その他のサービス分野	28	23	5	0	0
		100.0	82.1	17.9	0.0	0.0
	取扱あり計	160	108	50	2	0
		100.0	67.5	31.3	1.3	0.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	260	104	2	7
		100.0	69.7	27.9	0.5	1.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	81	24	2	3
		100.0	73.6	21.8	1.8	2.7
	地方圏	472	325	136	2	9
		100.0	68.9	28.8	0.4	1.9
資本金	1億円未満	406	406	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～10億円	160	0	160	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	10億円超	4	0	0	4	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	96	24	2	1
		100.0	78.0	19.5	1.6	0.8
	経常黒字企業	400	269	128	2	1
		100.0	67.3	32.0	0.5	0.3

		従業員数						
		合計	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	無回答
全体		584	118	126	122	87	114	17
		100.0	20.2	21.6	20.9	14.9	19.5	2.9
創業年	1959年以前	146	13	22	31	35	45	0
		100.0	8.9	15.1	21.2	24.0	30.8	0.0
	1960～1970年代	164	26	24	40	27	44	3
		100.0	15.9	14.6	24.4	16.5	26.8	1.8
	1980～1990年代	156	36	50	35	15	19	1
		100.0	23.1	32.1	22.4	9.6	12.2	0.6
	2000年以降	94	40	26	12	9	6	1
		100.0	42.6	27.7	12.8	9.6	6.4	1.1
従業員数	5人以下	118	118	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6～20人	126	0	126	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21～50人	122	0	0	122	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	51～100人	87	0	0	0	87	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	101人以上	114	0	0	0	0	114	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	15	10	8	3	4	1
		100.0	36.6	24.4	19.5	7.3	9.8	2.4
	バイオ	7	3	3	1	0	0	0
		100.0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0
	新素材	6	2	1	1	0	2	0
		100.0	33.3	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	2	3	1	0	2	0
		100.0	25.0	37.5	12.5	0.0	25.0	0.0
	情報通信	28	6	6	3	5	8	0
		100.0	21.4	21.4	10.7	17.9	28.6	0.0
	医療・介護	31	2	9	6	7	7	0
		100.0	6.5	29.0	19.4	22.6	22.6	0.0
	観光	11	0	2	6	1	2	0
		100.0	0.0	18.2	54.5	9.1	18.2	0.0
	その他のサービス分野	28	6	4	8	5	5	0
		100.0	21.4	14.3	28.6	17.9	17.9	0.0
	取扱あり計	160	36	38	34	21	30	1
		100.0	22.5	23.8	21.3	13.1	18.8	0.6
	新規産業分野には、あてはまらない	373	71	77	81	59	77	8
		100.0	19.0	20.6	21.7	15.8	20.6	2.1
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	29	34	21	9	16	1
		100.0	26.4	30.9	19.1	8.2	14.5	0.9
	地方圏	472	89	92	101	78	98	14
		100.0	18.9	19.5	21.4	16.5	20.8	3.0
資本金	1億円未満	406	116	111	98	50	27	4
		100.0	28.6	27.3	24.1	12.3	6.7	1.0
	1億円～10億円	160	2	14	22	35	85	2
		100.0	1.3	8.8	13.8	21.9	53.1	1.3
	10億円超	4	0	1	0	1	2	0
		100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	33	36	25	18	11	0
		100.0	26.8	29.3	20.3	14.6	8.9	0.0
	経常黒字企業	400	66	80	93	63	95	3
		100.0	16.5	20.0	23.3	15.8	23.8	0.8

		売上高						
		合計	1億円以下	1億円超5億円以下	5億円超10億円以下	10億円超50億円以下	50億円超	無回答
全体		584	98	167	75	145	70	29
		100.0	16.8	28.6	12.8	24.8	12.0	5.0
創業年	1959年以前	146	11	25	23	54	31	2
		100.0	7.5	17.1	15.8	37.0	21.2	1.4
	1960～1970年代	164	14	51	23	47	23	6
		100.0	8.5	31.1	14.0	28.7	14.0	3.7
	1980～1990年代	156	34	55	20	32	11	4
		100.0	21.8	35.3	12.8	20.5	7.1	2.6
	2000年以降	94	36	30	8	10	4	6
		100.0	38.3	31.9	8.5	10.6	4.3	6.4
従業員数	5人以下	118	64	43	3	1	0	7
		100.0	54.2	36.4	2.5	0.8	0.0	5.9
	6～20人	126	25	70	16	10	2	3
		100.0	19.8	55.6	12.7	7.9	1.6	2.4
	21～50人	122	7	43	37	31	2	2
		100.0	5.7	35.2	30.3	25.4	1.6	1.6
	51～100人	87	0	10	16	56	4	1
		100.0	0.0	11.5	18.4	64.4	4.6	1.1
	101人以上	114	0	1	2	47	61	3
		100.0	0.0	0.9	1.8	41.2	53.5	2.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	9	15	4	5	6	2
		100.0	22.0	36.6	9.8	12.2	14.6	4.9
	バイオ	7	4	2	1	0	0	0
		100.0	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
	新素材	6	1	1	2	1	1	0
		100.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	2	2	2	1	1	0
		100.0	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0
	情報通信	28	4	7	5	4	5	3
		100.0	14.3	25.0	17.9	14.3	17.9	10.7
	医療・介護	31	3	10	6	9	3	0
		100.0	9.7	32.3	19.4	29.0	9.7	0.0
	観光	11	0	7	1	2	0	1
		100.0	0.0	63.6	9.1	18.2	0.0	9.1
	その他のサービス分野	28	5	10	4	6	3	0
		100.0	17.9	35.7	14.3	21.4	10.7	0.0
	取扱あり計	160	28	54	25	28	19	6
		100.0	17.5	33.8	15.6	17.5	11.9	3.8
	新規産業分野には、あてはまらない	373	60	99	48	105	47	14
		100.0	16.1	26.5	12.9	28.2	12.6	3.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	18	30	20	21	17	4
		100.0	16.4	27.3	18.2	19.1	15.5	3.6
	地方圏	472	80	137	55	124	53	23
		100.0	16.9	29.0	11.7	26.3	11.2	4.9
資本金	1億円未満	406	94	152	57	82	8	13
		100.0	23.2	37.4	14.0	20.2	2.0	3.2
	1億円～10億円	160	4	14	16	63	60	3
		100.0	2.5	8.8	10.0	39.4	37.5	1.9
	10億円超	4	0	1	1	0	2	0
		100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	40	40	16	21	5	1
		100.0	32.5	32.5	13.0	17.1	4.1	0.8
	経常黒字企業	400	45	116	58	115	64	2
		100.0	11.3	29.0	14.5	28.8	16.0	0.5

		経常利益			
		合計	経常赤字企業	経常黒字企業	無回答
全体		584	123	400	61
		100.0	21.1	68.5	10.4
創業年	1959年以前	146	28	105	13
		100.0	19.2	71.9	8.9
	1960～1970年代	164	34	118	12
		100.0	20.7	72.0	7.3
	1980～1990年代	156	42	104	10
		100.0	26.9	66.7	6.4
	2000年以降	94	19	62	13
		100.0	20.2	66.0	13.8
従業員数	5人以下	118	33	66	19
		100.0	28.0	55.9	16.1
	6～20人	126	36	80	10
		100.0	28.6	63.5	7.9
	21～50人	122	25	93	4
		100.0	20.5	76.2	3.3
	51～100人	87	18	63	6
		100.0	20.7	72.4	6.9
	101人以上	114	11	95	8
		100.0	9.6	83.3	7.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	11	25	5
		100.0	26.8	61.0	12.2
	バイオ	7	2	3	2
		100.0	28.6	42.9	28.6
	新素材	6	0	6	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	7	0
		100.0	12.5	87.5	0.0
	情報通信	28	4	19	5
		100.0	14.3	67.9	17.9
	医療・介護	31	8	22	1
		100.0	25.8	71.0	3.2
	観光	11	4	6	1
		100.0	36.4	54.5	9.1
	その他のサービス分野	28	3	24	1
		100.0	10.7	85.7	3.6
	取扱あり計	160	33	112	15
		100.0	20.6	70.0	9.4
	新規産業分野には、あてはまらない	373	80	260	33
		100.0	21.4	69.7	8.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	23	77	10
		100.0	20.9	70.0	9.1
	地方圏	472	100	323	49
		100.0	21.2	68.4	10.4
資本金	1億円未満	406	96	269	41
		100.0	23.6	66.3	10.1
	1億円～10億円	160	24	128	8
		100.0	15.0	80.0	5.0
	10億円超	4	2	2	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	123	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	経常黒字企業	400	0	400	0
		100.0	0.0	100.0	0.0

		問2.業種																					
		合計	建設業	食品・飲料製造	繊維製造	化学、石油・石炭製品、プラスチック	窯業・土石	鉄鋼、非鉄金属	生産用機械	電気機械	輸送用機械	その他の製造業	情報通信業、運輸業	卸売業	小売業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス、娯楽業	教育・学習支援業、医療福祉	その他のサービス	その他	無回答
全体		584	53	21	12	21	9	11	14	23	16	105	14	112	42	9	21	11	3	10	29	41	7
		100.0	9.1	3.6	2.1	3.6	1.5	1.9	2.4	3.9	2.7	18.0	2.4	19.2	7.2	1.5	3.6	1.9	0.5	1.7	5.0	7.0	1.2
創業年	1959年以前	146	16	10	4	6	2	4	6	6	5	35	3	28	9	1	1	3	0	1	2	4	0
		100.0	11.0	6.8	2.7	4.1	1.4	2.7	4.1	4.1	3.4	24.0	2.1	19.2	6.2	0.7	0.7	2.1	0.0	0.7	1.4	2.7	0.0
	1960～1970年代	164	17	5	4	7	5	4	3	10	6	29	3	27	11	2	4	4	1	1	9	12	0
		100.0	10.4	3.0	2.4	4.3	3.0	2.4	1.8	6.1	3.7	17.7	1.8	16.5	6.7	1.2	2.4	2.4	0.6	0.6	5.5	7.3	0.0
	1980～1990年代	156	12	4	3	3	1	2	3	5	0	29	6	28	12	5	7	2	1	5	12	15	1
		100.0	7.7	2.6	1.9	1.9	0.6	1.3	1.9	3.2	0.0	18.6	3.8	17.9	7.7	3.2	4.5	1.3	0.6	3.2	7.7	9.6	0.6
	2000年以降	94	6	1	1	4	1	1	1	2	4	10	2	25	9	1	9	1	1	3	4	8	0
		100.0	6.4	1.1	1.1	4.3	1.1	1.1	1.1	2.1	4.3	10.6	2.1	26.6	9.6	1.1	9.6	1.1	1.1	3.2	4.3	8.5	0.0
従業員数	5人以下	118	7	2	5	4	0	1	1	1	0	15	0	44	17	0	7	0	0	3	3	8	0
		100.0	5.9	1.7	4.2	3.4	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0	12.7	0.0	37.3	14.4	0.0	5.9	0.0	0.0	2.5	2.5	6.8	0.0
	6～20人	126	13	4	1	4	2	2	3	2	0	19	2	27	15	4	4	2	1	3	4	13	1
		100.0	10.3	3.2	0.8	3.2	1.6	1.6	2.4	1.6	0.0	15.1	1.6	21.4	11.9	3.2	3.2	1.6	0.8	2.4	3.2	10.3	0.8
	21～50人	122	11	6	5	2	3	3	6	6	3	23	6	15	3	1	4	4	1	2	8	10	0
		100.0	9.0	4.9	4.1	1.6	2.5	2.5	4.9	4.9	2.5	18.9	4.9	12.3	2.5	0.8	3.3	3.3	0.8	1.6	6.6	8.2	0.0
	51～100人	87	10	4	0	7	3	1	2	4	7	17	3	4	2	4	4	3	0	1	7	4	0
		100.0	11.5	4.6	0.0	8.0	3.4	1.1	2.3	4.6	8.0	19.5	3.4	4.6	2.3	4.6	4.6	3.4	0.0	1.1	8.0	4.6	0.0
	101人以上	114	10	5	1	3	1	4	2	10	5	29	3	20	5	0	2	2	1	1	6	4	0
		100.0	8.8	4.4	0.9	2.6	0.9	3.5	1.8	8.8	4.4	25.4	2.6	17.5	4.4	0.0	1.8	1.8	0.9	0.9	5.3	3.5	0.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	7	0	0	0	0	1	4	1	1	4	0	11	3	0	3	0	0	0	1	5	0
		100.0	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	9.8	2.4	2.4	9.8	0.0	26.8	7.3	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	2.4	12.2	0.0
	バイオ	7	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	新素材	6	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	0	0	1	0	0	1	0	0	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	28	2	0	0	0	0	0	0	4	0	2	6	5	2	0	4	0	1	1	0	1	0
		100.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	21.4	17.9	7.1	0.0	14.3	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0
	医療・介護	31	0	0	0	6	0	0	0	2	1	5	0	4	4	0	0	0	0	6	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	19.4	0.0	0.0	0.0	6.5	3.2	16.1	0.0	12.9	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	19.4	3.2	6.5	0.0
	観光	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
	その他のサービス分野	28	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	5	2	0	6	0	0	0	8	2	0
		100.0	7.1	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	17.9	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	28.6	7.1	0.0
	取扱あり計	160	12	1	1	9	0	1	6	7	2	17	8	32	12	0	13	8	1	7	13	10	0
		100.0	7.5	0.6	0.6	5.6	0.0	0.6	3.8	4.4	1.3	10.6	5.0	20.0	7.5	0.0	8.1	5.0	0.6	4.4	8.1	6.3	0.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	34	15	8	12	7	10	8	14	13	84	5	72	23	9	7	2	2	3	15	29	1
		100.0	9.1	4.0	2.1	3.2	1.9	2.7	2.1	3.8	3.5	22.5	1.3	19.3	6.2	2.4	1.9	0.5	0.5	0.8	4.0	7.8	0.3
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	4	1	3	4	2	1	2	2	0	21	1	45	7	0	4	0	0	1	2	10	0
		100.0	3.6	0.9	2.7	3.6	1.8	0.9	1.8	1.8	0.0	19.1	0.9	40.9	6.4	0.0	3.6	0.0	0.0	0.9	1.8	9.1	0.0
	地方圏	472	49	20	9	17	7	10	12	21	16	84	13	67	35	9	17	11	3	9	27	31	5
		100.0	10.4	4.2	1.9	3.6	1.5	2.1	2.5	4.4	3.4	17.8	2.8	14.2	7.4	1.9	3.6	2.3	0.6	1.9	5.7	6.6	1.1
資本金	1億円未満	406	37	15	11	13	6	6	9	9	9	64	8	86	39	3	19	9	3	8	18	33	1
		100.0	9.1	3.7	2.7	3.2	1.5	1.5	2.2	2.2	2.2	15.8	2.0	21.2	9.6	0.7	4.7	2.2	0.7	2.0	4.4	8.1	0.2
	1億円～10億円	160	14	6	1	8	3	5	5	13	6	37	6	23	3	6	2	2	0	2	11	7	0
		100.0	8.8	3.8	0.6	5.0	1.9	3.1	3.1	8.1	3.8	23.1	3.8	14.4	1.9	3.8	1.3	1.3	0.0	1.3	6.9	4.4	0.0
	10億円超	4	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	12	5	3	3	5	4	4	6	0	24	6	18	8	0	4	5	0	3	6	7	0
		100.0	9.8	4.1	2.4	2.4	4.1	3.3	3.3	4.9	0.0	19.5	4.9	14.6	6.5	0.0	3.3	4.1	0.0	2.4	4.9	5.7	0.0
	経常黒字企業	400	34	14	8	15	4	7	10	15	14	72	7	85	26	9	13	5	3	7	23	28	1
		100.0	8.5	3.5	2.0	3.8	1.0	1.8	2.5	3.8	3.5	18.0	1.8	21.3	6.5	2.3	3.3	1.3	0.8	1.8	5.8	7.0	0.3

		新規産業分野の取扱											
		合計	環境・エネルギー	バイオ	新素材	その他の科学技術分野	情報通信	医療・介護	観光	その他のサービス分野	*取扱あり計*	新規産業分野には、あてはまらない	無回答
全体		584	41	7	6	8	28	31	11	28	160	373	51
		100.0	7.0	1.2	1.0	1.4	4.8	5.3	1.9	4.8	27.4	63.9	8.7
創業年	1959年以前	146	8	1	1	2	1	7	3	4	27	104	15
		100.0	5.5	0.7	0.7	1.4	0.7	4.8	2.1	2.7	18.5	71.2	10.3
	1960～1970年代	164	7	0	1	2	7	8	3	10	38	116	10
		100.0	4.3	0.0	0.6	1.2	4.3	4.9	1.8	6.1	23.2	70.7	6.1
	1980～1990年代	156	16	2	2	1	12	10	3	7	53	91	12
		100.0	10.3	1.3	1.3	0.6	7.7	6.4	1.9	4.5	34.0	58.3	7.7
	2000年以降	94	8	4	2	3	8	6	1	7	39	49	6
		100.0	8.5	4.3	2.1	3.2	8.5	6.4	1.1	7.4	41.5	52.1	6.4
従業員数	5人以下	118	15	3	2	2	6	2	0	6	36	71	11
		100.0	12.7	2.5	1.7	1.7	5.1	1.7	0.0	5.1	30.5	60.2	9.3
	6～20人	126	10	3	1	3	6	9	2	4	38	77	11
		100.0	7.9	2.4	0.8	2.4	4.8	7.1	1.6	3.2	30.2	61.1	8.7
	21～50人	122	8	1	1	1	3	6	6	8	34	81	7
		100.0	6.6	0.8	0.8	0.8	2.5	4.9	4.9	6.6	27.9	66.4	5.7
	51～100人	87	3	0	0	0	5	7	1	5	21	59	7
		100.0	3.4	0.0	0.0	0.0	5.7	8.0	1.1	5.7	24.1	67.8	8.0
	101人以上	114	4	0	2	2	8	7	2	5	30	77	7
		100.0	3.5	0.0	1.8	1.8	7.0	6.1	1.8	4.4	26.3	67.5	6.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	41	0	0	0	0	0	0	0	41	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	バイオ	7	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	新素材	6	0	0	6	0	0	0	0	0	6	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信	28	0	0	0	0	28	0	0	0	28	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	医療・介護	31	0	0	0	0	0	31	0	0	31	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	観光	11	0	0	0	0	0	0	11	0	11	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	28	0	0	0	0	0	0	0	28	28	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	取扱あり計	160	41	7	6	8	28	31	11	28	160	0	0
		100.0	25.6	4.4	3.8	5.0	17.5	19.4	6.9	17.5	100.0	0.0	0.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	0	0	0	0	0	0	0	0	0	373	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	11	1	3	2	7	4	1	2	31	72	7
		100.0	10.0	0.9	2.7	1.8	6.4	3.6	0.9	1.8	28.2	65.5	6.4
	地方圏	472	30	6	3	6	21	27	10	26	129	301	42
		100.0	6.4	1.3	0.6	1.3	4.4	5.7	2.1	5.5	27.3	63.8	8.9
資本金	1億円未満	406	28	6	4	5	17	17	8	23	108	260	38
		100.0	6.9	1.5	1.0	1.2	4.2	4.2	2.0	5.7	26.6	64.0	9.4
	1億円～10億円	160	12	1	2	3	10	14	3	5	50	104	6
		100.0	7.5	0.6	1.3	1.9	6.3	8.8	1.9	3.1	31.3	65.0	3.8
	10億円超	4	1	0	0	0	1	0	0	0	2	2	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	11	2	0	1	4	8	4	3	33	80	10
		100.0	8.9	1.6	0.0	0.8	3.3	6.5	3.3	2.4	26.8	65.0	8.1
	経常黒字企業	400	25	3	6	7	19	22	6	24	112	260	28
		100.0	6.3	0.8	1.5	1.8	4.8	5.5	1.5	6.0	28.0	65.0	7.0

		問3(1)①融資取引のある金融機関							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	融資取引はない	無回答
全体		584	229	349	217	172	14	101	10
		100.0	39.2	59.8	37.2	29.5	2.4	17.3	1.7
創業年	1959年以前	146	78	105	67	65	5	12	1
		100.0	53.4	71.9	45.9	44.5	3.4	8.2	0.7
	1960～1970年代	164	62	98	66	44	2	32	3
		100.0	37.8	59.8	40.2	26.8	1.2	19.5	1.8
	1980～1990年代	156	48	89	51	37	3	33	1
		100.0	30.8	57.1	32.7	23.7	1.9	21.2	0.6
	2000年以降	94	35	44	24	21	4	21	2
		100.0	37.2	46.8	25.5	22.3	4.3	22.3	2.1
従業員数	5人以下	118	32	59	42	23	2	21	2
		100.0	27.1	50.0	35.6	19.5	1.7	17.8	1.7
	6～20人	126	42	68	57	29	1	17	2
		100.0	33.3	54.0	45.2	23.0	0.8	13.5	1.6
	21～50人	122	47	85	47	53	3	17	1
		100.0	38.5	69.7	38.5	43.4	2.5	13.9	0.8
	51～100人	87	33	56	36	29	4	18	1
		100.0	37.9	64.4	41.4	33.3	4.6	20.7	1.1
	101人以上	114	70	73	33	35	4	26	1
		100.0	61.4	64.0	28.9	30.7	3.5	22.8	0.9
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	19	25	13	13	0	8	0
		100.0	46.3	61.0	31.7	31.7	0.0	19.5	0.0
	バイオ	7	2	2	2	4	0	1	0
		100.0	28.6	28.6	28.6	57.1	0.0	14.3	0.0
	新素材	6	4	4	3	3	0	1	0
		100.0	66.7	66.7	50.0	50.0	0.0	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	2	4	3	4	1	1	1
		100.0	25.0	50.0	37.5	50.0	12.5	12.5	12.5
	情報通信	28	16	11	5	6	0	3	1
		100.0	57.1	39.3	17.9	21.4	0.0	10.7	3.6
	医療・介護	31	12	22	13	10	3	5	0
		100.0	38.7	71.0	41.9	32.3	9.7	16.1	0.0
	観光	11	4	11	6	5	0	0	0
		100.0	36.4	100.0	54.5	45.5	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	28	8	18	8	7	1	4	2
		100.0	28.6	64.3	28.6	25.0	3.6	14.3	7.1
	取扱あり計	160	67	97	53	52	5	23	4
		100.0	41.9	60.6	33.1	32.5	3.1	14.4	2.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	150	221	142	106	8	70	2
		100.0	40.2	59.2	38.1	28.4	2.1	18.8	0.5
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	65	34	32	34	3	24	1
		100.0	59.1	30.9	29.1	30.9	2.7	21.8	0.9
	地方圏	472	164	315	185	138	11	77	7
		100.0	34.7	66.7	39.2	29.2	2.3	16.3	1.5
資本金	1億円未満	406	141	243	173	126	5	53	6
		100.0	34.7	59.9	42.6	31.0	1.2	13.1	1.5
	1億円～10億円	160	82	97	41	42	9	45	1
		100.0	51.3	60.6	25.6	26.3	5.6	28.1	0.6
	10億円超	4	2	1	1	0	0	1	0
		100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	36	74	57	36	5	21	1
		100.0	29.3	60.2	46.3	29.3	4.1	17.1	0.8
	経常黒字企業	400	177	247	142	125	9	65	5
		100.0	44.3	61.8	35.5	31.3	2.3	16.3	1.3

		問3(1)②メインバンク							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	融資取引はない	無回答
全体		584	135	242	93	21	2	76	15
		100.0	23.1	41.4	15.9	3.6	0.3	13.0	2.6
創業年	1959年以前	146	39	66	19	10	0	10	2
		100.0	26.7	45.2	13.0	6.8	0.0	6.8	1.4
	1960～1970年代	164	37	63	30	4	0	24	6
		100.0	22.6	38.4	18.3	2.4	0.0	14.6	3.7
	1980～1990年代	156	31	65	27	7	2	22	2
		100.0	19.9	41.7	17.3	4.5	1.3	14.1	1.3
	2000年以降	94	24	37	13	0	0	19	1
		100.0	25.5	39.4	13.8	0.0	0.0	20.2	1.1
従業員数	5人以下	118	26	41	25	3	1	15	7
		100.0	22.0	34.7	21.2	2.5	0.8	12.7	5.9
	6～20人	126	28	52	28	4	0	11	3
		100.0	22.2	41.3	22.2	3.2	0.0	8.7	2.4
	21～50人	122	22	60	22	5	1	12	0
		100.0	18.0	49.2	18.0	4.1	0.8	9.8	0.0
	51～100人	87	17	36	14	4	0	14	2
		100.0	19.5	41.4	16.1	4.6	0.0	16.1	2.3
	101人以上	114	38	45	3	5	0	23	0
		100.0	33.3	39.5	2.6	4.4	0.0	20.2	0.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	13	13	6	2	0	6	1
		100.0	31.7	31.7	14.6	4.9	0.0	14.6	2.4
	バイオ	7	2	2	1	1	0	1	0
		100.0	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
	新素材	6	4	1	1	0	0	0	0
		100.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	3	1	1	0	0	3	0
		100.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0
	情報通信	28	11	10	2	1	0	2	2
		100.0	39.3	35.7	7.1	3.6	0.0	7.1	7.1
	医療・介護	31	7	15	3	3	0	3	0
		100.0	22.6	48.4	9.7	9.7	0.0	9.7	0.0
	観光	11	3	5	3	0	0	0	0
		100.0	27.3	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	28	2	16	6	0	0	4	0
		100.0	7.1	57.1	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0
	取扱あり計	160	45	63	23	7	0	19	3
		100.0	28.1	39.4	14.4	4.4	0.0	11.9	1.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	85	152	65	13	2	51	5
		100.0	22.8	40.8	17.4	3.5	0.5	13.7	1.3
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	64	8	16	4	0	17	1
		100.0	58.2	7.3	14.5	3.6	0.0	15.5	0.9
	地方圏	472	71	234	77	17	2	59	12
		100.0	15.0	49.6	16.3	3.6	0.4	12.5	2.5
資本金	1億円未満	406	82	171	87	19	1	36	10
		100.0	20.2	42.1	21.4	4.7	0.2	8.9	2.5
	1億円～10億円	160	48	63	6	2	1	38	2
		100.0	30.0	39.4	3.8	1.3	0.6	23.8	1.3
	10億円超	4	2	1	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	25	46	30	3	2	14	3
		100.0	20.3	37.4	24.4	2.4	1.6	11.4	2.4
	経常黒字企業	400	96	173	58	16	0	51	6
		100.0	24.0	43.3	14.5	4.0	0.0	12.8	1.5

		問3(2)①メインバンクと代表者との面識					
		合計	支店長との面識がある	副支店長・次長・課長クラスまで面識がある	担当者のみ面識がある	支店長から担当者に至るまで、面識はほとんどない	無回答
全体		584	352	81	64	72	15
		100.0	60.3	13.9	11.0	12.3	2.6
創業年	1959年以前	146	112	14	10	8	2
		100.0	76.7	9.6	6.8	5.5	1.4
	1960～1970年代	164	107	23	13	19	2
		100.0	65.2	14.0	7.9	11.6	1.2
	1980～1990年代	156	79	23	26	24	4
		100.0	50.6	14.7	16.7	15.4	2.6
	2000年以降	94	39	17	15	19	4
		100.0	41.5	18.1	16.0	20.2	4.3
従業員数	5人以下	118	47	16	33	21	1
		100.0	39.8	13.6	28.0	17.8	0.8
	6～20人	126	77	22	12	11	4
		100.0	61.1	17.5	9.5	8.7	3.2
	21～50人	122	90	15	8	9	0
		100.0	73.8	12.3	6.6	7.4	0.0
	51～100人	87	56	16	4	8	3
		100.0	64.4	18.4	4.6	9.2	3.4
	101人以上	114	73	10	7	20	4
		100.0	64.0	8.8	6.1	17.5	3.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	23	7	4	7	0
		100.0	56.1	17.1	9.8	17.1	0.0
	バイオ	7	2	4	0	0	1
		100.0	28.6	57.1	0.0	0.0	14.3
	新素材	6	4	1	0	1	0
		100.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	5	0	3	0	0
		100.0	62.5	0.0	37.5	0.0	0.0
	情報通信	28	11	6	3	6	2
		100.0	39.3	21.4	10.7	21.4	7.1
	医療・介護	31	20	2	5	4	0
		100.0	64.5	6.5	16.1	12.9	0.0
	観光	11	9	1	1	0	0
		100.0	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0
	その他のサービス分野	28	18	4	2	3	1
		100.0	64.3	14.3	7.1	10.7	3.6
	取扱あり計	160	92	25	18	21	4
		100.0	57.5	15.6	11.3	13.1	2.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	234	50	42	41	6
		100.0	62.7	13.4	11.3	11.0	1.6
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	55	21	14	18	2
		100.0	50.0	19.1	12.7	16.4	1.8
	地方圏	472	297	60	50	54	11
		100.0	62.9	12.7	10.6	11.4	2.3
資本金	1億円未満	406	248	57	52	42	7
		100.0	61.1	14.0	12.8	10.3	1.7
	1億円～10億円	160	95	22	11	28	4
		100.0	59.4	13.8	6.9	17.5	2.5
	10億円超	4	2	0	0	1	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	73	16	18	15	1
		100.0	59.3	13.0	14.6	12.2	0.8
	経常黒字企業	400	251	55	38	46	10
		100.0	62.8	13.8	9.5	11.5	2.5

		問3(2)②メインバンクとの面談頻度							
		合計	月2回以上	月1回程度	3ヶ月に1回程度	半年に1回程度	1年に1回程度	ほとんどない	無回答
全体		584	178	172	81	37	20	80	16
		100.0	30.5	29.5	13.9	6.3	3.4	13.7	2.7
創業年	1959年以前	146	63	41	22	7	3	8	2
		100.0	43.2	28.1	15.1	4.8	2.1	5.5	1.4
	1960～1970年代	164	61	51	21	10	7	11	3
		100.0	37.2	31.1	12.8	6.1	4.3	6.7	1.8
	1980～1990年代	156	31	47	25	12	7	30	4
		100.0	19.9	30.1	16.0	7.7	4.5	19.2	2.6
	2000年以降	94	18	25	11	7	3	26	4
		100.0	19.1	26.6	11.7	7.4	3.2	27.7	4.3
従業員数	5人以下	118	16	33	21	11	5	30	2
		100.0	13.6	28.0	17.8	9.3	4.2	25.4	1.7
	6～20人	126	42	36	19	6	7	11	5
		100.0	33.3	28.6	15.1	4.8	5.6	8.7	4.0
	21～50人	122	43	43	15	7	2	12	0
		100.0	35.2	35.2	12.3	5.7	1.6	9.8	0.0
	51～100人	87	29	30	10	6	2	8	2
		100.0	33.3	34.5	11.5	6.9	2.3	9.2	2.3
	101人以上	114	43	27	15	7	3	15	4
		100.0	37.7	23.7	13.2	6.1	2.6	13.2	3.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	10	11	7	4	1	8	0
		100.0	24.4	26.8	17.1	9.8	2.4	19.5	0.0
	バイオ	7	1	1	3	0	1	0	1
		100.0	14.3	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3
	新素材	6	1	3	0	0	0	2	0
		100.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	3	2	1	1	0	1	0
		100.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
	情報通信	28	6	6	4	4	2	4	2
		100.0	21.4	21.4	14.3	14.3	7.1	14.3	7.1
	医療・介護	31	13	6	5	2	0	5	0
		100.0	41.9	19.4	16.1	6.5	0.0	16.1	0.0
	観光	11	6	2	1	1	0	1	0
		100.0	54.5	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0
	その他のサービス分野	28	9	9	1	2	3	3	1
		100.0	32.1	32.1	3.6	7.1	10.7	10.7	3.6
	取扱あり計	160	49	40	22	14	7	24	4
		100.0	30.6	25.0	13.8	8.8	4.4	15.0	2.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	115	118	53	20	12	48	7
		100.0	30.8	31.6	14.2	5.4	3.2	12.9	1.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	21	40	22	8	2	15	2
		100.0	19.1	36.4	20.0	7.3	1.8	13.6	1.8
	地方圏	472	157	132	59	29	18	65	12
		100.0	33.3	28.0	12.5	6.1	3.8	13.8	2.5
資本金	1億円未満	406	122	123	61	26	15	51	8
		100.0	30.0	30.3	15.0	6.4	3.7	12.6	2.0
	1億円～10億円	160	50	47	18	10	5	26	4
		100.0	31.3	29.4	11.3	6.3	3.1	16.3	2.5
	10億円超	4	1	0	1	0	0	1	1
		100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	37	28	21	8	3	24	2
		100.0	30.1	22.8	17.1	6.5	2.4	19.5	1.6
	経常黒字企業	400	123	132	53	25	15	42	10
		100.0	30.8	33.0	13.3	6.3	3.8	10.5	2.5

		問3(3)メインバンクによるニーズ・経営課題の把握					
		合計	日常的・継続的に貴社のニーズ・経営課題を把握	貴社のニーズ・経営課題の把握だけでなく、適切な解決策を提案	解決策の実行や進捗状況の管理までサポート	把握できていない	無回答
全体		584	298	62	24	174	26
		100.0	51.0	10.6	4.1	29.8	4.5
創業年	1959年以前	146	92	20	4	27	3
		100.0	63.0	13.7	2.7	18.5	2.1
	1960～1970年代	164	96	17	7	36	8
		100.0	58.5	10.4	4.3	22.0	4.9
	1980～1990年代	156	69	16	7	57	7
		100.0	44.2	10.3	4.5	36.5	4.5
	2000年以降	94	31	7	4	47	5
		100.0	33.0	7.4	4.3	50.0	5.3
従業員数	5人以下	118	40	8	8	57	5
		100.0	33.9	6.8	6.8	48.3	4.2
	6～20人	126	66	15	5	35	5
		100.0	52.4	11.9	4.0	27.8	4.0
	21～50人	122	65	18	4	33	2
		100.0	53.3	14.8	3.3	27.0	1.6
	51～100人	87	53	9	2	20	3
		100.0	60.9	10.3	2.3	23.0	3.4
	101人以上	114	69	10	4	23	8
		100.0	60.5	8.8	3.5	20.2	7.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	15	5	5	15	1
		100.0	36.6	12.2	12.2	36.6	2.4
	バイオ	7	1	1	0	3	2
		100.0	14.3	14.3	0.0	42.9	28.6
	新素材	6	3	2	0	1	0
		100.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	3	1	0	3	1
		100.0	37.5	12.5	0.0	37.5	12.5
	情報通信	28	12	2	1	11	2
		100.0	42.9	7.1	3.6	39.3	7.1
	医療・介護	31	16	7	2	6	0
		100.0	51.6	22.6	6.5	19.4	0.0
	観光	11	3	3	1	4	0
		100.0	27.3	27.3	9.1	36.4	0.0
	その他のサービス分野	28	15	1	2	8	2
		100.0	53.6	3.6	7.1	28.6	7.1
	取扱あり計	160	68	22	11	51	8
		100.0	42.5	13.8	6.9	31.9	5.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	203	34	13	111	12
		100.0	54.4	9.1	3.5	29.8	3.2
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	55	11	3	35	6
		100.0	50.0	10.0	2.7	31.8	5.5
	地方圏	472	243	51	21	139	18
		100.0	51.5	10.8	4.4	29.4	3.8
資本金	1億円未満	406	196	49	15	132	14
		100.0	48.3	12.1	3.7	32.5	3.4
	1億円～10億円	160	95	13	8	37	7
		100.0	59.4	8.1	5.0	23.1	4.4
	10億円超	4	1	0	0	2	1
		100.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	60	14	5	42	2
		100.0	48.8	11.4	4.1	34.1	1.6
	経常黒字企業	400	214	45	17	108	16
		100.0	53.5	11.3	4.3	27.0	4.0

		問3(4)①金融機関からの資金調達において希望する取引											
		合計	不動産を担保にした借入	保証協会保証付きの借入	動産(在庫品)を担保にした借入	売掛金を担保にした借入	知的財産権を担保にした借入	無担保の借入	無保証の借入	私募債・社債発行による資金調達	金融機関による株式引受（出資）	希望する取引はない	無回答
全体		584	65	128	15	39	10	223	142	28	21	154	105
		100.0	11.1	21.9	2.6	6.7	1.7	38.2	24.3	4.8	3.6	26.4	18.0
創業年	1959年以前	146	26	27	4	6	0	74	44	11	8	30	26
		100.0	17.8	18.5	2.7	4.1	0.0	50.7	30.1	7.5	5.5	20.5	17.8
	1960～1970年代	164	21	28	2	9	2	56	29	9	4	50	28
		100.0	12.8	17.1	1.2	5.5	1.2	34.1	17.7	5.5	2.4	30.5	17.1
	1980～1990年代	156	12	45	5	14	3	53	39	5	4	40	28
		100.0	7.7	28.8	3.2	9.0	1.9	34.0	25.0	3.2	2.6	25.6	17.9
	2000年以降	94	5	23	4	9	4	33	24	2	5	32	14
		100.0	5.3	24.5	4.3	9.6	4.3	35.1	25.5	2.1	5.3	34.0	14.9
従業員数	5人以下	118	11	38	5	8	2	41	26	2	2	27	20
		100.0	9.3	32.2	4.2	6.8	1.7	34.7	22.0	1.7	1.7	22.9	16.9
	6～20人	126	10	42	4	10	2	53	25	1	3	28	25
		100.0	7.9	33.3	3.2	7.9	1.6	42.1	19.8	0.8	2.4	22.2	19.8
	21～50人	122	20	27	4	11	4	47	37	9	4	25	24
		100.0	16.4	22.1	3.3	9.0	3.3	38.5	30.3	7.4	3.3	20.5	19.7
	51～100人	87	11	10	2	8	1	38	24	6	5	25	13
		100.0	12.6	11.5	2.3	9.2	1.1	43.7	27.6	6.9	5.7	28.7	14.9
	101人以上	114	12	7	0	2	1	41	26	10	7	46	17
		100.0	10.5	6.1	0.0	1.8	0.9	36.0	22.8	8.8	6.1	40.4	14.9
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	2	12	4	7	2	17	11	3	4	9	6
		100.0	4.9	29.3	9.8	17.1	4.9	41.5	26.8	7.3	9.8	22.0	14.6
	バイオ	7	1	3	1	1	2	3	1	0	0	1	1
		100.0	14.3	42.9	14.3	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3
	新素材	6	0	2	1	2	1	4	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	1	0	0	0	4	2	0	0	2	2
		100.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	情報通信	28	1	4	0	3	0	9	6	0	1	8	5
		100.0	3.6	14.3	0.0	10.7	0.0	32.1	21.4	0.0	3.6	28.6	17.9
	医療・介護	31	3	6	1	2	0	13	12	4	4	6	3
		100.0	9.7	19.4	3.2	6.5	0.0	41.9	38.7	12.9	12.9	19.4	9.7
	観光	11	1	2	0	0	0	4	4	0	0	1	5
		100.0	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	36.4	36.4	0.0	0.0	9.1	45.5
	その他のサービス分野	28	3	7	0	1	1	11	5	3	1	7	4
		100.0	10.7	25.0	0.0	3.6	3.6	39.3	17.9	10.7	3.6	25.0	14.3
	取扱あり計	160	12	37	7	16	6	65	43	10	10	36	26
		100.0	7.5	23.1	4.4	10.0	3.8	40.6	26.9	6.3	6.3	22.5	16.3
	新規産業分野には、あてはまらない	373	46	81	8	21	4	142	90	16	10	112	58
		100.0	12.3	21.7	2.1	5.6	1.1	38.1	24.1	4.3	2.7	30.0	15.5
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	6	22	2	8	2	46	25	3	4	37	14
		100.0	5.5	20.0	1.8	7.3	1.8	41.8	22.7	2.7	3.6	33.6	12.7
	地方圏	472	59	106	13	31	8	177	117	25	17	117	89
		100.0	12.5	22.5	2.8	6.6	1.7	37.5	24.8	5.3	3.6	24.8	18.9
資本金	1億円未満	406	42	105	12	26	7	159	96	14	9	89	82
		100.0	10.3	25.9	3.0	6.4	1.7	39.2	23.6	3.4	2.2	21.9	20.2
	1億円～10億円	160	22	19	2	12	1	58	42	14	11	62	18
		100.0	13.8	11.9	1.3	7.5	0.6	36.3	26.3	8.8	6.9	38.8	11.3
	10億円超	4	0	0	1	1	1	2	1	0	1	1	1
		100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	15	38	4	12	3	45	30	4	3	26	24
		100.0	12.2	30.9	3.3	9.8	2.4	36.6	24.4	3.3	2.4	21.1	19.5
	経常黒字企業	400	47	79	11	25	6	160	100	24	18	108	69
		100.0	11.8	19.8	2.8	6.3	1.5	40.0	25.0	6.0	4.5	27.0	17.3

		問3(4)②金融機関との取引の有無～不動産を担保にした借入							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	この取引はない	無回答
全体		584	65	141	72	86	3	112	251
		100.0	11.1	24.1	12.3	14.7	0.5	19.2	43.0
創業年	1959年以前	146	36	59	32	43	2	7	41
		100.0	24.7	40.4	21.9	29.5	1.4	4.8	28.1
	1960～1970年代	164	19	42	25	21	1	38	62
		100.0	11.6	25.6	15.2	12.8	0.6	23.2	37.8
	1980～1990年代	156	7	26	9	14	0	42	78
		100.0	4.5	16.7	5.8	9.0	0.0	26.9	50.0
	2000年以降	94	2	10	4	6	0	23	54
		100.0	2.1	10.6	4.3	6.4	0.0	24.5	57.4
従業員数	5人以下	118	5	11	8	8	0	24	68
		100.0	4.2	9.3	6.8	6.8	0.0	20.3	57.6
	6～20人	126	6	23	14	14	0	25	60
		100.0	4.8	18.3	11.1	11.1	0.0	19.8	47.6
	21～50人	122	20	42	24	28	1	19	43
		100.0	16.4	34.4	19.7	23.0	0.8	15.6	35.2
	51～100人	87	10	28	15	18	1	14	31
		100.0	11.5	32.2	17.2	20.7	1.1	16.1	35.6
	101人以上	114	23	36	10	17	1	29	37
		100.0	20.2	31.6	8.8	14.9	0.9	25.4	32.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	4	8	3	8	0	7	18
		100.0	9.8	19.5	7.3	19.5	0.0	17.1	43.9
	バイオ	7	0	2	1	2	0	0	5
		100.0	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	71.4
	新素材	6	1	1	1	0	0	1	2
		100.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3
	その他の科学技術分野	8	1	0	2	1	1	2	2
		100.0	12.5	0.0	25.0	12.5	12.5	25.0	25.0
	情報通信	28	1	3	0	0	0	12	13
		100.0	3.6	10.7	0.0	0.0	0.0	42.9	46.4
	医療・介護	31	3	7	4	5	1	7	12
		100.0	9.7	22.6	12.9	16.1	3.2	22.6	38.7
	観光	11	1	7	4	4	0	0	3
		100.0	9.1	63.6	36.4	36.4	0.0	0.0	27.3
	その他のサービス分野	28	2	5	3	3	0	7	14
		100.0	7.1	17.9	10.7	10.7	0.0	25.0	50.0
	取扱あり計	160	13	33	18	23	2	36	69
		100.0	8.1	20.6	11.3	14.4	1.3	22.5	43.1
	新規産業分野には、あてはまらない	373	49	91	47	55	1	70	159
		100.0	13.1	24.4	12.6	14.7	0.3	18.8	42.6
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	20	6	9	14	2	28	47
		100.0	18.2	5.5	8.2	12.7	1.8	25.5	42.7
	地方圏	472	45	135	63	72	1	84	202
		100.0	9.5	28.6	13.3	15.3	0.2	17.8	42.8
資本金	1億円未満	406	36	95	59	66	1	67	184
		100.0	8.9	23.4	14.5	16.3	0.2	16.5	45.3
	1億円～10億円	160	27	44	11	19	2	44	54
		100.0	16.9	27.5	6.9	11.9	1.3	27.5	33.8
	10億円超	4	1	0	1	0	0	0	3
		100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0
経常利益	経常赤字企業	123	11	26	17	15	1	24	58
		100.0	8.9	21.1	13.8	12.2	0.8	19.5	47.2
	経常黒字企業	400	52	108	50	66	2	73	160
		100.0	13.0	27.0	12.5	16.5	0.5	18.3	40.0

		問3(4)②金融機関との取引の有無～保証協会保証付きの借入							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	この取引はない	無回答
全体		584	77	171	104	31	0	113	208
		100.0	13.2	29.3	17.8	5.3	0.0	19.3	35.6
創業年	1959年以前	146	23	47	29	9	0	19	57
		100.0	15.8	32.2	19.9	6.2	0.0	13.0	39.0
	1960～1970年代	164	18	45	27	6	0	38	62
		100.0	11.0	27.4	16.5	3.7	0.0	23.2	37.8
	1980～1990年代	156	22	54	27	11	0	35	41
		100.0	14.1	34.6	17.3	7.1	0.0	22.4	26.3
	2000年以降	94	12	21	17	4	0	19	34
		100.0	12.8	22.3	18.1	4.3	0.0	20.2	36.2
従業員数	5人以下	118	14	35	29	5	0	20	43
		100.0	11.9	29.7	24.6	4.2	0.0	16.9	36.4
	6～20人	126	23	35	27	7	0	17	35
		100.0	18.3	27.8	21.4	5.6	0.0	13.5	27.8
	21～50人	122	20	48	25	9	0	19	35
		100.0	16.4	39.3	20.5	7.4	0.0	15.6	28.7
	51～100人	87	10	26	18	6	0	18	35
		100.0	11.5	29.9	20.7	6.9	0.0	20.7	40.2
	101人以上	114	8	24	5	3	0	38	49
		100.0	7.0	21.1	4.4	2.6	0.0	33.3	43.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	8	12	8	1	0	6	13
		100.0	19.5	29.3	19.5	2.4	0.0	14.6	31.7
	バイオ	7	0	2	1	0	0	0	4
		100.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1
	新素材	6	2	2	1	1	0	0	3
		100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0
	その他の科学技術分野	8	1	1	1	1	0	2	3
		100.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	37.5
	情報通信	28	7	6	3	2	0	10	6
		100.0	25.0	21.4	10.7	7.1	0.0	35.7	21.4
	医療・介護	31	4	9	6	1	0	6	10
		100.0	12.9	29.0	19.4	3.2	0.0	19.4	32.3
	観光	11	3	6	5	1	0	1	1
		100.0	27.3	54.5	45.5	9.1	0.0	9.1	9.1
	その他のサービス分野	28	1	9	5	1	0	5	12
		100.0	3.6	32.1	17.9	3.6	0.0	17.9	42.9
	取扱あり計	160	26	47	30	8	0	30	52
		100.0	16.3	29.4	18.8	5.0	0.0	18.8	32.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	48	109	70	19	0	74	131
		100.0	12.9	29.2	18.8	5.1	0.0	19.8	35.1
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	32	18	18	6	0	25	35
		100.0	29.1	16.4	16.4	5.5	0.0	22.7	31.8
	地方圏	472	45	153	86	25	0	88	171
		100.0	9.5	32.4	18.2	5.3	0.0	18.6	36.2
資本金	1億円未満	406	61	134	93	24	0	56	134
		100.0	15.0	33.0	22.9	5.9	0.0	13.8	33.0
	1億円～10億円	160	14	34	11	6	0	56	61
		100.0	8.8	21.3	6.9	3.8	0.0	35.0	38.1
	10億円超	4	0	0	0	0	0	0	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
経常利益	経常赤字企業	123	13	34	32	11	0	24	35
		100.0	10.6	27.6	26.0	8.9	0.0	19.5	28.5
	経常黒字企業	400	60	125	64	16	0	76	144
		100.0	15.0	31.3	16.0	4.0	0.0	19.0	36.0

		問3(4)②金融機関との取引の有無～動産を担保にした借入							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	この取引はない	無回答
全体		584	4	8	7	7	1	195	365
		100.0	0.7	1.4	1.2	1.2	0.2	33.4	62.5
創業年	1959年以前	146	1	3	3	4	0	45	92
		100.0	0.7	2.1	2.1	2.7	0.0	30.8	63.0
	1960～1970年代	164	1	2	2	2	0	68	89
		100.0	0.6	1.2	1.2	1.2	0.0	41.5	54.3
	1980～1990年代	156	2	2	0	0	1	53	99
		100.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.6	34.0	63.5
	2000年以降	94	0	1	2	1	0	26	64
		100.0	0.0	1.1	2.1	1.1	0.0	27.7	68.1
従業員数	5人以下	118	0	0	1	1	0	27	89
		100.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	22.9	75.4
	6～20人	126	1	2	3	2	0	36	85
		100.0	0.8	1.6	2.4	1.6	0.0	28.6	67.5
	21～50人	122	0	3	2	2	0	44	71
		100.0	0.0	2.5	1.6	1.6	0.0	36.1	58.2
	51～100人	87	2	1	1	2	1	34	46
		100.0	2.3	1.1	1.1	2.3	1.1	39.1	52.9
	101人以上	114	1	2	0	0	0	52	59
		100.0	0.9	1.8	0.0	0.0	0.0	45.6	51.8
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	0	2	1	0	12	26
		100.0	0.0	0.0	4.9	2.4	0.0	29.3	63.4
	バイオ	7	0	0	0	1	0	2	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	57.1
	新素材	6	0	1	0	0	0	0	5
		100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
	その他の科学技術分野	8	0	0	0	0	0	3	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5
	情報通信	28	0	0	0	0	0	13	15
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.4	53.6
	医療・介護	31	1	0	2	1	0	10	17
		100.0	3.2	0.0	6.5	3.2	0.0	32.3	54.8
	観光	11	0	0	0	0	0	4	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	63.6
	その他のサービス分野	28	0	0	0	0	0	10	18
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	64.3
	取扱あり計	160	1	1	4	3	0	54	97
		100.0	0.6	0.6	2.5	1.9	0.0	33.8	60.6
	新規産業分野には、あてはまらない	373	2	4	3	4	1	131	230
		100.0	0.5	1.1	0.8	1.1	0.3	35.1	61.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	1	0	1	0	0	40	68
		100.0	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	36.4	61.8
	地方圏	472	3	8	6	7	1	155	295
		100.0	0.6	1.7	1.3	1.5	0.2	32.8	62.5
資本金	1億円未満	406	2	5	5	4	0	124	267
		100.0	0.5	1.2	1.2	1.0	0.0	30.5	65.8
	1億円～10億円	160	2	3	2	3	1	68	83
		100.0	1.3	1.9	1.3	1.9	0.6	42.5	51.9
	10億円超	4	0	0	0	0	0	1	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
経常利益	経常赤字企業	123	0	1	3	1	1	40	79
		100.0	0.0	0.8	2.4	0.8	0.8	32.5	64.2
	経常黒字企業	400	4	6	4	6	0	134	247
		100.0	1.0	1.5	1.0	1.5	0.0	33.5	61.8

		問3(4)②金融機関との取引の有無～売掛金を担保にした借入							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	この取引はない	無回答
全体		584	7	13	9	3	2	204	355
		100.0	1.2	2.2	1.5	0.5	0.3	34.9	60.8
創業年	1959年以前	146	3	6	3	2	1	44	93
		100.0	2.1	4.1	2.1	1.4	0.7	30.1	63.7
	1960～1970年代	164	1	5	3	1	0	70	85
		100.0	0.6	3.0	1.8	0.6	0.0	42.7	51.8
	1980～1990年代	156	2	1	2	0	1	55	96
		100.0	1.3	0.6	1.3	0.0	0.6	35.3	61.5
	2000年以降	94	1	1	1	0	0	32	60
		100.0	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	34.0	63.8
従業員数	5人以下	118	1	1	2	0	0	31	84
		100.0	0.8	0.8	1.7	0.0	0.0	26.3	71.2
	6～20人	126	1	1	1	2	0	40	83
		100.0	0.8	0.8	0.8	1.6	0.0	31.7	65.9
	21～50人	122	2	4	2	0	0	45	71
		100.0	1.6	3.3	1.6	0.0	0.0	36.9	58.2
	51～100人	87	1	4	2	1	1	35	44
		100.0	1.1	4.6	2.3	1.1	1.1	40.2	50.6
	101人以上	114	2	3	2	0	1	51	58
		100.0	1.8	2.6	1.8	0.0	0.9	44.7	50.9
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	3	0	0	0	0	13	25
		100.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	61.0
	バイオ	7	0	0	0	0	0	3	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1
	新素材	6	0	1	1	0	0	1	4
		100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7
	その他の科学技術分野	8	0	0	0	0	0	3	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5
	情報通信	28	1	0	0	0	0	13	14
		100.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	46.4	50.0
	医療・介護	31	0	0	0	1	0	12	18
		100.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	38.7	58.1
	観光	11	0	0	0	0	0	4	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	63.6
	その他のサービス分野	28	0	0	0	0	0	10	18
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	64.3
	取扱あり計	160	4	1	1	1	0	59	95
		100.0	2.5	0.6	0.6	0.6	0.0	36.9	59.4
	新規産業分野には、あてはまらない	373	2	9	8	2	2	135	223
		100.0	0.5	2.4	2.1	0.5	0.5	36.2	59.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	2	1	2	0	0	42	64
		100.0	1.8	0.9	1.8	0.0	0.0	38.2	58.2
	地方圏	472	5	12	7	3	2	162	289
		100.0	1.1	2.5	1.5	0.6	0.4	34.3	61.2
資本金	1億円未満	406	4	7	4	1	1	131	261
		100.0	1.0	1.7	1.0	0.2	0.2	32.3	64.3
	1億円～10億円	160	3	6	5	2	1	70	79
		100.0	1.9	3.8	3.1	1.3	0.6	43.8	49.4
	10億円超	4	0	0	0	0	0	1	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
経常利益	経常赤字企業	123	0	3	3	1	1	44	75
		100.0	0.0	2.4	2.4	0.8	0.8	35.8	61.0
	経常黒字企業	400	7	10	6	2	1	137	242
		100.0	1.8	2.5	1.5	0.5	0.3	34.3	60.5

		問3(4)②金融機関との取引の有無～知的財産権を担保にした借入							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	この取引はない	無回答
全体		584	2	1	1	3	0	197	384
		100.0	0.3	0.2	0.2	0.5	0.0	33.7	65.8
創業年	1959年以前	146	0	0	0	0	0	45	101
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	69.2
	1960～1970年代	164	1	0	1	1	0	68	95
		100.0	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	41.5	57.9
	1980～1990年代	156	1	1	0	1	0	52	102
		100.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	33.3	65.4
	2000年以降	94	0	0	0	1	0	29	65
		100.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	30.9	69.1
従業員数	5人以下	118	0	0	0	1	0	29	89
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	24.6	75.4
	6～20人	126	1	1	0	1	0	32	92
		100.0	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	25.4	73.0
	21～50人	122	0	0	0	0	0	47	75
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	61.5
	51～100人	87	1	0	1	1	0	36	50
		100.0	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	41.4	57.5
	101人以上	114	0	0	0	0	0	51	63
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.7	55.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	0	0	1	0	14	27
		100.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	34.1	65.9
	バイオ	7	0	0	0	1	0	1	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	71.4
	新素材	6	0	0	0	0	0	1	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3
	その他の科学技術分野	8	0	0	0	0	0	3	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5
	情報通信	28	0	0	0	0	0	12	16
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1
	医療・介護	31	0	0	0	0	0	11	20
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.5	64.5
	観光	11	0	0	0	0	0	4	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	63.6
	その他のサービス分野	28	0	0	0	0	0	10	18
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	64.3
	取扱あり計	160	0	0	0	2	0	56	103
		100.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	35.0	64.4
	新規産業分野には、あてはまらない	373	2	1	1	1	0	131	240
		100.0	0.5	0.3	0.3	0.3	0.0	35.1	64.3
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	0	0	0	1	0	40	70
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	36.4	63.6
	地方圏	472	2	1	1	2	0	157	312
		100.0	0.4	0.2	0.2	0.4	0.0	33.3	66.1
資本金	1億円未満	406	2	1	1	3	0	125	278
		100.0	0.5	0.2	0.2	0.7	0.0	30.8	68.5
	1億円～10億円	160	0	0	0	0	0	69	91
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.1	56.9
	10億円超	4	0	0	0	0	0	1	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
経常利益	経常赤字企業	123	0	0	0	1	0	41	82
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	33.3	66.7
	経常黒字企業	400	2	1	1	2	0	135	262
		100.0	0.5	0.3	0.3	0.5	0.0	33.8	65.5

		問3(4)②金融機関との取引の有無～無担保の借入							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	この取引はない	無回答
全体		584	114	170	83	80	7	108	219
		100.0	19.5	29.1	14.2	13.7	1.2	18.5	37.5
創業年	1959年以前	146	44	53	31	27	2	18	47
		100.0	30.1	36.3	21.2	18.5	1.4	12.3	32.2
	1960～1970年代	164	28	50	21	16	2	37	56
		100.0	17.1	30.5	12.8	9.8	1.2	22.6	34.1
	1980～1990年代	156	25	39	19	20	2	31	63
		100.0	16.0	25.0	12.2	12.8	1.3	19.9	40.4
	2000年以降	94	14	22	10	14	1	19	39
		100.0	14.9	23.4	10.6	14.9	1.1	20.2	41.5
従業員数	5人以下	118	7	11	6	10	0	25	66
		100.0	5.9	9.3	5.1	8.5	0.0	21.2	55.9
	6～20人	126	19	34	26	16	1	19	45
		100.0	15.1	27.0	20.6	12.7	0.8	15.1	35.7
	21～50人	122	25	43	18	20	2	25	35
		100.0	20.5	35.2	14.8	16.4	1.6	20.5	28.7
	51～100人	87	21	31	16	16	1	13	29
		100.0	24.1	35.6	18.4	18.4	1.1	14.9	33.3
	101人以上	114	40	46	17	16	3	24	34
		100.0	35.1	40.4	14.9	14.0	2.6	21.1	29.8
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	11	10	5	8	0	5	17
		100.0	26.8	24.4	12.2	19.5	0.0	12.2	41.5
	バイオ	7	0	3	1	1	0	0	3
		100.0	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9
	新素材	6	0	2	2	2	0	0	3
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	50.0
	その他の科学技術分野	8	3	4	1	1	1	1	1
		100.0	37.5	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
	情報通信	28	6	8	3	2	0	7	10
		100.0	21.4	28.6	10.7	7.1	0.0	25.0	35.7
	医療・介護	31	9	12	7	7	1	6	9
		100.0	29.0	38.7	22.6	22.6	3.2	19.4	29.0
	観光	11	3	3	1	2	0	1	5
		100.0	27.3	27.3	9.1	18.2	0.0	9.1	45.5
	その他のサービス分野	28	2	9	5	2	1	8	10
		100.0	7.1	32.1	17.9	7.1	3.6	28.6	35.7
	取扱あり計	160	34	51	25	25	3	28	58
		100.0	21.3	31.9	15.6	15.6	1.9	17.5	36.3
	新規産業分野には、あてはまらない	373	73	105	47	46	3	71	140
		100.0	19.6	28.2	12.6	12.3	0.8	19.0	37.5
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	34	16	16	17	1	23	39
		100.0	30.9	14.5	14.5	15.5	0.9	20.9	35.5
	地方圏	472	80	154	67	63	6	85	178
		100.0	16.9	32.6	14.2	13.3	1.3	18.0	37.7
資本金	1億円未満	406	66	106	63	55	2	71	154
		100.0	16.3	26.1	15.5	13.5	0.5	17.5	37.9
	1億円～10億円	160	44	58	20	22	5	36	55
		100.0	27.5	36.3	12.5	13.8	3.1	22.5	34.4
	10億円超	4	0	1	0	0	0	0	3
		100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
経常利益	経常赤字企業	123	14	25	20	21	1	26	49
		100.0	11.4	20.3	16.3	17.1	0.8	21.1	39.8
	経常黒字企業	400	92	132	57	56	6	68	142
		100.0	23.0	33.0	14.3	14.0	1.5	17.0	35.5

		問3(4)②金融機関との取引の有無～無保証の借入							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	この取引はない	無回答
全体		584	44	66	29	23	6	168	316
		100.0	7.5	11.3	5.0	3.9	1.0	28.8	54.1
創業年	1959年以前	146	22	26	12	7	2	34	75
		100.0	15.1	17.8	8.2	4.8	1.4	23.3	51.4
	1960～1970年代	164	10	18	9	5	2	59	79
		100.0	6.1	11.0	5.5	3.0	1.2	36.0	48.2
	1980～1990年代	156	6	13	6	6	1	45	87
		100.0	3.8	8.3	3.8	3.8	0.6	28.8	55.8
	2000年以降	94	5	7	2	4	1	26	57
		100.0	5.3	7.4	2.1	4.3	1.1	27.7	60.6
従業員数	5人以下	118	1	4	3	2	1	29	80
		100.0	0.8	3.4	2.5	1.7	0.8	24.6	67.8
	6～20人	126	1	9	5	4	0	32	79
		100.0	0.8	7.1	4.0	3.2	0.0	25.4	62.7
	21～50人	122	5	16	8	5	1	44	53
		100.0	4.1	13.1	6.6	4.1	0.8	36.1	43.4
	51～100人	87	13	14	8	5	1	24	44
		100.0	14.9	16.1	9.2	5.7	1.1	27.6	50.6
	101人以上	114	23	21	5	6	3	36	48
		100.0	20.2	18.4	4.4	5.3	2.6	31.6	42.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	2	2	0	0	0	13	25
		100.0	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0	31.7	61.0
	バイオ	7	0	0	0	0	0	2	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4
	新素材	6	0	1	1	0	0	1	4
		100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7
	その他の科学技術分野	8	3	1	0	1	1	1	4
		100.0	37.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	50.0
	情報通信	28	2	3	0	1	0	10	14
		100.0	7.1	10.7	0.0	3.6	0.0	35.7	50.0
	医療・介護	31	4	4	2	1	1	10	16
		100.0	12.9	12.9	6.5	3.2	3.2	32.3	51.6
	観光	11	3	2	1	1	0	1	5
		100.0	27.3	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	45.5
	その他のサービス分野	28	1	2	1	0	0	8	17
		100.0	3.6	7.1	3.6	0.0	0.0	28.6	60.7
	取扱あり計	160	15	15	5	4	2	46	90
		100.0	9.4	9.4	3.1	2.5	1.3	28.8	56.3
	新規産業分野には、あてはまらない	373	27	45	21	16	3	113	191
		100.0	7.2	12.1	5.6	4.3	0.8	30.3	51.2
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	12	5	5	3	1	34	60
		100.0	10.9	4.5	4.5	2.7	0.9	30.9	54.5
	地方圏	472	32	61	24	20	5	134	254
		100.0	6.8	12.9	5.1	4.2	1.1	28.4	53.8
資本金	1億円未満	406	17	32	19	12	2	115	233
		100.0	4.2	7.9	4.7	3.0	0.5	28.3	57.4
	1億円～10億円	160	26	31	10	10	4	50	71
		100.0	16.3	19.4	6.3	6.3	2.5	31.3	44.4
	10億円超	4	0	1	0	0	0	0	3
		100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
経常利益	経常赤字企業	123	3	17	8	7	2	33	68
		100.0	2.4	13.8	6.5	5.7	1.6	26.8	55.3
	経常黒字企業	400	40	44	20	15	4	113	214
		100.0	10.0	11.0	5.0	3.8	1.0	28.3	53.5

		問3(4)②金融機関との取引の有無～私募債・社債発行による資金調達							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	この取引はない	無回答
全体		584	38	24	1	5	0	178	350
		100.0	6.5	4.1	0.2	0.9	0.0	30.5	59.9
創業年	1959年以前	146	18	8	0	2	0	35	86
		100.0	12.3	5.5	0.0	1.4	0.0	24.0	58.9
	1960～1970年代	164	11	6	0	3	0	64	85
		100.0	6.7	3.7	0.0	1.8	0.0	39.0	51.8
	1980～1990年代	156	6	7	1	0	0	49	96
		100.0	3.8	4.5	0.6	0.0	0.0	31.4	61.5
	2000年以降	94	3	1	0	0	0	27	64
		100.0	3.2	1.1	0.0	0.0	0.0	28.7	68.1
従業員数	5人以下	118	0	0	0	0	0	29	89
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.6	75.4
	6～20人	126	7	1	0	0	0	33	86
		100.0	5.6	0.8	0.0	0.0	0.0	26.2	68.3
	21～50人	122	9	7	0	1	0	43	64
		100.0	7.4	5.7	0.0	0.8	0.0	35.2	52.5
	51～100人	87	8	5	0	0	0	29	46
		100.0	9.2	5.7	0.0	0.0	0.0	33.3	52.9
	101人以上	114	12	11	1	4	0	43	51
		100.0	10.5	9.6	0.9	3.5	0.0	37.7	44.7
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	2	2	0	0	0	12	25
		100.0	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0	29.3	61.0
	バイオ	7	0	0	0	0	0	2	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4
	新素材	6	0	0	0	0	0	1	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3
	その他の科学技術分野	8	0	0	0	0	0	3	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5
	情報通信	28	0	0	0	0	0	12	16
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1
	医療・介護	31	3	2	1	0	0	10	16
		100.0	9.7	6.5	3.2	0.0	0.0	32.3	51.6
	観光	11	1	1	0	0	0	3	7
		100.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	63.6
	その他のサービス分野	28	1	1	0	0	0	9	17
		100.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	32.1	60.7
	取扱あり計	160	7	6	1	0	0	52	96
		100.0	4.4	3.8	0.6	0.0	0.0	32.5	60.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	29	17	0	5	0	116	214
		100.0	7.8	4.6	0.0	1.3	0.0	31.1	57.4
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	14	2	0	1	0	34	62
		100.0	12.7	1.8	0.0	0.9	0.0	30.9	56.4
	地方圏	472	24	22	1	4	0	144	286
		100.0	5.1	4.7	0.2	0.8	0.0	30.5	60.6
資本金	1億円未満	406	21	13	1	4	0	116	257
		100.0	5.2	3.2	0.2	1.0	0.0	28.6	63.3
	1億円～10億円	160	15	11	0	1	0	61	78
		100.0	9.4	6.9	0.0	0.6	0.0	38.1	48.8
	10億円超	4	1	0	0	0	0	0	3
		100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
経常利益	経常赤字企業	123	4	0	0	1	0	38	80
		100.0	3.3	0.0	0.0	0.8	0.0	30.9	65.0
	経常黒字企業	400	32	23	0	4	0	120	232
		100.0	8.0	5.8	0.0	1.0	0.0	30.0	58.0

		問3(4)②金融機関との取引の有無～金融機関による株式引受（出資）							
		合計	メガバンク・都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	この取引はない	無回答
全体		584	9	14	1	1	0	191	373
		100.0	1.5	2.4	0.2	0.2	0.0	32.7	63.9
創業年	1959年以前	146	7	6	1	1	0	39	97
		100.0	4.8	4.1	0.7	0.7	0.0	26.7	66.4
	1960～1970年代	164	1	5	0	0	0	69	89
		100.0	0.6	3.0	0.0	0.0	0.0	42.1	54.3
	1980～1990年代	156	0	1	0	0	0	53	102
		100.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	34.0	65.4
	2000年以降	94	1	1	0	0	0	27	65
		100.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	28.7	69.1
従業員数	5人以下	118	0	0	0	0	0	30	88
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4	74.6
	6～20人	126	0	1	0	0	0	34	91
		100.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	27.0	72.2
	21～50人	122	1	2	0	0	0	45	74
		100.0	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	36.9	60.7
	51～100人	87	4	2	0	1	0	34	48
		100.0	4.6	2.3	0.0	1.1	0.0	39.1	55.2
	101人以上	114	4	8	1	0	0	46	58
		100.0	3.5	7.0	0.9	0.0	0.0	40.4	50.9
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	1	0	0	0	0	12	28
		100.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	29.3	68.3
	バイオ	7	0	0	0	0	0	2	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4
	新素材	6	0	0	0	0	0	1	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3
	その他の科学技術分野	8	0	0	0	0	0	3	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5
	情報通信	28	0	0	0	0	0	11	17
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.3	60.7
	医療・介護	31	1	3	0	0	0	10	17
		100.0	3.2	9.7	0.0	0.0	0.0	32.3	54.8
	観光	11	0	0	0	0	0	4	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	63.6
	その他のサービス分野	28	0	0	0	0	0	10	18
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	64.3
	取扱あり計	160	2	3	0	0	0	53	102
		100.0	1.3	1.9	0.0	0.0	0.0	33.1	63.8
	新規産業分野には、あてはまらない	373	7	10	1	1	0	128	231
		100.0	1.9	2.7	0.3	0.3	0.0	34.3	61.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	3	1	0	0	0	38	69
		100.0	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	34.5	62.7
	地方圏	472	6	13	1	1	0	153	302
		100.0	1.3	2.8	0.2	0.2	0.0	32.4	64.0
資本金	1億円未満	406	1	4	0	0	0	128	273
		100.0	0.2	1.0	0.0	0.0	0.0	31.5	67.2
	1億円～10億円	160	7	10	1	1	0	61	85
		100.0	4.4	6.3	0.6	0.6	0.0	38.1	53.1
	10億円超	4	1	0	0	0	0	0	3
		100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
経常利益	経常赤字企業	123	2	2	1	0	0	38	82
		100.0	1.6	1.6	0.8	0.0	0.0	30.9	66.7
	経常黒字企業	400	7	11	0	1	0	133	251
		100.0	1.8	2.8	0.0	0.3	0.0	33.3	62.8

		問4①借入にあたり考慮されている項目										
		合計	事業の成長性	経営状況（財務状況）	技術開発力	商品・サービス開発力	営業力・販売力（販路先の確保や開拓）	特許権・著作権などの知的財産権	ノウハウ・企業ネットワーク・その他の知的資産	経営管理能力	その他	無回答
全体		584	238	363	75	76	137	27	50	139	15	145
		100.0	40.8	62.2	12.8	13.0	23.5	4.6	8.6	23.8	2.6	24.8
創業年	1959年以前	146	70	113	22	19	40	6	9	53	2	18
		100.0	47.9	77.4	15.1	13.0	27.4	4.1	6.2	36.3	1.4	12.3
	1960～1970年代	164	66	105	20	20	32	7	15	31	3	44
		100.0	40.2	64.0	12.2	12.2	19.5	4.3	9.1	18.9	1.8	26.8
	1980～1990年代	156	57	88	17	20	43	8	13	34	8	46
		100.0	36.5	56.4	10.9	12.8	27.6	5.1	8.3	21.8	5.1	29.5
	2000年以降	94	37	47	15	17	19	6	11	16	2	29
		100.0	39.4	50.0	16.0	18.1	20.2	6.4	11.7	17.0	2.1	30.9
従業員数	5人以下	118	34	53	13	10	24	5	6	17	3	46
		100.0	28.8	44.9	11.0	8.5	20.3	4.2	5.1	14.4	2.5	39.0
	6～20人	126	57	82	13	19	35	5	13	27	4	26
		100.0	45.2	65.1	10.3	15.1	27.8	4.0	10.3	21.4	3.2	20.6
	21～50人	122	56	86	20	16	28	7	13	32	4	22
		100.0	45.9	70.5	16.4	13.1	23.0	5.7	10.7	26.2	3.3	18.0
	51～100人	87	40	60	14	14	24	5	8	27	1	18
		100.0	46.0	69.0	16.1	16.1	27.6	5.7	9.2	31.0	1.1	20.7
	101人以上	114	44	75	14	17	25	5	8	33	3	27
		100.0	38.6	65.8	12.3	14.9	21.9	4.4	7.0	28.9	2.6	23.7
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	16	21	11	6	9	4	4	8	1	12
		100.0	39.0	51.2	26.8	14.6	22.0	9.8	9.8	19.5	2.4	29.3
	バイオ	7	2	3	1	2	0	1	0	0	0	3
		100.0	28.6	42.9	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9
	新素材	6	3	3	2	2	2	0	1	0	0	2
		100.0	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3
	その他の科学技術分野	8	5	7	2	1	3	0	0	3	0	1
		100.0	62.5	87.5	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5
	情報通信	28	12	18	4	8	7	2	5	6	0	6
		100.0	42.9	64.3	14.3	28.6	25.0	7.1	17.9	21.4	0.0	21.4
	医療・介護	31	20	22	10	6	8	5	6	11	0	4
		100.0	64.5	71.0	32.3	19.4	25.8	16.1	19.4	35.5	0.0	12.9
	観光	11	4	8	1	1	4	2	3	3	0	1
		100.0	36.4	72.7	9.1	9.1	36.4	18.2	27.3	27.3	0.0	9.1
	その他のサービス分野	28	7	14	4	5	8	1	3	5	1	9
		100.0	25.0	50.0	14.3	17.9	28.6	3.6	10.7	17.9	3.6	32.1
	取扱あり計	160	69	96	35	31	41	15	22	36	2	38
		100.0	43.1	60.0	21.9	19.4	25.6	9.4	13.8	22.5	1.3	23.8
	新規産業分野には、あてはまらない	373	149	241	35	40	87	11	25	91	11	92
		100.0	39.9	64.6	9.4	10.7	23.3	2.9	6.7	24.4	2.9	24.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	44	65	14	13	19	3	10	22	5	29
		100.0	40.0	59.1	12.7	11.8	17.3	2.7	9.1	20.0	4.5	26.4
	地方圏	472	194	298	61	63	118	24	40	117	10	114
		100.0	41.1	63.1	12.9	13.3	25.0	5.1	8.5	24.8	2.1	24.2
資本金	1億円未満	406	165	253	48	51	94	18	30	89	11	99
		100.0	40.6	62.3	11.8	12.6	23.2	4.4	7.4	21.9	2.7	24.4
	1億円～10億円	160	66	104	25	25	41	9	18	46	4	39
		100.0	41.3	65.0	15.6	15.6	25.6	5.6	11.3	28.8	2.5	24.4
	10億円超	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	38	74	13	9	26	5	8	25	7	30
		100.0	30.9	60.2	10.6	7.3	21.1	4.1	6.5	20.3	5.7	24.4
	経常黒字企業	400	184	260	57	62	101	20	38	103	8	89
		100.0	46.0	65.0	14.3	15.5	25.3	5.0	9.5	25.8	2.0	22.3

		問4②貸出条件に反映されている項目										
		合計	事業の成長性	経営状況（財務状況）	技術開発力	商品・サービス開発力	営業力・販売力（販路先の確保や開拓）	特許権・著作権などの知的財産権	ノウハウ・企業ネットワーク・その他の知的資産	経営管理能力	その他	無回答
全体		584	148	327	44	53	92	17	32	82	15	203
		100.0	25.3	56.0	7.5	9.1	15.8	2.9	5.5	14.0	2.6	34.8
創業年	1959年以前	146	44	99	15	13	30	5	5	30	3	32
		100.0	30.1	67.8	10.3	8.9	20.5	3.4	3.4	20.5	2.1	21.9
	1960～1970年代	164	34	91	10	16	22	5	10	14	3	62
		100.0	20.7	55.5	6.1	9.8	13.4	3.0	6.1	8.5	1.8	37.8
	1980～1990年代	156	47	83	13	14	29	5	11	23	7	58
		100.0	30.1	53.2	8.3	9.0	18.6	3.2	7.1	14.7	4.5	37.2
	2000年以降	94	20	42	6	9	11	2	5	14	2	39
		100.0	21.3	44.7	6.4	9.6	11.7	2.1	5.3	14.9	2.1	41.5
従業員数	5人以下	118	25	50	6	6	15	6	7	14	5	54
		100.0	21.2	42.4	5.1	5.1	12.7	5.1	5.9	11.9	4.2	45.8
	6～20人	126	40	72	6	13	23	2	4	13	2	40
		100.0	31.7	57.1	4.8	10.3	18.3	1.6	3.2	10.3	1.6	31.7
	21～50人	122	27	74	11	10	20	2	5	19	4	38
		100.0	22.1	60.7	9.0	8.2	16.4	1.6	4.1	15.6	3.3	31.1
	51～100人	87	26	51	9	10	14	3	7	16	1	28
		100.0	29.9	58.6	10.3	11.5	16.1	3.4	8.0	18.4	1.1	32.2
	101人以上	114	28	72	12	14	19	4	8	19	3	34
		100.0	24.6	63.2	10.5	12.3	16.7	3.5	7.0	16.7	2.6	29.8
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	10	22	8	6	3	3	2	2	1	17
		100.0	24.4	53.7	19.5	14.6	7.3	7.3	4.9	4.9	2.4	41.5
	バイオ	7	2	3	0	0	0	0	0	0	0	4
		100.0	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1
	新素材	6	3	4	2	3	2	1	2	1	1	2
		100.0	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	33.3
	その他の科学技術分野	8	2	4	3	1	2	1	1	1	0	3
		100.0	25.0	50.0	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	37.5
	情報通信	28	10	16	3	5	4	0	2	3	0	8
		100.0	35.7	57.1	10.7	17.9	14.3	0.0	7.1	10.7	0.0	28.6
	医療・介護	31	13	24	1	5	4	1	3	4	0	5
		100.0	41.9	77.4	3.2	16.1	12.9	3.2	9.7	12.9	0.0	16.1
	観光	11	4	10	0	0	2	0	1	1	0	1
		100.0	36.4	90.9	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1
	その他のサービス分野	28	3	14	1	0	5	0	1	4	1	10
		100.0	10.7	50.0	3.6	0.0	17.9	0.0	3.6	14.3	3.6	35.7
	取扱あり計	160	47	97	18	20	22	6	12	16	3	50
		100.0	29.4	60.6	11.3	12.5	13.8	3.8	7.5	10.0	1.9	31.3
	新規産業分野には、あてはまらない	373	86	209	23	28	61	9	17	58	10	131
		100.0	23.1	56.0	6.2	7.5	16.4	2.4	4.6	15.5	2.7	35.1
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	17	56	8	10	12	5	5	11	5	42
		100.0	15.5	50.9	7.3	9.1	10.9	4.5	4.5	10.0	4.5	38.2
	地方圏	472	131	271	36	43	80	12	27	71	10	159
		100.0	27.8	57.4	7.6	9.1	16.9	2.5	5.7	15.0	2.1	33.7
資本金	1億円未満	406	103	224	29	36	61	12	18	58	10	144
		100.0	25.4	55.2	7.1	8.9	15.0	3.0	4.4	14.3	2.5	35.5
	1億円～10億円	160	43	96	15	17	30	5	13	23	4	49
		100.0	26.9	60.0	9.4	10.6	18.8	3.1	8.1	14.4	2.5	30.6
	10億円超	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
経常利益	経常赤字企業	123	26	61	10	7	20	4	5	12	6	46
		100.0	21.1	49.6	8.1	5.7	16.3	3.3	4.1	9.8	4.9	37.4
	経常黒字企業	400	111	240	32	44	67	12	25	64	9	124
		100.0	27.8	60.0	8.0	11.0	16.8	3.0	6.3	16.0	2.3	31.0

		問4③今まで以上に金融機関に考慮してほしい項目										
		合計	事業の成長性	経営状況（財務状況）	技術開発力	商品・サービス開発力	営業力・販売力（販路先の確保や開拓）	特許権・著作権などの知的財産権	ノウハウ・企業ネットワーク・その他の知的資産	経営管理能力	その他	無回答
全体		584	139	100	86	102	100	45	62	63	18	262
		100.0	23.8	17.1	14.7	17.5	17.1	7.7	10.6	10.8	3.1	44.9
創業年	1959年以前	146	35	30	22	23	33	8	15	22	6	56
		100.0	24.0	20.5	15.1	15.8	22.6	5.5	10.3	15.1	4.1	38.4
	1960～1970年代	164	34	24	29	27	26	13	17	17	6	76
		100.0	20.7	14.6	17.7	16.5	15.9	7.9	10.4	10.4	3.7	46.3
	1980～1990年代	156	40	27	17	26	26	13	20	14	3	74
		100.0	25.6	17.3	10.9	16.7	16.7	8.3	12.8	9.0	1.9	47.4
	2000年以降	94	26	15	14	23	13	10	9	8	3	46
		100.0	27.7	16.0	14.9	24.5	13.8	10.6	9.6	8.5	3.2	48.9
従業員数	5人以下	118	26	20	10	22	15	6	14	12	3	58
		100.0	22.0	16.9	8.5	18.6	12.7	5.1	11.9	10.2	2.5	49.2
	6～20人	126	33	23	15	33	30	17	14	15	2	56
		100.0	26.2	18.3	11.9	26.2	23.8	13.5	11.1	11.9	1.6	44.4
	21～50人	122	36	23	28	21	25	11	15	17	4	44
		100.0	29.5	18.9	23.0	17.2	20.5	9.0	12.3	13.9	3.3	36.1
	51～100人	87	18	15	11	10	10	4	9	10	3	39
		100.0	20.7	17.2	12.6	11.5	11.5	4.6	10.3	11.5	3.4	44.8
	101人以上	114	22	17	19	16	20	6	10	8	6	56
		100.0	19.3	14.9	16.7	14.0	17.5	5.3	8.8	7.0	5.3	49.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	14	7	8	10	10	9	5	7	0	18
		100.0	34.1	17.1	19.5	24.4	24.4	22.0	12.2	17.1	0.0	43.9
	バイオ	7	5	3	3	2	1	1	2	2	0	2
		100.0	71.4	42.9	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	0.0	28.6
	新素材	6	0	2	1	3	1	2	2	1	1	1
		100.0	0.0	33.3	16.7	50.0	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7
	その他の科学技術分野	8	2	2	2	1	0	1	1	2	0	3
		100.0	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	12.5	25.0	0.0	37.5
	情報通信	28	9	2	8	12	3	4	6	1	1	9
		100.0	32.1	7.1	28.6	42.9	10.7	14.3	21.4	3.6	3.6	32.1
	医療・介護	31	4	3	6	5	2	4	4	4	0	12
		100.0	12.9	9.7	19.4	16.1	6.5	12.9	12.9	12.9	0.0	38.7
	観光	11	2	2	0	1	4	0	1	1	0	6
		100.0	18.2	18.2	0.0	9.1	36.4	0.0	9.1	9.1	0.0	54.5
	その他のサービス分野	28	5	3	3	3	7	3	5	1	2	11
		100.0	17.9	10.7	10.7	10.7	25.0	10.7	17.9	3.6	7.1	39.3
	取扱あり計	160	41	24	31	37	28	24	26	19	4	62
		100.0	25.6	15.0	19.4	23.1	17.5	15.0	16.3	11.9	2.5	38.8
	新規産業分野には、あてはまらない	373	90	68	51	63	68	19	33	38	13	167
		100.0	24.1	18.2	13.7	16.9	18.2	5.1	8.8	10.2	3.5	44.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	20	20	12	23	19	12	11	12	7	49
		100.0	18.2	18.2	10.9	20.9	17.3	10.9	10.0	10.9	6.4	44.5
	地方圏	472	119	80	74	79	81	33	51	51	11	211
		100.0	25.2	16.9	15.7	16.7	17.2	7.0	10.8	10.8	2.3	44.7
資本金	1億円未満	406	98	69	51	78	72	34	49	50	11	182
		100.0	24.1	17.0	12.6	19.2	17.7	8.4	12.1	12.3	2.7	44.8
	1億円～10億円	160	37	30	30	22	26	9	13	12	6	72
		100.0	23.1	18.8	18.8	13.8	16.3	5.6	8.1	7.5	3.8	45.0
	10億円超	4	1	0	0	1	1	0	0	0	1	2
		100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	33	24	22	19	25	14	18	18	4	44
		100.0	26.8	19.5	17.9	15.4	20.3	11.4	14.6	14.6	3.3	35.8
	経常黒字企業	400	94	68	59	75	70	25	40	39	13	183
		100.0	23.5	17.0	14.8	18.8	17.5	6.3	10.0	9.8	3.3	45.8

		問5①金融機関からのサービスへの希望（販売先の紹介）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	296	152	56	80
		100.0	50.7	26.0	9.6	13.7
創業年	1959年以前	146	84	37	12	13
		100.0	57.5	25.3	8.2	8.9
	1960～1970年代	164	88	43	7	26
		100.0	53.7	26.2	4.3	15.9
	1980～1990年代	156	72	42	23	19
		100.0	46.2	26.9	14.7	12.2
	2000年以降	94	41	25	13	15
		100.0	43.6	26.6	13.8	16.0
従業員数	5人以下	118	51	27	12	28
		100.0	43.2	22.9	10.2	23.7
	6～20人	126	70	25	12	19
		100.0	55.6	19.8	9.5	15.1
	21～50人	122	70	38	7	7
		100.0	57.4	31.1	5.7	5.7
	51～100人	87	44	21	9	13
		100.0	50.6	24.1	10.3	14.9
	101人以上	114	54	37	15	8
		100.0	47.4	32.5	13.2	7.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	23	11	4	3
		100.0	56.1	26.8	9.8	7.3
	バイオ	7	3	2	2	0
		100.0	42.9	28.6	28.6	0.0
	新素材	6	3	3	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	4	1	2	1
		100.0	50.0	12.5	25.0	12.5
	情報通信	28	17	5	3	3
		100.0	60.7	17.9	10.7	10.7
	医療・介護	31	13	10	5	3
		100.0	41.9	32.3	16.1	9.7
	観光	11	8	0	2	1
		100.0	72.7	0.0	18.2	9.1
	その他のサービス分野	28	15	10	0	3
		100.0	53.6	35.7	0.0	10.7
	取扱あり計	160	86	42	18	14
		100.0	53.8	26.3	11.3	8.8
	新規産業分野には、あてはまらない	373	189	98	35	51
		100.0	50.7	26.3	9.4	13.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	52	36	18	4
		100.0	47.3	32.7	16.4	3.6
	地方圏	472	244	116	38	74
		100.0	51.7	24.6	8.1	15.7
資本金	1億円未満	406	206	101	36	63
		100.0	50.7	24.9	8.9	15.5
	1億円～10億円	160	81	47	20	12
		100.0	50.6	29.4	12.5	7.5
	10億円超	4	2	1	0	1
		100.0	50.0	25.0	0.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	71	24	9	19
		100.0	57.7	19.5	7.3	15.4
	経常黒字企業	400	195	119	41	45
		100.0	48.8	29.8	10.3	11.3

		問5①金融機関からのサービスへの希望（仕入先企業の紹介）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	129	245	101	109
		100.0	22.1	42.0	17.3	18.7
創業年	1959年以前	146	28	67	27	24
		100.0	19.2	45.9	18.5	16.4
	1960～1970年代	164	40	71	18	35
		100.0	24.4	43.3	11.0	21.3
	1980～1990年代	156	35	59	37	25
		100.0	22.4	37.8	23.7	16.0
	2000年以降	94	17	43	17	17
		100.0	18.1	45.7	18.1	18.1
従業員数	5人以下	118	30	35	19	34
		100.0	25.4	29.7	16.1	28.8
	6～20人	126	29	45	23	29
		100.0	23.0	35.7	18.3	23.0
	21～50人	122	29	69	13	11
		100.0	23.8	56.6	10.7	9.0
	51～100人	87	17	34	19	17
		100.0	19.5	39.1	21.8	19.5
	101人以上	114	19	58	26	11
		100.0	16.7	50.9	22.8	9.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	15	15	9	2
		100.0	36.6	36.6	22.0	4.9
	バイオ	7	0	5	2	0
		100.0	0.0	71.4	28.6	0.0
	新素材	6	2	2	2	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	3	2	0	3
		100.0	37.5	25.0	0.0	37.5
	情報通信	28	7	12	4	5
		100.0	25.0	42.9	14.3	17.9
	医療・介護	31	5	11	11	4
		100.0	16.1	35.5	35.5	12.9
	観光	11	2	5	3	1
		100.0	18.2	45.5	27.3	9.1
	その他のサービス分野	28	2	12	6	8
		100.0	7.1	42.9	21.4	28.6
	取扱あり計	160	36	64	37	23
		100.0	22.5	40.0	23.1	14.4
	新規産業分野には、あてはまらない	373	88	161	59	65
		100.0	23.6	43.2	15.8	17.4
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	33	49	20	8
		100.0	30.0	44.5	18.2	7.3
	地方圏	472	96	196	81	99
		100.0	20.3	41.5	17.2	21.0
資本金	1億円未満	406	92	161	69	84
		100.0	22.7	39.7	17.0	20.7
	1億円～10億円	160	33	77	32	18
		100.0	20.6	48.1	20.0	11.3
	10億円超	4	1	2	0	1
		100.0	25.0	50.0	0.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	30	48	17	28
		100.0	24.4	39.0	13.8	22.8
	経常黒字企業	400	84	181	74	61
		100.0	21.0	45.3	18.5	15.3

		問5①金融機関からのサービスへの希望（大学等の研究者の紹介）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	62	220	184	118
		100.0	10.6	37.7	31.5	20.2
創業年	1959年以前	146	17	56	48	25
		100.0	11.6	38.4	32.9	17.1
	1960～1970年代	164	13	77	37	37
		100.0	7.9	47.0	22.6	22.6
	1980～1990年代	156	16	50	61	29
		100.0	10.3	32.1	39.1	18.6
	2000年以降	94	10	31	35	18
		100.0	10.6	33.0	37.2	19.1
従業員数	5人以下	118	12	31	42	33
		100.0	10.2	26.3	35.6	28.0
	6～20人	126	16	40	37	33
		100.0	12.7	31.7	29.4	26.2
	21～50人	122	13	55	40	14
		100.0	10.7	45.1	32.8	11.5
	51～100人	87	8	33	28	18
		100.0	9.2	37.9	32.2	20.7
	101人以上	114	10	56	35	13
		100.0	8.8	49.1	30.7	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	7	19	10	5
		100.0	17.1	46.3	24.4	12.2
	バイオ	7	2	3	2	0
		100.0	28.6	42.9	28.6	0.0
	新素材	6	0	4	2	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	2	2	1	3
		100.0	25.0	25.0	12.5	37.5
	情報通信	28	2	14	6	6
		100.0	7.1	50.0	21.4	21.4
	医療・介護	31	7	10	10	4
		100.0	22.6	32.3	32.3	12.9
	観光	11	2	3	5	1
		100.0	18.2	27.3	45.5	9.1
	その他のサービス分野	28	1	8	11	8
		100.0	3.6	28.6	39.3	28.6
	取扱あり計	160	23	63	47	27
		100.0	14.4	39.4	29.4	16.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	36	143	125	69
		100.0	9.7	38.3	33.5	18.5
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	13	50	39	8
		100.0	11.8	45.5	35.5	7.3
	地方圏	472	49	170	145	108
		100.0	10.4	36.0	30.7	22.9
資本金	1億円未満	406	41	142	134	89
		100.0	10.1	35.0	33.0	21.9
	1億円～10億円	160	18	72	49	21
		100.0	11.3	45.0	30.6	13.1
	10億円超	4	0	1	1	2
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	14	41	39	29
		100.0	11.4	33.3	31.7	23.6
	経常黒字企業	400	38	159	133	70
		100.0	9.5	39.8	33.3	17.5

		問5①金融機関からのサービスへの希望（弁護士、会計士、税理士、診断士等の専門家の紹介）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	46	218	207	113
		100.0	7.9	37.3	35.4	19.3
創業年	1959年以前	146	8	51	60	27
		100.0	5.5	34.9	41.1	18.5
	1960～1970年代	164	11	73	44	36
		100.0	6.7	44.5	26.8	22.0
	1980～1990年代	156	13	54	64	25
		100.0	8.3	34.6	41.0	16.0
	2000年以降	94	11	33	33	17
		100.0	11.7	35.1	35.1	18.1
従業員数	5人以下	118	10	44	30	34
		100.0	8.5	37.3	25.4	28.8
	6～20人	126	12	40	42	32
		100.0	9.5	31.7	33.3	25.4
	21～50人	122	7	56	47	12
		100.0	5.7	45.9	38.5	9.8
	51～100人	87	4	30	37	16
		100.0	4.6	34.5	42.5	18.4
	101人以上	114	11	43	48	12
		100.0	9.6	37.7	42.1	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	3	15	17	6
		100.0	7.3	36.6	41.5	14.6
	バイオ	7	0	3	4	0
		100.0	0.0	42.9	57.1	0.0
	新素材	6	1	2	3	0
		100.0	16.7	33.3	50.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	2	1	2	3
		100.0	25.0	12.5	25.0	37.5
	情報通信	28	3	13	6	6
		100.0	10.7	46.4	21.4	21.4
	医療・介護	31	1	9	18	3
		100.0	3.2	29.0	58.1	9.7
	観光	11	3	3	4	1
		100.0	27.3	27.3	36.4	9.1
	その他のサービス分野	28	2	11	7	8
		100.0	7.1	39.3	25.0	28.6
	取扱あり計	160	15	57	61	27
		100.0	9.4	35.6	38.1	16.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	26	147	136	64
		100.0	7.0	39.4	36.5	17.2
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	11	42	48	9
		100.0	10.0	38.2	43.6	8.2
	地方圏	472	35	176	159	102
		100.0	7.4	37.3	33.7	21.6
資本金	1億円未満	406	31	150	138	87
		100.0	7.6	36.9	34.0	21.4
	1億円～10億円	160	14	61	67	18
		100.0	8.8	38.1	41.9	11.3
	10億円超	4	0	1	1	2
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	9	45	39	30
		100.0	7.3	36.6	31.7	24.4
	経常黒字企業	400	31	152	153	64
		100.0	7.8	38.0	38.3	16.0

		問5①金融機関からのサービスへの希望（税務・法務相談）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	79	253	135	117
		100.0	13.5	43.3	23.1	20.0
創業年	1959年以前	146	19	58	41	28
		100.0	13.0	39.7	28.1	19.2
	1960～1970年代	164	22	77	28	37
		100.0	13.4	47.0	17.1	22.6
	1980～1990年代	156	20	62	49	25
		100.0	12.8	39.7	31.4	16.0
	2000年以降	94	12	51	13	18
		100.0	12.8	54.3	13.8	19.1
従業員数	5人以下	118	16	42	24	36
		100.0	13.6	35.6	20.3	30.5
	6～20人	126	18	56	22	30
		100.0	14.3	44.4	17.5	23.8
	21～50人	122	10	68	30	14
		100.0	8.2	55.7	24.6	11.5
	51～100人	87	14	31	24	18
		100.0	16.1	35.6	27.6	20.7
	101人以上	114	17	52	33	12
		100.0	14.9	45.6	28.9	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	3	18	14	6
		100.0	7.3	43.9	34.1	14.6
	バイオ	7	1	3	3	0
		100.0	14.3	42.9	42.9	0.0
	新素材	6	1	3	2	0
		100.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	2	2	3
		100.0	12.5	25.0	25.0	37.5
	情報通信	28	7	9	6	6
		100.0	25.0	32.1	21.4	21.4
	医療・介護	31	3	16	8	4
		100.0	9.7	51.6	25.8	12.9
	観光	11	6	3	1	1
		100.0	54.5	27.3	9.1	9.1
	その他のサービス分野	28	3	15	2	8
		100.0	10.7	53.6	7.1	28.6
	取扱あり計	160	25	69	38	28
		100.0	15.6	43.1	23.8	17.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	47	169	92	65
		100.0	12.6	45.3	24.7	17.4
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	16	51	34	9
		100.0	14.5	46.4	30.9	8.2
	地方圏	472	63	202	101	106
		100.0	13.3	42.8	21.4	22.5
資本金	1億円未満	406	53	170	92	91
		100.0	13.1	41.9	22.7	22.4
	1億円～10億円	160	23	76	43	18
		100.0	14.4	47.5	26.9	11.3
	10億円超	4	0	2	0	2
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	16	54	22	31
		100.0	13.0	43.9	17.9	25.2
	経常黒字企業	400	53	179	102	66
		100.0	13.3	44.8	25.5	16.5

		問5①金融機関からのサービスへの希望（財務相談（経営再生・助言を含む））				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	114	242	122	106
		100.0	19.5	41.4	20.9	18.2
創業年	1959年以前	146	36	55	32	23
		100.0	24.7	37.7	21.9	15.8
	1960～1970年代	164	29	74	27	34
		100.0	17.7	45.1	16.5	20.7
	1980～1990年代	156	26	64	42	24
		100.0	16.7	41.0	26.9	15.4
	2000年以降	94	17	42	18	17
		100.0	18.1	44.7	19.1	18.1
従業員数	5人以下	118	22	35	26	35
		100.0	18.6	29.7	22.0	29.7
	6～20人	126	25	52	20	29
		100.0	19.8	41.3	15.9	23.0
	21～50人	122	26	62	25	9
		100.0	21.3	50.8	20.5	7.4
	51～100人	87	20	33	20	14
		100.0	23.0	37.9	23.0	16.1
	101人以上	114	16	56	30	12
		100.0	14.0	49.1	26.3	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	5	17	13	6
		100.0	12.2	41.5	31.7	14.6
	バイオ	7	1	4	2	0
		100.0	14.3	57.1	28.6	0.0
	新素材	6	0	4	2	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	2	3	2
		100.0	12.5	25.0	37.5	25.0
	情報通信	28	6	10	6	6
		100.0	21.4	35.7	21.4	21.4
	医療・介護	31	4	14	10	3
		100.0	12.9	45.2	32.3	9.7
	観光	11	7	3	0	1
		100.0	63.6	27.3	0.0	9.1
	その他のサービス分野	28	10	8	4	6
		100.0	35.7	28.6	14.3	21.4
	取扱あり計	160	34	62	40	24
		100.0	21.3	38.8	25.0	15.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	70	163	80	60
		100.0	18.8	43.7	21.4	16.1
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	18	48	34	10
		100.0	16.4	43.6	30.9	9.1
	地方圏	472	96	194	88	94
		100.0	20.3	41.1	18.6	19.9
資本金	1億円未満	406	85	158	82	81
		100.0	20.9	38.9	20.2	20.0
	1億円～10億円	160	25	78	40	17
		100.0	15.6	48.8	25.0	10.6
	10億円超	4	0	2	0	2
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	27	46	22	28
		100.0	22.0	37.4	17.9	22.8
	経常黒字企業	400	72	183	87	58
		100.0	18.0	45.8	21.8	14.5

		問5①金融機関からのサービスへの希望（経営セミナーの開催）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	127	257	86	114
		100.0	21.7	44.0	14.7	19.5
創業年	1959年以前	146	39	67	16	24
		100.0	26.7	45.9	11.0	16.4
	1960～1970年代	164	35	73	18	38
		100.0	21.3	44.5	11.0	23.2
	1980～1990年代	156	25	68	36	27
		100.0	16.0	43.6	23.1	17.3
	2000年以降	94	20	44	13	17
		100.0	21.3	46.8	13.8	18.1
従業員数	5人以下	118	18	40	26	34
		100.0	15.3	33.9	22.0	28.8
	6～20人	126	25	49	20	32
		100.0	19.8	38.9	15.9	25.4
	21～50人	122	32	65	14	11
		100.0	26.2	53.3	11.5	9.0
	51～100人	87	19	43	8	17
		100.0	21.8	49.4	9.2	19.5
	101人以上	114	28	56	17	13
		100.0	24.6	49.1	14.9	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	6	17	12	6
		100.0	14.6	41.5	29.3	14.6
	バイオ	7	1	4	2	0
		100.0	14.3	57.1	28.6	0.0
	新素材	6	1	4	1	0
		100.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	2	2	3
		100.0	12.5	25.0	25.0	37.5
	情報通信	28	4	15	3	6
		100.0	14.3	53.6	10.7	21.4
	医療・介護	31	7	12	6	6
		100.0	22.6	38.7	19.4	19.4
	観光	11	2	7	1	1
		100.0	18.2	63.6	9.1	9.1
	その他のサービス分野	28	7	11	3	7
		100.0	25.0	39.3	10.7	25.0
	取扱あり計	160	29	72	30	29
		100.0	18.1	45.0	18.8	18.1
	新規産業分野には、あてはまらない	373	93	165	53	62
		100.0	24.9	44.2	14.2	16.6
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	21	55	24	10
		100.0	19.1	50.0	21.8	9.1
	地方圏	472	106	202	62	102
		100.0	22.5	42.8	13.1	21.6
資本金	1億円未満	406	81	183	57	85
		100.0	20.0	45.1	14.0	20.9
	1億円～10億円	160	42	68	29	21
		100.0	26.3	42.5	18.1	13.1
	10億円超	4	0	2	0	2
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	22	54	15	32
		100.0	17.9	43.9	12.2	26.0
	経常黒字企業	400	91	182	64	63
		100.0	22.8	45.5	16.0	15.8

		問5①金融機関からのサービスへの希望（事業承継への助言）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	88	246	140	110
		100.0	15.1	42.1	24.0	18.8
創業年	1959年以前	146	23	65	33	25
		100.0	15.8	44.5	22.6	17.1
	1960～1970年代	164	22	75	32	35
		100.0	13.4	45.7	19.5	21.3
	1980～1990年代	156	24	61	46	25
		100.0	15.4	39.1	29.5	16.0
	2000年以降	94	14	36	27	17
		100.0	14.9	38.3	28.7	18.1
従業員数	5人以下	118	17	40	27	34
		100.0	14.4	33.9	22.9	28.8
	6～20人	126	28	45	25	28
		100.0	22.2	35.7	19.8	22.2
	21～50人	122	19	69	24	10
		100.0	15.6	56.6	19.7	8.2
	51～100人	87	12	38	20	17
		100.0	13.8	43.7	23.0	19.5
	101人以上	114	8	49	43	14
		100.0	7.0	43.0	37.7	12.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	6	16	13	6
		100.0	14.6	39.0	31.7	14.6
	バイオ	7	2	3	2	0
		100.0	28.6	42.9	28.6	0.0
	新素材	6	1	4	1	0
		100.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	1	4	3
		100.0	0.0	12.5	50.0	37.5
	情報通信	28	4	12	6	6
		100.0	14.3	42.9	21.4	21.4
	医療・介護	31	8	10	10	3
		100.0	25.8	32.3	32.3	9.7
	観光	11	3	6	1	1
		100.0	27.3	54.5	9.1	9.1
	その他のサービス分野	28	2	17	1	8
		100.0	7.1	60.7	3.6	28.6
	取扱あり計	160	26	69	38	27
		100.0	16.3	43.1	23.8	16.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	56	162	93	62
		100.0	15.0	43.4	24.9	16.6
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	17	46	38	9
		100.0	15.5	41.8	34.5	8.2
	地方圏	472	71	200	102	99
		100.0	15.0	42.4	21.6	21.0
資本金	1億円未満	406	72	177	75	82
		100.0	17.7	43.6	18.5	20.2
	1億円～10億円	160	14	62	64	20
		100.0	8.8	38.8	40.0	12.5
	10億円超	4	0	2	0	2
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	24	51	19	29
		100.0	19.5	41.5	15.4	23.6
	経常黒字企業	400	56	173	110	61
		100.0	14.0	43.3	27.5	15.3

		問5①金融機関からのサービスへの希望（社内制度等改革への助言（人事制度、コスト削減等））				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	76	247	150	111
		100.0	13.0	42.3	25.7	19.0
創業年	1959年以前	146	20	69	34	23
		100.0	13.7	47.3	23.3	15.8
	1960～1970年代	164	26	66	35	37
		100.0	15.9	40.2	21.3	22.6
	1980～1990年代	156	16	68	46	26
		100.0	10.3	43.6	29.5	16.7
	2000年以降	94	8	37	32	17
		100.0	8.5	39.4	34.0	18.1
従業員数	5人以下	118	8	45	31	34
		100.0	6.8	38.1	26.3	28.8
	6～20人	126	18	44	32	32
		100.0	14.3	34.9	25.4	25.4
	21～50人	122	18	63	30	11
		100.0	14.8	51.6	24.6	9.0
	51～100人	87	19	35	18	15
		100.0	21.8	40.2	20.7	17.2
	101人以上	114	9	55	38	12
		100.0	7.9	48.2	33.3	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	3	19	14	5
		100.0	7.3	46.3	34.1	12.2
	バイオ	7	0	4	3	0
		100.0	0.0	57.1	42.9	0.0
	新素材	6	0	4	2	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	1	3	3
		100.0	12.5	12.5	37.5	37.5
	情報通信	28	3	12	7	6
		100.0	10.7	42.9	25.0	21.4
	医療・介護	31	4	12	10	5
		100.0	12.9	38.7	32.3	16.1
	観光	11	3	5	2	1
		100.0	27.3	45.5	18.2	9.1
	その他のサービス分野	28	3	14	4	7
		100.0	10.7	50.0	14.3	25.0
	取扱あり計	160	17	71	45	27
		100.0	10.6	44.4	28.1	16.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	56	157	98	62
		100.0	15.0	42.1	26.3	16.6
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	14	44	42	10
		100.0	12.7	40.0	38.2	9.1
	地方圏	472	62	203	108	99
		100.0	13.1	43.0	22.9	21.0
資本金	1億円未満	406	53	174	95	84
		100.0	13.1	42.9	23.4	20.7
	1億円～10億円	160	19	67	54	20
		100.0	11.9	41.9	33.8	12.5
	10億円超	4	1	2	0	1
		100.0	25.0	50.0	0.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	14	54	27	28
		100.0	11.4	43.9	22.0	22.8
	経常黒字企業	400	54	170	113	63
		100.0	13.5	42.5	28.3	15.8

		問5①金融機関からのサービスへの希望（戦略立案、事業計画作成に関する助言）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	76	244	153	111
		100.0	13.0	41.8	26.2	19.0
創業年	1959年以前	146	20	63	39	24
		100.0	13.7	43.2	26.7	16.4
	1960～1970年代	164	20	70	37	37
		100.0	12.2	42.7	22.6	22.6
	1980～1990年代	156	17	65	48	26
		100.0	10.9	41.7	30.8	16.7
	2000年以降	94	13	39	25	17
		100.0	13.8	41.5	26.6	18.1
従業員数	5人以下	118	13	43	28	34
		100.0	11.0	36.4	23.7	28.8
	6～20人	126	22	43	30	31
		100.0	17.5	34.1	23.8	24.6
	21～50人	122	14	67	31	10
		100.0	11.5	54.9	25.4	8.2
	51～100人	87	15	35	20	17
		100.0	17.2	40.2	23.0	19.5
	101人以上	114	8	52	41	13
		100.0	7.0	45.6	36.0	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	4	17	14	6
		100.0	9.8	41.5	34.1	14.6
	バイオ	7	1	3	3	0
		100.0	14.3	42.9	42.9	0.0
	新素材	6	1	3	2	0
		100.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	1	3	3
		100.0	12.5	12.5	37.5	37.5
	情報通信	28	4	12	6	6
		100.0	14.3	42.9	21.4	21.4
	医療・介護	31	3	14	11	3
		100.0	9.7	45.2	35.5	9.7
	観光	11	3	5	2	1
		100.0	27.3	45.5	18.2	9.1
	その他のサービス分野	28	5	11	4	8
		100.0	17.9	39.3	14.3	28.6
	取扱あり計	160	22	66	45	27
		100.0	13.8	41.3	28.1	16.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	44	165	100	64
		100.0	11.8	44.2	26.8	17.2
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	13	44	43	10
		100.0	11.8	40.0	39.1	9.1
	地方圏	472	63	200	110	99
		100.0	13.3	42.4	23.3	21.0
資本金	1億円未満	406	56	171	95	84
		100.0	13.8	42.1	23.4	20.7
	1億円～10億円	160	17	67	56	20
		100.0	10.6	41.9	35.0	12.5
	10億円超	4	0	1	1	2
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	20	51	22	30
		100.0	16.3	41.5	17.9	24.4
	経常黒字企業	400	47	171	120	62
		100.0	11.8	42.8	30.0	15.5

		問5①金融機関からのサービスへの希望（立地場所等の不動産情報の提供）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	86	217	170	111
		100.0	14.7	37.2	29.1	19.0
創業年	1959年以前	146	20	62	40	24
		100.0	13.7	42.5	27.4	16.4
	1960～1970年代	164	24	64	39	37
		100.0	14.6	39.0	23.8	22.6
	1980～1990年代	156	21	54	55	26
		100.0	13.5	34.6	35.3	16.7
	2000年以降	94	14	31	32	17
		100.0	14.9	33.0	34.0	18.1
従業員数	5人以下	118	11	37	37	33
		100.0	9.3	31.4	31.4	28.0
	6～20人	126	20	41	33	32
		100.0	15.9	32.5	26.2	25.4
	21～50人	122	19	59	33	11
		100.0	15.6	48.4	27.0	9.0
	51～100人	87	13	30	28	16
		100.0	14.9	34.5	32.2	18.4
	101人以上	114	18	46	37	13
		100.0	15.8	40.4	32.5	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	7	14	15	5
		100.0	17.1	34.1	36.6	12.2
	バイオ	7	0	4	3	0
		100.0	0.0	57.1	42.9	0.0
	新素材	6	4	0	2	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	3	2	3
		100.0	0.0	37.5	25.0	37.5
	情報通信	28	1	13	8	6
		100.0	3.6	46.4	28.6	21.4
	医療・介護	31	8	10	9	4
		100.0	25.8	32.3	29.0	12.9
	観光	11	2	6	2	1
		100.0	18.2	54.5	18.2	9.1
	その他のサービス分野	28	0	12	8	8
		100.0	0.0	42.9	28.6	28.6
	取扱あり計	160	22	62	49	27
		100.0	13.8	38.8	30.6	16.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	59	136	113	65
		100.0	15.8	36.5	30.3	17.4
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	11	41	49	9
		100.0	10.0	37.3	44.5	8.2
	地方圏	472	75	176	121	100
		100.0	15.9	37.3	25.6	21.2
資本金	1億円未満	406	59	154	108	85
		100.0	14.5	37.9	26.6	20.9
	1億円～10億円	160	22	59	59	20
		100.0	13.8	36.9	36.9	12.5
	10億円超	4	2	0	1	1
		100.0	50.0	0.0	25.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	17	42	35	29
		100.0	13.8	34.1	28.5	23.6
	経常黒字企業	400	59	156	121	64
		100.0	14.8	39.0	30.3	16.0

		問5①金融機関からのサービスへの希望（新規参入分野の市場情報の提供）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	137	212	126	109
		100.0	23.5	36.3	21.6	18.7
創業年	1959年以前	146	40	50	34	22
		100.0	27.4	34.2	23.3	15.1
	1960～1970年代	164	32	70	24	38
		100.0	19.5	42.7	14.6	23.2
	1980～1990年代	156	34	56	40	26
		100.0	21.8	35.9	25.6	16.7
	2000年以降	94	20	32	25	17
		100.0	21.3	34.0	26.6	18.1
従業員数	5人以下	118	20	40	24	34
		100.0	16.9	33.9	20.3	28.8
	6～20人	126	31	39	25	31
		100.0	24.6	31.0	19.8	24.6
	21～50人	122	34	52	25	11
		100.0	27.9	42.6	20.5	9.0
	51～100人	87	25	30	17	15
		100.0	28.7	34.5	19.5	17.2
	101人以上	114	21	46	34	13
		100.0	18.4	40.4	29.8	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	13	15	8	5
		100.0	31.7	36.6	19.5	12.2
	バイオ	7	2	3	2	0
		100.0	28.6	42.9	28.6	0.0
	新素材	6	3	2	1	0
		100.0	50.0	33.3	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	2	1	2	3
		100.0	25.0	12.5	25.0	37.5
	情報通信	28	8	9	5	6
		100.0	28.6	32.1	17.9	21.4
	医療・介護	31	5	14	7	5
		100.0	16.1	45.2	22.6	16.1
	観光	11	5	2	3	1
		100.0	45.5	18.2	27.3	9.1
	その他のサービス分野	28	6	8	6	8
		100.0	21.4	28.6	21.4	28.6
	取扱あり計	160	44	54	34	28
		100.0	27.5	33.8	21.3	17.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	83	140	87	63
		100.0	22.3	37.5	23.3	16.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	25	41	35	9
		100.0	22.7	37.3	31.8	8.2
	地方圏	472	112	171	91	98
		100.0	23.7	36.2	19.3	20.8
資本金	1億円未満	406	95	151	77	83
		100.0	23.4	37.2	19.0	20.4
	1億円～10億円	160	37	56	48	19
		100.0	23.1	35.0	30.0	11.9
	10億円超	4	1	0	1	2
		100.0	25.0	0.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	30	45	19	29
		100.0	24.4	36.6	15.4	23.6
	経常黒字企業	400	91	151	97	61
		100.0	22.8	37.8	24.3	15.3

		問5①金融機関からのサービスへの希望（企業買収・M&Aに関する情報提供）				
		合計	受けたい	どちらでもよい	受けたくない	無回答
全体		584	73	219	181	111
		100.0	12.5	37.5	31.0	19.0
創業年	1959年以前	146	22	60	40	24
		100.0	15.1	41.1	27.4	16.4
	1960～1970年代	164	17	72	39	36
		100.0	10.4	43.9	23.8	22.0
	1980～1990年代	156	19	45	66	26
		100.0	12.2	28.8	42.3	16.7
	2000年以降	94	7	37	32	18
		100.0	7.4	39.4	34.0	19.1
従業員数	5人以下	118	3	41	40	34
		100.0	2.5	34.7	33.9	28.8
	6～20人	126	18	40	38	30
		100.0	14.3	31.7	30.2	23.8
	21～50人	122	21	53	36	12
		100.0	17.2	43.4	29.5	9.8
	51～100人	87	11	33	26	17
		100.0	12.6	37.9	29.9	19.5
	101人以上	114	15	47	40	12
		100.0	13.2	41.2	35.1	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	9	14	12	6
		100.0	22.0	34.1	29.3	14.6
	バイオ	7	0	4	3	0
		100.0	0.0	57.1	42.9	0.0
	新素材	6	1	2	3	0
		100.0	16.7	33.3	50.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	3	2	3
		100.0	0.0	37.5	25.0	37.5
	情報通信	28	3	13	7	5
		100.0	10.7	46.4	25.0	17.9
	医療・介護	31	6	11	9	5
		100.0	19.4	35.5	29.0	16.1
	観光	11	1	5	4	1
		100.0	9.1	45.5	36.4	9.1
	その他のサービス分野	28	2	9	9	8
		100.0	7.1	32.1	32.1	28.6
	取扱あり計	160	22	61	49	28
		100.0	13.8	38.1	30.6	17.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	42	144	124	63
		100.0	11.3	38.6	33.2	16.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	15	43	43	9
		100.0	13.6	39.1	39.1	8.2
	地方圏	472	58	176	138	100
		100.0	12.3	37.3	29.2	21.2
資本金	1億円未満	406	43	152	126	85
		100.0	10.6	37.4	31.0	20.9
	1億円～10億円	160	25	62	54	19
		100.0	15.6	38.8	33.8	11.9
	10億円超	4	0	1	1	2
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	11	49	35	28
		100.0	8.9	39.8	28.5	22.8
	経常黒字企業	400	56	150	130	64
		100.0	14.0	37.5	32.5	16.0

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（販売先の紹介）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	46	79	366	93
		100.0	7.9	13.5	62.7	15.9
創業年	1959年以前	146	16	29	82	19
		100.0	11.0	19.9	56.2	13.0
	1960～1970年代	164	19	28	92	25
		100.0	11.6	17.1	56.1	15.2
	1980～1990年代	156	6	13	110	27
		100.0	3.8	8.3	70.5	17.3
	2000年以降	94	3	9	68	14
		100.0	3.2	9.6	72.3	14.9
従業員数	5人以下	118	2	6	82	28
		100.0	1.7	5.1	69.5	23.7
	6～20人	126	5	13	86	22
		100.0	4.0	10.3	68.3	17.5
	21～50人	122	13	22	74	13
		100.0	10.7	18.0	60.7	10.7
	51～100人	87	7	11	54	15
		100.0	8.0	12.6	62.1	17.2
	101人以上	114	16	27	61	10
		100.0	14.0	23.7	53.5	8.8
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	3	8	26	4
		100.0	7.3	19.5	63.4	9.8
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	2	0	4	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	2	4	2
		100.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	情報通信	28	4	1	20	3
		100.0	14.3	3.6	71.4	10.7
	医療・介護	31	2	3	24	2
		100.0	6.5	9.7	77.4	6.5
	観光	11	1	3	6	1
		100.0	9.1	27.3	54.5	9.1
	その他のサービス分野	28	5	2	19	2
		100.0	17.9	7.1	67.9	7.1
	取扱あり計	160	17	19	109	15
		100.0	10.6	11.9	68.1	9.4
	新規産業分野には、あてはまらない	373	28	54	231	60
		100.0	7.5	14.5	61.9	16.1
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	8	11	80	11
		100.0	7.3	10.0	72.7	10.0
	地方圏	472	38	68	286	80
		100.0	8.1	14.4	60.6	16.9
資本金	1億円未満	406	25	44	265	72
		100.0	6.2	10.8	65.3	17.7
	1億円～10億円	160	19	32	94	15
		100.0	11.9	20.0	58.8	9.4
	10億円超	4	0	2	1	1
		100.0	0.0	50.0	25.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	6	16	81	20
		100.0	4.9	13.0	65.9	16.3
	経常黒字企業	400	37	60	248	55
		100.0	9.3	15.0	62.0	13.8

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（仕入先企業の紹介）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	22	35	411	116
		100.0	3.8	6.0	70.4	19.9
創業年	1959年以前	146	7	12	98	29
		100.0	4.8	8.2	67.1	19.9
	1960～1970年代	164	8	14	110	32
		100.0	4.9	8.5	67.1	19.5
	1980～1990年代	156	3	6	116	31
		100.0	1.9	3.8	74.4	19.9
	2000年以降	94	3	3	72	16
		100.0	3.2	3.2	76.6	17.0
従業員数	5人以下	118	1	1	85	31
		100.0	0.8	0.8	72.0	26.3
	6～20人	126	3	8	86	29
		100.0	2.4	6.3	68.3	23.0
	21～50人	122	4	11	90	17
		100.0	3.3	9.0	73.8	13.9
	51～100人	87	4	5	59	19
		100.0	4.6	5.7	67.8	21.8
	101人以上	114	9	10	81	14
		100.0	7.9	8.8	71.1	12.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	4	33	4
		100.0	0.0	9.8	80.5	9.8
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	2	0	4	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	2	4	2
		100.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	情報通信	28	2	0	21	5
		100.0	7.1	0.0	75.0	17.9
	医療・介護	31	2	1	24	4
		100.0	6.5	3.2	77.4	12.9
	観光	11	1	0	9	1
		100.0	9.1	0.0	81.8	9.1
	その他のサービス分野	28	0	0	23	5
		100.0	0.0	0.0	82.1	17.9
	取扱あり計	160	7	7	124	22
		100.0	4.4	4.4	77.5	13.8
	新規産業分野には、あてはまらない	373	13	27	261	72
		100.0	3.5	7.2	70.0	19.3
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	3	5	90	12
		100.0	2.7	4.5	81.8	10.9
	地方圏	472	19	30	321	102
		100.0	4.0	6.4	68.0	21.6
資本金	1億円未満	406	13	18	286	89
		100.0	3.2	4.4	70.4	21.9
	1億円～10億円	160	9	15	116	20
		100.0	5.6	9.4	72.5	12.5
	10億円超	4	0	2	1	1
		100.0	0.0	50.0	25.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	2	9	82	30
		100.0	1.6	7.3	66.7	24.4
	経常黒字企業	400	20	26	289	65
		100.0	5.0	6.5	72.3	16.3

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（大学等の研究者の紹介）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	5	12	440	127
		100.0	0.9	2.1	75.3	21.7
創業年	1959年以前	146	2	4	110	30
		100.0	1.4	2.7	75.3	20.5
	1960～1970年代	164	2	4	122	36
		100.0	1.2	2.4	74.4	22.0
	1980～1990年代	156	0	2	121	33
		100.0	0.0	1.3	77.6	21.2
	2000年以降	94	1	2	72	19
		100.0	1.1	2.1	76.6	20.2
従業員数	5人以下	118	1	0	83	34
		100.0	0.8	0.0	70.3	28.8
	6～20人	126	1	4	90	31
		100.0	0.8	3.2	71.4	24.6
	21～50人	122	1	5	98	18
		100.0	0.8	4.1	80.3	14.8
	51～100人	87	0	1	65	21
		100.0	0.0	1.1	74.7	24.1
	101人以上	114	2	2	94	16
		100.0	1.8	1.8	82.5	14.0
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	2	32	7
		100.0	0.0	4.9	78.0	17.1
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	1	0	5	0
		100.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	0	6	2
		100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	情報通信	28	1	1	21	5
		100.0	3.6	3.6	75.0	17.9
	医療・介護	31	0	1	26	4
		100.0	0.0	3.2	83.9	12.9
	観光	11	0	0	10	1
		100.0	0.0	0.0	90.9	9.1
	その他のサービス分野	28	0	0	23	5
		100.0	0.0	0.0	82.1	17.9
	取扱あり計	160	2	4	129	25
		100.0	1.3	2.5	80.6	15.6
	新規産業分野には、あてはまらない	373	3	7	285	78
		100.0	0.8	1.9	76.4	20.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	0	5	91	14
		100.0	0.0	4.5	82.7	12.7
	地方圏	472	5	7	349	111
		100.0	1.1	1.5	73.9	23.5
資本金	1億円未満	406	3	8	298	97
		100.0	0.7	2.0	73.4	23.9
	1億円～10億円	160	2	4	132	22
		100.0	1.3	2.5	82.5	13.8
	10億円超	4	0	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	1	3	88	31
		100.0	0.8	2.4	71.5	25.2
	経常黒字企業	400	4	9	312	75
		100.0	1.0	2.3	78.0	18.8

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（弁護士、会計士、税理士、診断士等の専門家の紹介）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	24	8	435	117
		100.0	4.1	1.4	74.5	20.0
創業年	1959年以前	146	9	3	107	27
		100.0	6.2	2.1	73.3	18.5
	1960～1970年代	164	7	2	122	33
		100.0	4.3	1.2	74.4	20.1
	1980～1990年代	156	4	2	118	32
		100.0	2.6	1.3	75.6	20.5
	2000年以降	94	4	1	72	17
		100.0	4.3	1.1	76.6	18.1
従業員数	5人以下	118	5	0	81	32
		100.0	4.2	0.0	68.6	27.1
	6～20人	126	7	2	88	29
		100.0	5.6	1.6	69.8	23.0
	21～50人	122	4	3	99	16
		100.0	3.3	2.5	81.1	13.1
	51～100人	87	2	1	63	21
		100.0	2.3	1.1	72.4	24.1
	101人以上	114	6	2	93	13
		100.0	5.3	1.8	81.6	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	3	0	32	6
		100.0	7.3	0.0	78.0	14.6
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	1	0	5	0
		100.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	0	6	2
		100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	情報通信	28	1	0	22	5
		100.0	3.6	0.0	78.6	17.9
	医療・介護	31	2	1	22	6
		100.0	6.5	3.2	71.0	19.4
	観光	11	1	0	10	0
		100.0	9.1	0.0	90.9	0.0
	その他のサービス分野	28	2	0	21	5
		100.0	7.1	0.0	75.0	17.9
	取扱あり計	160	10	1	124	25
		100.0	6.3	0.6	77.5	15.6
	新規産業分野には、あてはまらない	373	13	5	286	69
		100.0	3.5	1.3	76.7	18.5
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	5	1	92	12
		100.0	4.5	0.9	83.6	10.9
	地方圏	472	19	7	343	103
		100.0	4.0	1.5	72.7	21.8
資本金	1億円未満	406	14	6	295	91
		100.0	3.4	1.5	72.7	22.4
	1億円～10億円	160	10	2	130	18
		100.0	6.3	1.3	81.3	11.3
	10億円超	4	0	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	7	1	87	28
		100.0	5.7	0.8	70.7	22.8
	経常黒字企業	400	16	7	309	68
		100.0	4.0	1.8	77.3	17.0

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（税務・法務相談）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	23	20	425	116
		100.0	3.9	3.4	72.8	19.9
創業年	1959年以前	146	11	4	105	26
		100.0	7.5	2.7	71.9	17.8
	1960～1970年代	164	5	9	117	33
		100.0	3.0	5.5	71.3	20.1
	1980～1990年代	156	2	2	120	32
		100.0	1.3	1.3	76.9	20.5
	2000年以降	94	5	3	70	16
		100.0	5.3	3.2	74.5	17.0
従業員数	5人以下	118	3	1	81	33
		100.0	2.5	0.8	68.6	28.0
	6～20人	126	4	5	88	29
		100.0	3.2	4.0	69.8	23.0
	21～50人	122	3	8	94	17
		100.0	2.5	6.6	77.0	13.9
	51～100人	87	4	2	64	17
		100.0	4.6	2.3	73.6	19.5
	101人以上	114	9	3	89	13
		100.0	7.9	2.6	78.1	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	3	3	29	6
		100.0	7.3	7.3	70.7	14.6
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	0	1	5	0
		100.0	0.0	16.7	83.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	1	5	2
		100.0	0.0	12.5	62.5	25.0
	情報通信	28	3	0	20	5
		100.0	10.7	0.0	71.4	17.9
	医療・介護	31	5	0	22	4
		100.0	16.1	0.0	71.0	12.9
	観光	11	0	0	10	1
		100.0	0.0	0.0	90.9	9.1
	その他のサービス分野	28	1	0	22	5
		100.0	3.6	0.0	78.6	17.9
	取扱あり計	160	12	5	119	24
		100.0	7.5	3.1	74.4	15.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	10	13	280	70
		100.0	2.7	3.5	75.1	18.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	5	2	90	13
		100.0	4.5	1.8	81.8	11.8
	地方圏	472	18	18	335	101
		100.0	3.8	3.8	71.0	21.4
資本金	1億円未満	406	15	16	284	91
		100.0	3.7	3.9	70.0	22.4
	1億円～10億円	160	8	3	132	17
		100.0	5.0	1.9	82.5	10.6
	10億円超	4	0	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	5	3	87	28
		100.0	4.1	2.4	70.7	22.8
	経常黒字企業	400	17	15	301	67
		100.0	4.3	3.8	75.3	16.8

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（財務相談（経営再生・助言を含む））				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	37	49	384	114
		100.0	6.3	8.4	65.8	19.5
創業年	1959年以前	146	16	17	92	21
		100.0	11.0	11.6	63.0	14.4
	1960～1970年代	164	13	18	100	33
		100.0	7.9	11.0	61.0	20.1
	1980～1990年代	156	4	7	112	33
		100.0	2.6	4.5	71.8	21.2
	2000年以降	94	4	6	65	19
		100.0	4.3	6.4	69.1	20.2
従業員数	5人以下	118	3	7	77	31
		100.0	2.5	5.9	65.3	26.3
	6～20人	126	7	7	80	32
		100.0	5.6	5.6	63.5	25.4
	21～50人	122	10	19	80	13
		100.0	8.2	15.6	65.6	10.7
	51～100人	87	6	8	54	19
		100.0	6.9	9.2	62.1	21.8
	101人以上	114	11	7	83	13
		100.0	9.6	6.1	72.8	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	1	4	30	6
		100.0	2.4	9.8	73.2	14.6
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	1	0	5	0
		100.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	6	1
		100.0	12.5	0.0	75.0	12.5
	情報通信	28	2	1	20	5
		100.0	7.1	3.6	71.4	17.9
	医療・介護	31	4	2	18	7
		100.0	12.9	6.5	58.1	22.6
	観光	11	1	1	9	0
		100.0	9.1	9.1	81.8	0.0
	その他のサービス分野	28	2	2	19	5
		100.0	7.1	7.1	67.9	17.9
	取扱あり計	160	12	10	113	25
		100.0	7.5	6.3	70.6	15.6
	新規産業分野には、あてはまらない	373	22	34	248	69
		100.0	5.9	9.1	66.5	18.5
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	4	8	83	15
		100.0	3.6	7.3	75.5	13.6
	地方圏	472	33	41	301	97
		100.0	7.0	8.7	63.8	20.6
資本金	1億円未満	406	26	34	258	88
		100.0	6.4	8.4	63.5	21.7
	1億円～10億円	160	11	14	117	18
		100.0	6.9	8.8	73.1	11.3
	10億円超	4	0	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	14	13	67	29
		100.0	11.4	10.6	54.5	23.6
	経常黒字企業	400	18	32	285	65
		100.0	4.5	8.0	71.3	16.3

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（経営セミナーの開催）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	102	80	286	116
		100.0	17.5	13.7	49.0	19.9
創業年	1959年以前	146	46	22	54	24
		100.0	31.5	15.1	37.0	16.4
	1960～1970年代	164	34	26	69	35
		100.0	20.7	15.9	42.1	21.3
	1980～1990年代	156	11	19	93	33
		100.0	7.1	12.2	59.6	21.2
	2000年以降	94	7	12	59	16
		100.0	7.4	12.8	62.8	17.0
従業員数	5人以下	118	9	8	67	34
		100.0	7.6	6.8	56.8	28.8
	6～20人	126	13	12	72	29
		100.0	10.3	9.5	57.1	23.0
	21～50人	122	26	21	59	16
		100.0	21.3	17.2	48.4	13.1
	51～100人	87	22	13	35	17
		100.0	25.3	14.9	40.2	19.5
	101人以上	114	29	25	46	14
		100.0	25.4	21.9	40.4	12.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	7	5	23	6
		100.0	17.1	12.2	56.1	14.6
	バイオ	7	0	2	4	1
		100.0	0.0	28.6	57.1	14.3
	新素材	6	1	1	4	0
		100.0	16.7	16.7	66.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	2	4	2
		100.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	情報通信	28	3	2	18	5
		100.0	10.7	7.1	64.3	17.9
	医療・介護	31	8	6	11	6
		100.0	25.8	19.4	35.5	19.4
	観光	11	3	1	7	0
		100.0	27.3	9.1	63.6	0.0
	その他のサービス分野	28	6	2	16	4
		100.0	21.4	7.1	57.1	14.3
	取扱あり計	160	28	21	87	24
		100.0	17.5	13.1	54.4	15.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	73	56	176	68
		100.0	19.6	15.0	47.2	18.2
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	14	19	64	13
		100.0	12.7	17.3	58.2	11.8
	地方圏	472	88	61	222	101
		100.0	18.6	12.9	47.0	21.4
資本金	1億円未満	406	67	51	200	88
		100.0	16.5	12.6	49.3	21.7
	1億円～10億円	160	32	27	81	20
		100.0	20.0	16.9	50.6	12.5
	10億円超	4	1	1	0	2
		100.0	25.0	25.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	20	14	60	29
		100.0	16.3	11.4	48.8	23.6
	経常黒字企業	400	73	58	202	67
		100.0	18.3	14.5	50.5	16.8

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（事業承継への助言）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	28	28	409	119
		100.0	4.8	4.8	70.0	20.4
創業年	1959年以前	146	12	12	94	28
		100.0	8.2	8.2	64.4	19.2
	1960～1970年代	164	10	11	111	32
		100.0	6.1	6.7	67.7	19.5
	1980～1990年代	156	4	1	118	33
		100.0	2.6	0.6	75.6	21.2
	2000年以降	94	2	3	71	18
		100.0	2.1	3.2	75.5	19.1
従業員数	5人以下	118	3	3	78	34
		100.0	2.5	2.5	66.1	28.8
	6～20人	126	3	5	90	28
		100.0	2.4	4.0	71.4	22.2
	21～50人	122	5	13	88	16
		100.0	4.1	10.7	72.1	13.1
	51～100人	87	6	4	57	20
		100.0	6.9	4.6	65.5	23.0
	101人以上	114	11	2	86	15
		100.0	9.6	1.8	75.4	13.2
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	2	4	29	6
		100.0	4.9	9.8	70.7	14.6
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	1	0	5	0
		100.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	0	6	2
		100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	情報通信	28	2	0	21	5
		100.0	7.1	0.0	75.0	17.9
	医療・介護	31	5	1	20	5
		100.0	16.1	3.2	64.5	16.1
	観光	11	0	0	10	1
		100.0	0.0	0.0	90.9	9.1
	その他のサービス分野	28	1	0	22	5
		100.0	3.6	0.0	78.6	17.9
	取扱あり計	160	11	5	119	25
		100.0	6.9	3.1	74.4	15.6
	新規産業分野には、あてはまらない	373	16	21	264	72
		100.0	4.3	5.6	70.8	19.3
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	4	6	87	13
		100.0	3.6	5.5	79.1	11.8
	地方圏	472	24	22	322	104
		100.0	5.1	4.7	68.2	22.0
資本金	1億円未満	406	18	23	277	88
		100.0	4.4	5.7	68.2	21.7
	1億円～10億円	160	10	4	123	23
		100.0	6.3	2.5	76.9	14.4
	10億円超	4	0	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	8	6	81	28
		100.0	6.5	4.9	65.9	22.8
	経常黒字企業	400	20	18	292	70
		100.0	5.0	4.5	73.0	17.5

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（社内制度等改革への助言（人事制度、コスト削減等））				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	12	22	425	125
		100.0	2.1	3.8	72.8	21.4
創業年	1959年以前	146	3	8	106	29
		100.0	2.1	5.5	72.6	19.9
	1960～1970年代	164	5	8	115	36
		100.0	3.0	4.9	70.1	22.0
	1980～1990年代	156	2	2	117	35
		100.0	1.3	1.3	75.0	22.4
	2000年以降	94	1	3	73	17
		100.0	1.1	3.2	77.7	18.1
従業員数	5人以下	118	1	0	82	35
		100.0	0.8	0.0	69.5	29.7
	6～20人	126	1	3	91	31
		100.0	0.8	2.4	72.2	24.6
	21～50人	122	4	10	90	18
		100.0	3.3	8.2	73.8	14.8
	51～100人	87	0	3	64	20
		100.0	0.0	3.4	73.6	23.0
	101人以上	114	5	5	89	15
		100.0	4.4	4.4	78.1	13.2
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	2	33	6
		100.0	0.0	4.9	80.5	14.6
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	1	0	5	0
		100.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	1	5	2
		100.0	0.0	12.5	62.5	25.0
	情報通信	28	1	0	22	5
		100.0	3.6	0.0	78.6	17.9
	医療・介護	31	2	2	21	6
		100.0	6.5	6.5	67.7	19.4
	観光	11	0	0	10	1
		100.0	0.0	0.0	90.9	9.1
	その他のサービス分野	28	1	0	22	5
		100.0	3.6	0.0	78.6	17.9
	取扱あり計	160	5	5	124	26
		100.0	3.1	3.1	77.5	16.3
	新規産業分野には、あてはまらない	373	6	15	277	75
		100.0	1.6	4.0	74.3	20.1
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	0	3	92	15
		100.0	0.0	2.7	83.6	13.6
	地方圏	472	12	19	333	108
		100.0	2.5	4.0	70.6	22.9
資本金	1億円未満	406	6	15	290	95
		100.0	1.5	3.7	71.4	23.4
	1億円～10億円	160	6	6	126	22
		100.0	3.8	3.8	78.8	13.8
	10億円超	4	0	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	2	6	84	31
		100.0	1.6	4.9	68.3	25.2
	経常黒字企業	400	9	13	305	73
		100.0	2.3	3.3	76.3	18.3

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（戦略立案、事業計画作成に関する助言）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	14	23	427	120
		100.0	2.4	3.9	73.1	20.5
創業年	1959年以前	146	4	8	107	27
		100.0	2.7	5.5	73.3	18.5
	1960～1970年代	164	6	10	113	35
		100.0	3.7	6.1	68.9	21.3
	1980～1990年代	156	3	1	119	33
		100.0	1.9	0.6	76.3	21.2
	2000年以降	94	1	3	72	18
		100.0	1.1	3.2	76.6	19.1
従業員数	5人以下	118	1	1	82	34
		100.0	0.8	0.8	69.5	28.8
	6～20人	126	3	3	90	30
		100.0	2.4	2.4	71.4	23.8
	21～50人	122	4	9	92	17
		100.0	3.3	7.4	75.4	13.9
	51～100人	87	2	6	59	20
		100.0	2.3	6.9	67.8	23.0
	101人以上	114	4	3	93	14
		100.0	3.5	2.6	81.6	12.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	4	31	6
		100.0	0.0	9.8	75.6	14.6
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	1	0	5	0
		100.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	5	2
		100.0	12.5	0.0	62.5	25.0
	情報通信	28	2	0	21	5
		100.0	7.1	0.0	75.0	17.9
	医療・介護	31	0	0	26	5
		100.0	0.0	0.0	83.9	16.1
	観光	11	1	1	8	1
		100.0	9.1	9.1	72.7	9.1
	その他のサービス分野	28	1	0	22	5
		100.0	3.6	0.0	78.6	17.9
	取扱あり計	160	6	5	124	25
		100.0	3.8	3.1	77.5	15.6
	新規産業分野には、あてはまらない	373	7	15	278	73
		100.0	1.9	4.0	74.5	19.6
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	0	4	92	14
		100.0	0.0	3.6	83.6	12.7
	地方圏	472	14	19	335	104
		100.0	3.0	4.0	71.0	22.0
資本金	1億円未満	406	9	17	289	91
		100.0	2.2	4.2	71.2	22.4
	1億円～10億円	160	5	5	128	22
		100.0	3.1	3.1	80.0	13.8
	10億円超	4	0	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	4	7	82	30
		100.0	3.3	5.7	66.7	24.4
	経常黒字企業	400	9	13	308	70
		100.0	2.3	3.3	77.0	17.5

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（立地場所等の不動産情報の提供）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	23	28	415	118
		100.0	3.9	4.8	71.1	20.2
創業年	1959年以前	146	5	13	101	27
		100.0	3.4	8.9	69.2	18.5
	1960～1970年代	164	9	6	113	36
		100.0	5.5	3.7	68.9	22.0
	1980～1990年代	156	6	6	112	32
		100.0	3.8	3.8	71.8	20.5
	2000年以降	94	2	2	74	16
		100.0	2.1	2.1	78.7	17.0
従業員数	5人以下	118	1	1	82	34
		100.0	0.8	0.8	69.5	28.8
	6～20人	126	4	4	86	32
		100.0	3.2	3.2	68.3	25.4
	21～50人	122	4	7	93	18
		100.0	3.3	5.7	76.2	14.8
	51～100人	87	5	5	61	16
		100.0	5.7	5.7	70.1	18.4
	101人以上	114	8	10	83	13
		100.0	7.0	8.8	72.8	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	1	3	32	5
		100.0	2.4	7.3	78.0	12.2
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	2	1	3	0
		100.0	33.3	16.7	50.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	0	6	2
		100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	情報通信	28	1	1	21	5
		100.0	3.6	3.6	75.0	17.9
	医療・介護	31	5	1	20	5
		100.0	16.1	3.2	64.5	16.1
	観光	11	0	0	10	1
		100.0	0.0	0.0	90.9	9.1
	その他のサービス分野	28	0	1	22	5
		100.0	0.0	3.6	78.6	17.9
	取扱あり計	160	9	7	120	24
		100.0	5.6	4.4	75.0	15.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	13	18	270	72
		100.0	3.5	4.8	72.4	19.3
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	2	6	88	14
		100.0	1.8	5.5	80.0	12.7
	地方圏	472	21	22	327	102
		100.0	4.4	4.7	69.3	21.6
資本金	1億円未満	406	14	14	286	92
		100.0	3.4	3.4	70.4	22.7
	1億円～10億円	160	8	12	120	20
		100.0	5.0	7.5	75.0	12.5
	10億円超	4	1	1	1	1
		100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	3	4	86	30
		100.0	2.4	3.3	69.9	24.4
	経常黒字企業	400	18	23	291	68
		100.0	4.5	5.8	72.8	17.0

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（新規参入分野の市場情報の提供）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	13	23	428	120
		100.0	2.2	3.9	73.3	20.5
創業年	1959年以前	146	4	7	107	28
		100.0	2.7	4.8	73.3	19.2
	1960～1970年代	164	3	9	116	36
		100.0	1.8	5.5	70.7	22.0
	1980～1990年代	156	4	3	118	31
		100.0	2.6	1.9	75.6	19.9
	2000年以降	94	2	3	71	18
		100.0	2.1	3.2	75.5	19.1
従業員数	5人以下	118	1	2	81	34
		100.0	0.8	1.7	68.6	28.8
	6～20人	126	2	3	92	29
		100.0	1.6	2.4	73.0	23.0
	21～50人	122	3	6	94	19
		100.0	2.5	4.9	77.0	15.6
	51～100人	87	3	2	62	20
		100.0	3.4	2.3	71.3	23.0
	101人以上	114	4	9	88	13
		100.0	3.5	7.9	77.2	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	1	3	32	5
		100.0	2.4	7.3	78.0	12.2
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	0	2	4	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	1	5	2
		100.0	0.0	12.5	62.5	25.0
	情報通信	28	2	0	21	5
		100.0	7.1	0.0	75.0	17.9
	医療・介護	31	2	0	23	6
		100.0	6.5	0.0	74.2	19.4
	観光	11	0	0	10	1
		100.0	0.0	0.0	90.9	9.1
	その他のサービス分野	28	1	2	20	5
		100.0	3.6	7.1	71.4	17.9
	取扱あり計	160	6	8	121	25
		100.0	3.8	5.0	75.6	15.6
	新規産業分野には、あてはまらない	373	6	13	280	74
		100.0	1.6	3.5	75.1	19.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	2	4	91	13
		100.0	1.8	3.6	82.7	11.8
	地方圏	472	11	19	337	105
		100.0	2.3	4.0	71.4	22.2
資本金	1億円未満	406	10	14	290	92
		100.0	2.5	3.4	71.4	22.7
	1億円～10億円	160	3	8	128	21
		100.0	1.9	5.0	80.0	13.1
	10億円超	4	0	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	0	3	91	29
		100.0	0.0	2.4	74.0	23.6
	経常黒字企業	400	11	19	299	71
		100.0	2.8	4.8	74.8	17.8

		問5②金融機関からのサービス提供と満足度（企業買収・M&Aに関する情報提供）				
		合計	サービスを受けており内容も満足	サービスを受けているが内容は不満	サービスを受けていない	無回答
全体		584	5	28	430	121
		100.0	0.9	4.8	73.6	20.7
創業年	1959年以前	146	1	8	108	29
		100.0	0.7	5.5	74.0	19.9
	1960～1970年代	164	1	11	115	37
		100.0	0.6	6.7	70.1	22.6
	1980～1990年代	156	2	4	119	31
		100.0	1.3	2.6	76.3	19.9
	2000年以降	94	1	4	72	17
		100.0	1.1	4.3	76.6	18.1
従業員数	5人以下	118	1	0	83	34
		100.0	0.8	0.0	70.3	28.8
	6～20人	126	1	5	90	30
		100.0	0.8	4.0	71.4	23.8
	21～50人	122	0	9	94	19
		100.0	0.0	7.4	77.0	15.6
	51～100人	87	0	3	64	20
		100.0	0.0	3.4	73.6	23.0
	101人以上	114	3	10	88	13
		100.0	2.6	8.8	77.2	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	6	29	6
		100.0	0.0	14.6	70.7	14.6
	バイオ	7	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	0	2	4	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	1	5	2
		100.0	0.0	12.5	62.5	25.0
	情報通信	28	1	0	22	5
		100.0	3.6	0.0	78.6	17.9
	医療・介護	31	1	3	22	5
		100.0	3.2	9.7	71.0	16.1
	観光	11	0	0	10	1
		100.0	0.0	0.0	90.9	9.1
	その他のサービス分野	28	0	1	22	5
		100.0	0.0	3.6	78.6	17.9
	取扱あり計	160	2	13	120	25
		100.0	1.3	8.1	75.0	15.6
	新規産業分野には、あてはまらない	373	3	14	282	74
		100.0	0.8	3.8	75.6	19.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	0	7	90	13
		100.0	0.0	6.4	81.8	11.8
	地方圏	472	5	21	340	106
		100.0	1.1	4.4	72.0	22.5
資本金	1億円未満	406	4	15	294	93
		100.0	1.0	3.7	72.4	22.9
	1億円～10億円	160	1	11	127	21
		100.0	0.6	6.9	79.4	13.1
	10億円超	4	0	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	1	3	90	29
		100.0	0.8	2.4	73.2	23.6
	経常黒字企業	400	4	24	300	72
		100.0	1.0	6.0	75.0	18.0

		問5③料金面への希望（販売先の紹介）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	72	74	271	68	99
		100.0	12.3	12.7	46.4	11.6	17.0
創業年	1959年以前	146	23	21	64	16	22
		100.0	15.8	14.4	43.8	11.0	15.1
	1960～1970年代	164	20	22	82	15	25
		100.0	12.2	13.4	50.0	9.1	15.2
	1980～1990年代	156	16	21	67	26	26
		100.0	10.3	13.5	42.9	16.7	16.7
	2000年以降	94	10	8	50	9	17
		100.0	10.6	8.5	53.2	9.6	18.1
従業員数	5人以下	118	10	17	48	14	29
		100.0	8.5	14.4	40.7	11.9	24.6
	6～20人	126	15	18	57	12	24
		100.0	11.9	14.3	45.2	9.5	19.0
	21～50人	122	16	21	59	12	14
		100.0	13.1	17.2	48.4	9.8	11.5
	51～100人	87	13	8	39	10	17
		100.0	14.9	9.2	44.8	11.5	19.5
	101人以上	114	16	10	61	18	9
		100.0	14.0	8.8	53.5	15.8	7.9
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	7	7	18	5	4
		100.0	17.1	17.1	43.9	12.2	9.8
	バイオ	7	0	1	3	2	1
		100.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3
	新素材	6	0	2	3	1	0
		100.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	5	1	1
		100.0	12.5	0.0	62.5	12.5	12.5
	情報通信	28	6	5	8	5	4
		100.0	21.4	17.9	28.6	17.9	14.3
	医療・介護	31	4	4	13	5	5
		100.0	12.9	12.9	41.9	16.1	16.1
	観光	11	1	2	5	1	2
		100.0	9.1	18.2	45.5	9.1	18.2
	その他のサービス分野	28	3	4	13	6	2
		100.0	10.7	14.3	46.4	21.4	7.1
	取扱あり計	160	22	25	68	26	19
		100.0	13.8	15.6	42.5	16.3	11.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	50	41	183	39	60
		100.0	13.4	11.0	49.1	10.5	16.1
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	11	14	55	18	12
		100.0	10.0	12.7	50.0	16.4	10.9
	地方圏	472	61	60	216	50	85
		100.0	12.9	12.7	45.8	10.6	18.0
資本金	1億円未満	406	43	57	182	46	78
		100.0	10.6	14.0	44.8	11.3	19.2
	1億円～10億円	160	26	17	81	21	15
		100.0	16.3	10.6	50.6	13.1	9.4
	10億円超	4	1	0	2	0	1
		100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	18	10	65	12	18
		100.0	14.6	8.1	52.8	9.8	14.6
	経常黒字企業	400	50	57	180	51	62
		100.0	12.5	14.3	45.0	12.8	15.5

		問5③料金面への希望（仕入先企業の紹介）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	30	46	270	112	126
		100.0	5.1	7.9	46.2	19.2	21.6
創業年	1959年以前	146	6	10	68	32	30
		100.0	4.1	6.8	46.6	21.9	20.5
	1960～1970年代	164	9	15	81	25	34
		100.0	5.5	9.1	49.4	15.2	20.7
	1980～1990年代	156	9	13	64	35	35
		100.0	5.8	8.3	41.0	22.4	22.4
	2000年以降	94	5	7	47	17	18
		100.0	5.3	7.4	50.0	18.1	19.1
従業員数	5人以下	118	6	12	42	25	33
		100.0	5.1	10.2	35.6	21.2	28.0
	6～20人	126	5	7	61	18	35
		100.0	4.0	5.6	48.4	14.3	27.8
	21～50人	122	9	17	63	16	17
		100.0	7.4	13.9	51.6	13.1	13.9
	51～100人	87	3	4	38	21	21
		100.0	3.4	4.6	43.7	24.1	24.1
	101人以上	114	6	6	59	30	13
		100.0	5.3	5.3	51.8	26.3	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	5	7	17	9	3
		100.0	12.2	17.1	41.5	22.0	7.3
	バイオ	7	0	1	1	4	1
		100.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3
	新素材	6	0	1	3	2	0
		100.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	4	1	2
		100.0	12.5	0.0	50.0	12.5	25.0
	情報通信	28	2	3	11	7	5
		100.0	7.1	10.7	39.3	25.0	17.9
	医療・介護	31	1	4	12	6	8
		100.0	3.2	12.9	38.7	19.4	25.8
	観光	11	0	1	5	2	3
		100.0	0.0	9.1	45.5	18.2	27.3
	その他のサービス分野	28	0	1	12	9	6
		100.0	0.0	3.6	42.9	32.1	21.4
	取扱あり計	160	9	18	65	40	28
		100.0	5.6	11.3	40.6	25.0	17.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	21	26	185	68	73
		100.0	5.6	7.0	49.6	18.2	19.6
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	6	11	56	22	15
		100.0	5.5	10.0	50.9	20.0	13.6
	地方圏	472	24	35	214	90	109
		100.0	5.1	7.4	45.3	19.1	23.1
資本金	1億円未満	406	18	34	177	79	98
		100.0	4.4	8.4	43.6	19.5	24.1
	1億円～10億円	160	11	12	84	32	21
		100.0	6.9	7.5	52.5	20.0	13.1
	10億円超	4	0	0	3	0	1
		100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	6	8	64	16	29
		100.0	4.9	6.5	52.0	13.0	23.6
	経常黒字企業	400	23	34	182	85	76
		100.0	5.8	8.5	45.5	21.3	19.0

		問5③料金面への希望（大学等の研究者の紹介）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	20	45	199	186	134
		100.0	3.4	7.7	34.1	31.8	22.9
創業年	1959年以前	146	7	13	53	42	31
		100.0	4.8	8.9	36.3	28.8	21.2
	1960～1970年代	164	5	14	63	46	36
		100.0	3.0	8.5	38.4	28.0	22.0
	1980～1990年代	156	4	12	41	61	38
		100.0	2.6	7.7	26.3	39.1	24.4
	2000年以降	94	1	5	37	31	20
		100.0	1.1	5.3	39.4	33.0	21.3
従業員数	5人以下	118	2	8	30	44	34
		100.0	1.7	6.8	25.4	37.3	28.8
	6～20人	126	4	7	40	39	36
		100.0	3.2	5.6	31.7	31.0	28.6
	21～50人	122	1	19	48	35	19
		100.0	0.8	15.6	39.3	28.7	15.6
	51～100人	87	3	6	29	25	24
		100.0	3.4	6.9	33.3	28.7	27.6
	101人以上	114	7	5	48	40	14
		100.0	6.1	4.4	42.1	35.1	12.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	9	15	11	6
		100.0	0.0	22.0	36.6	26.8	14.6
	バイオ	7	0	1	3	2	1
		100.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3
	新素材	6	0	0	2	4	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	3	2	2
		100.0	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0
	情報通信	28	2	2	9	10	5
		100.0	7.1	7.1	32.1	35.7	17.9
	医療・介護	31	2	3	11	8	7
		100.0	6.5	9.7	35.5	25.8	22.6
	観光	11	0	1	3	5	2
		100.0	0.0	9.1	27.3	45.5	18.2
	その他のサービス分野	28	1	0	8	13	6
		100.0	3.6	0.0	28.6	46.4	21.4
	取扱あり計	160	6	16	54	55	29
		100.0	3.8	10.0	33.8	34.4	18.1
	新規産業分野には、あてはまらない	373	13	24	132	124	80
		100.0	3.5	6.4	35.4	33.2	21.4
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	2	7	47	40	14
		100.0	1.8	6.4	42.7	36.4	12.7
	地方圏	472	18	38	152	146	118
		100.0	3.8	8.1	32.2	30.9	25.0
資本金	1億円未満	406	7	35	128	133	103
		100.0	1.7	8.6	31.5	32.8	25.4
	1億円～10億円	160	10	9	67	51	23
		100.0	6.3	5.6	41.9	31.9	14.4
	10億円超	4	0	0	1	1	2
		100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	3	9	38	41	32
		100.0	2.4	7.3	30.9	33.3	26.0
	経常黒字企業	400	13	32	140	134	81
		100.0	3.3	8.0	35.0	33.5	20.3

		問5③料金面への希望（弁護士、会計士、税理士、診断士等の専門家の紹介）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	21	42	204	191	126
		100.0	3.6	7.2	34.9	32.7	21.6
創業年	1959年以前	146	4	12	48	52	30
		100.0	2.7	8.2	32.9	35.6	20.5
	1960～1970年代	164	8	12	59	51	34
		100.0	4.9	7.3	36.0	31.1	20.7
	1980～1990年代	156	5	11	54	51	35
		100.0	3.2	7.1	34.6	32.7	22.4
	2000年以降	94	3	7	37	29	18
		100.0	3.2	7.4	39.4	30.9	19.1
従業員数	5人以下	118	3	12	39	30	34
		100.0	2.5	10.2	33.1	25.4	28.8
	6～20人	126	7	9	37	40	33
		100.0	5.6	7.1	29.4	31.7	26.2
	21～50人	122	2	13	48	41	18
		100.0	1.6	10.7	39.3	33.6	14.8
	51～100人	87	0	4	28	33	22
		100.0	0.0	4.6	32.2	37.9	25.3
	101人以上	114	8	4	47	43	12
		100.0	7.0	3.5	41.2	37.7	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	1	8	13	13	6
		100.0	2.4	19.5	31.7	31.7	14.6
	バイオ	7	0	1	1	4	1
		100.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3
	新素材	6	0	0	4	2	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	2	3	2
		100.0	12.5	0.0	25.0	37.5	25.0
	情報通信	28	3	1	8	11	5
		100.0	10.7	3.6	28.6	39.3	17.9
	医療・介護	31	1	2	9	12	7
		100.0	3.2	6.5	29.0	38.7	22.6
	観光	11	1	1	5	4	0
		100.0	9.1	9.1	45.5	36.4	0.0
	その他のサービス分野	28	0	3	12	7	6
		100.0	0.0	10.7	42.9	25.0	21.4
	取扱あり計	160	7	16	54	56	27
		100.0	4.4	10.0	33.8	35.0	16.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	12	22	135	130	74
		100.0	3.2	5.9	36.2	34.9	19.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	7	6	42	41	14
		100.0	6.4	5.5	38.2	37.3	12.7
	地方圏	472	14	36	162	150	110
		100.0	3.0	7.6	34.3	31.8	23.3
資本金	1億円未満	406	10	34	130	132	100
		100.0	2.5	8.4	32.0	32.5	24.6
	1億円～10億円	160	8	8	69	57	18
		100.0	5.0	5.0	43.1	35.6	11.3
	10億円超	4	1	0	0	1	2
		100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	4	16	38	37	28
		100.0	3.3	13.0	30.9	30.1	22.8
	経常黒字企業	400	15	24	145	139	77
		100.0	3.8	6.0	36.3	34.8	19.3

		問5③料金面への希望（税務・法務相談）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	22	59	243	134	126
		100.0	3.8	10.1	41.6	22.9	21.6
創業年	1959年以前	146	4	16	61	35	30
		100.0	2.7	11.0	41.8	24.0	20.5
	1960～1970年代	164	7	17	75	31	34
		100.0	4.3	10.4	45.7	18.9	20.7
	1980～1990年代	156	7	16	54	45	34
		100.0	4.5	10.3	34.6	28.8	21.8
	2000年以降	94	4	8	43	21	18
		100.0	4.3	8.5	45.7	22.3	19.1
従業員数	5人以下	118	3	12	38	30	35
		100.0	2.5	10.2	32.2	25.4	29.7
	6～20人	126	9	12	50	24	31
		100.0	7.1	9.5	39.7	19.0	24.6
	21～50人	122	2	15	58	27	20
		100.0	1.6	12.3	47.5	22.1	16.4
	51～100人	87	1	7	38	21	20
		100.0	1.1	8.0	43.7	24.1	23.0
	101人以上	114	7	13	51	31	12
		100.0	6.1	11.4	44.7	27.2	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	1	9	13	12	6
		100.0	2.4	22.0	31.7	29.3	14.6
	バイオ	7	0	1	2	3	1
		100.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
	新素材	6	0	0	4	2	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	4	1	2
		100.0	12.5	0.0	50.0	12.5	25.0
	情報通信	28	3	3	7	10	5
		100.0	10.7	10.7	25.0	35.7	17.9
	医療・介護	31	1	3	12	8	7
		100.0	3.2	9.7	38.7	25.8	22.6
	観光	11	1	1	5	3	1
		100.0	9.1	9.1	45.5	27.3	9.1
	その他のサービス分野	28	0	4	14	4	6
		100.0	0.0	14.3	50.0	14.3	21.4
	取扱あり計	160	7	21	61	43	28
		100.0	4.4	13.1	38.1	26.9	17.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	14	33	166	86	74
		100.0	3.8	8.8	44.5	23.1	19.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	7	10	48	31	14
		100.0	6.4	9.1	43.6	28.2	12.7
	地方圏	472	15	49	195	103	110
		100.0	3.2	10.4	41.3	21.8	23.3
資本金	1億円未満	406	11	38	167	91	99
		100.0	2.7	9.4	41.1	22.4	24.4
	1億円～10億円	160	9	21	68	43	19
		100.0	5.6	13.1	42.5	26.9	11.9
	10億円超	4	1	0	1	0	2
		100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	5	16	48	26	28
		100.0	4.1	13.0	39.0	21.1	22.8
	経常黒字企業	400	16	41	169	98	76
		100.0	4.0	10.3	42.3	24.5	19.0

		問5③料金面への希望（財務相談（経営再生・助言を含む））					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	25	57	259	123	120
		100.0	4.3	9.8	44.3	21.1	20.5
創業年	1959年以前	146	4	19	65	32	26
		100.0	2.7	13.0	44.5	21.9	17.8
	1960～1970年代	164	9	12	79	30	34
		100.0	5.5	7.3	48.2	18.3	20.7
	1980～1990年代	156	8	14	61	40	33
		100.0	5.1	9.0	39.1	25.6	21.2
	2000年以降	94	3	11	45	18	17
		100.0	3.2	11.7	47.9	19.1	18.1
従業員数	5人以下	118	5	14	35	30	34
		100.0	4.2	11.9	29.7	25.4	28.8
	6～20人	126	8	9	55	22	32
		100.0	6.3	7.1	43.7	17.5	25.4
	21～50人	122	5	15	63	23	16
		100.0	4.1	12.3	51.6	18.9	13.1
	51～100人	87	2	10	40	16	19
		100.0	2.3	11.5	46.0	18.4	21.8
	101人以上	114	4	9	58	31	12
		100.0	3.5	7.9	50.9	27.2	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	7	13	14	7
		100.0	0.0	17.1	31.7	34.1	17.1
	バイオ	7	0	1	2	3	1
		100.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
	新素材	6	0	1	3	2	0
		100.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	4	2	1
		100.0	12.5	0.0	50.0	25.0	12.5
	情報通信	28	3	2	13	5	5
		100.0	10.7	7.1	46.4	17.9	17.9
	医療・介護	31	0	3	14	8	6
		100.0	0.0	9.7	45.2	25.8	19.4
	観光	11	1	3	5	2	0
		100.0	9.1	27.3	45.5	18.2	0.0
	その他のサービス分野	28	1	4	14	5	4
		100.0	3.6	14.3	50.0	17.9	14.3
	取扱あり計	160	6	21	68	41	24
		100.0	3.8	13.1	42.5	25.6	15.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	18	29	174	78	74
		100.0	4.8	7.8	46.6	20.9	19.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	7	12	46	30	15
		100.0	6.4	10.9	41.8	27.3	13.6
	地方圏	472	18	45	213	93	103
		100.0	3.8	9.5	45.1	19.7	21.8
資本金	1億円未満	406	16	39	172	84	95
		100.0	3.9	9.6	42.4	20.7	23.4
	1億円～10億円	160	6	18	80	39	17
		100.0	3.8	11.3	50.0	24.4	10.6
	10億円超	4	1	0	1	0	2
		100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	5	16	54	20	28
		100.0	4.1	13.0	43.9	16.3	22.8
	経常黒字企業	400	19	38	180	93	70
		100.0	4.8	9.5	45.0	23.3	17.5

		問5③料金面への希望（経営セミナーの開催）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	45	85	241	91	122
		100.0	7.7	14.6	41.3	15.6	20.9
創業年	1959年以前	146	16	32	56	16	26
		100.0	11.0	21.9	38.4	11.0	17.8
	1960～1970年代	164	14	25	70	20	35
		100.0	8.5	15.2	42.7	12.2	21.3
	1980～1990年代	156	10	14	56	42	34
		100.0	6.4	9.0	35.9	26.9	21.8
	2000年以降	94	5	12	48	12	17
		100.0	5.3	12.8	51.1	12.8	18.1
従業員数	5人以下	118	4	11	40	29	34
		100.0	3.4	9.3	33.9	24.6	28.8
	6～20人	126	11	16	47	20	32
		100.0	8.7	12.7	37.3	15.9	25.4
	21～50人	122	13	20	58	15	16
		100.0	10.7	16.4	47.5	12.3	13.1
	51～100人	87	8	13	37	10	19
		100.0	9.2	14.9	42.5	11.5	21.8
	101人以上	114	9	25	51	16	13
		100.0	7.9	21.9	44.7	14.0	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	2	11	12	9	7
		100.0	4.9	26.8	29.3	22.0	17.1
	バイオ	7	0	1	2	3	1
		100.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
	新素材	6	0	1	3	2	0
		100.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	3	2	2
		100.0	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0
	情報通信	28	2	3	14	4	5
		100.0	7.1	10.7	50.0	14.3	17.9
	医療・介護	31	4	4	10	7	6
		100.0	12.9	12.9	32.3	22.6	19.4
	観光	11	0	3	6	1	1
		100.0	0.0	27.3	54.5	9.1	9.1
	その他のサービス分野	28	1	4	13	5	5
		100.0	3.6	14.3	46.4	17.9	17.9
	取扱あり計	160	10	27	63	33	27
		100.0	6.3	16.9	39.4	20.6	16.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	35	51	163	53	71
		100.0	9.4	13.7	43.7	14.2	19.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	13	12	49	21	15
		100.0	11.8	10.9	44.5	19.1	13.6
	地方圏	472	32	73	192	70	105
		100.0	6.8	15.5	40.7	14.8	22.2
資本金	1億円未満	406	31	53	163	65	94
		100.0	7.6	13.1	40.1	16.0	23.2
	1億円～10億円	160	11	31	72	26	20
		100.0	6.9	19.4	45.0	16.3	12.5
	10億円超	4	2	0	0	0	2
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	8	19	49	20	27
		100.0	6.5	15.4	39.8	16.3	22.0
	経常黒字企業	400	36	59	168	64	73
		100.0	9.0	14.8	42.0	16.0	18.3

		問5③料金面への希望（事業承継への助言）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	30	48	229	152	125
		100.0	5.1	8.2	39.2	26.0	21.4
創業年	1959年以前	146	14	13	54	36	29
		100.0	9.6	8.9	37.0	24.7	19.9
	1960～1970年代	164	7	11	75	39	32
		100.0	4.3	6.7	45.7	23.8	19.5
	1980～1990年代	156	6	14	50	51	35
		100.0	3.8	9.0	32.1	32.7	22.4
	2000年以降	94	3	8	41	23	19
		100.0	3.2	8.5	43.6	24.5	20.2
従業員数	5人以下	118	4	10	35	35	34
		100.0	3.4	8.5	29.7	29.7	28.8
	6～20人	126	9	12	47	25	33
		100.0	7.1	9.5	37.3	19.8	26.2
	21～50人	122	9	13	58	26	16
		100.0	7.4	10.7	47.5	21.3	13.1
	51～100人	87	1	7	35	23	21
		100.0	1.1	8.0	40.2	26.4	24.1
	101人以上	114	7	6	46	41	14
		100.0	6.1	5.3	40.4	36.0	12.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	8	9	16	8
		100.0	0.0	19.5	22.0	39.0	19.5
	バイオ	7	0	1	2	3	1
		100.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
	新素材	6	0	1	4	1	0
		100.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	0	2	4	2
		100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	情報通信	28	2	1	10	10	5
		100.0	7.1	3.6	35.7	35.7	17.9
	医療・介護	31	2	4	11	9	5
		100.0	6.5	12.9	35.5	29.0	16.1
	観光	11	0	1	6	2	2
		100.0	0.0	9.1	54.5	18.2	18.2
	その他のサービス分野	28	0	0	18	3	7
		100.0	0.0	0.0	64.3	10.7	25.0
	取扱あり計	160	4	16	62	48	30
		100.0	2.5	10.0	38.8	30.0	18.8
	新規産業分野には、あてはまらない	373	26	29	152	94	72
		100.0	7.0	7.8	40.8	25.2	19.3
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	10	10	42	34	14
		100.0	9.1	9.1	38.2	30.9	12.7
	地方圏	472	20	38	187	118	109
		100.0	4.2	8.1	39.6	25.0	23.1
資本金	1億円未満	406	20	37	161	93	95
		100.0	4.9	9.1	39.7	22.9	23.4
	1億円～10億円	160	8	11	61	58	22
		100.0	5.0	6.9	38.1	36.3	13.8
	10億円超	4	1	0	1	0	2
		100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	5	17	50	24	27
		100.0	4.1	13.8	40.7	19.5	22.0
	経常黒字企業	400	25	30	153	116	76
		100.0	6.3	7.5	38.3	29.0	19.0

		問5③料金面への希望（社内制度等改革への助言（人事制度、コスト削減等））					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	22	60	229	144	129
		100.0	3.8	10.3	39.2	24.7	22.1
創業年	1959年以前	146	5	25	49	37	30
		100.0	3.4	17.1	33.6	25.3	20.5
	1960～1970年代	164	7	15	70	37	35
		100.0	4.3	9.1	42.7	22.6	21.3
	1980～1990年代	156	6	12	57	44	37
		100.0	3.8	7.7	36.5	28.2	23.7
	2000年以降	94	4	6	42	24	18
		100.0	4.3	6.4	44.7	25.5	19.1
従業員数	5人以下	118	3	11	32	37	35
		100.0	2.5	9.3	27.1	31.4	29.7
	6～20人	126	5	12	48	26	35
		100.0	4.0	9.5	38.1	20.6	27.8
	21～50人	122	8	13	57	26	18
		100.0	6.6	10.7	46.7	21.3	14.8
	51～100人	87	1	13	33	19	21
		100.0	1.1	14.9	37.9	21.8	24.1
	101人以上	114	5	10	50	35	14
		100.0	4.4	8.8	43.9	30.7	12.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	6	16	13	6
		100.0	0.0	14.6	39.0	31.7	14.6
	バイオ	7	0	1	1	4	1
		100.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3
	新素材	6	0	1	4	1	0
		100.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	3	2	2
		100.0	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0
	情報通信	28	3	0	12	8	5
		100.0	10.7	0.0	42.9	28.6	17.9
	医療・介護	31	1	5	9	8	8
		100.0	3.2	16.1	29.0	25.8	25.8
	観光	11	0	1	5	3	2
		100.0	0.0	9.1	45.5	27.3	18.2
	その他のサービス分野	28	0	3	15	5	5
		100.0	0.0	10.7	53.6	17.9	17.9
	取扱あり計	160	5	17	65	44	29
		100.0	3.1	10.6	40.6	27.5	18.1
	新規産業分野には、あてはまらない	373	17	41	145	94	76
		100.0	4.6	11.0	38.9	25.2	20.4
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	8	9	40	37	16
		100.0	7.3	8.2	36.4	33.6	14.5
	地方圏	472	14	51	189	107	111
		100.0	3.0	10.8	40.0	22.7	23.5
資本金	1億円未満	406	11	42	157	96	100
		100.0	2.7	10.3	38.7	23.6	24.6
	1億円～10億円	160	10	16	63	48	23
		100.0	6.3	10.0	39.4	30.0	14.4
	10億円超	4	0	1	2	0	1
		100.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	3	19	46	26	29
		100.0	2.4	15.4	37.4	21.1	23.6
	経常黒字企業	400	19	39	155	108	79
		100.0	4.8	9.8	38.8	27.0	19.8

		問5③料金面への希望（戦略立案、事業計画作成に関する助言）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	27	56	226	148	127
		100.0	4.6	9.6	38.7	25.3	21.7
創業年	1959年以前	146	8	16	51	42	29
		100.0	5.5	11.0	34.9	28.8	19.9
	1960～1970年代	164	7	15	65	41	36
		100.0	4.3	9.1	39.6	25.0	22.0
	1980～1990年代	156	8	13	55	45	35
		100.0	5.1	8.3	35.3	28.8	22.4
	2000年以降	94	4	10	44	18	18
		100.0	4.3	10.6	46.8	19.1	19.1
従業員数	5人以下	118	4	14	31	35	34
		100.0	3.4	11.9	26.3	29.7	28.8
	6～20人	126	5	12	49	25	35
		100.0	4.0	9.5	38.9	19.8	27.8
	21～50人	122	9	15	55	25	18
		100.0	7.4	12.3	45.1	20.5	14.8
	51～100人	87	2	12	29	23	21
		100.0	2.3	13.8	33.3	26.4	24.1
	101人以上	114	7	3	53	38	13
		100.0	6.1	2.6	46.5	33.3	11.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	8	12	14	7
		100.0	0.0	19.5	29.3	34.1	17.1
	バイオ	7	0	1	1	4	1
		100.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3
	新素材	6	0	2	3	1	0
		100.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	3	2	2
		100.0	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0
	情報通信	28	3	1	11	8	5
		100.0	10.7	3.6	39.3	28.6	17.9
	医療・介護	31	0	4	15	7	5
		100.0	0.0	12.9	48.4	22.6	16.1
	観光	11	0	2	4	3	2
		100.0	0.0	18.2	36.4	27.3	18.2
	その他のサービス分野	28	1	3	13	5	6
		100.0	3.6	10.7	46.4	17.9	21.4
	取扱あり計	160	5	21	62	44	28
		100.0	3.1	13.1	38.8	27.5	17.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	21	32	146	98	76
		100.0	5.6	8.6	39.1	26.3	20.4
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	9	7	40	38	16
		100.0	8.2	6.4	36.4	34.5	14.5
	地方圏	472	18	49	186	110	109
		100.0	3.8	10.4	39.4	23.3	23.1
資本金	1億円未満	406	15	45	151	96	99
		100.0	3.7	11.1	37.2	23.6	24.4
	1億円～10億円	160	11	11	66	51	21
		100.0	6.9	6.9	41.3	31.9	13.1
	10億円超	4	0	0	1	1	2
		100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	3	17	48	26	29
		100.0	2.4	13.8	39.0	21.1	23.6
	経常黒字企業	400	24	37	151	111	77
		100.0	6.0	9.3	37.8	27.8	19.3

		問5③料金面への希望（立地場所等の不動産情報の提供）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	19	29	240	169	127
		100.0	3.3	5.0	41.1	28.9	21.7
創業年	1959年以前	146	6	9	60	41	30
		100.0	4.1	6.2	41.1	28.1	20.5
	1960～1970年代	164	6	10	70	43	35
		100.0	3.7	6.1	42.7	26.2	21.3
	1980～1990年代	156	4	5	57	55	35
		100.0	2.6	3.2	36.5	35.3	22.4
	2000年以降	94	3	5	42	26	18
		100.0	3.2	5.3	44.7	27.7	19.1
従業員数	5人以下	118	2	7	36	39	34
		100.0	1.7	5.9	30.5	33.1	28.8
	6～20人	126	4	5	44	36	37
		100.0	3.2	4.0	34.9	28.6	29.4
	21～50人	122	6	8	65	26	17
		100.0	4.9	6.6	53.3	21.3	13.9
	51～100人	87	1	5	30	30	21
		100.0	1.1	5.7	34.5	34.5	24.1
	101人以上	114	6	4	57	35	12
		100.0	5.3	3.5	50.0	30.7	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	3	4	15	13	6
		100.0	7.3	9.8	36.6	31.7	14.6
	バイオ	7	0	1	2	3	1
		100.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
	新素材	6	0	0	4	2	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	2	3	2
		100.0	12.5	0.0	25.0	37.5	25.0
	情報通信	28	2	1	11	9	5
		100.0	7.1	3.6	39.3	32.1	17.9
	医療・介護	31	2	1	13	8	7
		100.0	6.5	3.2	41.9	25.8	22.6
	観光	11	0	1	4	4	2
		100.0	0.0	9.1	36.4	36.4	18.2
	その他のサービス分野	28	0	1	12	9	6
		100.0	0.0	3.6	42.9	32.1	21.4
	取扱あり計	160	8	9	63	51	29
		100.0	5.0	5.6	39.4	31.9	18.1
	新規産業分野には、あてはまらない	373	11	18	157	112	75
		100.0	2.9	4.8	42.1	30.0	20.1
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	4	4	44	43	15
		100.0	3.6	3.6	40.0	39.1	13.6
	地方圏	472	15	25	196	126	110
		100.0	3.2	5.3	41.5	26.7	23.3
資本金	1億円未満	406	9	24	164	110	99
		100.0	2.2	5.9	40.4	27.1	24.4
	1億円～10億円	160	9	5	68	56	22
		100.0	5.6	3.1	42.5	35.0	13.8
	10億円超	4	0	0	2	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	5	10	44	35	29
		100.0	4.1	8.1	35.8	28.5	23.6
	経常黒字企業	400	14	19	172	117	78
		100.0	3.5	4.8	43.0	29.3	19.5

		問5③料金面への希望（新規参入分野の市場情報の提供）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	34	56	234	137	123
		100.0	5.8	9.6	40.1	23.5	21.1
創業年	1959年以前	146	12	14	58	33	29
		100.0	8.2	9.6	39.7	22.6	19.9
	1960～1970年代	164	9	13	72	35	35
		100.0	5.5	7.9	43.9	21.3	21.3
	1980～1990年代	156	9	17	53	44	33
		100.0	5.8	10.9	34.0	28.2	21.2
	2000年以降	94	4	10	41	21	18
		100.0	4.3	10.6	43.6	22.3	19.1
従業員数	5人以下	118	4	11	37	32	34
		100.0	3.4	9.3	31.4	27.1	28.8
	6～20人	126	7	13	48	24	34
		100.0	5.6	10.3	38.1	19.0	27.0
	21～50人	122	9	18	55	22	18
		100.0	7.4	14.8	45.1	18.0	14.8
	51～100人	87	7	8	31	21	20
		100.0	8.0	9.2	35.6	24.1	23.0
	101人以上	114	7	5	54	36	12
		100.0	6.1	4.4	47.4	31.6	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	2	12	12	9	6
		100.0	4.9	29.3	29.3	22.0	14.6
	バイオ	7	0	2	1	3	1
		100.0	0.0	28.6	14.3	42.9	14.3
	新素材	6	0	1	4	1	0
		100.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	3	2	2
		100.0	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0
	情報通信	28	5	3	7	8	5
		100.0	17.9	10.7	25.0	28.6	17.9
	医療・介護	31	3	3	11	8	6
		100.0	9.7	9.7	35.5	25.8	19.4
	観光	11	0	3	3	3	2
		100.0	0.0	27.3	27.3	27.3	18.2
	その他のサービス分野	28	0	2	15	5	6
		100.0	0.0	7.1	53.6	17.9	21.4
	取扱あり計	160	11	26	56	39	28
		100.0	6.9	16.3	35.0	24.4	17.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	23	27	157	92	74
		100.0	6.2	7.2	42.1	24.7	19.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	10	9	47	29	15
		100.0	9.1	8.2	42.7	26.4	13.6
	地方圏	472	24	47	187	108	106
		100.0	5.1	10.0	39.6	22.9	22.5
資本金	1億円未満	406	19	45	157	89	96
		100.0	4.7	11.1	38.7	21.9	23.6
	1億円～10億円	160	14	10	70	46	20
		100.0	8.8	6.3	43.8	28.8	12.5
	10億円超	4	0	0	1	1	2
		100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	7	12	46	31	27
		100.0	5.7	9.8	37.4	25.2	22.0
	経常黒字企業	400	27	42	160	96	75
		100.0	6.8	10.5	40.0	24.0	18.8

		問5③料金面への希望（企業買収・M&Aに関する情報提供）					
		合計	適度な料金であれば可	安価な料金であれば可	無料であれば可	無料でも利用しない	無回答
全体		584	33	46	194	183	128
		100.0	5.7	7.9	33.2	31.3	21.9
創業年	1959年以前	146	9	20	43	43	31
		100.0	6.2	13.7	29.5	29.5	21.2
	1960～1970年代	164	11	5	69	43	36
		100.0	6.7	3.0	42.1	26.2	22.0
	1980～1990年代	156	9	13	37	63	34
		100.0	5.8	8.3	23.7	40.4	21.8
	2000年以降	94	3	7	37	29	18
		100.0	3.2	7.4	39.4	30.9	19.1
従業員数	5人以下	118	3	7	30	43	35
		100.0	2.5	5.9	25.4	36.4	29.7
	6～20人	126	5	7	44	36	34
		100.0	4.0	5.6	34.9	28.6	27.0
	21～50人	122	10	9	48	36	19
		100.0	8.2	7.4	39.3	29.5	15.6
	51～100人	87	5	9	23	28	22
		100.0	5.7	10.3	26.4	32.2	25.3
	101人以上	114	9	13	42	38	12
		100.0	7.9	11.4	36.8	33.3	10.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	3	8	9	14	7
		100.0	7.3	19.5	22.0	34.1	17.1
	バイオ	7	0	1	1	4	1
		100.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3
	新素材	6	0	0	4	2	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	1	0	3	2	2
		100.0	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0
	情報通信	28	4	2	7	10	5
		100.0	14.3	7.1	25.0	35.7	17.9
	医療・介護	31	3	3	11	7	7
		100.0	9.7	9.7	35.5	22.6	22.6
	観光	11	0	0	5	4	2
		100.0	0.0	0.0	45.5	36.4	18.2
	その他のサービス分野	28	1	2	8	11	6
		100.0	3.6	7.1	28.6	39.3	21.4
	取扱あり計	160	12	16	48	54	30
		100.0	7.5	10.0	30.0	33.8	18.8
	新規産業分野には、あてはまらない	373	20	24	133	121	75
		100.0	5.4	6.4	35.7	32.4	20.1
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	9	7	41	39	14
		100.0	8.2	6.4	37.3	35.5	12.7
	地方圏	472	24	39	153	144	112
		100.0	5.1	8.3	32.4	30.5	23.7
資本金	1億円未満	406	16	26	138	127	99
		100.0	3.9	6.4	34.0	31.3	24.4
	1億円～10億円	160	15	18	51	54	22
		100.0	9.4	11.3	31.9	33.8	13.8
	10億円超	4	0	0	1	1	2
		100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	123	6	8	37	43	29
		100.0	4.9	6.5	30.1	35.0	23.6
	経常黒字企業	400	26	36	134	126	78
		100.0	6.5	9.0	33.5	31.5	19.5

		問5SQ.金融機関の経営支援・アドバイス等の具体的効果									
		合計	売上が増加した	利益が増加した	貴社顧客の満足度が向上した	事業の幅が広がった	社内の管理体制が整備された	役員・従業員の知識・ノウハウが向上した	その他	特に効果はなかった	無回答
全体		509	11	14	4	15	28	34	2	91	345
		100.0	2.2	2.8	0.8	2.9	5.5	6.7	0.4	17.9	67.8
創業年	1959年以前	136	6	5	2	4	9	10	1	29	83
		100.0	4.4	3.7	1.5	2.9	6.6	7.4	0.7	21.3	61.0
	1960～1970年代	142	4	7	2	4	11	13	0	33	84
		100.0	2.8	4.9	1.4	2.8	7.7	9.2	0.0	23.2	59.2
	1980～1990年代	133	1	1	0	6	5	7	1	16	101
		100.0	0.8	0.8	0.0	4.5	3.8	5.3	0.8	12.0	75.9
	2000年以降	81	0	1	0	1	2	4	0	8	66
		100.0	0.0	1.2	0.0	1.2	2.5	4.9	0.0	9.9	81.5
従業員数	5人以下	93	1	0	1	0	2	1	0	13	75
		100.0	1.1	0.0	1.1	0.0	2.2	1.1	0.0	14.0	80.6
	6～20人	108	3	4	1	6	3	6	0	19	74
		100.0	2.8	3.7	0.9	5.6	2.8	5.6	0.0	17.6	68.5
	21～50人	111	3	3	2	6	8	11	0	25	66
		100.0	2.7	2.7	1.8	5.4	7.2	9.9	0.0	22.5	59.5
	51～100人	79	1	2	0	2	6	8	2	17	47
		100.0	1.3	2.5	0.0	2.5	7.6	10.1	2.5	21.5	59.5
	101人以上	105	3	5	0	1	8	7	0	14	75
		100.0	2.9	4.8	0.0	1.0	7.6	6.7	0.0	13.3	71.4
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	38	0	1	1	1	3	4	0	4	27
		100.0	0.0	2.6	2.6	2.6	7.9	10.5	0.0	10.5	71.1
	バイオ	6	0	0	0	0	0	0	0	2	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	新素材	6	1	1	1	1	0	1	0	1	4
		100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7
	その他の科学技術分野	7	0	0	0	0	1	0	0	0	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7
	情報通信	25	1	0	0	0	0	2	0	4	18
		100.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	16.0	72.0
	医療・介護	29	0	1	0	2	3	5	0	8	13
		100.0	0.0	3.4	0.0	6.9	10.3	17.2	0.0	27.6	44.8
	観光	11	0	0	0	0	1	0	0	1	9
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	81.8
	その他のサービス分野	26	1	1	1	2	2	3	0	5	17
		100.0	3.8	3.8	3.8	7.7	7.7	11.5	0.0	19.2	65.4
	取扱あり計	148	3	4	3	6	10	15	0	25	98
		100.0	2.0	2.7	2.0	4.1	6.8	10.1	0.0	16.9	66.2
	新規産業分野には、あてはまらない	324	6	8	1	9	16	18	2	59	221
		100.0	1.9	2.5	0.3	2.8	4.9	5.6	0.6	18.2	68.2
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	102	0	3	0	0	3	3	0	20	74
		100.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	19.6	72.5
	地方圏	407	11	11	4	15	25	31	2	71	271
		100.0	2.7	2.7	1.0	3.7	6.1	7.6	0.5	17.4	66.6
資本金	1億円未満	347	8	9	4	11	11	19	2	67	237
		100.0	2.3	2.6	1.2	3.2	3.2	5.5	0.6	19.3	68.3
	1億円～10億円	149	3	5	0	4	17	14	0	20	100
		100.0	2.0	3.4	0.0	2.7	11.4	9.4	0.0	13.4	67.1
	10億円超	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
経常利益	経常赤字企業	106	2	6	0	1	11	8	0	19	69
		100.0	1.9	5.7	0.0	0.9	10.4	7.5	0.0	17.9	65.1
	経常黒字企業	358	7	6	3	12	15	24	2	62	246
		100.0	2.0	1.7	0.8	3.4	4.2	6.7	0.6	17.3	68.7

		問6.金融機関へのニーズ・要望（国内取引）																	
		合計	金利が高くても担保・保証人が不要な借入	金利が高くても至急借入に対応	審査期間の短縮	ABL等の新たな貸出手法	事業内容の情報収集と資金需要への対応	事業内容の情報収集と担保・保証の解除	ニーズに合った金融商品・サービスの提供	商取引拡大に結びつく情報提供・支援	金融資産運用の支援	資産管理や事業承継・相続の支援	コンサルティング、アドバイス	専門家の紹介	金融機関担当者の金融知識・サービス等の教育の充実	独自性や強みのあるサービスの提供	その他	現状のままでよい	無回答
全体		584	83	60	92	35	89	87	115	189	13	27	52	21	46	121	10	120	53
		100.0	14.2	10.3	15.8	6.0	15.2	14.9	19.7	32.4	2.2	4.6	8.9	3.6	7.9	20.7	1.7	20.5	9.1
創業年	1959年以前	146	13	9	27	2	21	28	27	53	3	5	13	3	10	38	2	25	14
		100.0	8.9	6.2	18.5	1.4	14.4	19.2	18.5	36.3	2.1	3.4	8.9	2.1	6.8	26.0	1.4	17.1	9.6
	1960～1970年代	164	19	13	24	10	26	25	35	57	4	11	15	7	13	30	2	33	12
		100.0	11.6	7.9	14.6	6.1	15.9	15.2	21.3	34.8	2.4	6.7	9.1	4.3	7.9	18.3	1.2	20.1	7.3
	1980～1990年代	156	26	23	26	12	23	18	29	44	2	10	17	5	12	33	4	43	11
		100.0	16.7	14.7	16.7	7.7	14.7	11.5	18.6	28.2	1.3	6.4	10.9	3.2	7.7	21.2	2.6	27.6	7.1
	2000年以降	94	20	13	13	8	14	11	18	29	4	1	4	3	9	16	1	18	10
		100.0	21.3	13.8	13.8	8.5	14.9	11.7	19.1	30.9	4.3	1.1	4.3	3.2	9.6	17.0	1.1	19.1	10.6
従業員数	5人以下	118	23	22	22	5	14	9	19	29	3	0	8	0	5	12	3	30	15
		100.0	19.5	18.6	18.6	4.2	11.9	7.6	16.1	24.6	2.5	0.0	6.8	0.0	4.2	10.2	2.5	25.4	12.7
	6～20人	126	15	14	22	12	16	19	20	39	5	11	11	5	9	28	3	22	10
		100.0	11.9	11.1	17.5	9.5	12.7	15.1	15.9	31.0	4.0	8.7	8.7	4.0	7.1	22.2	2.4	17.5	7.9
	21～50人	122	22	15	25	7	26	23	34	42	3	9	18	7	10	33	2	19	7
		100.0	18.0	12.3	20.5	5.7	21.3	18.9	27.9	34.4	2.5	7.4	14.8	5.7	8.2	27.0	1.6	15.6	5.7
	51～100人	87	12	4	12	10	18	19	18	34	0	5	5	2	12	27	2	12	7
		100.0	13.8	4.6	13.8	11.5	20.7	21.8	20.7	39.1	0.0	5.7	5.7	2.3	13.8	31.0	2.3	13.8	8.0
	101人以上	114	7	5	8	0	12	13	21	40	2	2	9	6	10	19	0	35	10
		100.0	6.1	4.4	7.0	0.0	10.5	11.4	18.4	35.1	1.8	1.8	7.9	5.3	8.8	16.7	0.0	30.7	8.8
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	7	7	13	4	8	9	6	13	1	0	3	3	3	9	0	8	1
		100.0	17.1	17.1	31.7	9.8	19.5	22.0	14.6	31.7	2.4	0.0	7.3	7.3	7.3	22.0	0.0	19.5	2.4
	バイオ	7	2	1	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	1	1
		100.0	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3
	新素材	6	1	2	0	1	2	1	3	2	0	0	0	1	2	1	0	1	0
		100.0	16.7	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	2	1	3	0	2	2	2	2	0	0	1	1	1	2	0	0	0
		100.0	25.0	12.5	37.5	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	28	7	3	4	2	3	4	5	9	0	1	2	1	0	3	0	7	3
		100.0	25.0	10.7	14.3	7.1	10.7	14.3	17.9	32.1	0.0	3.6	7.1	3.6	0.0	10.7	0.0	25.0	10.7
	医療・介護	31	4	4	5	5	4	3	6	10	1	3	1	0	3	8	0	7	0
		100.0	12.9	12.9	16.1	16.1	12.9	9.7	19.4	32.3	3.2	9.7	3.2	0.0	9.7	25.8	0.0	22.6	0.0
	観光	11	2	3	2	1	3	2	4	3	1	1	3	0	3	2	0	0	2
		100.0	18.2	27.3	18.2	9.1	27.3	18.2	36.4	27.3	9.1	9.1	27.3	0.0	27.3	18.2	0.0	0.0	18.2
	その他のサービス分野	28	3	1	2	2	4	4	6	11	0	0	3	1	0	5	0	5	3
		100.0	10.7	3.6	7.1	7.1	14.3	14.3	21.4	39.3	0.0	0.0	10.7	3.6	0.0	17.9	0.0	17.9	10.7
	取扱あり計	160	28	22	31	16	26	25	32	52	3	5	13	7	12	32	0	29	10
		100.0	17.5	13.8	19.4	10.0	16.3	15.6	20.0	32.5	1.9	3.1	8.1	4.4	7.5	20.0	0.0	18.1	6.3
	新規産業分野には、あてはまらない	373	52	35	56	18	52	54	77	121	8	22	34	13	32	80	10	84	32
		100.0	13.9	9.4	15.0	4.8	13.9	14.5	20.6	32.4	2.1	5.9	9.1	3.5	8.6	21.4	2.7	22.5	8.6
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	13	10	20	5	19	21	23	31	3	6	10	7	10	20	2	24	9
		100.0	11.8	9.1	18.2	4.5	17.3	19.1	20.9	28.2	2.7	5.5	9.1	6.4	9.1	18.2	1.8	21.8	8.2
	地方圏	472	70	50	72	30	70	66	92	158	10	21	42	14	36	101	8	96	42
		100.0	14.8	10.6	15.3	6.4	14.8	14.0	19.5	33.5	2.1	4.4	8.9	3.0	7.6	21.4	1.7	20.3	8.9
資本金	1億円未満	406	62	49	70	29	63	64	81	119	11	23	40	14	33	85	8	80	37
		100.0	15.3	12.1	17.2	7.1	15.5	15.8	20.0	29.3	2.7	5.7	9.9	3.4	8.1	20.9	2.0	19.7	9.1
	1億円～10億円	160	17	11	18	5	23	21	30	65	2	4	11	6	12	33	2	39	12
		100.0	10.6	6.9	11.3	3.1	14.4	13.1	18.8	40.6	1.3	2.5	6.9	3.8	7.5	20.6	1.3	24.4	7.5
	10億円超	4	1	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
		100.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	25	19	26	11	21	21	23	37	1	7	8	2	10	28	3	19	6
		100.0	20.3	15.4	21.1	8.9	17.1	17.1	18.7	30.1	0.8	5.7	6.5	1.6	8.1	22.8	2.4	15.4	4.9
	経常黒字企業	400	51	35	58	23	63	59	83	138	11	19	40	15	34	86	5	84	37
		100.0	12.8	8.8	14.5	5.8	15.8	14.8	20.8	34.5	2.8	4.8	10.0	3.8	8.5	21.5	1.3	21.0	9.3

		問7.輸出入取引の有無				
		合計	行っている	今後行うことを検討している	現在行っていない・今後も行う予定がない	無回答
全体		584	277	23	250	34
		100.0	47.4	3.9	42.8	5.8
創業年	1959年以前	146	70	3	64	9
		100.0	47.9	2.1	43.8	6.2
	1960～1970年代	164	68	10	80	6
		100.0	41.5	6.1	48.8	3.7
	1980～1990年代	156	70	6	72	8
		100.0	44.9	3.8	46.2	5.1
	2000年以降	94	57	4	29	4
		100.0	60.6	4.3	30.9	4.3
従業員数	5人以下	118	80	0	31	7
		100.0	67.8	0.0	26.3	5.9
	6～20人	126	61	6	54	5
		100.0	48.4	4.8	42.9	4.0
	21～50人	122	51	8	58	5
		100.0	41.8	6.6	47.5	4.1
	51～100人	87	25	4	51	7
		100.0	28.7	4.6	58.6	8.0
	101人以上	114	49	5	54	6
		100.0	43.0	4.4	47.4	5.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	28	1	11	1
		100.0	68.3	2.4	26.8	2.4
	バイオ	7	5	0	1	1
		100.0	71.4	0.0	14.3	14.3
	新素材	6	5	1	0	0
		100.0	83.3	16.7	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	3	0	5	0
		100.0	37.5	0.0	62.5	0.0
	情報通信	28	12	3	11	2
		100.0	42.9	10.7	39.3	7.1
	医療・介護	31	14	1	16	0
		100.0	45.2	3.2	51.6	0.0
	観光	11	1	1	8	1
		100.0	9.1	9.1	72.7	9.1
	その他のサービス分野	28	6	1	19	2
		100.0	21.4	3.6	67.9	7.1
	取扱あり計	160	74	8	71	7
		100.0	46.3	5.0	44.4	4.4
	新規産業分野には、あてはまらない	373	177	15	165	16
		100.0	47.5	4.0	44.2	4.3
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	87	3	18	2
		100.0	79.1	2.7	16.4	1.8
	地方圏	472	190	20	232	30
		100.0	40.3	4.2	49.2	6.4
資本金	1億円未満	406	192	16	174	24
		100.0	47.3	3.9	42.9	5.9
	1億円～10億円	160	74	7	74	5
		100.0	46.3	4.4	46.3	3.1
	10億円超	4	2	0	2	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	48	6	61	8
		100.0	39.0	4.9	49.6	6.5
	経常黒字企業	400	192	15	174	19
		100.0	48.0	3.8	43.5	4.8

		問8①輸出入取引～金融機関で利用したサービス									
		合計	貿易相手国の概要・市場情報提供	貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供	輸出入手続・制度に関する情報提供	貿易実務に関する情報提供	貿易金融（輸出手形買取、信用状開設等）	信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言	その他	特にない	無回答
全体		300	41	13	40	41	106	50	4	84	74
		100.0	13.7	4.3	13.3	13.7	35.3	16.7	1.3	28.0	24.7
創業年	1959年以前	73	12	2	11	12	31	15	0	12	22
		100.0	16.4	2.7	15.1	16.4	42.5	20.5	0.0	16.4	30.1
	1960～1970年代	78	11	3	11	13	30	16	2	22	19
		100.0	14.1	3.8	14.1	16.7	38.5	20.5	2.6	28.2	24.4
	1980～1990年代	76	10	4	5	7	23	10	0	31	14
		100.0	13.2	5.3	6.6	9.2	30.3	13.2	0.0	40.8	18.4
	2000年以降	61	7	4	11	8	19	8	2	17	14
		100.0	11.5	6.6	18.0	13.1	31.1	13.1	3.3	27.9	23.0
従業員数	5人以下	80	5	3	7	8	26	13	4	26	17
		100.0	6.3	3.8	8.8	10.0	32.5	16.3	5.0	32.5	21.3
	6～20人	67	5	2	4	2	17	7	0	22	24
		100.0	7.5	3.0	6.0	3.0	25.4	10.4	0.0	32.8	35.8
	21～50人	59	9	2	6	6	20	6	0	15	16
		100.0	15.3	3.4	10.2	10.2	33.9	10.2	0.0	25.4	27.1
	51～100人	29	5	2	6	7	18	8	0	1	7
		100.0	17.2	6.9	20.7	24.1	62.1	27.6	0.0	3.4	24.1
	101人以上	54	16	4	15	17	22	15	0	16	8
		100.0	29.6	7.4	27.8	31.5	40.7	27.8	0.0	29.6	14.8
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	29	4	1	3	3	15	6	0	7	6
		100.0	13.8	3.4	10.3	10.3	51.7	20.7	0.0	24.1	20.7
	バイオ	5	0	0	0	1	0	0	1	1	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0
	新素材	6	1	0	1	1	2	0	0	1	2
		100.0	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3
	その他の科学技術分野	3	1	1	1	1	2	1	0	0	1
		100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3
	情報通信	15	1	0	1	1	2	1	0	9	3
		100.0	6.7	0.0	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	60.0	20.0
	医療・介護	15	2	1	3	1	6	2	0	3	5
		100.0	13.3	6.7	20.0	6.7	40.0	13.3	0.0	20.0	33.3
	観光	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	その他のサービス分野	7	1	0	1	0	1	0	0	3	2
		100.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	28.6
	取扱あり計	82	10	3	10	8	28	10	1	25	22
		100.0	12.2	3.7	12.2	9.8	34.1	12.2	1.2	30.5	26.8
	新規産業分野には、あてはまらない	192	25	8	27	28	72	37	1	52	46
		100.0	13.0	4.2	14.1	14.6	37.5	19.3	0.5	27.1	24.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	90	8	3	10	11	38	15	1	24	21
		100.0	8.9	3.3	11.1	12.2	42.2	16.7	1.1	26.7	23.3
	地方圏	210	33	10	30	30	68	35	3	60	53
		100.0	15.7	4.8	14.3	14.3	32.4	16.7	1.4	28.6	25.2
資本金	1億円未満	208	22	7	20	20	62	31	4	61	60
		100.0	10.6	3.4	9.6	9.6	29.8	14.9	1.9	29.3	28.8
	1億円～10億円	81	18	6	19	18	40	18	0	20	12
		100.0	22.2	7.4	23.5	22.2	49.4	22.2	0.0	24.7	14.8
	10億円超	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	54	5	3	4	7	17	11	1	11	18
		100.0	9.3	5.6	7.4	13.0	31.5	20.4	1.9	20.4	33.3
	経常黒字企業	207	35	10	33	31	79	38	1	57	47
		100.0	16.9	4.8	15.9	15.0	38.2	18.4	0.5	27.5	22.7

		問8②輸出入取引～金融機関以外で利用したサービス									
		合計	貿易相手国の概要・市場情報提供	貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供	輸出入手続・制度に関する情報提供	貿易実務に関する情報提供	貿易金融（輸出手形買取、信用状開設等）	信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言	その他	特にない	無回答
全体		300	56	48	74	64	14	19	1	88	106
		100.0	18.7	16.0	24.7	21.3	4.7	6.3	0.3	29.3	35.3
創業年	1959年以前	73	12	11	19	15	4	5	0	24	27
		100.0	16.4	15.1	26.0	20.5	5.5	6.8	0.0	32.9	37.0
	1960～1970年代	78	15	13	19	21	5	3	0	20	28
		100.0	19.2	16.7	24.4	26.9	6.4	3.8	0.0	25.6	35.9
	1980～1990年代	76	10	11	16	10	1	3	1	28	25
		100.0	13.2	14.5	21.1	13.2	1.3	3.9	1.3	36.8	32.9
	2000年以降	61	16	13	18	15	3	7	0	15	19
		100.0	26.2	21.3	29.5	24.6	4.9	11.5	0.0	24.6	31.1
従業員数	5人以下	80	18	13	22	18	5	8	0	24	26
		100.0	22.5	16.3	27.5	22.5	6.3	10.0	0.0	30.0	32.5
	6～20人	67	10	11	18	14	2	4	0	16	27
		100.0	14.9	16.4	26.9	20.9	3.0	6.0	0.0	23.9	40.3
	21～50人	59	9	8	12	12	2	3	1	18	23
		100.0	15.3	13.6	20.3	20.3	3.4	5.1	1.7	30.5	39.0
	51～100人	29	7	5	9	7	1	2	0	9	8
		100.0	24.1	17.2	31.0	24.1	3.4	6.9	0.0	31.0	27.6
	101人以上	54	11	11	13	10	3	2	0	18	17
		100.0	20.4	20.4	24.1	18.5	5.6	3.7	0.0	33.3	31.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	29	10	7	13	8	1	6	0	5	7
		100.0	34.5	24.1	44.8	27.6	3.4	20.7	0.0	17.2	24.1
	バイオ	5	1	1	1	2	1	1	0	1	1
		100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	新素材	6	1	3	2	2	0	1	0	2	1
		100.0	16.7	50.0	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7
	その他の科学技術分野	3	1	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	情報通信	15	4	5	2	2	0	1	0	6	4
		100.0	26.7	33.3	13.3	13.3	0.0	6.7	0.0	40.0	26.7
	医療・介護	15	2	3	3	4	0	0	0	3	7
		100.0	13.3	20.0	20.0	26.7	0.0	0.0	0.0	20.0	46.7
	観光	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	その他のサービス分野	7	2	1	2	2	1	0	1	3	2
		100.0	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	42.9	28.6
	取扱あり計	82	21	20	24	21	3	9	1	20	25
		100.0	25.6	24.4	29.3	25.6	3.7	11.0	1.2	24.4	30.5
	新規産業分野には、あてはまらない	192	32	27	48	42	11	10	0	60	68
		100.0	16.7	14.1	25.0	21.9	5.7	5.2	0.0	31.3	35.4
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	90	14	16	21	16	3	5	0	25	36
		100.0	15.6	17.8	23.3	17.8	3.3	5.6	0.0	27.8	40.0
	地方圏	210	42	32	53	48	11	14	1	63	70
		100.0	20.0	15.2	25.2	22.9	5.2	6.7	0.5	30.0	33.3
資本金	1億円未満	208	42	29	52	45	8	13	1	61	75
		100.0	20.2	13.9	25.0	21.6	3.8	6.3	0.5	29.3	36.1
	1億円～10億円	81	12	19	21	17	5	5	0	25	25
		100.0	14.8	23.5	25.9	21.0	6.2	6.2	0.0	30.9	30.9
	10億円超	2	1	0	1	0	0	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	54	7	6	20	18	2	5	0	10	20
		100.0	13.0	11.1	37.0	33.3	3.7	9.3	0.0	18.5	37.0
	経常黒字企業	207	43	39	49	39	11	12	1	63	72
		100.0	20.8	18.8	23.7	18.8	5.3	5.8	0.5	30.4	34.8

		問8③輸出入取引～今後金融機関で利用したいサービス									
		合計	貿易相手国の概要・市場情報提供	貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供	輸出入手続・制度に関する情報提供	貿易実務に関する情報提供	貿易金融（輸出手形買取、信用状開設等）	信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言	その他	特にない	無回答
全体		300	62	86	64	51	75	97	3	65	78
		100.0	20.7	28.7	21.3	17.0	25.0	32.3	1.0	21.7	26.0
創業年	1959年以前	73	16	21	15	12	21	29	0	11	19
		100.0	21.9	28.8	20.5	16.4	28.8	39.7	0.0	15.1	26.0
	1960～1970年代	78	18	26	18	12	18	27	0	14	23
		100.0	23.1	33.3	23.1	15.4	23.1	34.6	0.0	17.9	29.5
	1980～1990年代	76	15	21	17	15	19	22	1	25	14
		100.0	19.7	27.6	22.4	19.7	25.0	28.9	1.3	32.9	18.4
	2000年以降	61	10	14	12	12	14	16	2	14	16
		100.0	16.4	23.0	19.7	19.7	23.0	26.2	3.3	23.0	26.2
従業員数	5人以下	80	11	16	15	13	16	22	3	20	22
		100.0	13.8	20.0	18.8	16.3	20.0	27.5	3.8	25.0	27.5
	6～20人	67	14	21	14	12	15	15	0	17	20
		100.0	20.9	31.3	20.9	17.9	22.4	22.4	0.0	25.4	29.9
	21～50人	59	16	21	17	13	20	22	0	8	13
		100.0	27.1	35.6	28.8	22.0	33.9	37.3	0.0	13.6	22.0
	51～100人	29	7	11	6	5	13	14	0	3	6
		100.0	24.1	37.9	20.7	17.2	44.8	48.3	0.0	10.3	20.7
	101人以上	54	12	16	11	8	10	22	0	13	12
		100.0	22.2	29.6	20.4	14.8	18.5	40.7	0.0	24.1	22.2
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	29	9	7	4	3	10	8	0	4	10
		100.0	31.0	24.1	13.8	10.3	34.5	27.6	0.0	13.8	34.5
	バイオ	5	0	1	0	1	0	1	1	1	1
		100.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	新素材	6	2	1	1	0	3	4	0	2	0
		100.0	33.3	16.7	16.7	0.0	50.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	3	1	1	0	0	1	1	0	0	2
		100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7
	情報通信	15	2	4	6	4	5	3	1	6	2
		100.0	13.3	26.7	40.0	26.7	33.3	20.0	6.7	40.0	13.3
	医療・介護	15	5	7	3	3	5	9	0	1	1
		100.0	33.3	46.7	20.0	20.0	33.3	60.0	0.0	6.7	6.7
	観光	2	2	1	2	2	1	2	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	7	1	3	2	2	2	3	0	1	1
		100.0	14.3	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3
	取扱あり計	82	22	25	18	15	27	31	2	15	17
		100.0	26.8	30.5	22.0	18.3	32.9	37.8	2.4	18.3	20.7
	新規産業分野には、あてはまらない	192	35	54	43	35	44	61	1	43	53
		100.0	18.2	28.1	22.4	18.2	22.9	31.8	0.5	22.4	27.6
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	90	19	26	22	21	23	26	0	22	21
		100.0	21.1	28.9	24.4	23.3	25.6	28.9	0.0	24.4	23.3
	地方圏	210	43	60	42	30	52	71	3	43	57
		100.0	20.5	28.6	20.0	14.3	24.8	33.8	1.4	20.5	27.1
資本金	1億円未満	208	42	58	46	37	56	63	3	47	52
		100.0	20.2	27.9	22.1	17.8	26.9	30.3	1.4	22.6	25.0
	1億円～10億円	81	18	26	16	13	18	32	0	15	21
		100.0	22.2	32.1	19.8	16.0	22.2	39.5	0.0	18.5	25.9
	10億円超	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
経常利益	経常赤字企業	54	11	16	9	10	15	18	1	11	14
		100.0	20.4	29.6	16.7	18.5	27.8	33.3	1.9	20.4	25.9
	経常黒字企業	207	43	63	45	36	54	71	0	42	52
		100.0	20.8	30.4	21.7	17.4	26.1	34.3	0.0	20.3	25.1

		問8④輸出入取引～有料でも金融機関で利用したいサービス									
		合計	貿易相手国の概要・市場情報提供	貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供	輸出入手続・制度に関する情報提供	貿易実務に関する情報提供	貿易金融（輸出手形買取、信用状開設等）	信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言	その他	特にない	無回答
全体		300	14	43	12	8	21	24	2	90	140
		100.0	4.7	14.3	4.0	2.7	7.0	8.0	0.7	30.0	46.7
創業年	1959年以前	73	2	7	2	1	4	5	0	20	40
		100.0	2.7	9.6	2.7	1.4	5.5	6.8	0.0	27.4	54.8
	1960～1970年代	78	3	13	3	2	6	8	0	21	38
		100.0	3.8	16.7	3.8	2.6	7.7	10.3	0.0	26.9	48.7
	1980～1990年代	76	4	12	3	2	7	6	0	30	27
		100.0	5.3	15.8	3.9	2.6	9.2	7.9	0.0	39.5	35.5
	2000年以降	61	3	8	3	3	2	5	2	18	28
		100.0	4.9	13.1	4.9	4.9	3.3	8.2	3.3	29.5	45.9
従業員数	5人以下	80	2	9	3	3	4	7	2	28	33
		100.0	2.5	11.3	3.8	3.8	5.0	8.8	2.5	35.0	41.3
	6～20人	67	4	12	2	3	2	2	0	17	36
		100.0	6.0	17.9	3.0	4.5	3.0	3.0	0.0	25.4	53.7
	21～50人	59	5	10	3	1	8	6	0	15	28
		100.0	8.5	16.9	5.1	1.7	13.6	10.2	0.0	25.4	47.5
	51～100人	29	0	2	0	0	2	3	0	7	16
		100.0	0.0	6.9	0.0	0.0	6.9	10.3	0.0	24.1	55.2
	101人以上	54	1	9	3	1	4	6	0	20	21
		100.0	1.9	16.7	5.6	1.9	7.4	11.1	0.0	37.0	38.9
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	29	0	3	2	0	1	2	0	6	17
		100.0	0.0	10.3	6.9	0.0	3.4	6.9	0.0	20.7	58.6
	バイオ	5	0	1	0	1	0	1	1	1	1
		100.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	新素材	6	1	1	1	0	1	0	0	2	1
		100.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7
	その他の科学技術分野	3	0	1	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	情報通信	15	1	2	1	1	2	1	0	7	5
		100.0	6.7	13.3	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	46.7	33.3
	医療・介護	15	1	3	0	0	1	2	0	2	7
		100.0	6.7	20.0	0.0	0.0	6.7	13.3	0.0	13.3	46.7
	観光	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	その他のサービス分野	7	0	3	0	0	0	2	0	3	1
		100.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	42.9	14.3
	取扱あり計	82	4	14	4	2	5	9	1	21	35
		100.0	4.9	17.1	4.9	2.4	6.1	11.0	1.2	25.6	42.7
	新規産業分野には、あてはまらない	192	8	26	7	6	14	15	1	61	91
		100.0	4.2	13.5	3.6	3.1	7.3	7.8	0.5	31.8	47.4
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	90	5	9	2	3	8	6	0	26	47
		100.0	5.6	10.0	2.2	3.3	8.9	6.7	0.0	28.9	52.2
	地方圏	210	9	34	10	5	13	18	2	64	93
		100.0	4.3	16.2	4.8	2.4	6.2	8.6	1.0	30.5	44.3
資本金	1億円未満	208	9	27	7	6	14	17	2	64	98
		100.0	4.3	13.0	3.4	2.9	6.7	8.2	1.0	30.8	47.1
	1億円～10億円	81	3	15	4	2	6	7	0	24	35
		100.0	3.7	18.5	4.9	2.5	7.4	8.6	0.0	29.6	43.2
	10億円超	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
経常利益	経常赤字企業	54	1	8	1	3	2	4	1	15	26
		100.0	1.9	14.8	1.9	5.6	3.7	7.4	1.9	27.8	48.1
	経常黒字企業	207	9	32	9	4	15	19	0	58	98
		100.0	4.3	15.5	4.3	1.9	7.2	9.2	0.0	28.0	47.3

		問8⑤輸出入取引～今後金融機関以外で利用したいサービス									
		合計	貿易相手国の概要・市場情報提供	貿易相手企業・現地代理店の信用情報等の提供	輸出入手続・制度に関する情報提供	貿易実務に関する情報提供	貿易金融（輸出手形買取、信用状開設等）	信用リスク、為替リスク等の管理に関する助言	その他	特にない	無回答
全体		300	38	47	45	45	13	28	1	90	125
		100.0	12.7	15.7	15.0	15.0	4.3	9.3	0.3	30.0	41.7
創業年	1959年以前	73	7	11	9	10	1	5	0	22	35
		100.0	9.6	15.1	12.3	13.7	1.4	6.8	0.0	30.1	47.9
	1960～1970年代	78	10	14	10	9	3	4	0	21	37
		100.0	12.8	17.9	12.8	11.5	3.8	5.1	0.0	26.9	47.4
	1980～1990年代	76	12	11	17	15	4	8	0	32	18
		100.0	15.8	14.5	22.4	19.7	5.3	10.5	0.0	42.1	23.7
	2000年以降	61	7	8	5	7	3	9	0	14	28
		100.0	11.5	13.1	8.2	11.5	4.9	14.8	0.0	23.0	45.9
従業員数	5人以下	80	13	11	10	11	5	9	0	25	27
		100.0	16.3	13.8	12.5	13.8	6.3	11.3	0.0	31.3	33.8
	6～20人	67	7	13	11	11	4	6	1	15	33
		100.0	10.4	19.4	16.4	16.4	6.0	9.0	1.5	22.4	49.3
	21～50人	59	9	11	12	13	2	8	0	15	23
		100.0	15.3	18.6	20.3	22.0	3.4	13.6	0.0	25.4	39.0
	51～100人	29	4	3	2	2	0	2	0	9	15
		100.0	13.8	10.3	6.9	6.9	0.0	6.9	0.0	31.0	51.7
	101人以上	54	5	9	9	7	2	3	0	22	21
		100.0	9.3	16.7	16.7	13.0	3.7	5.6	0.0	40.7	38.9
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	29	6	7	4	6	3	5	0	6	12
		100.0	20.7	24.1	13.8	20.7	10.3	17.2	0.0	20.7	41.4
	バイオ	5	0	1	1	2	1	2	0	1	2
		100.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	40.0
	新素材	6	2	0	0	0	0	0	0	2	2
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	その他の科学技術分野	3	0	1	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	情報通信	15	3	2	3	2	1	2	0	7	5
		100.0	20.0	13.3	20.0	13.3	6.7	13.3	0.0	46.7	33.3
	医療・介護	15	0	2	2	1	1	0	0	4	7
		100.0	0.0	13.3	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	26.7	46.7
	観光	2	1	0	1	1	0	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	その他のサービス分野	7	1	1	0	0	0	1	0	3	2
		100.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	28.6
	取扱あり計	82	13	14	11	12	6	11	0	23	33
		100.0	15.9	17.1	13.4	14.6	7.3	13.4	0.0	28.0	40.2
	新規産業分野には、あてはまらない	192	23	31	30	28	6	15	1	59	80
		100.0	12.0	16.1	15.6	14.6	3.1	7.8	0.5	30.7	41.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	90	12	14	14	14	2	9	0	27	36
		100.0	13.3	15.6	15.6	15.6	2.2	10.0	0.0	30.0	40.0
	地方圏	210	26	33	31	31	11	19	1	63	89
		100.0	12.4	15.7	14.8	14.8	5.2	9.0	0.5	30.0	42.4
資本金	1億円未満	208	30	35	29	32	10	22	1	58	85
		100.0	14.4	16.8	13.9	15.4	4.8	10.6	0.5	27.9	40.9
	1億円～10億円	81	8	12	15	12	3	6	0	29	33
		100.0	9.9	14.8	18.5	14.8	3.7	7.4	0.0	35.8	40.7
	10億円超	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
経常利益	経常赤字企業	54	5	8	7	8	1	3	0	13	23
		100.0	9.3	14.8	13.0	14.8	1.9	5.6	0.0	24.1	42.6
	経常黒字企業	207	28	35	32	30	8	20	1	61	88
		100.0	13.5	16.9	15.5	14.5	3.9	9.7	0.5	29.5	42.5

		問8SQ.金融機関以外のサービスを利用・希望する理由							
		合計	金融機関でサービスを提供していない・サービスを知らない	金融機関の情報・サービス内容が不十分	金融機関は手数料が高い	金融機関は手数料がかかる	複数先から情報入手・サービスを受けたい	その他	無回答
全体		146	55	49	13	11	52	9	14
		100.0	37.7	33.6	8.9	7.5	35.6	6.2	9.6
創業年	1959年以前	32	8	9	3	3	13	4	6
		100.0	25.0	28.1	9.4	9.4	40.6	12.5	18.8
	1960～1970年代	37	13	12	1	2	10	3	4
		100.0	35.1	32.4	2.7	5.4	27.0	8.1	10.8
	1980～1990年代	37	16	10	4	3	17	1	2
		100.0	43.2	27.0	10.8	8.1	45.9	2.7	5.4
	2000年以降	33	13	17	4	3	10	1	2
		100.0	39.4	51.5	12.1	9.1	30.3	3.0	6.1
従業員数	5人以下	41	19	22	5	4	12	2	2
		100.0	46.3	53.7	12.2	9.8	29.3	4.9	4.9
	6～20人	34	12	13	3	3	9	3	4
		100.0	35.3	38.2	8.8	8.8	26.5	8.8	11.8
	21～50人	31	12	5	3	2	14	1	3
		100.0	38.7	16.1	9.7	6.5	45.2	3.2	9.7
	51～100人	13	6	2	1	0	6	2	0
		100.0	46.2	15.4	7.7	0.0	46.2	15.4	0.0
	101人以上	23	5	7	0	1	10	1	5
		100.0	21.7	30.4	0.0	4.3	43.5	4.3	21.7
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	20	7	10	2	2	6	0	1
		100.0	35.0	50.0	10.0	10.0	30.0	0.0	5.0
	バイオ	3	1	0	0	0	1	0	1
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
	新素材	4	0	2	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	1	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信	6	3	4	1	1	1	0	1
		100.0	50.0	66.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7
	医療・介護	7	1	3	1	2	2	0	1
		100.0	14.3	42.9	14.3	28.6	28.6	0.0	14.3
	観光	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	4	1	0	0	0	1	1	1
		100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
	取扱あり計	46	15	19	4	5	14	1	5
		100.0	32.6	41.3	8.7	10.9	30.4	2.2	10.9
	新規産業分野には、あてはまらない	92	37	30	7	6	35	8	8
		100.0	40.2	32.6	7.6	6.5	38.0	8.7	8.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	43	14	16	6	4	15	2	3
		100.0	32.6	37.2	14.0	9.3	34.9	4.7	7.0
	地方圏	103	41	33	7	7	37	7	11
		100.0	39.8	32.0	6.8	6.8	35.9	6.8	10.7
資本金	1億円未満	103	41	39	9	7	36	5	9
		100.0	39.8	37.9	8.7	6.8	35.0	4.9	8.7
	1億円～10億円	39	12	10	3	4	15	4	5
		100.0	30.8	25.6	7.7	10.3	38.5	10.3	12.8
	10億円超	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	33	16	11	3	2	9	1	2
		100.0	48.5	33.3	9.1	6.1	27.3	3.0	6.1
	経常黒字企業	97	32	34	8	6	41	6	10
		100.0	33.0	35.1	8.2	6.2	42.3	6.2	10.3

		問9.海外拠点(a)10年前							
		合計	欧米等の先進国	中国	中国以外のアジア諸国	その他の新興国	その他	拠点はない	無回答
全体		584	19	33	22	0	2	406	111
		100.0	3.3	5.7	3.8	0.0	0.3	69.5	19.0
創業年	1959年以前	146	6	10	11	0	1	90	33
		100.0	4.1	6.8	7.5	0.0	0.7	61.6	22.6
	1960～1970年代	164	9	10	6	0	1	123	19
		100.0	5.5	6.1	3.7	0.0	0.6	75.0	11.6
	1980～1990年代	156	2	8	4	0	0	120	22
		100.0	1.3	5.1	2.6	0.0	0.0	76.9	14.1
	2000年以降	94	1	4	1	0	0	64	24
		100.0	1.1	4.3	1.1	0.0	0.0	68.1	25.5
従業員数	5人以下	118	4	6	4	0	1	75	28
		100.0	3.4	5.1	3.4	0.0	0.8	63.6	23.7
	6～20人	126	3	5	1	0	0	92	26
		100.0	2.4	4.0	0.8	0.0	0.0	73.0	20.6
	21～50人	122	6	8	4	0	0	85	20
		100.0	4.9	6.6	3.3	0.0	0.0	69.7	16.4
	51～100人	87	2	3	3	0	0	71	9
		100.0	2.3	3.4	3.4	0.0	0.0	81.6	10.3
	101人以上	114	3	10	10	0	1	78	18
		100.0	2.6	8.8	8.8	0.0	0.9	68.4	15.8
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	3	2	4	0	0	25	7
		100.0	7.3	4.9	9.8	0.0	0.0	61.0	17.1
	バイオ	7	0	0	0	0	0	4	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9
	新素材	6	2	0	0	0	0	3	1
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
	その他の科学技術分野	8	0	0	0	0	0	6	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	情報通信	28	0	1	2	0	0	18	7
		100.0	0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	64.3	25.0
	医療・介護	31	0	0	0	0	0	28	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.3	9.7
	観光	11	0	0	0	0	0	8	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	27.3
	その他のサービス分野	28	0	1	2	0	1	18	8
		100.0	0.0	3.6	7.1	0.0	3.6	64.3	28.6
	取扱あり計	160	5	4	8	0	1	110	34
		100.0	3.1	2.5	5.0	0.0	0.6	68.8	21.3
	新規産業分野には、あてはまらない	373	13	26	13	0	0	274	53
		100.0	3.5	7.0	3.5	0.0	0.0	73.5	14.2
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	7	4	6	0	0	67	27
		100.0	6.4	3.6	5.5	0.0	0.0	60.9	24.5
	地方圏	472	12	29	16	0	2	339	82
		100.0	2.5	6.1	3.4	0.0	0.4	71.8	17.4
資本金	1億円未満	406	10	18	8	0	1	286	84
		100.0	2.5	4.4	2.0	0.0	0.2	70.4	20.7
	1億円～10億円	160	6	14	14	0	1	114	19
		100.0	3.8	8.8	8.8	0.0	0.6	71.3	11.9
	10億円超	4	0	0	0	0	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	1	6	2	0	0	94	20
		100.0	0.8	4.9	1.6	0.0	0.0	76.4	16.3
	経常黒字企業	400	15	23	20	0	2	279	70
		100.0	3.8	5.8	5.0	0.0	0.5	69.8	17.5

		問9.海外拠点(b)5年前							
		合計	欧米等の先進国	中国	中国以外のアジア諸国	その他の新興国	その他	拠点はない	無回答
全体		584	16	39	25	1	0	404	109
		100.0	2.7	6.7	4.3	0.2	0.0	69.2	18.7
創業年	1959年以前	146	4	14	13	1	0	91	28
		100.0	2.7	9.6	8.9	0.7	0.0	62.3	19.2
	1960～1970年代	164	6	14	7	0	0	119	22
		100.0	3.7	8.5	4.3	0.0	0.0	72.6	13.4
	1980～1990年代	156	3	5	2	0	0	121	25
		100.0	1.9	3.2	1.3	0.0	0.0	77.6	16.0
	2000年以降	94	2	4	1	0	0	65	22
		100.0	2.1	4.3	1.1	0.0	0.0	69.1	23.4
従業員数	5人以下	118	4	6	1	0	0	75	32
		100.0	3.4	5.1	0.8	0.0	0.0	63.6	27.1
	6～20人	126	1	4	3	0	0	94	24
		100.0	0.8	3.2	2.4	0.0	0.0	74.6	19.0
	21～50人	122	6	9	3	0	0	84	21
		100.0	4.9	7.4	2.5	0.0	0.0	68.9	17.2
	51～100人	87	1	4	3	0	0	72	9
		100.0	1.1	4.6	3.4	0.0	0.0	82.8	10.3
	101人以上	114	3	14	14	1	0	74	14
		100.0	2.6	12.3	12.3	0.9	0.0	64.9	12.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	2	2	1	0	0	23	13
		100.0	4.9	4.9	2.4	0.0	0.0	56.1	31.7
	バイオ	7	0	2	0	0	0	4	1
		100.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3
	新素材	6	2	0	0	0	0	3	1
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
	その他の科学技術分野	8	0	0	0	0	0	6	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	情報通信	28	0	1	0	0	0	21	6
		100.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	75.0	21.4
	医療・介護	31	0	1	0	0	0	28	2
		100.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	90.3	6.5
	観光	11	0	0	0	0	0	8	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	27.3
	その他のサービス分野	28	0	1	2	0	0	19	7
		100.0	0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	67.9	25.0
	取扱あり計	160	4	7	3	0	0	112	35
		100.0	2.5	4.4	1.9	0.0	0.0	70.0	21.9
	新規産業分野には、あてはまらない	373	10	28	20	1	0	271	51
		100.0	2.7	7.5	5.4	0.3	0.0	72.7	13.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	5	5	5	0	0	70	26
		100.0	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	63.6	23.6
	地方圏	472	11	34	20	1	0	334	81
		100.0	2.3	7.2	4.2	0.2	0.0	70.8	17.2
資本金	1億円未満	406	10	19	7	0	0	288	83
		100.0	2.5	4.7	1.7	0.0	0.0	70.9	20.4
	1億円～10億円	160	4	17	17	1	0	110	18
		100.0	2.5	10.6	10.6	0.6	0.0	68.8	11.3
	10億円超	4	0	0	0	0	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	1	5	1	0	0	93	23
		100.0	0.8	4.1	0.8	0.0	0.0	75.6	18.7
	経常黒字企業	400	13	28	22	1	0	276	67
		100.0	3.3	7.0	5.5	0.3	0.0	69.0	16.8

		問9.海外拠点(c)現在							
		合計	欧米等の先進国	中国	中国以外のアジア諸国	その他の新興国	その他	拠点はない	無回答
全体		584	15	52	26	6	0	442	60
		100.0	2.6	8.9	4.5	1.0	0.0	75.7	10.3
創業年	1959年以前	146	7	20	9	5	0	99	15
		100.0	4.8	13.7	6.2	3.4	0.0	67.8	10.3
	1960～1970年代	164	4	15	7	0	0	129	13
		100.0	2.4	9.1	4.3	0.0	0.0	78.7	7.9
	1980～1990年代	156	2	7	3	0	0	132	13
		100.0	1.3	4.5	1.9	0.0	0.0	84.6	8.3
	2000年以降	94	2	8	1	0	0	74	10
		100.0	2.1	8.5	1.1	0.0	0.0	78.7	10.6
従業員数	5人以下	118	3	7	1	0	0	92	15
		100.0	2.5	5.9	0.8	0.0	0.0	78.0	12.7
	6～20人	126	1	4	3	0	0	105	13
		100.0	0.8	3.2	2.4	0.0	0.0	83.3	10.3
	21～50人	122	3	11	4	0	0	92	14
		100.0	2.5	9.0	3.3	0.0	0.0	75.4	11.5
	51～100人	87	1	7	6	0	0	73	4
		100.0	1.1	8.0	6.9	0.0	0.0	83.9	4.6
	101人以上	114	7	22	9	5	0	74	7
		100.0	6.1	19.3	7.9	4.4	0.0	64.9	6.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	1	5	1	0	0	26	9
		100.0	2.4	12.2	2.4	0.0	0.0	63.4	22.0
	バイオ	7	0	1	0	0	0	5	1
		100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4	14.3
	新素材	6	2	0	0	0	0	3	1
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
	その他の科学技術分野	8	1	1	0	0	0	6	1
		100.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	75.0	12.5
	情報通信	28	1	3	0	0	0	23	2
		100.0	3.6	10.7	0.0	0.0	0.0	82.1	7.1
	医療・介護	31	0	0	0	0	0	29	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.5	6.5
	観光	11	0	0	0	0	0	10	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	9.1
	その他のサービス分野	28	0	0	1	1	0	23	3
		100.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	82.1	10.7
	取扱あり計	160	5	10	2	1	0	125	20
		100.0	3.1	6.3	1.3	0.6	0.0	78.1	12.5
	新規産業分野には、あてはまらない	373	9	35	19	4	0	290	27
		100.0	2.4	9.4	5.1	1.1	0.0	77.7	7.2
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	4	10	7	2	0	80	11
		100.0	3.6	9.1	6.4	1.8	0.0	72.7	10.0
	地方圏	472	11	42	19	4	0	362	47
		100.0	2.3	8.9	4.0	0.8	0.0	76.7	10.0
資本金	1億円未満	406	7	26	10	1	0	321	45
		100.0	1.7	6.4	2.5	0.2	0.0	79.1	11.1
	1億円～10億円	160	5	23	14	4	0	114	10
		100.0	3.1	14.4	8.8	2.5	0.0	71.3	6.3
	10億円超	4	1	1	0	0	0	3	0
		100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	123	0	7	0	1	0	102	13
		100.0	0.0	5.7	0.0	0.8	0.0	82.9	10.6
	経常黒字企業	400	13	36	21	4	0	301	38
		100.0	3.3	9.0	5.3	1.0	0.0	75.3	9.5

		問9SQ.今後の海外拠点設置予定							
		合計	欧米等の先進国	中国	中国以外のアジア諸国	その他の新興国	その他	検討していない	無回答
全体		387	2	22	16	4	0	332	22
		100.0	0.5	5.7	4.1	1.0	0.0	85.8	5.7
創業年	1959年以前	84	0	6	4	1	0	73	4
		100.0	0.0	7.1	4.8	1.2	0.0	86.9	4.8
	1960～1970年代	117	0	4	3	0	0	105	6
		100.0	0.0	3.4	2.6	0.0	0.0	89.7	5.1
	1980～1990年代	118	1	8	3	3	0	98	8
		100.0	0.8	6.8	2.5	2.5	0.0	83.1	6.8
	2000年以降	62	1	4	6	0	0	51	3
		100.0	1.6	6.5	9.7	0.0	0.0	82.3	4.8
従業員数	5人以下	72	1	3	5	1	0	59	6
		100.0	1.4	4.2	6.9	1.4	0.0	81.9	8.3
	6～20人	91	1	4	5	0	0	74	9
		100.0	1.1	4.4	5.5	0.0	0.0	81.3	9.9
	21～50人	79	0	7	3	2	0	67	3
		100.0	0.0	8.9	3.8	2.5	0.0	84.8	3.8
	51～100人	69	0	4	2	1	0	62	2
		100.0	0.0	5.8	2.9	1.4	0.0	89.9	2.9
	101人以上	71	0	4	1	0	0	65	2
		100.0	0.0	5.6	1.4	0.0	0.0	91.5	2.8
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	22	0	3	2	0	0	16	1
		100.0	0.0	13.6	9.1	0.0	0.0	72.7	4.5
	バイオ	4	0	0	0	0	0	4	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	新素材	3	0	0	1	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	その他の科学技術分野	6	0	1	0	0	0	5	0
		100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
	情報通信	18	1	2	1	0	0	13	2
		100.0	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	72.2	11.1
	医療・介護	28	1	1	1	0	0	26	0
		100.0	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	92.9	0.0
	観光	8	0	0	0	0	0	8	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他のサービス分野	18	0	3	2	0	0	14	1
		100.0	0.0	16.7	11.1	0.0	0.0	77.8	5.6
	取扱あり計	107	2	10	7	0	0	88	4
		100.0	1.9	9.3	6.5	0.0	0.0	82.2	3.7
	新規産業分野には、あてはまらない	260	0	12	9	4	0	228	14
		100.0	0.0	4.6	3.5	1.5	0.0	87.7	5.4
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	66	0	5	4	2	0	53	5
		100.0	0.0	7.6	6.1	3.0	0.0	80.3	7.6
	地方圏	321	2	17	12	2	0	279	17
		100.0	0.6	5.3	3.7	0.6	0.0	86.9	5.3
資本金	1億円未満	275	2	16	14	4	0	230	19
		100.0	0.7	5.8	5.1	1.5	0.0	83.6	6.9
	1億円～10億円	106	0	5	2	0	0	97	3
		100.0	0.0	4.7	1.9	0.0	0.0	91.5	2.8
	10億円超	3	0	1	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
経常利益	経常赤字企業	92	0	1	0	1	0	81	9
		100.0	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	88.0	9.8
	経常黒字企業	263	1	21	15	3	0	221	12
		100.0	0.4	8.0	5.7	1.1	0.0	84.0	4.6

		拠点の形態					
		合計	現地法人（合弁を含む）	支店	駐在員事務所	その他	無回答
全体		156	78	5	27	11	35
		100.0	50.0	3.2	17.3	7.1	22.4
創業年	1959年以前	50	29	0	10	2	9
		100.0	58.0	0.0	20.0	4.0	18.0
	1960～1970年代	40	24	1	4	3	8
		100.0	60.0	2.5	10.0	7.5	20.0
	1980～1990年代	33	11	2	7	1	12
		100.0	33.3	6.1	21.2	3.0	36.4
	2000年以降	23	9	1	6	3	4
		100.0	39.1	4.3	26.1	13.0	17.4
従業員数	5人以下	27	6	1	8	5	7
		100.0	22.2	3.7	29.6	18.5	25.9
	6～20人	25	9	1	5	3	7
		100.0	36.0	4.0	20.0	12.0	28.0
	21～50人	37	21	1	7	0	8
		100.0	56.8	2.7	18.9	0.0	21.6
	51～100人	16	6	0	1	0	9
		100.0	37.5	0.0	6.3	0.0	56.3
	101人以上	44	32	1	6	2	3
		100.0	72.7	2.3	13.6	4.5	6.8
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	17	4	0	7	1	5
		100.0	23.5	0.0	41.2	5.9	29.4
	バイオ	2	1	0	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	新素材	3	1	0	2	0	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	2	1	0	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	情報通信	8	3	2	1	0	2
		100.0	37.5	25.0	12.5	0.0	25.0
	医療・介護	3	1	0	0	0	2
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
	観光	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	5	1	0	2	0	2
		100.0	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0
	取扱あり計	40	12	2	12	2	12
		100.0	30.0	5.0	30.0	5.0	30.0
	新規産業分野には、あてはまらない	100	54	2	15	7	22
		100.0	54.0	2.0	15.0	7.0	22.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	34	14	3	8	0	9
		100.0	41.2	8.8	23.5	0.0	26.5
	地方圏	122	64	2	19	11	26
		100.0	52.5	1.6	15.6	9.0	21.3
資本金	1億円未満	94	40	3	17	9	25
		100.0	42.6	3.2	18.1	9.6	26.6
	1億円～10億円	53	33	1	9	1	9
		100.0	62.3	1.9	17.0	1.9	17.0
	10億円超	2	2	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	18	12	0	4	0	2
		100.0	66.7	0.0	22.2	0.0	11.1
	経常黒字企業	122	60	3	22	8	29
		100.0	49.2	2.5	18.0	6.6	23.8

		問10(4)海外拠点の位置付け						
		合計	販売拠点	生産拠点	研究開発拠点	物流拠点	その他	無回答
全体		156	49	63	3	16	14	40
		100.0	31.4	40.4	1.9	10.3	9.0	25.6
創業年	1959年以前	50	17	23	1	5	5	10
		100.0	34.0	46.0	2.0	10.0	10.0	20.0
	1960～1970年代	40	14	16	1	2	6	11
		100.0	35.0	40.0	2.5	5.0	15.0	27.5
	1980～1990年代	33	11	8	0	4	2	12
		100.0	33.3	24.2	0.0	12.1	6.1	36.4
	2000年以降	23	5	12	1	3	0	5
		100.0	21.7	52.2	4.3	13.0	0.0	21.7
従業員数	5人以下	27	6	5	2	6	2	9
		100.0	22.2	18.5	7.4	22.2	7.4	33.3
	6～20人	25	8	12	0	2	2	6
		100.0	32.0	48.0	0.0	8.0	8.0	24.0
	21～50人	37	16	16	0	3	2	9
		100.0	43.2	43.2	0.0	8.1	5.4	24.3
	51～100人	16	1	5	0	0	1	9
		100.0	6.3	31.3	0.0	0.0	6.3	56.3
	101人以上	44	17	21	1	4	7	6
		100.0	38.6	47.7	2.3	9.1	15.9	13.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	17	4	2	1	2	2	7
		100.0	23.5	11.8	5.9	11.8	11.8	41.2
	バイオ	2	0	0	0	1	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	新素材	3	1	1	0	1	0	0
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	2	1	2	0	0	0	0
		100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	8	1	2	0	0	2	4
		100.0	12.5	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0
	医療・介護	3	2	1	0	1	0	1
		100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
	観光	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	5	1	1	0	1	0	2
		100.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0
	取扱あり計	40	10	9	1	6	4	15
		100.0	25.0	22.5	2.5	15.0	10.0	37.5
	新規産業分野には、あてはまらない	100	36	44	2	9	10	23
		100.0	36.0	44.0	2.0	9.0	10.0	23.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	34	9	9	0	3	5	11
		100.0	26.5	26.5	0.0	8.8	14.7	32.4
	地方圏	122	40	54	3	13	9	29
		100.0	32.8	44.3	2.5	10.7	7.4	23.8
資本金	1億円未満	94	29	35	3	13	5	27
		100.0	30.9	37.2	3.2	13.8	5.3	28.7
	1億円～10億円	53	18	22	0	3	8	12
		100.0	34.0	41.5	0.0	5.7	15.1	22.6
	10億円超	2	1	2	0	0	0	0
		100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	18	5	6	1	3	3	3
		100.0	27.8	33.3	5.6	16.7	16.7	16.7
	経常黒字企業	122	41	50	1	12	10	32
		100.0	33.6	41.0	0.8	9.8	8.2	26.2

		問11①海外進出～金融機関で利用したサービス															
		合計	総合対応	情報提供	専門家紹介	進出戦略策定支援（進出前）	提携先・合弁先・M&A対象先の紹介（進出前）	実務アドバイス（進出前）	現地における戦略策定支援	現地事業支援	現地の資金・為替	現地での財務管理	貿易金融	リスク管理	その他	特にない	無回答
全体		156	20	26	9	7	2	10	4	6	27	13	27	12	0	32	69
		100.0	12.8	16.7	5.8	4.5	1.3	6.4	2.6	3.8	17.3	8.3	17.3	7.7	0.0	20.5	44.2
創業年	1959年以前	50	6	6	1	3	1	3	1	3	9	5	14	5	0	9	18
		100.0	12.0	12.0	2.0	6.0	2.0	6.0	2.0	6.0	18.0	10.0	28.0	10.0	0.0	18.0	36.0
	1960～1970年代	40	4	9	2	3	0	4	1	1	8	4	6	4	0	9	17
		100.0	10.0	22.5	5.0	7.5	0.0	10.0	2.5	2.5	20.0	10.0	15.0	10.0	0.0	22.5	42.5
	1980～1990年代	33	4	6	3	1	1	1	1	1	6	3	3	3	0	8	16
		100.0	12.1	18.2	9.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0	24.2	48.5
	2000年以降	23	5	4	2	0	0	1	0	0	2	1	4	0	0	4	12
		100.0	21.7	17.4	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	8.7	4.3	17.4	0.0	0.0	17.4	52.2
従業員数	5人以下	27	4	4	2	1	1	1	1	1	4	2	5	2	0	6	13
		100.0	14.8	14.8	7.4	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	14.8	7.4	18.5	7.4	0.0	22.2	48.1
	6～20人	25	2	4	1	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	7	12
		100.0	8.0	16.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	12.0	0.0	0.0	28.0	48.0
	21～50人	37	3	3	3	0	0	1	0	1	3	2	4	2	0	8	19
		100.0	8.1	8.1	8.1	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7	8.1	5.4	10.8	5.4	0.0	21.6	51.4
	51～100人	16	3	2	1	2	0	1	0	0	2	1	3	2	0	1	8
		100.0	18.8	12.5	6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	6.3	18.8	12.5	0.0	6.3	50.0
	101人以上	44	7	12	1	4	1	6	2	3	14	8	12	6	0	8	14
		100.0	15.9	27.3	2.3	9.1	2.3	13.6	4.5	6.8	31.8	18.2	27.3	13.6	0.0	18.2	31.8
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	17	3	2	1	0	0	1	0	0	3	2	3	3	0	4	7
		100.0	17.6	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	17.6	11.8	17.6	17.6	0.0	23.5	41.2
	バイオ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	新素材	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	その他の科学技術分野	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	情報通信	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5
	医療・介護	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	5	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	2
		100.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
	取扱あり計	40	5	5	1	0	0	2	0	0	6	3	5	3	0	8	21
		100.0	12.5	12.5	2.5	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	15.0	7.5	12.5	7.5	0.0	20.0	52.5
	新規産業分野には、あてはまらない	100	12	18	8	6	2	7	4	6	19	8	22	8	0	22	40
		100.0	12.0	18.0	8.0	6.0	2.0	7.0	4.0	6.0	19.0	8.0	22.0	8.0	0.0	22.0	40.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	34	2	5	4	0	0	2	0	0	3	0	7	1	0	9	14
		100.0	5.9	14.7	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	8.8	0.0	20.6	2.9	0.0	26.5	41.2
	地方圏	122	18	21	5	7	2	8	4	6	24	13	20	11	0	23	55
		100.0	14.8	17.2	4.1	5.7	1.6	6.6	3.3	4.9	19.7	10.7	16.4	9.0	0.0	18.9	45.1
資本金	1億円未満	94	9	11	5	3	1	2	1	2	9	5	13	4	0	21	48
		100.0	9.6	11.7	5.3	3.2	1.1	2.1	1.1	2.1	9.6	5.3	13.8	4.3	0.0	22.3	51.1
	1億円～10億円	53	10	14	3	4	1	7	2	3	16	8	13	8	0	8	18
		100.0	18.9	26.4	5.7	7.5	1.9	13.2	3.8	5.7	30.2	15.1	24.5	15.1	0.0	15.1	34.0
	10億円超	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	18	1	2	1	0	0	0	0	0	2	1	4	1	0	3	8
		100.0	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	5.6	22.2	5.6	0.0	16.7	44.4
	経常黒字企業	122	17	22	7	7	2	9	3	5	21	12	22	11	0	25	54
		100.0	13.9	18.0	5.7	5.7	1.6	7.4	2.5	4.1	17.2	9.8	18.0	9.0	0.0	20.5	44.3

		問11②海外進出～金融機関以外で利用したサービス															
		合計	総合対応	情報提供	専門家紹介	進出戦略策定支援（進出前）	提携先・合弁先・M&A対象先の紹介（進出前）	実務アドバイス（進出前）	現地における戦略策定支援	現地事業支援	現地の資金・為替	現地での財務管理	貿易金融	リスク管理	その他	特にない	無回答
全体		156	14	28	27	22	16	29	16	15	6	7	6	6	0	38	71
		100.0	9.0	17.9	17.3	14.1	10.3	18.6	10.3	9.6	3.8	4.5	3.8	3.8	0.0	24.4	45.5
創業年	1959年以前	50	3	6	10	6	4	9	5	1	2	2	1	2	0	16	20
		100.0	6.0	12.0	20.0	12.0	8.0	18.0	10.0	2.0	4.0	4.0	2.0	4.0	0.0	32.0	40.0
	1960～1970年代	40	6	12	10	7	7	12	6	8	3	3	3	2	0	8	14
		100.0	15.0	30.0	25.0	17.5	17.5	30.0	15.0	20.0	7.5	7.5	7.5	5.0	0.0	20.0	35.0
	1980～1990年代	33	3	3	3	3	2	2	2	3	0	0	0	0	0	8	20
		100.0	9.1	9.1	9.1	9.1	6.1	6.1	6.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	60.6
	2000年以降	23	1	5	3	3	2	5	2	2	1	1	1	2	0	4	12
		100.0	4.3	21.7	13.0	13.0	8.7	21.7	8.7	8.7	4.3	4.3	4.3	8.7	0.0	17.4	52.2
従業員数	5人以下	27	2	4	3	2	2	2	2	2	1	1	1	1	0	5	16
		100.0	7.4	14.8	11.1	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	3.7	3.7	3.7	3.7	0.0	18.5	59.3
	6～20人	25	2	2	1	2	1	1	1	2	0	0	0	0	0	8	13
		100.0	8.0	8.0	4.0	8.0	4.0	4.0	4.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.0	52.0
	21～50人	37	3	6	5	3	2	6	2	4	1	0	0	0	0	12	17
		100.0	8.1	16.2	13.5	8.1	5.4	16.2	5.4	10.8	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	32.4	45.9
	51～100人	16	0	3	4	2	0	4	2	0	2	1	0	0	0	2	7
		100.0	0.0	18.8	25.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5	43.8
	101人以上	44	6	12	13	11	10	15	8	6	2	4	4	5	0	9	15
		100.0	13.6	27.3	29.5	25.0	22.7	34.1	18.2	13.6	4.5	9.1	9.1	11.4	0.0	20.5	34.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	17	2	6	3	4	1	3	1	1	0	0	0	0	0	2	8
		100.0	11.8	35.3	17.6	23.5	5.9	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	47.1
	バイオ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	新素材	3	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3
	その他の科学技術分野	2	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	情報通信	8	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0
	医療・介護	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	5	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
		100.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0
	取扱あり計	40	3	8	6	7	3	6	4	3	1	1	1	2	0	6	22
		100.0	7.5	20.0	15.0	17.5	7.5	15.0	10.0	7.5	2.5	2.5	2.5	5.0	0.0	15.0	55.0
	新規産業分野には、あてはまらない	100	10	19	20	13	13	21	9	10	4	5	5	4	0	30	39
		100.0	10.0	19.0	20.0	13.0	13.0	21.0	9.0	10.0	4.0	5.0	5.0	4.0	0.0	30.0	39.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	34	2	5	4	6	3	5	3	3	1	1	1	1	0	9	15
		100.0	5.9	14.7	11.8	17.6	8.8	14.7	8.8	8.8	2.9	2.9	2.9	2.9	0.0	26.5	44.1
	地方圏	122	12	23	23	16	13	24	13	12	5	6	5	5	0	29	56
		100.0	9.8	18.9	18.9	13.1	10.7	19.7	10.7	9.8	4.1	4.9	4.1	4.1	0.0	23.8	45.9
資本金	1億円未満	94	5	13	10	5	5	9	6	7	3	1	1	1	0	25	49
		100.0	5.3	13.8	10.6	5.3	5.3	9.6	6.4	7.4	3.2	1.1	1.1	1.1	0.0	26.6	52.1
	1億円～10億円	53	8	13	16	15	10	18	9	7	3	5	4	5	0	10	19
		100.0	15.1	24.5	30.2	28.3	18.9	34.0	17.0	13.2	5.7	9.4	7.5	9.4	0.0	18.9	35.8
	10億円超	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	18	3	5	3	1	1	4	1	2	0	0	0	0	0	6	6
		100.0	16.7	27.8	16.7	5.6	5.6	22.2	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	経常黒字企業	122	9	19	22	18	14	23	14	12	6	6	5	6	0	28	58
		100.0	7.4	15.6	18.0	14.8	11.5	18.9	11.5	9.8	4.9	4.9	4.1	4.9	0.0	23.0	47.5

		問11③海外進出～今後金融機関で利用したいサービス															
		合計	総合対応	情報提供	専門家紹介	進出戦略策定支援（進出前）	提携先・合弁先・M&A対象先の紹介（進出前）	実務アドバイス（進出前）	現地における戦略策定支援	現地事業支援	現地の資金・為替	現地での財務管理	貿易金融	リスク管理	その他	特にない	無回答
全体		156	23	34	23	23	18	22	23	29	42	35	35	35	1	31	63
		100.0	14.7	21.8	14.7	14.7	11.5	14.1	14.7	18.6	26.9	22.4	22.4	22.4	0.6	19.9	40.4
創業年	1959年以前	50	7	13	8	7	6	9	6	7	13	12	11	11	0	12	19
		100.0	14.0	26.0	16.0	14.0	12.0	18.0	12.0	14.0	26.0	24.0	22.0	22.0	0.0	24.0	38.0
	1960～1970年代	40	8	7	7	7	3	4	6	9	9	7	8	8	1	5	17
		100.0	20.0	17.5	17.5	17.5	7.5	10.0	15.0	22.5	22.5	17.5	20.0	20.0	2.5	12.5	42.5
	1980～1990年代	33	2	8	4	4	4	5	5	7	9	7	7	9	0	9	12
		100.0	6.1	24.2	12.1	12.1	12.1	15.2	15.2	21.2	27.3	21.2	21.2	27.3	0.0	27.3	36.4
	2000年以降	23	6	5	4	5	4	4	5	6	7	7	6	6	0	4	10
		100.0	26.1	21.7	17.4	21.7	17.4	17.4	21.7	26.1	30.4	30.4	26.1	26.1	0.0	17.4	43.5
従業員数	5人以下	27	5	4	3	3	2	2	6	4	6	6	6	6	0	3	16
		100.0	18.5	14.8	11.1	11.1	7.4	7.4	22.2	14.8	22.2	22.2	22.2	22.2	0.0	11.1	59.3
	6～20人	25	2	3	1	3	2	2	2	5	5	4	4	5	0	7	9
		100.0	8.0	12.0	4.0	12.0	8.0	8.0	8.0	20.0	20.0	16.0	16.0	20.0	0.0	28.0	36.0
	21～50人	37	6	9	5	5	5	6	5	8	11	8	9	7	1	9	12
		100.0	16.2	24.3	13.5	13.5	13.5	16.2	13.5	21.6	29.7	21.6	24.3	18.9	2.7	24.3	32.4
	51～100人	16	1	2	0	1	0	1	0	1	2	1	3	2	0	2	10
		100.0	6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	12.5	6.3	18.8	12.5	0.0	12.5	62.5
	101人以上	44	9	16	14	11	8	11	10	11	17	16	13	15	0	8	12
		100.0	20.5	36.4	31.8	25.0	18.2	25.0	22.7	25.0	38.6	36.4	29.5	34.1	0.0	18.2	27.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	17	5	6	4	3	2	4	3	3	6	5	6	4	0	2	7
		100.0	29.4	35.3	23.5	17.6	11.8	23.5	17.6	17.6	35.3	29.4	35.3	23.5	0.0	11.8	41.2
	バイオ	2	1	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	1
		100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	新素材	3	2	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	情報通信	8	0	0	0	1	2	0	1	2	2	1	2	2	0	1	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	25.0	0.0	12.5	62.5
	医療・介護	3	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
		100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
	観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	5	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	2	1	0	1	2
		100.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	40.0
	取扱あり計	40	10	9	5	9	6	7	8	9	12	9	13	11	0	5	18
		100.0	25.0	22.5	12.5	22.5	15.0	17.5	20.0	22.5	30.0	22.5	32.5	27.5	0.0	12.5	45.0
	新規産業分野には、あてはまらない	100	13	22	16	13	9	12	14	16	26	22	19	22	1	23	37
		100.0	13.0	22.0	16.0	13.0	9.0	12.0	14.0	16.0	26.0	22.0	19.0	22.0	1.0	23.0	37.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	34	5	6	5	3	3	4	3	4	6	5	6	4	0	12	13
		100.0	14.7	17.6	14.7	8.8	8.8	11.8	8.8	11.8	17.6	14.7	17.6	11.8	0.0	35.3	38.2
	地方圏	122	18	28	18	20	15	18	20	25	36	30	29	31	1	19	50
		100.0	14.8	23.0	14.8	16.4	12.3	14.8	16.4	20.5	29.5	24.6	23.8	25.4	0.8	15.6	41.0
資本金	1億円未満	94	14	18	12	14	9	12	15	18	24	21	18	19	1	19	40
		100.0	14.9	19.1	12.8	14.9	9.6	12.8	16.0	19.1	25.5	22.3	19.1	20.2	1.1	20.2	42.6
	1億円～10億円	53	8	15	11	9	8	10	8	10	16	13	16	15	0	9	19
		100.0	15.1	28.3	20.8	17.0	15.1	18.9	15.1	18.9	30.2	24.5	30.2	28.3	0.0	17.0	35.8
	10億円超	2	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	18	4	4	1	1	0	0	3	4	6	5	4	4	0	6	5
		100.0	22.2	22.2	5.6	5.6	0.0	0.0	16.7	22.2	33.3	27.8	22.2	22.2	0.0	33.3	27.8
	経常黒字企業	122	19	30	22	22	17	22	20	25	33	29	29	30	1	22	48
		100.0	15.6	24.6	18.0	18.0	13.9	18.0	16.4	20.5	27.0	23.8	23.8	24.6	0.8	18.0	39.3

		問11④海外進出～有料でも金融機関で利用したいサービス															
		合計	総合対応	情報提供	専門家紹介	進出戦略策定支援（進出前）	提携先・合弁先・M&A対象先の紹介（進出前）	実務アドバイス（進出前）	現地における戦略策定支援	現地事業支援	現地の資金・為替	現地での財務管理	貿易金融	リスク管理	その他	特にない	無回答
全体		156	8	10	9	6	6	6	5	9	9	6	10	8	0	35	94
		100.0	5.1	6.4	5.8	3.8	3.8	3.8	3.2	5.8	5.8	3.8	6.4	5.1	0.0	22.4	60.3
創業年	1959年以前	50	2	3	3	1	1	1	1	2	2	1	1	3	0	14	30
		100.0	4.0	6.0	6.0	2.0	2.0	2.0	2.0	4.0	4.0	2.0	2.0	6.0	0.0	28.0	60.0
	1960～1970年代	40	3	3	3	4	2	3	3	3	3	3	4	3	0	6	23
		100.0	7.5	7.5	7.5	10.0	5.0	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	10.0	7.5	0.0	15.0	57.5
	1980～1990年代	33	1	2	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	10	21
		100.0	3.0	6.1	3.0	0.0	3.0	3.0	0.0	3.0	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	30.3	63.6
	2000年以降	23	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1	3	2	0	4	14
		100.0	8.7	8.7	8.7	4.3	4.3	4.3	4.3	8.7	8.7	4.3	13.0	8.7	0.0	17.4	60.9
従業員数	5人以下	27	2	2	3	1	1	1	1	2	2	1	3	1	0	3	19
		100.0	7.4	7.4	11.1	3.7	3.7	3.7	3.7	7.4	7.4	3.7	11.1	3.7	0.0	11.1	70.4
	6～20人	25	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7	17
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	68.0
	21～50人	37	3	2	1	2	2	2	1	2	4	3	3	2	0	11	19
		100.0	8.1	5.4	2.7	5.4	5.4	5.4	2.7	5.4	10.8	8.1	8.1	5.4	0.0	29.7	51.4
	51～100人	16	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	3	12
		100.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	18.8	75.0
	101人以上	44	2	5	5	3	2	3	3	3	2	2	4	4	0	9	23
		100.0	4.5	11.4	11.4	6.8	4.5	6.8	6.8	6.8	4.5	4.5	9.1	9.1	0.0	20.5	52.3
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	17	3	2	2	1	1	1	1	2	2	1	1	3	0	2	11
		100.0	17.6	11.8	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	11.8	11.8	5.9	5.9	17.6	0.0	11.8	64.7
	バイオ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	新素材	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	その他の科学技術分野	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	情報通信	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	医療・介護	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0
	取扱あり計	40	4	3	3	2	2	2	2	4	3	2	3	4	0	6	27
		100.0	10.0	7.5	7.5	5.0	5.0	5.0	5.0	10.0	7.5	5.0	7.5	10.0	0.0	15.0	67.5
	新規産業分野には、あてはまらない	100	4	5	5	4	2	2	3	3	6	3	7	4	0	26	57
		100.0	4.0	5.0	5.0	4.0	2.0	2.0	3.0	3.0	6.0	3.0	7.0	4.0	0.0	26.0	57.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	34	2	2	2	1	1	1	1	1	2	1	2	1	0	13	19
		100.0	5.9	5.9	5.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	5.9	2.9	5.9	2.9	0.0	38.2	55.9
	地方圏	122	6	8	7	5	5	5	4	8	7	5	8	7	0	22	75
		100.0	4.9	6.6	5.7	4.1	4.1	4.1	3.3	6.6	5.7	4.1	6.6	5.7	0.0	18.0	61.5
資本金	1億円未満	94	5	5	5	4	3	3	3	5	6	4	7	3	0	20	58
		100.0	5.3	5.3	5.3	4.3	3.2	3.2	3.2	5.3	6.4	4.3	7.4	3.2	0.0	21.3	61.7
	1億円～10億円	53	2	4	4	2	2	3	2	3	2	2	3	4	0	12	32
		100.0	3.8	7.5	7.5	3.8	3.8	5.7	3.8	5.7	3.8	3.8	5.7	7.5	0.0	22.6	60.4
	10億円超	2	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	18	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0	1	1	0	5	11
		100.0	11.1	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0	5.6	5.6	0.0	27.8	61.1
	経常黒字企業	122	6	8	8	6	5	6	5	7	7	6	9	7	0	27	72
		100.0	4.9	6.6	6.6	4.9	4.1	4.9	4.1	5.7	5.7	4.9	7.4	5.7	0.0	22.1	59.0

		問11⑤海外進出～今後金融機関以外で利用したいサービス															
		合計	総合対応	情報提供	専門家紹介	進出戦略策定支援（進出前）	提携先・合弁先・M&A対象先の紹介（進出前）	実務アドバイス（進出前）	現地における戦略策定支援	現地事業支援	現地の資金・為替	現地での財務管理	貿易金融	リスク管理	その他	特にない	無回答
全体		156	7	16	15	12	9	15	16	13	7	7	6	6	1	37	86
		100.0	4.5	10.3	9.6	7.7	5.8	9.6	10.3	8.3	4.5	4.5	3.8	3.8	0.6	23.7	55.1
創業年	1959年以前	50	1	3	5	4	4	4	5	7	3	2	3	3	1	15	27
		100.0	2.0	6.0	10.0	8.0	8.0	8.0	10.0	14.0	6.0	4.0	6.0	6.0	2.0	30.0	54.0
	1960～1970年代	40	1	3	2	2	2	3	3	1	1	2	1	0	0	8	24
		100.0	2.5	7.5	5.0	5.0	5.0	7.5	7.5	2.5	2.5	5.0	2.5	0.0	0.0	20.0	60.0
	1980～1990年代	33	2	5	3	4	0	3	4	2	1	1	1	1	0	9	16
		100.0	6.1	15.2	9.1	12.1	0.0	9.1	12.1	6.1	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	27.3	48.5
	2000年以降	23	1	3	4	1	1	3	2	2	1	1	1	1	0	4	13
		100.0	4.3	13.0	17.4	4.3	4.3	13.0	8.7	8.7	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	17.4	56.5
従業員数	5人以下	27	1	3	4	2	2	2	2	2	1	1	1	1	0	4	18
		100.0	3.7	11.1	14.8	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	3.7	3.7	3.7	3.7	0.0	14.8	66.7
	6～20人	25	1	3	1	2	0	1	1	1	0	1	0	0	0	6	14
		100.0	4.0	12.0	4.0	8.0	0.0	4.0	4.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	24.0	56.0
	21～50人	37	1	4	4	2	2	4	5	2	3	3	3	2	1	12	18
		100.0	2.7	10.8	10.8	5.4	5.4	10.8	13.5	5.4	8.1	8.1	8.1	5.4	2.7	32.4	48.6
	51～100人	16	1	1	1	0	1	3	1	1	0	1	0	1	0	2	11
		100.0	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	18.8	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	12.5	68.8
	101人以上	44	2	4	5	6	4	5	6	7	2	1	2	2	0	11	21
		100.0	4.5	9.1	11.4	13.6	9.1	11.4	13.6	15.9	4.5	2.3	4.5	4.5	0.0	25.0	47.7
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	17	1	2	2	3	3	3	3	3	1	2	1	2	0	1	10
		100.0	5.9	11.8	11.8	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	5.9	11.8	5.9	11.8	0.0	5.9	58.8
	バイオ	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	新素材	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	その他の科学技術分野	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	情報通信	8	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	5
		100.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5
	医療・介護	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	5	0	0	0	1	1	1	1	2	2	1	2	2	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	40.0	20.0
	取扱あり計	40	2	5	5	5	4	5	5	6	3	4	3	4	0	6	21
		100.0	5.0	12.5	12.5	12.5	10.0	12.5	12.5	15.0	7.5	10.0	7.5	10.0	0.0	15.0	52.5
	新規産業分野には、あてはまらない	100	3	10	9	6	5	10	9	7	3	3	2	1	1	28	54
		100.0	3.0	10.0	9.0	6.0	5.0	10.0	9.0	7.0	3.0	3.0	2.0	1.0	1.0	28.0	54.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	34	0	4	3	2	2	3	4	4	1	2	1	2	1	11	16
		100.0	0.0	11.8	8.8	5.9	5.9	8.8	11.8	11.8	2.9	5.9	2.9	5.9	2.9	32.4	47.1
	地方圏	122	7	12	12	10	7	12	12	9	6	5	5	4	0	26	70
		100.0	5.7	9.8	9.8	8.2	5.7	9.8	9.8	7.4	4.9	4.1	4.1	3.3	0.0	21.3	57.4
資本金	1億円未満	94	3	11	11	7	4	9	9	5	4	5	4	3	1	22	52
		100.0	3.2	11.7	11.7	7.4	4.3	9.6	9.6	5.3	4.3	5.3	4.3	3.2	1.1	23.4	55.3
	1億円～10億円	53	2	3	4	5	5	5	6	8	2	2	2	3	0	12	30
		100.0	3.8	5.7	7.5	9.4	9.4	9.4	11.3	15.1	3.8	3.8	3.8	5.7	0.0	22.6	56.6
	10億円超	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
経常利益	経常赤字企業	18	1	3	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	6	7
		100.0	5.6	16.7	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	33.3	38.9
	経常黒字企業	122	5	12	14	12	8	13	13	10	5	5	5	5	1	28	69
		100.0	4.1	9.8	11.5	9.8	6.6	10.7	10.7	8.2	4.1	4.1	4.1	4.1	0.8	23.0	56.6

		問11SQ1.金融機関以外のサービスを利用・希望する理由							
		合計	金融機関でサービスを提供していない・サービスを知らない	金融機関の情報・サービス内容が不十分	金融機関は手数料が高い	金融機関は手数料がかかる	複数先から情報入手・サービスを受けたい	その他	無回答
全体		63	15	28	4	2	21	4	7
		100.0	23.8	44.4	6.3	3.2	33.3	6.3	11.1
創業年	1959年以前	18	3	6	1	1	8	1	2
		100.0	16.7	33.3	5.6	5.6	44.4	5.6	11.1
	1960～1970年代	20	8	10	1	0	3	2	1
		100.0	40.0	50.0	5.0	0.0	15.0	10.0	5.0
	1980～1990年代	12	3	7	1	1	7	0	1
		100.0	25.0	58.3	8.3	8.3	58.3	0.0	8.3
	2000年以降	8	0	5	1	0	2	0	1
		100.0	0.0	62.5	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5
従業員数	5人以下	9	1	6	0	0	3	0	1
		100.0	11.1	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1
	6～20人	8	2	4	0	1	3	0	1
		100.0	25.0	50.0	0.0	12.5	37.5	0.0	12.5
	21～50人	12	4	6	3	0	4	0	2
		100.0	33.3	50.0	25.0	0.0	33.3	0.0	16.7
	51～100人	8	0	2	0	0	3	3	0
		100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	37.5	37.5	0.0
	101人以上	23	7	10	1	1	7	1	2
		100.0	30.4	43.5	4.3	4.3	30.4	4.3	8.7
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	9	1	5	0	1	4	1	0
		100.0	11.1	55.6	0.0	11.1	44.4	11.1	0.0
	バイオ	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	新素材	2	0	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信	2	1	2	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	2	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取扱あり計	17	4	9	0	1	6	1	0
		100.0	23.5	52.9	0.0	5.9	35.3	5.9	0.0
	新規産業分野には、あてはまらない	40	10	18	4	1	14	3	4
		100.0	25.0	45.0	10.0	2.5	35.0	7.5	10.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	13	2	8	2	1	5	1	1
		100.0	15.4	61.5	15.4	7.7	38.5	7.7	7.7
	地方圏	50	13	20	2	1	16	3	6
		100.0	26.0	40.0	4.0	2.0	32.0	6.0	12.0
資本金	1億円未満	33	8	16	3	1	9	0	6
		100.0	24.2	48.5	9.1	3.0	27.3	0.0	18.2
	1億円～10億円	26	6	11	1	1	11	4	0
		100.0	23.1	42.3	3.8	3.8	42.3	15.4	0.0
	10億円超	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	9	1	6	0	0	4	0	1
		100.0	11.1	66.7	0.0	0.0	44.4	0.0	11.1
	経常黒字企業	48	12	22	4	2	15	3	5
		100.0	25.0	45.8	8.3	4.2	31.3	6.3	10.4

		問11SQ2.サービスが役に立ったと思う機関									
		合計	メインバンク	メインバンク以外の金融機関	取引先の大企業、商社	同業者、取引がある中小企業	業界団体、商工会議所・商工会	診断士・税理士・コンサルタント等の専門家	その他	サービスが役に立ったと思う機関はない	無回答
全体		73	32	19	18	11	6	14	4	2	13
		100.0	43.8	26.0	24.7	15.1	8.2	19.2	5.5	2.7	17.8
創業年	1959年以前	26	18	7	7	3	2	6	1	0	2
		100.0	69.2	26.9	26.9	11.5	7.7	23.1	3.8	0.0	7.7
	1960～1970年代	24	7	7	5	3	1	4	3	0	8
		100.0	29.2	29.2	20.8	12.5	4.2	16.7	12.5	0.0	33.3
	1980～1990年代	11	4	3	4	1	2	1	0	1	2
		100.0	36.4	27.3	36.4	9.1	18.2	9.1	0.0	9.1	18.2
	2000年以降	9	2	1	1	2	1	3	0	1	1
		100.0	22.2	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	11.1	11.1
従業員数	5人以下	11	4	2	1	3	1	0	0	2	3
		100.0	36.4	18.2	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	18.2	27.3
	6～20人	8	2	0	3	1	2	0	0	0	3
		100.0	25.0	0.0	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	21～50人	14	4	5	2	1	0	2	0	0	5
		100.0	28.6	35.7	14.3	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	35.7
	51～100人	8	6	2	5	1	1	1	0	0	0
		100.0	75.0	25.0	62.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	101人以上	30	15	9	7	4	2	11	4	0	2
		100.0	50.0	30.0	23.3	13.3	6.7	36.7	13.3	0.0	6.7
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	9	4	1	2	1	0	1	0	0	1
		100.0	44.4	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1
	バイオ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	医療・介護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	3	1	1	1	1	0	1	0	1	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	取扱あり計	17	6	2	3	3	0	4	1	1	2
		100.0	35.3	11.8	17.6	17.6	0.0	23.5	5.9	5.9	11.8
	新規産業分野には、あてはまらない	48	23	13	12	8	5	10	2	1	9
		100.0	47.9	27.1	25.0	16.7	10.4	20.8	4.2	2.1	18.8
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	16	6	3	7	5	2	2	1	0	2
		100.0	37.5	18.8	43.8	31.3	12.5	12.5	6.3	0.0	12.5
	地方圏	57	26	16	11	6	4	12	3	2	11
		100.0	45.6	28.1	19.3	10.5	7.0	21.1	5.3	3.5	19.3
資本金	1億円未満	35	11	8	8	5	4	4	1	2	11
		100.0	31.4	22.9	22.9	14.3	11.4	11.4	2.9	5.7	31.4
	1億円～10億円	35	20	10	10	5	2	9	3	0	2
		100.0	57.1	28.6	28.6	14.3	5.7	25.7	8.6	0.0	5.7
	10億円超	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	11	4	3	1	1	2	1	0	0	4
		100.0	36.4	27.3	9.1	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	36.4
	経常黒字企業	55	27	15	16	7	4	11	4	2	8
		100.0	49.1	27.3	29.1	12.7	7.3	20.0	7.3	3.6	14.5

		問12(1)在日外国金融機関、海外地場金融機関との取引～借入			
		合計	利用している	利用していない	無回答
全体		584	9	549	26
		100.0	1.5	94.0	4.5
創業年	1959年以前	146	6	132	8
		100.0	4.1	90.4	5.5
	1960～1970年代	164	1	159	4
		100.0	0.6	97.0	2.4
	1980～1990年代	156	0	152	4
		100.0	0.0	97.4	2.6
	2000年以降	94	0	92	2
		100.0	0.0	97.9	2.1
従業員数	5人以下	118	0	110	8
		100.0	0.0	93.2	6.8
	6～20人	126	1	123	2
		100.0	0.8	97.6	1.6
	21～50人	122	2	115	5
		100.0	1.6	94.3	4.1
	51～100人	87	0	84	3
		100.0	0.0	96.6	3.4
	101人以上	114	4	107	3
		100.0	3.5	93.9	2.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	0	38	3
		100.0	0.0	92.7	7.3
	バイオ	7	0	6	1
		100.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	0	6	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	8	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信	28	0	26	2
		100.0	0.0	92.9	7.1
	医療・介護	31	0	31	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	観光	11	0	11	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他のサービス分野	28	0	27	1
		100.0	0.0	96.4	3.6
	取扱あり計	160	0	153	7
		100.0	0.0	95.6	4.4
	新規産業分野には、あてはまらない	373	8	355	10
		100.0	2.1	95.2	2.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	2	103	5
		100.0	1.8	93.6	4.5
	地方圏	472	7	446	19
		100.0	1.5	94.5	4.0
資本金	1億円未満	406	3	384	19
		100.0	0.7	94.6	4.7
	1億円～10億円	160	4	153	3
		100.0	2.5	95.6	1.9
	10億円超	4	0	3	1
		100.0	0.0	75.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	1	120	2
		100.0	0.8	97.6	1.6
	経常黒字企業	400	6	378	16
		100.0	1.5	94.5	4.0

		問12(1)在日外国金融機関、海外地場金融機関との取引～海外情勢等の一般的な情報の提供			
		合計	利用している	利用していない	無回答
全体		584	11	544	29
		100.0	1.9	93.2	5.0
創業年	1959年以前	146	3	134	9
		100.0	2.1	91.8	6.2
	1960～1970年代	164	4	156	4
		100.0	2.4	95.1	2.4
	1980～1990年代	156	1	149	6
		100.0	0.6	95.5	3.8
	2000年以降	94	1	91	2
		100.0	1.1	96.8	2.1
従業員数	5人以下	118	2	108	8
		100.0	1.7	91.5	6.8
	6～20人	126	1	121	4
		100.0	0.8	96.0	3.2
	21～50人	122	3	114	5
		100.0	2.5	93.4	4.1
	51～100人	87	0	84	3
		100.0	0.0	96.6	3.4
	101人以上	114	3	107	4
		100.0	2.6	93.9	3.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	1	36	4
		100.0	2.4	87.8	9.8
	バイオ	7	0	6	1
		100.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	2	4	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	8	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信	28	0	26	2
		100.0	0.0	92.9	7.1
	医療・介護	31	0	31	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	観光	11	0	11	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他のサービス分野	28	0	27	1
		100.0	0.0	96.4	3.6
	取扱あり計	160	3	149	8
		100.0	1.9	93.1	5.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	7	354	12
		100.0	1.9	94.9	3.2
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	3	102	5
		100.0	2.7	92.7	4.5
	地方圏	472	8	442	22
		100.0	1.7	93.6	4.7
資本金	1億円未満	406	5	380	21
		100.0	1.2	93.6	5.2
	1億円～10億円	160	4	152	4
		100.0	2.5	95.0	2.5
	10億円超	4	0	3	1
		100.0	0.0	75.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	1	119	3
		100.0	0.8	96.7	2.4
	経常黒字企業	400	8	374	18
		100.0	2.0	93.5	4.5

		問12(1)在日外国金融機関、海外地場金融機関との取引～現地の規制・法税務等の情報の提供			
		合計	利用している	利用していない	無回答
全体		584	13	543	28
		100.0	2.2	93.0	4.8
創業年	1959年以前	146	5	133	8
		100.0	3.4	91.1	5.5
	1960～1970年代	164	3	157	4
		100.0	1.8	95.7	2.4
	1980～1990年代	156	2	148	6
		100.0	1.3	94.9	3.8
	2000年以降	94	2	90	2
		100.0	2.1	95.7	2.1
従業員数	5人以下	118	3	107	8
		100.0	2.5	90.7	6.8
	6～20人	126	1	121	4
		100.0	0.8	96.0	3.2
	21～50人	122	3	114	5
		100.0	2.5	93.4	4.1
	51～100人	87	0	84	3
		100.0	0.0	96.6	3.4
	101人以上	114	5	106	3
		100.0	4.4	93.0	2.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	2	35	4
		100.0	4.9	85.4	9.8
	バイオ	7	0	6	1
		100.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	2	4	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	8	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信	28	0	26	2
		100.0	0.0	92.9	7.1
	医療・介護	31	0	31	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	観光	11	0	11	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他のサービス分野	28	0	27	1
		100.0	0.0	96.4	3.6
	取扱あり計	160	4	148	8
		100.0	2.5	92.5	5.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	8	354	11
		100.0	2.1	94.9	2.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	3	102	5
		100.0	2.7	92.7	4.5
	地方圏	472	10	441	21
		100.0	2.1	93.4	4.4
資本金	1億円未満	406	7	379	20
		100.0	1.7	93.3	4.9
	1億円～10億円	160	5	151	4
		100.0	3.1	94.4	2.5
	10億円超	4	0	3	1
		100.0	0.0	75.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	1	119	3
		100.0	0.8	96.7	2.4
	経常黒字企業	400	11	372	17
		100.0	2.8	93.0	4.3

		問12(1)在日外国金融機関、海外地場金融機関との取引～貿易、海外進出等の実務情報の提供			
		合計	利用している	利用していない	無回答
全体		584	10	546	28
		100.0	1.7	93.5	4.8
創業年	1959年以前	146	3	135	8
		100.0	2.1	92.5	5.5
	1960～1970年代	164	2	158	4
		100.0	1.2	96.3	2.4
	1980～1990年代	156	1	149	6
		100.0	0.6	95.5	3.8
	2000年以降	94	3	89	2
		100.0	3.2	94.7	2.1
従業員数	5人以下	118	4	106	8
		100.0	3.4	89.8	6.8
	6～20人	126	1	121	4
		100.0	0.8	96.0	3.2
	21～50人	122	1	116	5
		100.0	0.8	95.1	4.1
	51～100人	87	0	84	3
		100.0	0.0	96.6	3.4
	101人以上	114	3	108	3
		100.0	2.6	94.7	2.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	2	35	4
		100.0	4.9	85.4	9.8
	バイオ	7	0	6	1
		100.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	2	4	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	8	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信	28	0	26	2
		100.0	0.0	92.9	7.1
	医療・介護	31	0	31	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	観光	11	0	11	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他のサービス分野	28	1	26	1
		100.0	3.6	92.9	3.6
	取扱あり計	160	5	147	8
		100.0	3.1	91.9	5.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	5	357	11
		100.0	1.3	95.7	2.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	1	104	5
		100.0	0.9	94.5	4.5
	地方圏	472	9	442	21
		100.0	1.9	93.6	4.4
資本金	1億円未満	406	6	380	20
		100.0	1.5	93.6	4.9
	1億円～10億円	160	3	153	4
		100.0	1.9	95.6	2.5
	10億円超	4	0	3	1
		100.0	0.0	75.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	1	119	3
		100.0	0.8	96.7	2.4
	経常黒字企業	400	8	375	17
		100.0	2.0	93.8	4.3

		問12(1)在日外国金融機関、海外地場金融機関との取引～個別具体的なアドバイス・コンサルティング			
		合計	利用している	利用していない	無回答
全体		584	7	547	30
		100.0	1.2	93.7	5.1
創業年	1959年以前	146	1	136	9
		100.0	0.7	93.2	6.2
	1960～1970年代	164	3	156	5
		100.0	1.8	95.1	3.0
	1980～1990年代	156	1	149	6
		100.0	0.6	95.5	3.8
	2000年以降	94	1	91	2
		100.0	1.1	96.8	2.1
従業員数	5人以下	118	2	108	8
		100.0	1.7	91.5	6.8
	6～20人	126	1	120	5
		100.0	0.8	95.2	4.0
	21～50人	122	1	116	5
		100.0	0.8	95.1	4.1
	51～100人	87	0	84	3
		100.0	0.0	96.6	3.4
	101人以上	114	2	108	4
		100.0	1.8	94.7	3.5
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	1	36	4
		100.0	2.4	87.8	9.8
	バイオ	7	0	6	1
		100.0	0.0	85.7	14.3
	新素材	6	1	5	0
		100.0	16.7	83.3	0.0
	その他の科学技術分野	8	0	8	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信	28	0	26	2
		100.0	0.0	92.9	7.1
	医療・介護	31	0	31	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	観光	11	0	11	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他のサービス分野	28	0	27	1
		100.0	0.0	96.4	3.6
	取扱あり計	160	2	150	8
		100.0	1.3	93.8	5.0
	新規産業分野には、あてはまらない	373	5	355	13
		100.0	1.3	95.2	3.5
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	2	102	6
		100.0	1.8	92.7	5.5
	地方圏	472	5	445	22
		100.0	1.1	94.3	4.7
資本金	1億円未満	406	4	380	22
		100.0	1.0	93.6	5.4
	1億円～10億円	160	2	154	4
		100.0	1.3	96.3	2.5
	10億円超	4	0	3	1
		100.0	0.0	75.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	2	117	4
		100.0	1.6	95.1	3.3
	経常黒字企業	400	4	378	18
		100.0	1.0	94.5	4.5

		問12(1)外国金融機関の対応内容～借入				
		合計	日本の金融機関より評価できる	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より評価できない	無回答
全体		22	3	8	3	8
		100.0	13.6	36.4	13.6	36.4
創業年	1959年以前	8	1	5	1	1
		100.0	12.5	62.5	12.5	12.5
	1960～1970年代	5	0	1	1	3
		100.0	0.0	20.0	20.0	60.0
	1980～1990年代	3	2	0	0	1
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3
	2000年以降	4	0	1	0	3
		100.0	0.0	25.0	0.0	75.0
従業員数	5人以下	6	2	1	0	3
		100.0	33.3	16.7	0.0	50.0
	6～20人	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	21～50人	5	1	1	1	2
		100.0	20.0	20.0	20.0	40.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	0	5	0	2
		100.0	0.0	71.4	0.0	28.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	2	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	0	1	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	2	2	0	2
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	新規産業分野には、あてはまらない	14	1	6	2	5
		100.0	7.1	42.9	14.3	35.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	2	1	1	1
		100.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	地方圏	17	1	7	2	7
		100.0	5.9	41.2	11.8	41.2
資本金	1億円未満	13	2	2	2	7
		100.0	15.4	15.4	15.4	53.8
	1億円～10億円	7	1	5	0	1
		100.0	14.3	71.4	0.0	14.3
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	2	0	1	1
		100.0	50.0	0.0	25.0	25.0
	経常黒字企業	16	1	7	1	7
		100.0	6.3	43.8	6.3	43.8

		問12(1)外国金融機関の対応内容～海外情勢等の一般的な情報の提供				
		合計	日本の金融機関より評価できる	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より評価できない	無回答
全体		22	3	9	2	8
		100.0	13.6	40.9	9.1	36.4
創業年	1959年以前	8	1	3	1	3
		100.0	12.5	37.5	12.5	37.5
	1960～1970年代	5	1	3	0	1
		100.0	20.0	60.0	0.0	20.0
	1980～1990年代	3	0	1	1	1
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	2000年以降	4	1	0	0	3
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0
従業員数	5人以下	6	1	1	1	3
		100.0	16.7	16.7	16.7	50.0
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	0	3	1	1
		100.0	0.0	60.0	20.0	20.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	1	3	0	3
		100.0	14.3	42.9	0.0	42.9
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	2	2	1	1
		100.0	33.3	33.3	16.7	16.7
	新規産業分野には、あてはまらない	14	1	6	1	6
		100.0	7.1	42.9	7.1	42.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	1	2	1	1
		100.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	地方圏	17	2	7	1	7
		100.0	11.8	41.2	5.9	41.2
資本金	1億円未満	13	2	4	1	6
		100.0	15.4	30.8	7.7	46.2
	1億円～10億円	7	1	3	1	2
		100.0	14.3	42.9	14.3	28.6
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	0	1	1	2
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0
	経常黒字企業	16	3	6	1	6
		100.0	18.8	37.5	6.3	37.5

		問12(1)外国金融機関の対応内容～現地の規制・法税務等の情報の提供				
		合計	日本の金融機関より評価できる	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より評価できない	無回答
全体		22	5	9	1	7
		100.0	22.7	40.9	4.5	31.8
創業年	1959年以前	8	1	5	0	2
		100.0	12.5	62.5	0.0	25.0
	1960～1970年代	5	1	3	0	1
		100.0	20.0	60.0	0.0	20.0
	1980～1990年代	3	2	0	1	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	2000年以降	4	0	1	0	3
		100.0	0.0	25.0	0.0	75.0
従業員数	5人以下	6	2	1	0	3
		100.0	33.3	16.7	0.0	50.0
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	0	4	1	0
		100.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	1	4	0	2
		100.0	14.3	57.1	0.0	28.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	2	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	3	2	0	1
		100.0	50.0	33.3	0.0	16.7
	新規産業分野には、あてはまらない	14	2	7	0	5
		100.0	14.3	50.0	0.0	35.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	1	3	0	1
		100.0	20.0	60.0	0.0	20.0
	地方圏	17	4	6	1	6
		100.0	23.5	35.3	5.9	35.3
資本金	1億円未満	13	2	6	1	4
		100.0	15.4	46.2	7.7	30.8
	1億円～10億円	7	2	3	0	2
		100.0	28.6	42.9	0.0	28.6
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	2	0	0	2
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	経常黒字企業	16	2	9	1	4
		100.0	12.5	56.3	6.3	25.0

		問12(1)外国金融機関の対応内容～貿易、海外進出等の実務情報の提供				
		合計	日本の金融機関より評価できる	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より評価できない	無回答
全体		22	5	7	1	9
		100.0	22.7	31.8	4.5	40.9
創業年	1959年以前	8	0	4	1	3
		100.0	0.0	50.0	12.5	37.5
	1960～1970年代	5	1	2	0	2
		100.0	20.0	40.0	0.0	40.0
	1980～1990年代	3	2	0	0	1
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3
	2000年以降	4	1	1	0	2
		100.0	25.0	25.0	0.0	50.0
従業員数	5人以下	6	3	1	0	2
		100.0	50.0	16.7	0.0	33.3
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	0	3	1	1
		100.0	0.0	60.0	20.0	20.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	0	3	0	4
		100.0	0.0	42.9	0.0	57.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	2	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	取扱あり計	6	4	2	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	新規産業分野には、あてはまらない	14	1	5	1	7
		100.0	7.1	35.7	7.1	50.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	1	1	1	2
		100.0	20.0	20.0	20.0	40.0
	地方圏	17	4	6	0	7
		100.0	23.5	35.3	0.0	41.2
資本金	1億円未満	13	3	5	1	4
		100.0	23.1	38.5	7.7	30.8
	1億円～10億円	7	1	2	0	4
		100.0	14.3	28.6	0.0	57.1
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	2	0	0	2
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	経常黒字企業	16	2	7	1	6
		100.0	12.5	43.8	6.3	37.5

		問12(1)外国金融機関の対応内容～個別具体的なアドバイス・コンサルティング				
		合計	日本の金融機関より評価できる	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より評価できない	無回答
全体		22	4	7	1	10
		100.0	18.2	31.8	4.5	45.5
創業年	1959年以前	8	0	3	1	4
		100.0	0.0	37.5	12.5	50.0
	1960～1970年代	5	2	1	0	2
		100.0	40.0	20.0	0.0	40.0
	1980～1990年代	3	2	0	0	1
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3
	2000年以降	4	0	2	0	2
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
従業員数	5人以下	6	2	2	0	2
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	1	1	1	2
		100.0	20.0	20.0	20.0	40.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	0	3	0	4
		100.0	0.0	42.9	0.0	57.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	2	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	3	2	0	1
		100.0	50.0	33.3	0.0	16.7
	新規産業分野には、あてはまらない	14	1	5	1	7
		100.0	7.1	35.7	7.1	50.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	1	2	1	1
		100.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	地方圏	17	3	5	0	9
		100.0	17.6	29.4	0.0	52.9
資本金	1億円未満	13	3	3	1	6
		100.0	23.1	23.1	7.7	46.2
	1億円～10億円	7	1	3	0	3
		100.0	14.3	42.9	0.0	42.9
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	2	1	0	1
		100.0	50.0	25.0	0.0	25.0
	経常黒字企業	16	2	5	1	8
		100.0	12.5	31.3	6.3	50.0

		問12(2)外国金融機関の対応スピード～借入				
		合計	日本の金融機関より評価できる	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より評価できない	無回答
全体		22	4	6	4	8
		100.0	18.2	27.3	18.2	36.4
創業年	1959年以前	8	2	4	1	1
		100.0	25.0	50.0	12.5	12.5
	1960～1970年代	5	0	0	2	3
		100.0	0.0	0.0	40.0	60.0
	1980～1990年代	3	1	1	0	1
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	2000年以降	4	1	0	0	3
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0
従業員数	5人以下	6	2	1	0	3
		100.0	33.3	16.7	0.0	50.0
	6～20人	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	21～50人	5	2	0	1	2
		100.0	40.0	0.0	20.0	40.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	0	4	1	2
		100.0	0.0	57.1	14.3	28.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	1	2	0	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	2	2	0	2
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	新規産業分野には、あてはまらない	14	2	4	3	5
		100.0	14.3	28.6	21.4	35.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	3	0	1	1
		100.0	60.0	0.0	20.0	20.0
	地方圏	17	1	6	3	7
		100.0	5.9	35.3	17.6	41.2
資本金	1億円未満	13	4	0	2	7
		100.0	30.8	0.0	15.4	53.8
	1億円～10億円	7	0	5	1	1
		100.0	0.0	71.4	14.3	14.3
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	1	1	1	1
		100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	経常黒字企業	16	3	4	2	7
		100.0	18.8	25.0	12.5	43.8

		問12(2)外国金融機関の対応スピード～海外情勢等の一般的な情報の提供				
		合計	日本の金融機関より評価できる	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より評価できない	無回答
全体		22	4	7	3	8
		100.0	18.2	31.8	13.6	36.4
創業年	1959年以前	8	1	3	1	3
		100.0	12.5	37.5	12.5	37.5
	1960～1970年代	5	1	3	0	1
		100.0	20.0	60.0	0.0	20.0
	1980～1990年代	3	1	0	1	1
		100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	2000年以降	4	1	0	0	3
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0
従業員数	5人以下	6	2	0	1	3
		100.0	33.3	0.0	16.7	50.0
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	0	3	1	1
		100.0	0.0	60.0	20.0	20.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	1	3	0	3
		100.0	14.3	42.9	0.0	42.9
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	1	1	1	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	3	1	1	1
		100.0	50.0	16.7	16.7	16.7
	新規産業分野には、あてはまらない	14	1	6	1	6
		100.0	7.1	42.9	7.1	42.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	2	1	1	1
		100.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	地方圏	17	2	6	2	7
		100.0	11.8	35.3	11.8	41.2
資本金	1億円未満	13	3	3	1	6
		100.0	23.1	23.1	7.7	46.2
	1億円～10億円	7	1	3	1	2
		100.0	14.3	42.9	14.3	28.6
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	1	0	1	2
		100.0	25.0	0.0	25.0	50.0
	経常黒字企業	16	3	6	1	6
		100.0	18.8	37.5	6.3	37.5

		問12(2)外国金融機関の対応スピード～現地の規制・法税務等の情報の提供				
		合計	日本の金融機関より評価できる	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より評価できない	無回答
全体		22	5	9	1	7
		100.0	22.7	40.9	4.5	31.8
創業年	1959年以前	8	2	4	0	2
		100.0	25.0	50.0	0.0	25.0
	1960～1970年代	5	1	3	0	1
		100.0	20.0	60.0	0.0	20.0
	1980～1990年代	3	1	1	1	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	2000年以降	4	0	1	0	3
		100.0	0.0	25.0	0.0	75.0
従業員数	5人以下	6	1	2	0	3
		100.0	16.7	33.3	0.0	50.0
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	0	4	1	0
		100.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	2	3	0	2
		100.0	28.6	42.9	0.0	28.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	1	2	0	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	2	3	0	1
		100.0	33.3	50.0	0.0	16.7
	新規産業分野には、あてはまらない	14	3	6	0	5
		100.0	21.4	42.9	0.0	35.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	1	3	0	1
		100.0	20.0	60.0	0.0	20.0
	地方圏	17	4	6	1	6
		100.0	23.5	35.3	5.9	35.3
資本金	1億円未満	13	3	5	1	4
		100.0	23.1	38.5	7.7	30.8
	1億円～10億円	7	1	4	0	2
		100.0	14.3	57.1	0.0	28.6
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	1	1	0	2
		100.0	25.0	25.0	0.0	50.0
	経常黒字企業	16	3	8	1	4
		100.0	18.8	50.0	6.3	25.0

		問12(2)外国金融機関の対応スピード～貿易、海外進出等の実務情報の提供				
		合計	日本の金融機関より評価できる	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より評価できない	無回答
全体		22	4	8	1	9
		100.0	18.2	36.4	4.5	40.9
創業年	1959年以前	8	1	3	1	3
		100.0	12.5	37.5	12.5	37.5
	1960～1970年代	5	1	2	0	2
		100.0	20.0	40.0	0.0	40.0
	1980～1990年代	3	1	1	0	1
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	2000年以降	4	1	1	0	2
		100.0	25.0	25.0	0.0	50.0
従業員数	5人以下	6	2	2	0	2
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	0	3	1	1
		100.0	0.0	60.0	20.0	20.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	1	2	0	4
		100.0	14.3	28.6	0.0	57.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	1	2	0	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	取扱あり計	6	3	3	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	新規産業分野には、あてはまらない	14	1	5	1	7
		100.0	7.1	35.7	7.1	50.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	1	1	1	2
		100.0	20.0	20.0	20.0	40.0
	地方圏	17	3	7	0	7
		100.0	17.6	41.2	0.0	41.2
資本金	1億円未満	13	4	4	1	4
		100.0	30.8	30.8	7.7	30.8
	1億円～10億円	7	0	3	0	4
		100.0	0.0	42.9	0.0	57.1
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	1	1	0	2
		100.0	25.0	25.0	0.0	50.0
	経常黒字企業	16	3	6	1	6
		100.0	18.8	37.5	6.3	37.5

		問12(2)外国金融機関の対応スピード～個別具体的なアドバイス・コンサルティング				
		合計	日本の金融機関より評価できる	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より評価できない	無回答
全体		22	2	8	2	10
		100.0	9.1	36.4	9.1	45.5
創業年	1959年以前	8	0	3	1	4
		100.0	0.0	37.5	12.5	50.0
	1960～1970年代	5	1	2	0	2
		100.0	20.0	40.0	0.0	40.0
	1980～1990年代	3	1	1	0	1
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	2000年以降	4	0	1	1	2
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0
従業員数	5人以下	6	1	2	1	2
		100.0	16.7	33.3	16.7	33.3
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	0	2	1	2
		100.0	0.0	40.0	20.0	40.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	0	3	0	4
		100.0	0.0	42.9	0.0	57.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	1	2	0	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	2	3	0	1
		100.0	33.3	50.0	0.0	16.7
	新規産業分野には、あてはまらない	14	0	5	2	7
		100.0	0.0	35.7	14.3	50.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	1	2	1	1
		100.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	地方圏	17	1	6	1	9
		100.0	5.9	35.3	5.9	52.9
資本金	1億円未満	13	2	3	2	6
		100.0	15.4	23.1	15.4	46.2
	1億円～10億円	7	0	4	0	3
		100.0	0.0	57.1	0.0	42.9
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	1	1	1	1
		100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	経常黒字企業	16	1	6	1	8
		100.0	6.3	37.5	6.3	50.0

		問12(3)外国金融機関の金利・手数料水準～借入				
		合計	日本の金融機関より低金利・費用が安い	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より高金利・費用が高い	無回答
全体		22	2	3	9	8
		100.0	9.1	13.6	40.9	36.4
創業年	1959年以前	8	0	2	5	1
		100.0	0.0	25.0	62.5	12.5
	1960～1970年代	5	0	1	1	3
		100.0	0.0	20.0	20.0	60.0
	1980～1990年代	3	1	0	1	1
		100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	2000年以降	4	1	0	0	3
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0
従業員数	5人以下	6	2	0	1	3
		100.0	33.3	0.0	16.7	50.0
	6～20人	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	21～50人	5	0	1	2	2
		100.0	0.0	20.0	40.0	40.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	0	2	3	2
		100.0	0.0	28.6	42.9	28.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	2	0	2	2
		100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	新規産業分野には、あてはまらない	14	0	3	6	5
		100.0	0.0	21.4	42.9	35.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	2	0	2	1
		100.0	40.0	0.0	40.0	20.0
	地方圏	17	0	3	7	7
		100.0	0.0	17.6	41.2	41.2
資本金	1億円未満	13	2	1	3	7
		100.0	15.4	7.7	23.1	53.8
	1億円～10億円	7	0	2	4	1
		100.0	0.0	28.6	57.1	14.3
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	1	0	2	1
		100.0	25.0	0.0	50.0	25.0
	経常黒字企業	16	1	3	5	7
		100.0	6.3	18.8	31.3	43.8

		問12(3)外国金融機関の金利・手数料水準～海外情勢等の一般的な情報の提供				
		合計	日本の金融機関より低金利・費用が安い	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より高金利・費用が高い	無回答
全体		22	3	8	3	8
		100.0	13.6	36.4	13.6	36.4
創業年	1959年以前	8	0	4	1	3
		100.0	0.0	50.0	12.5	37.5
	1960～1970年代	5	1	3	0	1
		100.0	20.0	60.0	0.0	20.0
	1980～1990年代	3	1	0	1	1
		100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	2000年以降	4	1	0	0	3
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0
従業員数	5人以下	6	2	0	1	3
		100.0	33.3	0.0	16.7	50.0
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	0	3	1	1
		100.0	0.0	60.0	20.0	20.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	0	4	0	3
		100.0	0.0	57.1	0.0	42.9
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	1	1	1	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	3	1	1	1
		100.0	50.0	16.7	16.7	16.7
	新規産業分野には、あてはまらない	14	0	7	1	6
		100.0	0.0	50.0	7.1	42.9
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	2	1	1	1
		100.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	地方圏	17	1	7	2	7
		100.0	5.9	41.2	11.8	41.2
資本金	1億円未満	13	3	3	1	6
		100.0	23.1	23.1	7.7	46.2
	1億円～10億円	7	0	4	1	2
		100.0	0.0	57.1	14.3	28.6
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	1	0	1	2
		100.0	25.0	0.0	25.0	50.0
	経常黒字企業	16	2	7	1	6
		100.0	12.5	43.8	6.3	37.5

		問12(3)外国金融機関の金利・手数料水準～現地の規制・法税務等の情報の提供				
		合計	日本の金融機関より低金利・費用が安い	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より高金利・費用が高い	無回答
全体		22	3	9	2	8
		100.0	13.6	40.9	9.1	36.4
創業年	1959年以前	8	1	5	0	2
		100.0	12.5	62.5	0.0	25.0
	1960～1970年代	5	1	3	0	1
		100.0	20.0	60.0	0.0	20.0
	1980～1990年代	3	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	2000年以降	4	1	0	0	3
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0
従業員数	5人以下	6	1	0	1	4
		100.0	16.7	0.0	16.7	66.7
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	0	4	1	0
		100.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	1	4	0	2
		100.0	14.3	57.1	0.0	28.6
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	0	1	1	1
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり計	6	2	1	1	2
		100.0	33.3	16.7	16.7	33.3
	新規産業分野には、あてはまらない	14	1	8	0	5
		100.0	7.1	57.1	0.0	35.7
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	1	2	0	2
		100.0	20.0	40.0	0.0	40.0
	地方圏	17	2	7	2	6
		100.0	11.8	41.2	11.8	35.3
資本金	1億円未満	13	3	4	1	5
		100.0	23.1	30.8	7.7	38.5
	1億円～10億円	7	0	4	1	2
		100.0	0.0	57.1	14.3	28.6
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	0	0	1	3
		100.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	経常黒字企業	16	3	8	1	4
		100.0	18.8	50.0	6.3	25.0

		問12(3)外国金融機関の金利・手数料水準～貿易、海外進出等の実務情報の提供				
		合計	日本の金融機関より低金利・費用が安い	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より高金利・費用が高い	無回答
全体		22	4	6	3	9
		100.0	18.2	27.3	13.6	40.9
創業年	1959年以前	8	1	3	1	3
		100.0	12.5	37.5	12.5	37.5
	1960～1970年代	5	1	2	0	2
		100.0	20.0	40.0	0.0	40.0
	1980～1990年代	3	1	0	1	1
		100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	2000年以降	4	1	0	1	2
		100.0	25.0	0.0	25.0	50.0
従業員数	5人以下	6	2	0	2	2
		100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	0	3	1	1
		100.0	0.0	60.0	20.0	20.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	1	2	0	4
		100.0	14.3	28.6	0.0	57.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	1	1	1	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	取扱あり計	6	3	1	2	0
		100.0	50.0	16.7	33.3	0.0
	新規産業分野には、あてはまらない	14	1	5	1	7
		100.0	7.1	35.7	7.1	50.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	2	0	1	2
		100.0	40.0	0.0	20.0	40.0
	地方圏	17	2	6	2	7
		100.0	11.8	35.3	11.8	41.2
資本金	1億円未満	13	4	3	2	4
		100.0	30.8	23.1	15.4	30.8
	1億円～10億円	7	0	2	1	4
		100.0	0.0	28.6	14.3	57.1
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	1	0	1	2
		100.0	25.0	0.0	25.0	50.0
	経常黒字企業	16	3	5	2	6
		100.0	18.8	31.3	12.5	37.5

		問12(3)外国金融機関の金利・手数料水準～個別具体的なアドバイス・コンサルティング				
		合計	日本の金融機関より低金利・費用が安い	日本の金融機関と変わらない	日本の金融機関より高金利・費用が高い	無回答
全体		22	5	6	1	10
		100.0	22.7	27.3	4.5	45.5
創業年	1959年以前	8	0	3	1	4
		100.0	0.0	37.5	12.5	50.0
	1960～1970年代	5	2	1	0	2
		100.0	40.0	20.0	0.0	40.0
	1980～1990年代	3	2	0	0	1
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3
	2000年以降	4	1	1	0	2
		100.0	25.0	25.0	0.0	50.0
従業員数	5人以下	6	3	1	0	2
		100.0	50.0	16.7	0.0	33.3
	6～20人	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	21～50人	5	1	1	1	2
		100.0	20.0	20.0	20.0	40.0
	51～100人	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	7	0	3	0	4
		100.0	0.0	42.9	0.0	57.1
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	3	2	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	バイオ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新素材	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス分野	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取扱あり	6	4	1	0	1
		100.0	66.7	16.7	0.0	16.7
	新規産業分野には、あてはまらない	14	1	5	1	7
		100.0	7.1	35.7	7.1	50.0
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	5	2	1	1	1
		100.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	地方圏	17	3	5	0	9
		100.0	17.6	29.4	0.0	52.9
資本金	1億円未満	13	4	2	1	6
		100.0	30.8	15.4	7.7	46.2
	1億円～10億円	7	1	3	0	3
		100.0	14.3	42.9	0.0	42.9
	10億円超	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常利益	経常赤字企業	4	2	1	0	1
		100.0	50.0	25.0	0.0	25.0
	経常黒字企業	16	3	4	1	8
		100.0	18.8	25.0	6.3	50.0

		問13.我が国金融機関の対応への期待（海外取引）															
		合計	情報のワンストップ入手体制	（有料可）情報・サービスの範囲の拡大	（有料可）詳細でアップデートされた情報の提供	簡易なサービスの無料提供	（有料可）海外事業の総合的な支援	（有料可）専門性の高いサービスの提供	海外での取引拡大に結びつく情報提供・支援	コンサルティング、アドバイス	専門家の紹介	情報・サービス提供までの時間の短縮	担当者に対する海外取引についての教育の充実	独自性や強みのあるサービスの提供	その他	現状のままでよい	無回答
全体		584	88	30	17	73	13	33	78	35	19	24	52	59	19	171	171
		100.0	15.1	5.1	2.9	12.5	2.2	5.7	13.4	6.0	3.3	4.1	8.9	10.1	3.3	29.3	29.3
創業年	1959年以前	146	21	7	4	22	2	12	23	10	3	8	7	16	2	43	43
		100.0	14.4	4.8	2.7	15.1	1.4	8.2	15.8	6.8	2.1	5.5	4.8	11.0	1.4	29.5	29.5
	1960～1970年代	164	22	10	8	15	5	13	24	10	8	5	15	12	7	51	47
		100.0	13.4	6.1	4.9	9.1	3.0	7.9	14.6	6.1	4.9	3.0	9.1	7.3	4.3	31.1	28.7
	1980～1990年代	156	20	5	3	14	3	2	20	4	1	6	15	19	3	53	49
		100.0	12.8	3.2	1.9	9.0	1.9	1.3	12.8	2.6	0.6	3.8	9.6	12.2	1.9	34.0	31.4
	2000年以降	94	19	8	2	21	3	4	11	9	6	5	12	9	7	22	20
		100.0	20.2	8.5	2.1	22.3	3.2	4.3	11.7	9.6	6.4	5.3	12.8	9.6	7.4	23.4	21.3
従業員数	5人以下	118	26	7	1	20	3	4	16	10	5	5	18	12	7	26	32
		100.0	22.0	5.9	0.8	16.9	2.5	3.4	13.6	8.5	4.2	4.2	15.3	10.2	5.9	22.0	27.1
	6～20人	126	14	6	5	15	4	4	20	9	4	8	12	11	4	37	45
		100.0	11.1	4.8	4.0	11.9	3.2	3.2	15.9	7.1	3.2	6.3	9.5	8.7	3.2	29.4	35.7
	21～50人	122	15	6	1	15	5	8	17	2	2	4	8	15	4	32	34
		100.0	12.3	4.9	0.8	12.3	4.1	6.6	13.9	1.6	1.6	3.3	6.6	12.3	3.3	26.2	27.9
	51～100人	87	8	2	2	5	1	1	11	4	2	3	5	7	2	32	31
		100.0	9.2	2.3	2.3	5.7	1.1	1.1	12.6	4.6	2.3	3.4	5.7	8.0	2.3	36.8	35.6
	101人以上	114	21	9	8	17	0	14	14	9	6	3	7	13	2	42	23
		100.0	18.4	7.9	7.0	14.9	0.0	12.3	12.3	7.9	5.3	2.6	6.1	11.4	1.8	36.8	20.2
新規産業分野の取扱	環境・エネルギー	41	11	2	2	6	2	3	7	4	1	2	5	8	2	10	9
		100.0	26.8	4.9	4.9	14.6	4.9	7.3	17.1	9.8	2.4	4.9	12.2	19.5	4.9	24.4	22.0
	バイオ	7	3	2	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1
		100.0	42.9	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3
	新素材	6	0	0	0	3	1	1	0	1	1	1	1	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	その他の科学技術分野	8	3	1	1	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	3	1
		100.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	12.5
	情報通信	28	3	1	2	4	0	0	2	1	1	1	0	2	1	9	8
		100.0	10.7	3.6	7.1	14.3	0.0	0.0	7.1	3.6	3.6	3.6	0.0	7.1	3.6	32.1	28.6
	医療・介護	31	5	4	0	6	0	2	7	3	1	1	3	4	1	10	8
		100.0	16.1	12.9	0.0	19.4	0.0	6.5	22.6	9.7	3.2	3.2	9.7	12.9	3.2	32.3	25.8
	観光	11	2	0	0	2	0	0	3	1	0	1	2	0	0	2	5
		100.0	18.2	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	27.3	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0	18.2	45.5
	その他のサービス分野	28	2	2	0	4	0	1	7	2	1	0	3	2	1	3	14
		100.0	7.1	7.1	0.0	14.3	0.0	3.6	25.0	7.1	3.6	0.0	10.7	7.1	3.6	10.7	50.0
	取扱あり計	160	29	12	5	27	3	8	29	13	5	6	16	18	6	38	46
		100.0	18.1	7.5	3.1	16.9	1.9	5.0	18.1	8.1	3.1	3.8	10.0	11.3	3.8	23.8	28.8
	新規産業分野には、あてはまらない	373	54	17	12	45	10	24	47	20	13	16	32	34	10	115	110
		100.0	14.5	4.6	3.2	12.1	2.7	6.4	12.6	5.4	3.5	4.3	8.6	9.1	2.7	30.8	29.5
地域	大都市圏（東京・大阪・愛知）	110	16	6	3	23	5	6	17	12	6	7	11	15	4	40	15
		100.0	14.5	5.5	2.7	20.9	4.5	5.5	15.5	10.9	5.5	6.4	10.0	13.6	3.6	36.4	13.6
	地方圏	472	72	24	14	50	8	27	61	23	13	17	41	44	15	131	154
		100.0	15.3	5.1	3.0	10.6	1.7	5.7	12.9	4.9	2.8	3.6	8.7	9.3	3.2	27.8	32.6
資本金	1億円未満	406	55	19	9	48	12	20	54	25	13	20	36	36	16	111	133
		100.0	13.5	4.7	2.2	11.8	3.0	4.9	13.3	6.2	3.2	4.9	8.9	8.9	3.9	27.3	32.8
	1億円～10億円	160	29	11	8	22	1	11	23	9	6	3	12	21	2	59	33
		100.0	18.1	6.9	5.0	13.8	0.6	6.9	14.4	5.6	3.8	1.9	7.5	13.1	1.3	36.9	20.6
	10億円超	4	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1
		100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0
経常利益	経常赤字企業	123	18	7	2	13	3	1	16	2	2	2	11	12	6	37	35
		100.0	14.6	5.7	1.6	10.6	2.4	0.8	13.0	1.6	1.6	1.6	8.9	9.8	4.9	30.1	28.5
	経常黒字企業	400	56	22	14	51	9	28	59	29	14	18	36	45	11	118	118
		100.0	14.0	5.5	3.5	12.8	2.3	7.0	14.8	7.3	3.5	4.5	9.0	11.3	2.8	29.5	29.5